

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	嬭恋村	42			
高崎市	4	草津町	44			
桐生市	6	高山村	46			
伊勢崎市	8	片品村	48			
太田市	10	川場村	50			
沼田市	12	昭和村	52			
館林市	14	みなかみ町	54			
渋川市	16	玉村町	56			
藤岡市	18	板倉町	58			
富岡市	20	明和町	60			
安中市	22	千代田町	62			
みどり市	24	大泉町	64			
榛東村	26	邑楽町	66			
吉岡町	28					
上野村	30					
神流町	32					
下仁田町	34					
南牧村	36					
甘楽町	38					
中之条町	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

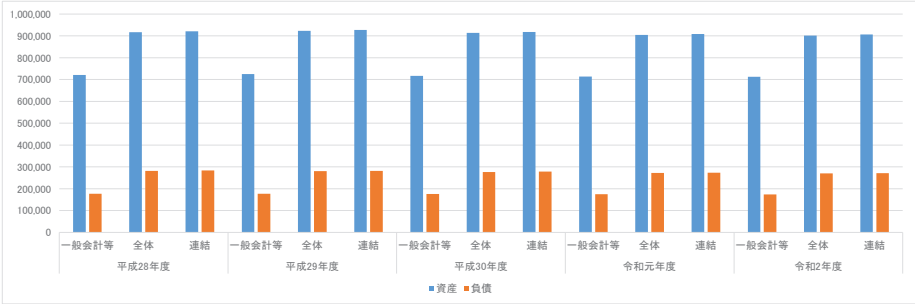
団体名 群馬県前橋市
団体コード 102016

人口	335,055 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,325 人
面積	311.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	77,436.219 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	66.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

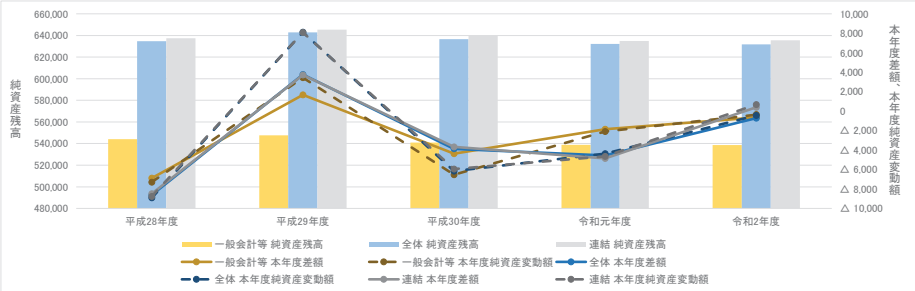
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	720,754	724,895	716,904	713,924	712,769
	負債	176,648	177,350	175,895	175,007	174,212
全体	資産	916,805	923,056	913,563	904,219	901,801
	負債	282,104	280,245	276,921	271,958	269,992
連結	資産	920,974	927,205	917,887	908,185	906,907
	負債	283,631	281,782	278,408	273,351	271,400



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,155百万円の減額(△0.2%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が97.4%から97.2%に減となった。有形固定資産は、将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や保有総量の縮減に取り組む。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から795百万円(△0.5%)減少している。地方債の新規発行額を元金償還額が上回ったことにより地方債残高が減少したためである。地方債等と1年内償還予定地方債等の合計は153,834百万円であり、負債の88.3%を占めている。地方債残高については、国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しているため毎年増加傾向であったものの、平成30年度に通常債残高が減少したことにより減少に転じ、令和2年度は昨年度に減少した臨時財政対策債残高が増加したものの、市債残高全体は昨年度に引き続き減少した。
 ・一般会計と比べて、全体や連結の負債割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年数が一般会計等よりも長いことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

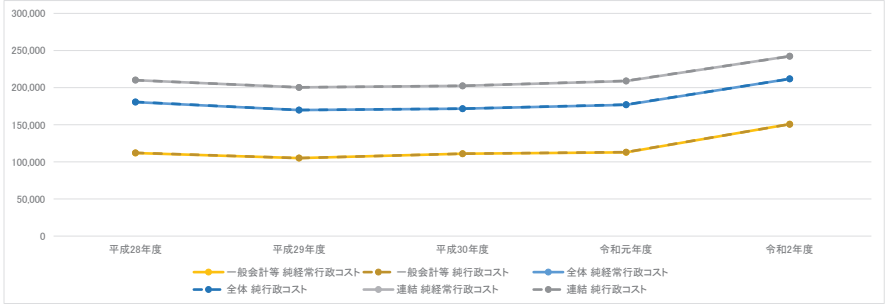
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,886	1,672	△ 4,366	△ 1,867	△ 650
	本年度純資産変動額	△ 7,292	3,439	△ 6,536	△ 2,092	△ 360
	純資産残高	544,106	547,545	541,009	538,917	538,557
全体	本年度差額	△ 8,618	3,760	△ 3,871	△ 4,565	△ 716
	本年度純資産変動額	△ 8,913	8,109	△ 6,168	△ 4,381	△ 452
	純資産残高	634,702	642,810	636,642	632,261	631,809
連結	本年度差額	△ 8,467	3,720	△ 3,865	△ 4,856	△ 672
	本年度純資産変動額	△ 8,758	8,080	△ 5,945	△ 4,644	△ 672
	純資産残高	637,344	645,423	639,478	634,834	635,506



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(150,016百万円)が純行政コスト(150,667百万円)を下回ったことから、本年度差額は△650百万円(前年度比1,217百万円)となり、純資産残高は360百万円の減少となった。
 ・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多く(全体:102,054百万円、連結:116,954百万円)なっており、純資産残高は全体が631,809百万円、連結が635,506百万円となった。

2. 行政コストの状況

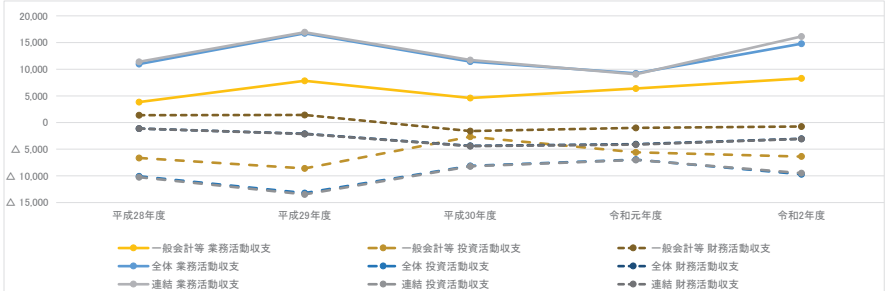
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	111,989	105,078	110,952	112,784	150,786
	純行政コスト	112,240	105,100	110,853	113,003	150,667
全体	純経常行政コスト	180,610	169,780	171,647	176,906	211,818
	純行政コスト	180,762	169,813	171,596	177,229	211,719
連結	純経常行政コスト	210,027	200,364	202,323	208,865	242,351
	純行政コスト	210,197	200,396	202,275	209,187	242,202



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は158,330百万円となり、前年度比38,015百万円の増加(+31.6%)となった。そのうち物件費等や人件費などの業務費用は64,139百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は94,191百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。経常費用の中で最も金額が大きいのは補助金や生活保護費等の社会保障給付費といった移転費用(94,191百万円)であり、前年度比で37,085百万円増となっている。次に金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(40,450百万円)であり、前年度比で349百万円増となっている。補助金等が増加し、さらに施設等の維持管理に要する経費も増加している。公共施設等の適正管理を進め、経費削減に努める。
 ・全体、連結においては、介護保険や国民健康保険、後期高齢者医療などの社会保障関連経費等が加わり、経常経費が大きくなることから、純経常行政コスト・純行政コストは一般会計等より大幅に多くなっているものである。令和2年度は、競輪特別会計と国民健康保険特別会計などは減少したが、一般会計等の増加が大きく、純行政コストは前年度比で増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,837	7,816	4,586	6,383	8,272
	投資活動収支	△ 6,644	△ 8,601	△ 2,662	△ 5,568	△ 6,366
	財務活動収支	1,368	1,421	△ 1,595	△ 1,006	△ 739
全体	業務活動収支	10,960	16,725	11,422	9,223	14,780
	投資活動収支	△ 10,072	△ 13,220	△ 8,128	△ 8,951	△ 9,695
	財務活動収支	△ 1,127	△ 2,099	△ 4,367	△ 4,061	△ 3,024
連結	業務活動収支	11,376	16,924	11,722	9,047	16,116
	投資活動収支	△ 10,263	△ 13,468	△ 8,218	△ 7,011	△ 9,499
	財務活動収支	△ 1,134	△ 2,162	△ 4,426	△ 4,125	△ 3,090



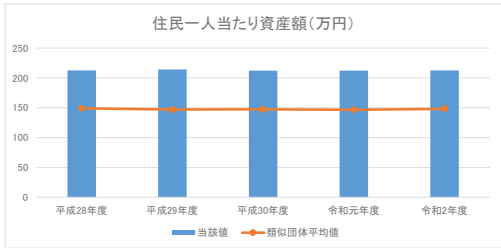
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支(8,272百万円)は、業務支出、収入とも増となったものの業務収入の増の方が大きいことから、前年度比で1,889百万円の増となった。投資活動収支(△6,366百万円)は、投資的支出の増が投資的収入の増よりも大きかったことにより、前年度比で798百万円の減となった。財務活動収支(△739百万円)は、地方債発行収入の増により、前年度比で267百万円の増額となった。このことにより、本年度末資金残高は前年度から1,167百万円増加し、4,202百万円となった。
 ・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金などが使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より多く、全体で14,780百万円、連結で16,116百万円となった。投資的活動収支は、公共施設等整備に係る投資活動支出が一般会計等より大きく増加したため、全体で△9,695百万円、連結で△9,499百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、全体で△3,024百万円、連結で△3,090百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

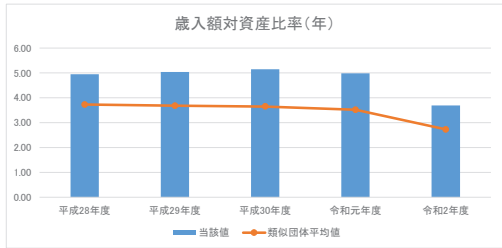
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,075.391	72,489.514	71,690.388	71,392.387	71,276.851
人口	338,916	338,226	337,502	336,115	335,055
当該値	212.7	214.3	212.4	212.4	212.7
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



②歳入額対資産比率(年)

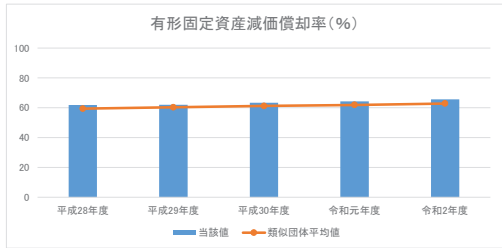
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,075.391	72,489.514	71,690.388	71,392.387	71,276.851
歳入総額	145,544	143,890	139,227	143,473	193,300
当該値	4.95	5.04	5.15	4.98	3.69
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	323,357	332,815	342,152	352,692	363,490
有形固定資産 ※1	522,426	537,197	539,633	548,282	553,904
当該値	61.9	62.0	63.4	64.3	65.6
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

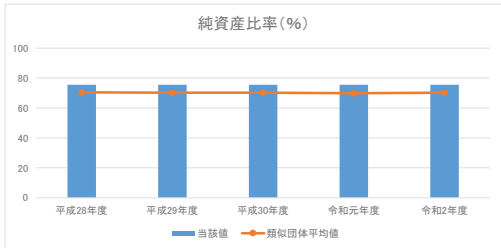
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

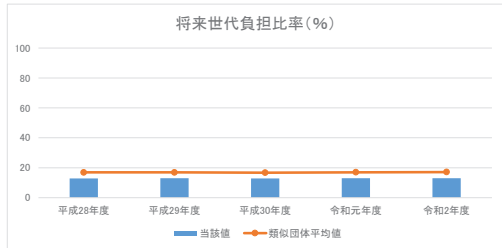
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	544,106	547,545	541,009	538,917	538,557
資産合計	720,754	724,895	716,904	713,924	712,769
当該値	75.5	75.5	75.5	75.5	75.6
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	90,196	91,409	90,155	90,154	89,830
有形・無形固定資産合計	696,542	702,119	696,312	695,099	693,151
当該値	12.9	13.0	12.9	13.0	13.0
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

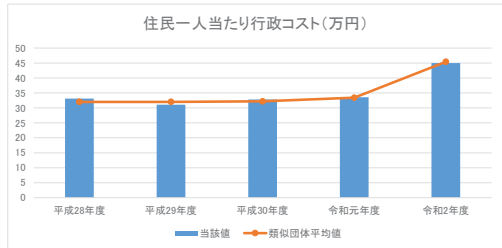
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

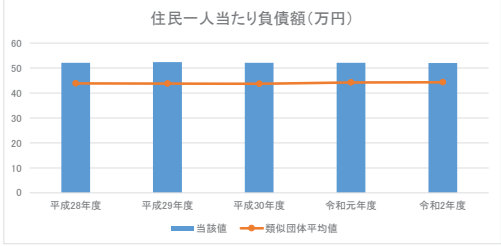
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	11,223,956	10,509,964	11,085,312	11,300,324	15,066,675
人口	338,916	338,226	337,502	336,115	335,055
当該値	33.1	31.1	32.8	33.6	45.0
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

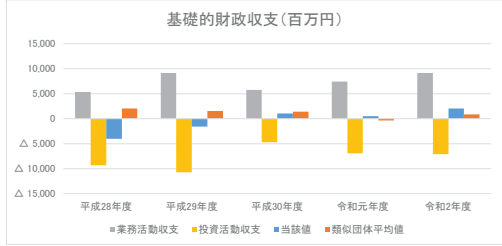
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	17,664,771	17,735,001	17,589,465	17,500,702	17,421,187
人口	338,916	338,226	337,502	336,115	335,055
当該値	52.1	52.4	52.1	52.1	52.0
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,336	9,135	5,753	7,420	9,161
投資活動収支 ※2	△ 9,341	△ 10,735	△ 4,698	△ 6,917	△ 7,112
当該値	△ 4,005	△ 1,600	1,055	503	2,049
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

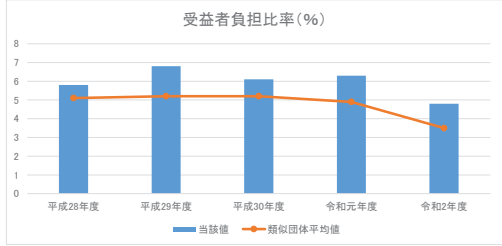
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,942	7,666	7,209	7,532	7,544
経常費用	118,931	112,743	118,161	120,315	158,330
当該値	5.8	6.8	6.1	6.3	4.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っていることに加え、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。住民一人当たり資産額が前年度と比較して増加しているが、主に人口減によるものである。資産額は公共施設の老朽化が進んでおり、減価償却により減となっている。人口減や公共施設の老朽化が進む中、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や保有総量の縮減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度比で純資産が減少した。これは主には社会保障給付費等の移転費用が増加したことが要因である。純資産の減少は、将来世代も利用可能な資源が減少したことを意味するもの、引き続き、事業見直し等の推進に努め、世代間の公平性を図る。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、引き続き地方債の新規発行の抑制などにより地方債残高の減少に努め、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回ったが、前年度から増加(△11.4万円)している。これは経常費用である社会保障給付費等の移転費用が増加したことによる純行政コストの増が要因である。
・今後も建物の維持管理費や社会保障給付費は増加することが見込まれるため、公共施設の適正管理や更なる事業見直しの推進等により、経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しており負債合計は毎年増加傾向であったものの、平成30年度に通常償還高が減少したことにより減少に転じ、令和2年度も引き続き負債合計は減少した。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,049百万円となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。社会保障給付費等移転費用などの経常費用及び使用料・手数料などの経常収益がともに増加したが、経常費用の増加率の方が大きいため受益者負担の割合が減少した。今後も公共施設等の適正な管理を行い、経費縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

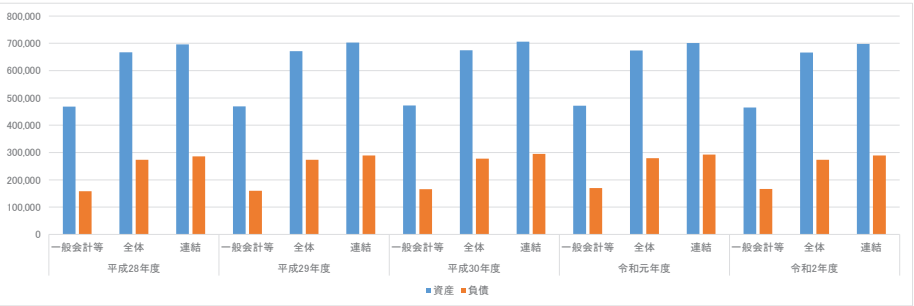
団体名 群馬県高崎市
団体コード 102024

人口	372,189 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,137 人
面積	459.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	84,817,954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	40.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

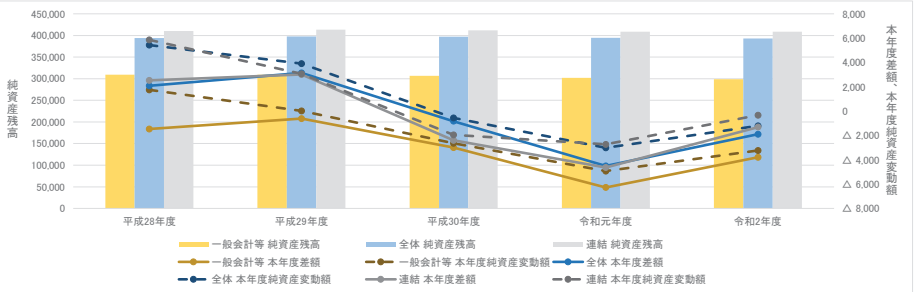
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	467,885	469,529	472,288	472,021	465,280
	負債	158,499	160,127	165,532	170,192	166,690
全体	資産	667,127	671,588	674,799	673,914	666,744
	負債	273,198	273,757	277,527	279,656	273,697
連結	資産	696,374	702,493	706,524	701,363	697,774
	負債	285,908	288,955	294,945	292,511	289,251



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,741百万円の減少、負債総額についても3,502百万円の減少となった。令和2年度は前年と比較し、大規模な建設事業が少なかったことにより事業用資産の増加を減価償却による資産の減少が上回った結果、資産総額が減少した。負債総額についても同様の理由により減少した。全体及び連結についても同様である。

3. 純資産変動の状況

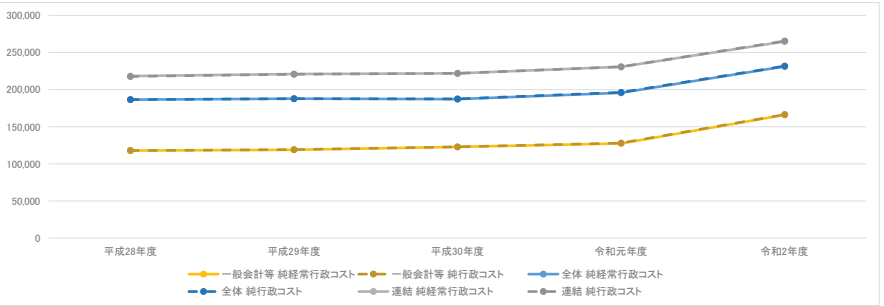
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,467	△ 612	△ 2,991	△ 6,279	△ 3,791
	本年度純資産変動額	1,749	15	△ 2,646	△ 4,926	△ 3,240
	純資産残高	309,386	309,401	306,756	301,830	298,590
全体	本年度差額	2,079	3,142	△ 829	△ 4,506	△ 1,904
	本年度純資産変動額	5,430	3,902	△ 559	△ 3,014	△ 1,211
	純資産残高	393,929	397,831	397,272	394,258	393,047
連結	本年度差額	2,526	3,014	△ 2,395	△ 4,636	△ 1,313
	本年度純資産変動額	8,588	3,072	△ 1,960	△ 2,727	△ 329
	純資産残高	410,466	413,538	411,579	408,851	408,523



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(162,579百万円)が純行政コスト(166,369百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,791百万円となった。前年度と比較しても、本年度差額は2,488百万円で、純資産残高は3,240百万円の減少となった。純行政コストは引き続き増加傾向にあるため、事業の見直しや徹底した経費の削減に努めるとともに、市内の中小企業の支援策や徴収業務の強化等を効果的に、収収等の増加に努める。全体及び連結についても同様である。

2. 行政コストの状況

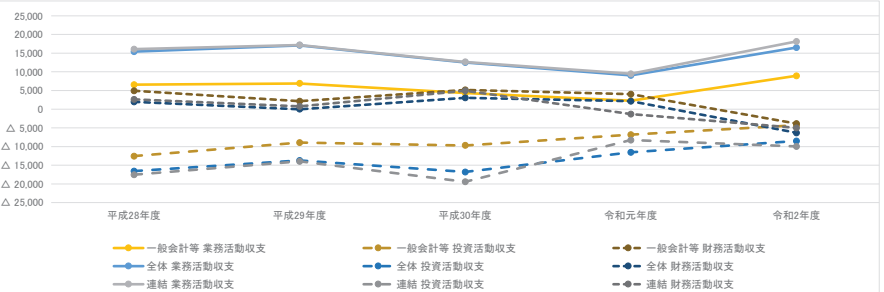
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	117,893	118,983	122,904	127,402	165,969
	純行政コスト	117,912	119,087	122,921	127,967	166,369
全体	純経常行政コスト	186,513	187,773	187,303	195,818	231,240
	純行政コスト	186,563	187,888	187,354	196,451	231,699
連結	純経常行政コスト	218,304	221,062	222,025	230,683	264,813
	純行政コスト	217,761	220,606	222,065	230,822	265,450



分析:
一般会計等においては、経常経費が171,977百万円となり、前年度比37,112百万円の増加となった。主な増加の要因は、新型コロナウイルス感染症に関連する施策として定額給付金等の給付事業により、補助金等の支出が増加したことである。一方で、今後については公共施設の老朽化及び高齢化の進展などにより移転費用の補助金等や社会保障給付の増加が見込まれるため、施設の適正管理、事業の見直しや徹底した経費の削減に努める。全体及び連結についても同様である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,576	6,909	4,342	2,270	8,950
	投資活動収支	△ 12,549	△ 8,957	△ 9,697	△ 6,832	△ 4,289
	財務活動収支	4,939	2,161	5,154	4,008	△ 3,853
	全体	15,424	17,084	12,536	9,063	16,506
全体	業務活動収支	△ 16,569	△ 13,744	△ 16,798	△ 11,546	△ 8,513
	投資活動収支	1,959	△ 4	3,048	2,126	△ 6,311
	財務活動収支	16,101	17,209	12,662	9,491	18,146
	連結	△ 17,555	△ 13,950	△ 19,437	△ 8,255	△ 9,974
連結	業務活動収支	2,615	761	4,932	△ 1,301	△ 4,992
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



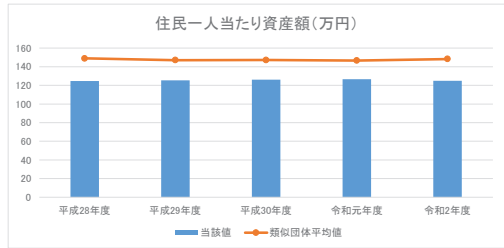
分析:
一般会計等においては、業務活動については、新型コロナウイルス感染症に関連する施策として定額給付金等の給付事業により、補助金等支出が増加したものの、それに伴う国庫等補助金収入や収収等収入が増加したことにより、前年度から6,680百万円増加し8,950百万円となっている。投資活動については、公共施設等整備費支出の減少や貸付金元金回収収入の増加等により、前年度から2,543百万円増加の▲4,289百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が減少したため、前年度から7,861百万円減少し、▲3,854百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から807百万円増加し、6,306百万円となった。今後事業の見直しや徹底した経費の削減に努める。全体及び連結についても同様である。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

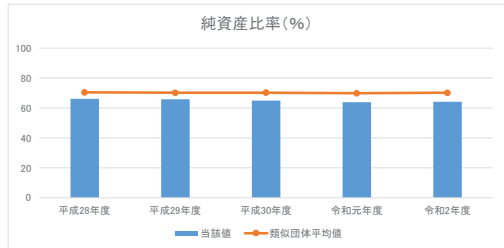
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,788,508	46,952,882	47,228,757	47,202,135	46,527,976
人口	375,255	374,543	374,168	373,114	372,189
当該値	124.7	125.4	126.2	126.5	125.0
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

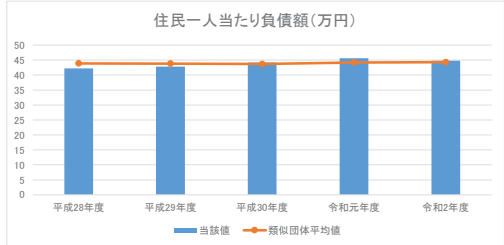
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	309,386	309,401	306,756	301,830	298,590
資産合計	467,885	469,529	472,288	472,021	465,280
当該値	66.1	65.9	65.0	63.9	64.2
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

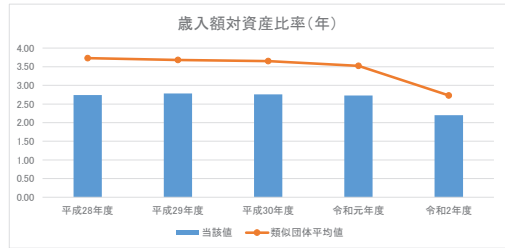
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	15,849,862	16,012,740	16,553,204	17,019,160	16,668,987
人口	375,255	374,543	374,168	373,114	372,189
当該値	42.2	42.8	44.2	45.6	44.8
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



②歳入額対資産比率(年)

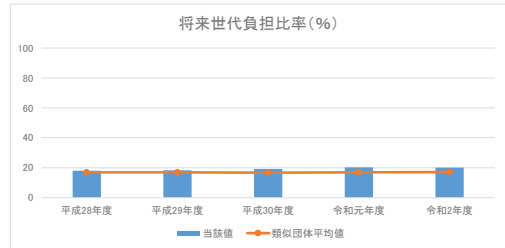
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	467,885	469,529	472,288	472,021	465,280
歳入総額	170,986	168,594	171,003	173,054	211,178
当該値	2.74	2.78	2.76	2.73	2.20
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	77,182	79,074	84,186	89,697	87,410
有形・無形固定資産合計	428,907	432,911	438,453	442,538	433,941
当該値	18.0	18.3	19.2	20.3	20.1
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

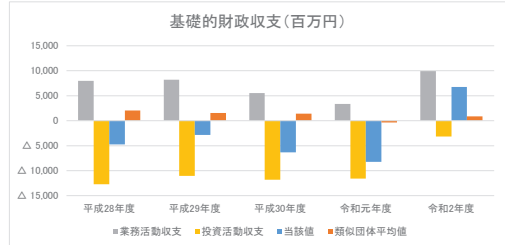
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,969	8,214	5,520	3,346	9,934
投資活動収支 ※2	△ 12,724	△ 11,053	△ 11,833	△ 11,585	△ 3,179
当該値	△ 4,755	△ 2,839	△ 6,313	△ 8,239	6,755
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

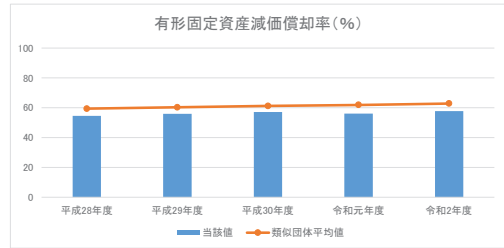
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	339,323	351,639	364,604	378,000	391,473
有形固定資産 ※1	623,179	629,436	637,625	674,486	677,116
当該値	54.5	55.9	57.2	56.0	57.8
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

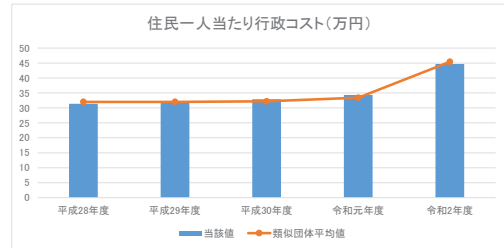
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

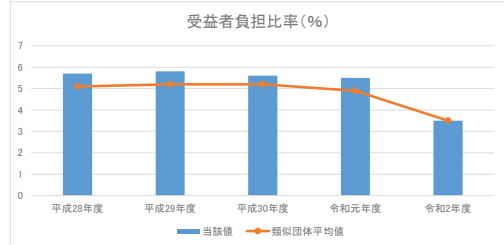
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	11,791,181	11,908,730	12,292,112	12,796,698	16,636,939
人口	375,255	374,543	374,168	373,114	372,189
当該値	31.4	31.8	32.9	34.3	44.7
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	7,136	7,293	7,250	7,464	6,008
経常費用	125,029	126,276	130,154	134,865	171,977
当該値	5.7	5.8	5.6	5.5	3.5
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均に比べると下回っており、昨年度と比べ1.5ポイント減少した。一方、類似団体平均は増加したため、相対的に差が大きくなった。今後は施設の更新や新規施設の整備が見込まれるため、類似団体平均値に近くなると見込まれる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、上記分析と同様である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っており、昨年度と比べ0.3ポイント増加しているが、類似団体平均も同様に推移しているため、相対的には差は変動していない。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べ0.2ポイント減少している。しかしながら、今後は施設整備による資産の増加に伴い、地方債残高が増加が見込まれるため、地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが同程度であり、地方債の発行額の増加により昨年度と比較して0.8ポイント減少している。これは新型コロナウイルス感染症に関連する給付金給付事業の影響による一時的な増加であるが、今後については移転費用の補助金等及び社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業の見直し等を行い徹底した経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均をやや上回っているが同程度であり、地方債の発行額の増加により昨年度と比較して0.8ポイント減少している。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字幅が縮小し▲3,179百万円となっており、かつ業務活動収支が前年度と比較して6,588百万円増加したことから、基礎的財政収支が6,755百万円の黒字に転じた。引き続き経費の削減等により業務活動収支の黒字化を保ち、新規地方債の発行の抑制により投資活動収支の赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。今後、施設の維持管理費や社会保障費の増加が見込まれるため、施設の適正管理や見直し等を行い経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

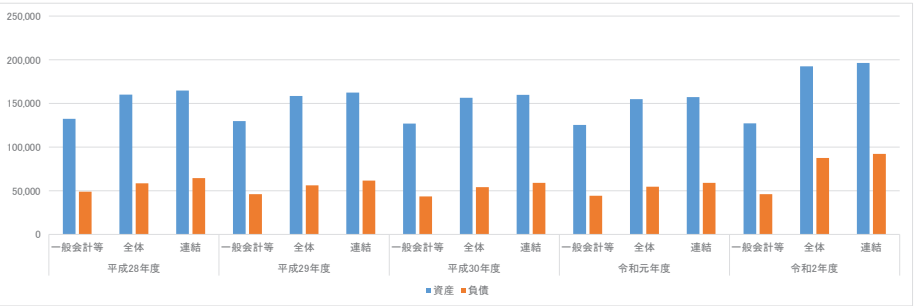
団体名 群馬県桐生市
団体コード 102032

人口	108,330 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	963 人
面積	274.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,904.172 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

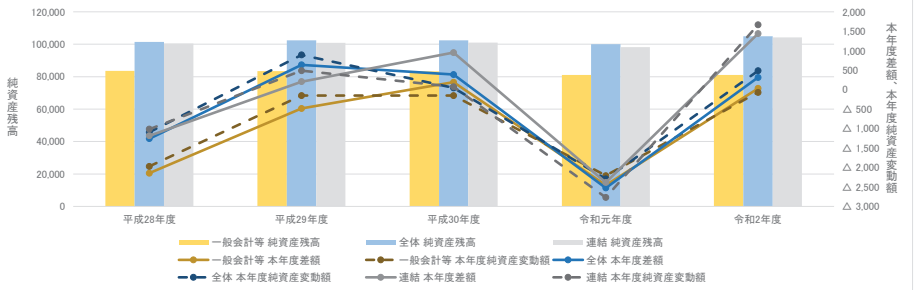
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	132,457	129,643	126,857	125,444	127,126
	負債	48,861	46,200	43,565	44,359	46,107
全体	資産	160,069	158,444	156,527	154,803	192,522
	負債	58,606	56,090	54,129	54,698	87,577
連結	資産	164,811	162,451	159,917	157,305	196,342
	負債	64,379	61,529	58,921	59,078	92,097



分析:
一般会計等においては、例年、資産が減価償却等により約2,800百万円の減となっていたが、令和元年度においては、市民体育館や学校給食中央共同調理場の建替工事により1,413百万円の減少に留まり、令和2年度においては、市民体育館や陸上競技場、学校給食中央共同調理場の建替工事に伴い事業用資産が増加したことから1,682百万円増加した。
水道事業会計等を加えた全体では、地方公営企業法の財務規定等が適用された下水道事業会計を対象に加えたことにより、資産総額は前年度末から37,719百万円増加し、負債総額は前年度末から32,879百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

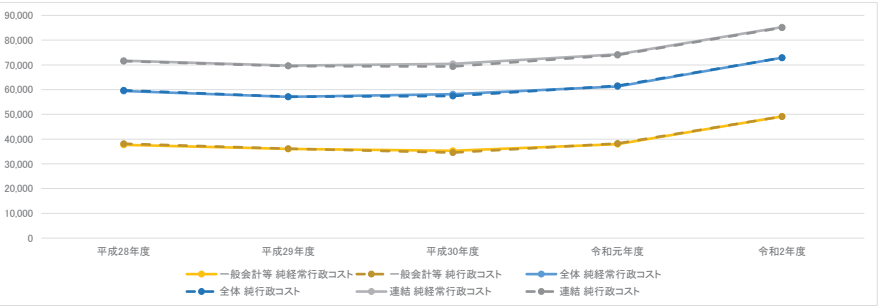
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,145	△ 484	193	△ 2,454	32
	本年度純資産変動額	△ 1,971	△ 153	△ 151	△ 2,207	△ 68
	純資産残高	83,596	83,443	83,292	81,085	81,017
全体	本年度差額	△ 1,259	637	390	△ 2,526	316
	本年度純資産変動額	△ 1,091	892	44	△ 2,293	485
	純資産残高	101,462	102,354	102,398	100,105	104,945
連結	本年度差額	△ 1,183	206	951	△ 2,394	1,439
	本年度純資産変動額	△ 1,015	490	75	△ 2,770	1,665
	純資産残高	100,432	100,922	100,997	98,226	104,246



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(49,178百万円)と純行政コスト(49,147百万円)が同規模であったことから、純資産残高(81,017百万円)は前年度(81,085百万円)と同規模であった。
水道事業会計等を加えた全体では、地方公営企業法の財務規定等が適用された下水道事業会計を対象に加えたことにより、純資産残高(104,945百万円)は前年度(100,105百万円)より4,840百万円増加した。

2. 行政コストの状況

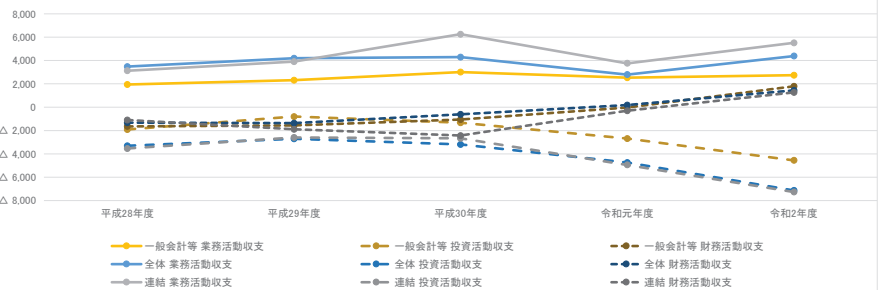
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,722	36,077	35,293	37,927	49,177
	純行政コスト	38,150	36,145	34,551	38,265	49,147
全体	純経常行政コスト	59,437	57,088	58,193	61,246	72,902
	純行政コスト	59,708	57,128	57,452	61,585	72,883
連結	純経常行政コスト	71,738	69,703	70,445	74,273	85,242
	純行政コスト	71,538	69,548	69,365	73,944	85,022



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金の給付があったことから、補助金等を含めた経常費用は53,285百万円となり前年度比11,463百万円増加し、純行政コストは前年度比10,882百万円の増加となった。
水道事業会計等を加えた全体では、地方公営企業法の財務規定等が適用された下水道事業会計を対象に加えたことにより、純経常行政コストは前年度末から11,656百万円増加し、純行政コストは前年度末から11,298百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,944	2,319	3,010	2,526	2,751
	投資活動収支	△ 1,914	△ 798	△ 1,327	△ 2,692	△ 4,558
	財務活動収支	△ 1,647	△ 1,566	△ 1,049	△ 38	1,790
全体	業務活動収支	3,487	4,189	4,291	2,791	4,381
	投資活動収支	△ 3,304	△ 2,707	△ 3,193	△ 4,733	△ 7,133
	財務活動収支	△ 1,330	△ 1,362	△ 617	188	1,444
連結	業務活動収支	3,123	3,903	6,257	3,760	5,511
	投資活動収支	△ 3,543	△ 2,595	△ 2,668	△ 4,945	△ 7,269
	財務活動収支	△ 1,086	△ 1,895	△ 2,426	△ 303	1,270



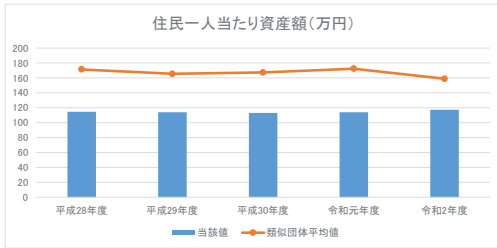
分析:
一般会計等においては、投資活動収支では4,558百万円の不足、財務活動収支では1,790百万円の剰余、業務活動収支では2,751百万円の剰余が発生していることから、全体では17百万円の資金減となっている。
全体においては、投資活動収支では7,133百万円の不足、財務活動収支では1,444百万円の剰余、業務活動収支では4,381百万円の剰余が発生していることから、全体では1,308百万円の資金減となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

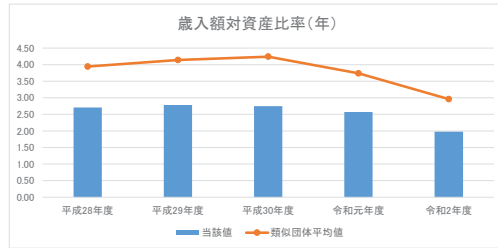
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,245,715	12,964,269	12,685,655	12,544,400	12,712,600
人口	115,440	113,745	112,032	110,122	108,330
当該値	114.7	114.0	113.2	113.9	117.4
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



②歳入額対資産比率(年)

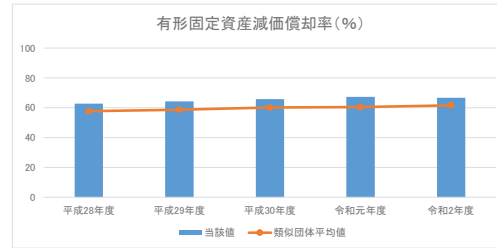
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,245,715	12,964,269	12,685,655	12,544,400	12,712,600
歳入総額	48,838	46,667	46,181	48,855	64,116
当該値	2.71	2.78	2.75	2.57	1.98
類似団体平均値	3.94	3.94	4.14	4.24	2.96



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	125,455	129,439	133,343	136,386	140,149
有形固定資産 ※1	199,756	201,207	202,605	202,754	209,997
当該値	62.8	64.3	65.8	67.3	66.7
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

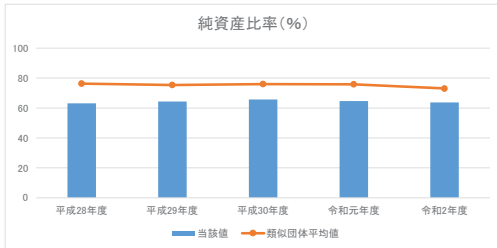
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

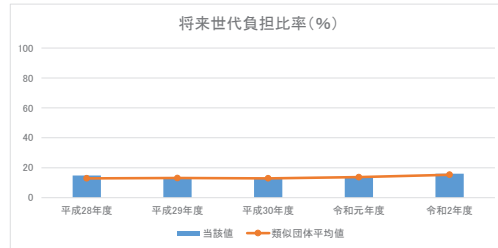
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	83,596	83,443	83,292	81,085	81,017
資産合計	132,457	129,643	126,857	125,444	127,126
当該値	63.1	64.4	65.7	64.6	63.7
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,916	14,339	13,394	13,874	16,428
有形・無形固定資産合計	107,397	104,999	102,194	101,309	102,807
当該値	14.8	13.7	13.1	13.7	16.0
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

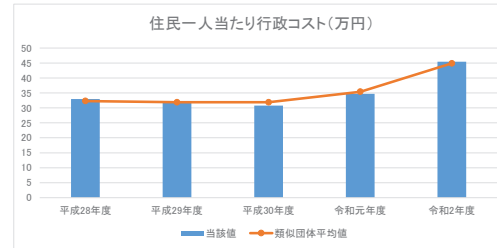
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

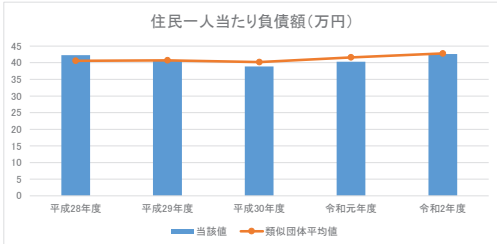
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,815,005	3,614,475	3,455,097	3,826,500	4,914,700
人口	115,440	113,745	112,032	110,122	108,330
当該値	33.0	31.8	30.8	34.7	45.4
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

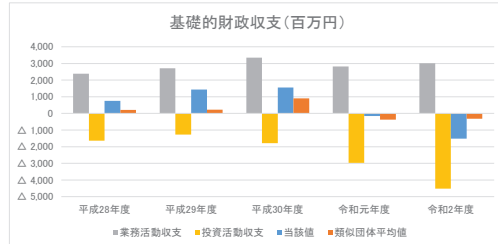
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,886,133	4,620,010	4,356,491	4,435,900	4,610,700
人口	115,440	113,745	112,032	110,122	108,330
当該値	42.3	40.6	38.9	40.3	42.6
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,385	2,703	3,343	2,823	3,005
投資活動収支 ※2	△ 1,634	△ 1,271	△ 1,785	△ 2,977	△ 4,518
当該値	751	1,432	1,558	△ 154	△ 1,513
類似団体平均値	2,063	2,271	895.9	△ 381.8	△ 327.4

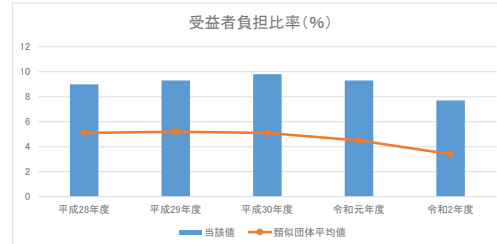
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,717	3,699	3,840	3,895	4,108
経常費用	41,439	39,776	39,133	41,822	53,285
当該値	9.0	9.3	9.8	9.3	7.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準であるためである。今後については、老朽化の進んだ市庁舎などの建替に取り組む予定であることから、歳入額対資産比率は上昇していくと思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(63.7%)は類似団体平均(73.1%)を下回っており、市民体育館や学校給食中央共同調理場等の整備による地方債の新規発行に伴い、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率(16.0%)は、類似団体平均(15.3%)を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況にあり、昨年度から増加(10,882百万円)している。今後については、行政改革の取組等を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後、市庁舎などに係る地方債の増加が見込まれることから、負債の動向に注視していく。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,513百万円となっている。類似団体を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。なお、受益者負担については、行政改革方針に基づき、見直しを行っていく予定である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

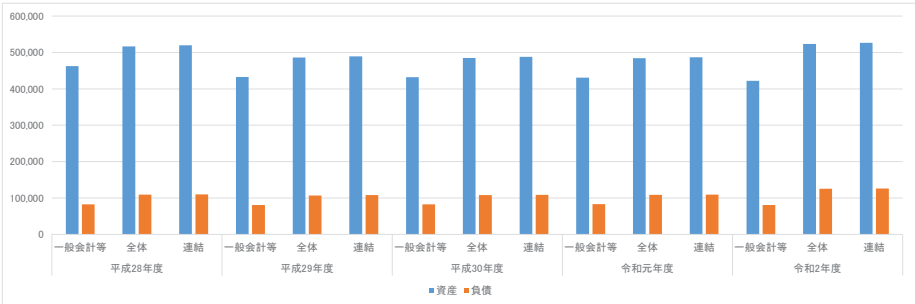
団体名 群馬県伊勢崎市
団体コード 102041

人口	213,274 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,468 人
面積	139.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,759,600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	33.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

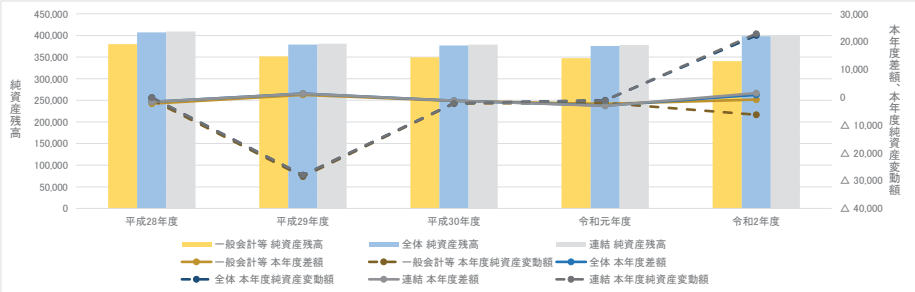
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		462,600	432,520	432,096	430,634	421,881	
一般会計等	資産						
	負債	82,520	81,003	82,823	83,434	81,005	
全体	資産	516,640	486,179	484,933	484,163	523,357	
	負債	109,581	107,164	108,105	108,447	125,420	
連結	資産	519,480	489,061	487,887	486,961	526,796	
	負債	110,288	107,908	108,888	109,167	126,148	



分析:
 ・一般会計等の資産においては、総額が421,881百万円となり、前年度末から8,753百万円の減少(▲2.0%)となった。これは、病院事業会計や水道事業会計への出資により投資及び出資金が799百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却の進行や売却等により889百万円減少したこと等によるものである。なお、一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が93.8%を占めている。償却が必要な有形固定資産の取得原価334,467百万円に比べて、223,013百万円が償却済みであり、今後事業費用減、インフラ資産とともに償却更新が必要になるものが増える。資産の保有に伴う費用(維持管理等)も増加すると想定されることから、固定資産台帳をもっと精緻化し、固定資産に関する情報の透明性を確保するとともに、償却の更新時には集約化・複合化を進めるなど、より一層の資産管理に努める必要がある。
 ・一般会計等の負債においては、総額が81,005百万円となり、前年度末から429百万円の減少(▲5.9%)となった。金額の動向が最も大きいものは地方債(固定負債及び流動負債)であり、GIGAスクール構想に係る中小学校のネットワーク整備のための学校教育情報化推進事業等に地方債を発行したものの、償還額が発行額を上回ったことにより2,231百万円減少した。固定資産の取得に関し、今後も地方債を発行することが見込まれるため、発行と元金償還額とのバランスをとり、後年度の財政負担を軽減する必要がある。
 ・水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から39,194百万円増加(+8.1%)し、負債総額は前年度末から16,973百万円増加(+15.7%)した。全体における資産総額は水道施設等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて101,416百万円多くなるが、負債総額に関しては、当該インフラ資産、事業用資産の維持管理対策により、地方債を発行していること等から、44,153百万円多くなっている。
 ・伊勢崎市公共施設管理公社、群馬県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から39,835百万円増加(+8.2%)し、負債総額は前年度末から16,881百万円増加(+15.6%)した。資産総額は、全体に加えて伊勢崎市社会福祉協議会等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて104,915百万円多くなるが、負債総額も全体に加えて伊勢崎市社会福祉協議会等の退職手当引当金等があること等から、45,143百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

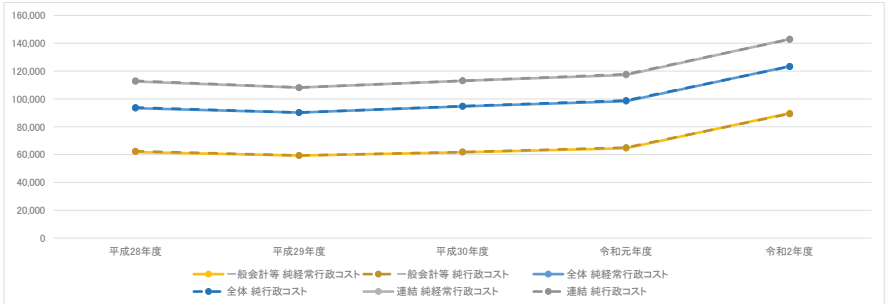
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		△ 2,332	841	△ 1,310	△ 2,402	△ 846	
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 896	△ 28,563	△ 2,245	△ 2,073	△ 6,324	
	純資産残高	380,080	351,518	349,273	347,200	340,875	
全体	本年度純資産変動額	△ 1,683	1,313	△ 1,271	△ 3,004	848	
	純資産残高	407,059	379,015	376,828	375,717	397,937	
連結	本年度純資産変動額	△ 1,657	1,308	△ 1,247	△ 3,096	1,468	
	純資産残高	409,125	△ 28,038	△ 2,154	△ 1,206	22,854	
	純資産残高	409,125	381,154	379,000	377,794	400,649	



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源88,488百万円が純行政コスト89,335百万円を下回ったことにより、本年度差額は▲846百万円となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、純行政コスト89,335百万円のうち28,185百万円を占める維持補修費や減価償却費を含む物件費等の費用削減のため、固定資産に関する費用の压縮に努める必要がある。一般会計等における本年度純資産変動額▲8,324百万円の内訳は、本年度差額▲946百万円、有価証券等の評価差額である資産評価差額45百万円、無償所管費等▲5,333百万円となっている。無償所管費等は、主に固定資産台帳の精査に伴い資産が減少したことによるものである。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が35,614百万円多くなり124,102百万円となっている。一方で、国民健康保険や介護保険等の事業会計では行政コストのうち移転費用の占める割合が大きく、その結果として全体では移転費用の金額が81,576百万円となっており、経常収益44,159百万円を上回っている。これにより、全体の財務書類における純行政コストが123,254百万円となり、本年度差額は440百万円プラスに転じている。少子高齢化に伴い、全体では行政コストが増加することが想定されるため、使用料及び手数料や収収等の徴収改善に努める必要がある。また、本年度純資産変動額が22,220百万円となっているが、これは、令和2年度から公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、特定地域生活排水処理事業会計が公営企業会計の導入に伴い連結対象範囲に加わったことから、期首の純資産が26,832百万円増加したことが主な要因である。
 ・連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が55,776百万円多くっており、本年度差額は1,468百万円となった。

2. 行政コストの状況

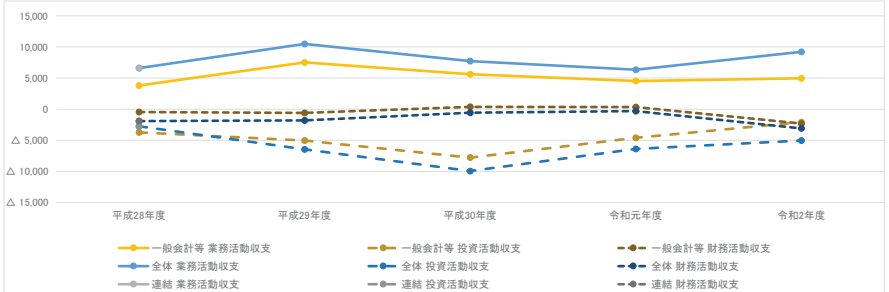
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		61,875	59,329	61,707	64,613	89,740	
一般会計等	純経常行政コスト						
	純行政コスト	62,368	59,364	61,869	65,076	89,335	
全体	純経常行政コスト	93,369	90,194	94,685	98,354	123,460	
	純行政コスト	93,865	90,213	94,839	98,811	123,254	
連結	純経常行政コスト	112,526	108,154	112,928	117,210	143,002	
	純行政コスト	113,023	108,183	113,081	117,688	142,796	



分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストが89,740百万円となり、前年度末から25,127百万円の増加(+38.9%)となった。また、純行政コストが89,335百万円となり、前年度末から24,259百万円の増加(+37.3%)となった。これは、主に経常費用が93,666百万円となり、前年度末から25,106百万円の増加(+36.6%)となったことによる。一般会計等における経常費用のうち、人件費等の業務費用が42,463百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が51,203百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(31,484百万円)であり、経常費用の33.6%を占めている。これは主に、特別定額給付金給付事業1,286百万円が含まれていることが要因である。また、少子高齢化が進み、本市の高齢化率も上昇傾向にある中、社会保障関係経費は今後も増加していくことが懸念され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると思われる。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が40,234百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が30,375百万円多くなり、純行政コストは33,919百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が41,107百万円多くなっている。一方で、全体に加えて連結対象企業等の人件費等を計上しているため、人件費が10,154百万円多くなり、純行政コストは53,461百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		3,807	7,521	5,600	4,527	4,948	
一般会計等	業務活動収支						
	投資活動収支	△ 3,728	△ 5,049	△ 7,777	△ 4,609	△ 2,077	
全体	財務活動収支	△ 461	△ 601	374	343	△ 2,303	
	業務活動収支	6,595	10,491	7,719	6,344	9,219	
連結	投資活動収支	△ 2,743	△ 6,464	△ 9,930	△ 6,386	△ 5,046	
	財務活動収支	△ 1,894	△ 1,796	△ 563	△ 305	△ 3,089	
	業務活動収支	6,616					
	投資活動収支	△ 2,744					
	財務活動収支	△ 1,896					

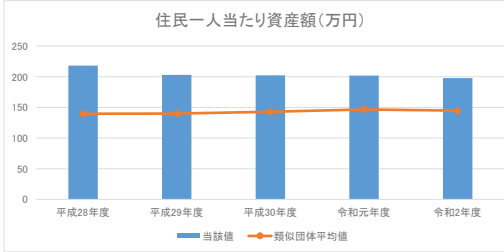


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、業務支出が86,196百万円、業務収入が91,144百万円で業務活動収支は4,948百万円であった。投資活動収支については、公共施設の整備に伴い公共施設等整備費支出2,736百万円を計上したことから▲2,077百万円となっている。また、財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,303百万円となっている。今後も償還が引き続き行われることを考え、業務活動収支のうち、金額が大きい人件費や物件費等を含む業務費用の削減や計画的な地方債の発行を図る必要がある。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,271百万円多い9,219百万円となっている。投資活動収支については、水道事業が公共施設等整備費支出を多く支出しているため、一般会計等より2,969百万円少ない▲5,046百万円となっている。財務活動収支については、病院事業の償還額が地方債発行額より多いことにより、一般会計等より786百万円少ない▲3,089百万円となっている。
 ・平成29年度以降の連結における資金収支計算書については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

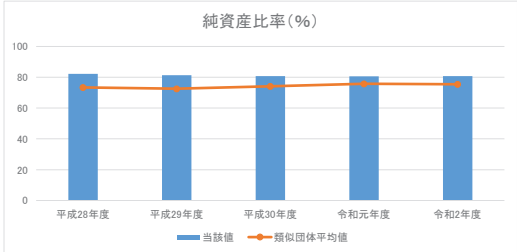
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,260,046	43,252,013	43,209,588	43,063,371	42,188,083
人口	212,046	212,965	213,628	213,366	213,274
当該値	218.2	203.1	202.3	201.8	197.8
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

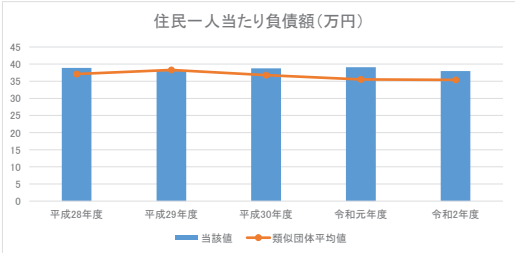
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	380,080	351,518	349,273	347,200	340,875
資産合計	462,600	432,520	432,096	430,634	421,881
当該値	82.2	81.3	80.8	80.6	80.8
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

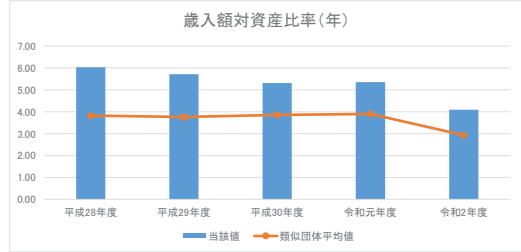
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,252,009	8,100,252	8,282,305	8,343,389	8,100,534
人口	212,046	212,965	213,628	213,366	213,274
当該値	38.9	38.0	38.8	39.1	38.0
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

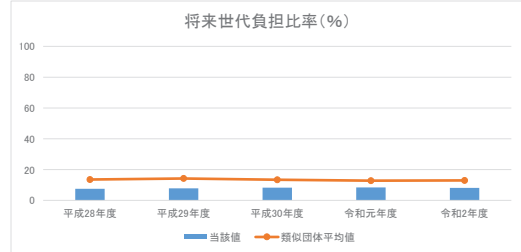
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	462,600	432,520	432,096	430,634	421,881
歳入総額	76,539	75,743	81,339	80,500	103,215
当該値	6.04	5.71	5.31	5.35	4.09
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	32,782	31,582	33,396	34,021	32,064
有形・無形固定資産合計	435,170	404,447	406,320	405,535	395,844
当該値	7.5	7.8	8.2	8.4	8.1
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

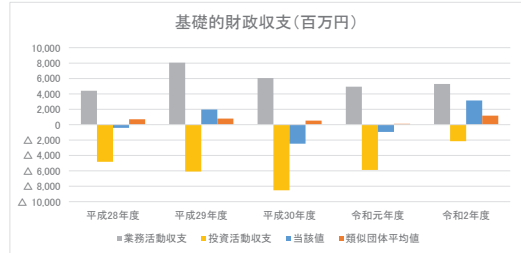
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,394	8,038	6,052	4,924	5,292
投資活動収支 ※2	△ 4,812	△ 6,071	△ 8,508	△ 5,876	△ 2,160
当該値	△ 418	1,967	△ 2,457	△ 952	3,132
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

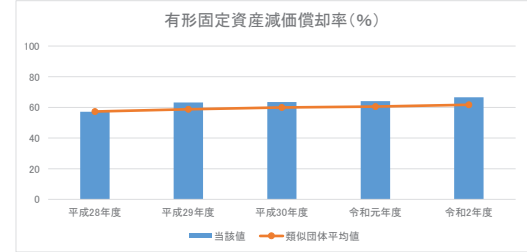
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	198,861	200,193	207,265	213,931	218,332
有形固定資産 ※1	347,659	316,582	326,286	333,597	328,012
当該値	57.2	63.2	63.5	64.1	66.6
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

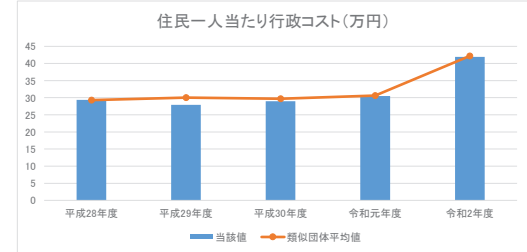
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

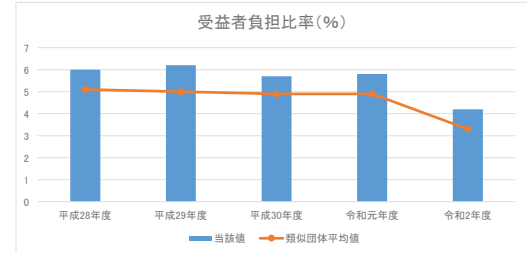
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,236,751	5,936,352	6,186,915	6,507,635	8,933,462
人口	212,046	212,965	213,628	213,366	213,274
当該値	29.4	27.9	29.0	30.5	41.9
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,979	3,909	3,744	3,947	3,925
経常費用	65,854	63,238	65,451	68,560	93,666
当該値	6.0	6.2	5.7	5.8	4.2
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。資産総額を、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資等・流動資産)とに分けて分析すると、「住民一人当たり有形・無形固定資産」が185.6万円、「住民一人当たり投資等・流動資産」が122.9万円となっている。歳入額対資産比率は、特別定額給付金給付事業の影響で歳入総額が大きくなり、前年度比で1.28倍低くなったものの、類似団体平均値に比べて、1.16倍高い値になっていることから、類似団体に比べて保有している資産の規模が団体規模に比して大きくなっていると考えられる。また、有形固定資産減価償却率が類似団体の率よりも4.9ポイント高くなっていることから、保有施設の老朽化が進んでいると考えられる。以上の結果から、団体規模に比して保有資産の金額が大きいかつ老朽化が進んでおり、今後、保有施設の更新に係る費用が類似団体よりも多額に発生し、かつ早いタイミングで発生することになると考えられる。そのため、今後、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均より5.3ポイント高くなっている。特別地方債を含めた場合であっても純資産の割合が類似団体よりも高いことから、資産の規模に比して負債が少ない傾向にあると考えられる。しかし、住民一人あたり負債額は類似団体よりも大きくなっていることから、負債の増加が財政の硬直化につながるかもしれないように注視しながら施設整備を進めていく必要がある。将来世代負担比率が類似団体平均を大きく下回っており、類似団体に比べて有形・無形固定資産を過去及び現役世代が多く負担しているといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金給付事業で経常費用が21,286百万円増加している等の理由により、前年度比で11.4万円増加と大きく増加したものの、依然として類似団体平均を0.3万円下回っている。過年度と比べて住民一人当たり行政コストの金額が増加傾向にあり、今後とも少子高齢化によって移転費用の増加が見込まれるため、コスト削減に努め、今後の経年推移に留意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債及び流動負債)が2,237百万円減少した影響により、前年度比で1.1万円減少した。ただ依然として、類似団体平均を2.6万円上回っている。基礎的財政収支は昨年度▲952百万円の赤字になっているのに対し、当年度は3,132百万円の黒字に転じた。これは、公共施設等整備費支出が、前年度比で3,681百万円減少したことによるものである。業務活動収支は大きく増加していないことから、今後も基礎的財政収支の赤字が継続的とならないよう注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、特別定額給付金給付事業によって経常費用が増加したことにより、前年度比で1.6ポイント減少した。依然として類似団体平均値を0.9ポイント上回っている状況にある。その一方で、住民一人当たり資産額は類似団体よりも大きく、今後施設の老朽化対策に係る財源の確保が課題となってくると考えられる。そのため、後は住民に対して受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

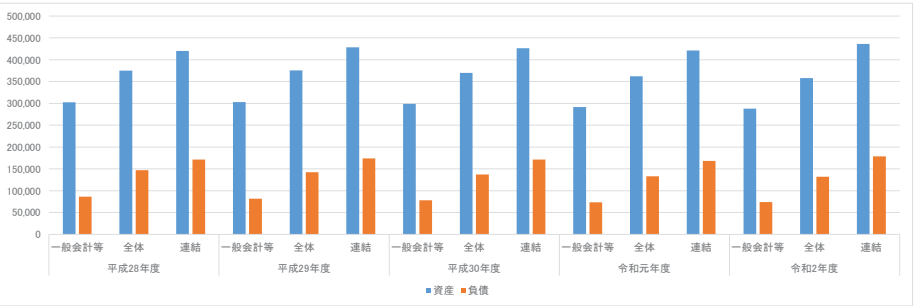
団体名 群馬県太田市
団体コード 102059

人口	224,217人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,353人
面積	175.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	44,946.931 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	45.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

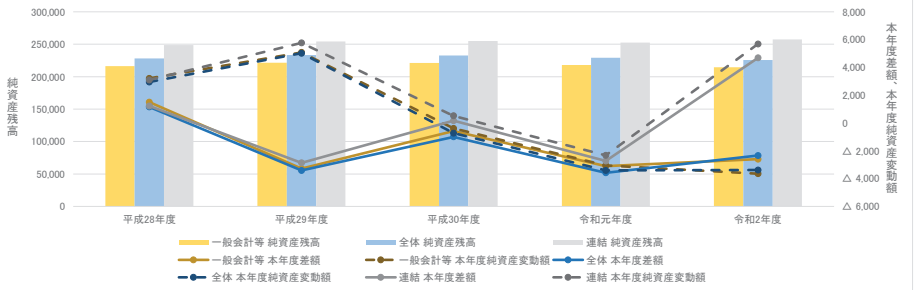
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	302,734	303,254	298,991	291,721	288,248
	負債	86,363	81,807	77,933	73,714	73,886
全体	資産	375,233	375,547	369,963	362,086	358,058
	負債	146,969	142,258	137,402	132,933	132,280
連結	資産	420,126	428,419	426,415	420,951	436,197
	負債	171,440	173,968	171,446	168,306	178,764



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,473百万円の減(▲1.2%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産である。減価償却等により、事業用資産が369百万円、インフラ資産が2,554百万円減少した。負債総額は前年度末から172百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは、歳計外現金に係る預り金が200百万円の増加(+78.8%)となった一方、地方債(固定負債)の償還額が発行額を上回ったことから192百万円の減少(▲0.4%)となった。
太陽光発電事業特別会計、下水道事業等会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,028百万円減少(▲1.1%)し、負債総額は前年度末から653百万円減少(▲0.5%)した。資産総額は、太陽光発電施設、下水道施設等の有形固定資産を計上していること等により、一般会計等比べて69,810百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、58,394百万円多くなっている。
太田市外三町広域清掃組合、群馬県都市道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から15,246百万円増加(+3.6%)し、負債総額は前年度末から10,458百万円増加(+0.2%)した。資産総額は、リサイクル施設や水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて147,949百万円多くなるが、負債総額も各施設整備に係る借入金等があること等から、104,878百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

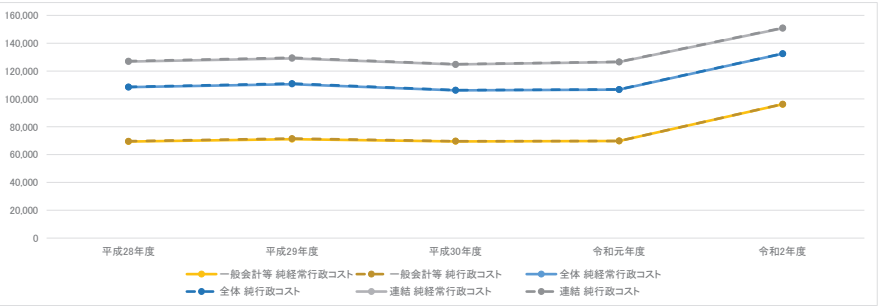
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,504	△ 3,277	△ 571	△ 3,095	△ 2,596
	本年度純資産変動額	3,218	5,076	△ 389	△ 3,051	△ 3,646
	純資産残高	216,371	221,447	221,059	218,007	214,361
全体	本年度差額	1,156	△ 3,412	△ 994	△ 3,582	△ 2,344
	本年度純資産変動額	2,952	5,024	△ 728	△ 3,407	△ 3,374
	純資産残高	228,265	233,289	232,561	229,153	225,779
連結	本年度差額	1,227	△ 2,867	174	△ 2,728	4,688
	本年度純資産変動額	3,095	5,765	519	△ 2,325	5,689
	純資産残高	248,686	254,451	254,969	252,645	257,434



分析:
一般会計等においては、収収等の財源93,642百万円が純行政コスト96,238百万円を下回っており、本年度差額は▲2,596百万円となり、純資産残高は3,646百万円の減少となった。今後も輸送機器関連企業の業績を注視していく。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が28,394百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,344百万円となり、純資産残高は3,374百万円の減少となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が62,008百万円多くなり、本年度差額は4,688百万円、純資産残高は5,689百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

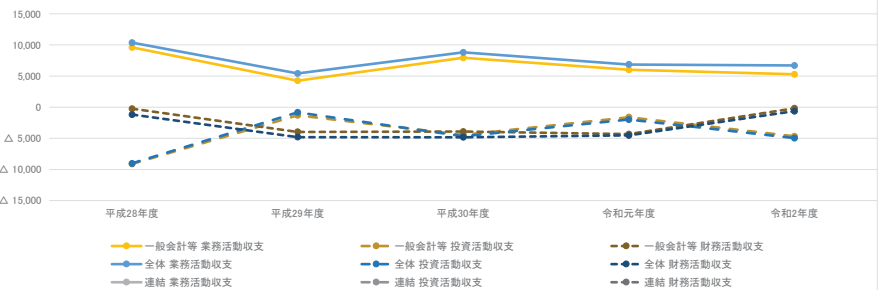
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	69,355	71,039	69,515	69,722	96,156
	純行政コスト	69,627	71,509	69,674	69,838	96,238
全体	純経常行政コスト	108,390	110,639	106,137	106,672	132,468
	純行政コスト	108,663	111,097	106,296	106,844	132,553
連結	純経常行政コスト	126,786	129,130	124,770	126,489	150,758
	純行政コスト	127,083	129,615	124,939	126,667	150,962



分析:
一般会計等においては、経常費用は100,994百万円となり、前年度比27,289百万円の増(+37.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は863百万円、補助金等の移転費用は26,425百万円増加した。移転費用は、認定こども園への施設型給付費、障がい福祉サービス費などの社会保障費が増加傾向のほか、特別定額給付金の皆増などにより大幅な増となっている。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,500百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が32,641百万円多くなり、純行政コストは36,315百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上するほか、連結対象企業の事業収益を計上しているため、経常収益が10,079百万円多くなっている一方、人件費が1,709百万円多くなっているなどにより経常費用が64,682百万円多くなり、純行政コストは54,724百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	9,616	4,253	7,927	6,006	5,298
	投資活動収支	△ 9,118	△ 1,303	△ 4,438	△ 1,603	△ 4,659
	財務活動収支	△ 251	△ 3,964	△ 3,911	△ 4,320	△ 176
全体	業務活動収支	10,379	5,424	8,813	6,871	6,710
	投資活動収支	△ 9,021	△ 829	△ 4,685	△ 1,991	△ 4,979
	財務活動収支	△ 1,184	△ 4,802	△ 4,833	△ 4,520	△ 631
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



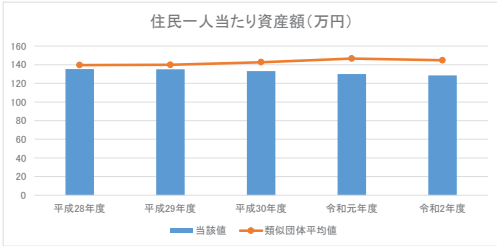
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,298百万円であった。収収等収入は前年度比で45百万円の微増となっている。今後も輸送機器関連企業の業績を注視していく。投資活動収支については、義務教育学校施設整備事業を行ったことなどから▲4,659百万円となった。財務活動収支については、当団体の財政規律である『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことなどから、▲176百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から463百万円増加し、3,111百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,412百万円多い6,710百万円となっている。投資活動収支については、下水道施設の整備等を行ったことなどから▲4,979百万円となっている。財務活動収支については、下水道事業等会計においても『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことなどから、一般会計等より▲455百万円の▲631百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,099百万円増加し、5,530百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

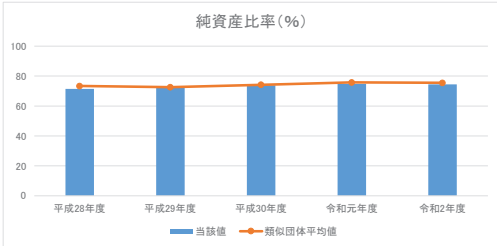
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,273,432	30,325,405	29,899,139	29,172,133	28,824,768
人口	223,665	224,574	224,635	224,415	224,217
当該値	135.4	135.0	133.1	130.0	128.6
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

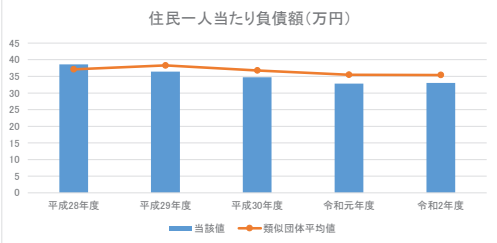
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	216,371	221,447	221,059	218,007	214,361
資産合計	302,734	303,254	298,991	291,721	288,248
当該値	71.5	73.0	73.9	74.7	74.4
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

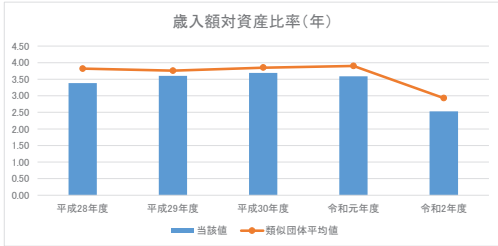
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,636,290	8,180,671	7,793,266	7,371,393	7,388,638
人口	223,665	224,574	224,635	224,415	224,217
当該値	38.6	36.4	34.7	32.8	33.0
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

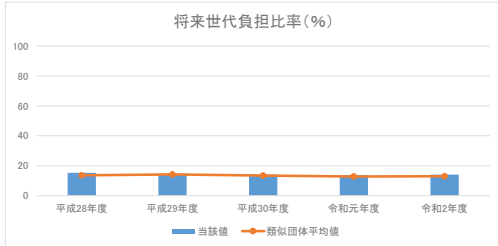
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	302,734	303,254	298,991	291,721	288,248
歳入総額	89,496	84,208	81,041	81,172	113,790
当該値	3.38	3.60	3.69	3.59	2.53
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	42,565	40,795	38,771	36,892	37,248
有形・無形固定資産合計	277,298	279,720	274,403	269,486	266,473
当該値	15.3	14.6	14.1	13.7	14.0
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

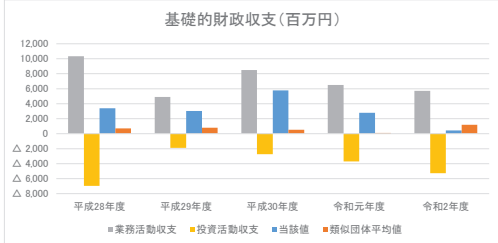
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,342	4,907	8,506	6,498	5,710
投資活動収支 ※2	△ 6,949	△ 1,890	△ 2,728	△ 3,702	△ 5,284
当該値	3,393	3,017	5,778	2,796	426
類似団体平均値	7,101	805.8	5,140	103.6	1,187.6

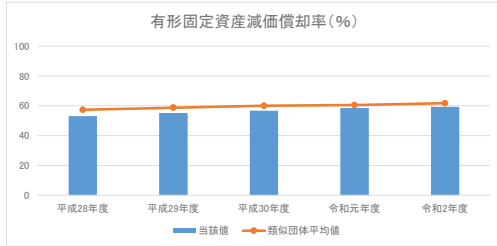
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	199,428	218,949	227,068	235,903	242,499
有形固定資産 ※1	376,217	397,004	400,821	403,521	409,109
当該値	53.0	55.2	56.7	58.5	59.3
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

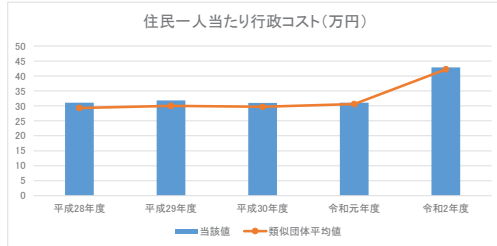
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

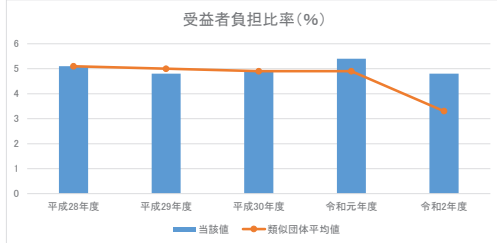
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,962,660	7,150,859	6,967,351	6,983,764	9,623,814
人口	223,665	224,574	224,635	224,415	224,217
当該値	31.1	31.8	31.0	31.1	42.9
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,702	3,596	3,614	3,983	4,838
経常費用	73,057	74,636	73,129	73,705	100,994
当該値	5.1	4.8	4.9	5.4	4.8
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、資産合計が947,365万円減少し人口が198人減少したことにより、1.4万円減少することとなった。類似団体平均を下回っているが、当団体では主に道路について取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因として考えられる。
②歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。前年度と比較すると、市役所本庁舎、市民会館や市美術館・図書館をはじめとした公共施設の減価償却などにより資産は減少しているが、歳入総額は増加したため歳入額対資産比率は1.06年減少することとなった。
③有形固定資産減価償却率については、市民会館をはじめとして、各地区行政センターなどを計画的に更新してきたことなどにより類似団体より少し低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化をすすめていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っている。純資産は前年度と比べて3,646百万円の減となっているが、資産合計も3,473百万円の減となり、純資産比率は0.3ポイント減少している。
⑤将来世代負担比率については、類似団体を上回り、前年度と比べると0.3ポイント増加している。地方債残高は対象となる地方債の発行等により356百万円増加しているが、当団体の財政規律である「償還元金を超えない市債の発行」を今後も堅持することにより、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回り、前年度より増加している。純行政コストのうち02%を占める移転費用は前年度と比べると26,425百万円増加している。主な要因は特定定額給付金事業であるが、ほかにも認定子ども園への施設型給付費、障がい福祉サービス費などの社会保障費が増加傾向にあり、今後も同様の傾向が見込まれることから、経常的な経費については、抑制を心掛けていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べると増加している。流動負債が283百万円増加しているが、固定負債の地方債(特例地方債を含む)は192百万円減少しており、当団体の財政規律である「償還元金を超えない市債の発行」を今後も堅持することにより、今後とも地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。
⑧基礎的財政収支については、類似団体平均を下回り、前年度と比べると2,370百万円減少している。義務教育学校施設整備事業や運動公園隣土競技場建設事業等の大型建設事業により、公共施設等整備費支出が2,792百万円増加している。また業務収入において税収等収入は45百万円微増しているが、今後とも輸送機器関連企業の業績を注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を上回る結果となった。経常収益・経常費用ともに増加しているが、当該値は0.6ポイントの減となった。業務費用について前年度比で863百万円の増となった。移転費用について主に特定定額給付金事業により前年度比で26,425百万円の増加となった。今後とも社会保障給付の増加等が見込まれるため、公共施設等の使用料の適正化を図るとともに、経常的な経費については、抑制を心掛けていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

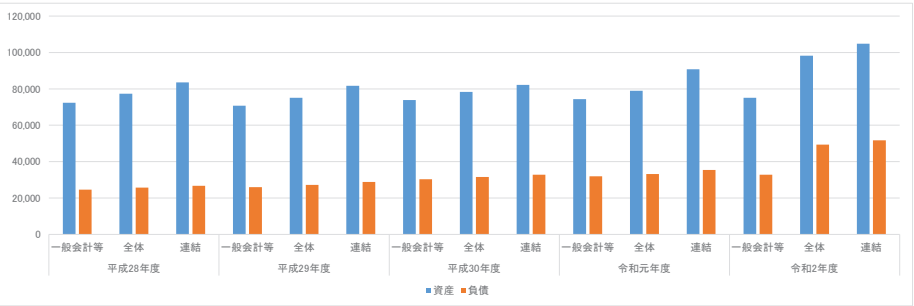
団体名 群馬県沼田市
団体コード 102067

人口	46,673 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363 人
面積	443.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,942.113 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	79.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

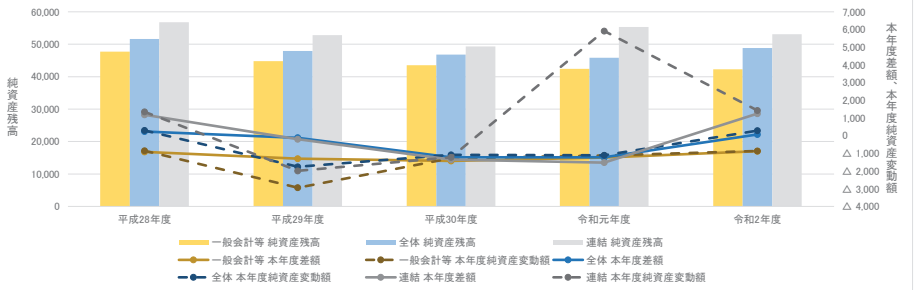
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	72,386	70,773	73,835	74,332	75,123
	負債	24,632	25,962	30,304	31,944	32,859
全体	資産	77,347	75,063	78,346	78,939	98,176
	負債	25,746	27,159	31,521	33,135	49,325
連結	資産	83,533	81,623	82,207	90,817	104,846
	負債	26,721	28,819	32,864	35,474	51,750



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から791百万円の増加(+1.1%)となった。全体においては、資産総額が前年度末から19,237百万円の増加(+24.4%)、負債総額が前年度末から16,190百万円の増加(+48.9%)と大幅に増加しているが、これは下水道事業会計を連結したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

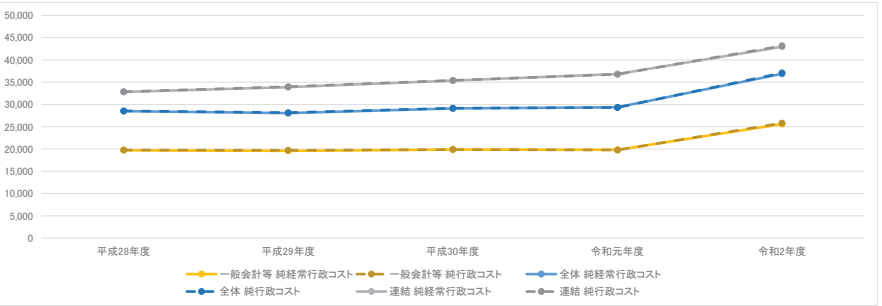
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 913	△ 1,304	△ 1,428	△ 1,242	△ 878
	本年度純資産変動額	△ 853	△ 2,943	△ 1,280	△ 1,127	△ 863
全体	純資産残高	47,754	44,811	43,531	42,388	42,264
	本年度差額	234	△ 118	△ 1,218	△ 1,222	64
連結	純資産残高	51,601	47,904	46,825	45,804	48,851
	本年度差額	1,179	△ 204	△ 1,349	△ 1,524	1,247
連結	本年度純資産変動額	1,349	△ 1,987	△ 1,225	5,916	1,428
	純資産残高	56,812	52,804	49,343	55,344	53,096



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,941百万円)が純行政コスト(25,819百万円)を下回っており、本年度差額は▲878百万円となり、純資産残高は863百万円の減額となった。地方債の収収業務の強化に取り組んでいるが、今後も引き続き収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,073百万円多くなっており、本年度差額は64百万円となり、純資産残高は289百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

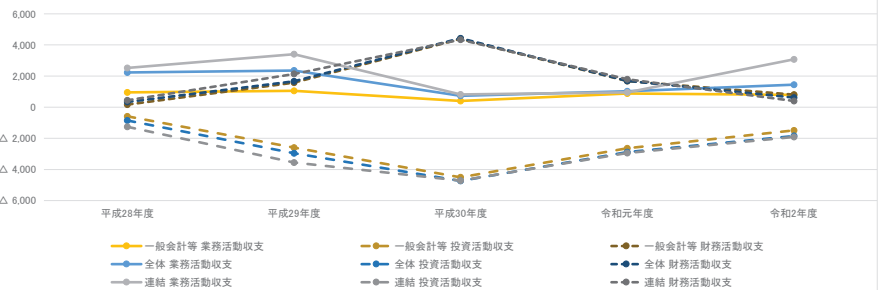
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,741	19,591	19,846	19,812	25,606
	純行政コスト	19,789	19,702	19,895	19,753	25,819
全体	純経常行政コスト	28,496	28,059	29,118	29,375	36,888
	純行政コスト	28,545	28,170	29,167	29,305	37,076
連結	純経常行政コスト	32,811	33,901	35,342	36,836	42,964
	純行政コスト	32,865	34,002	35,390	36,767	43,161



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,448百万円となり前年比5,841百万円の増額(+28.3%)、全体では、経常費用は38,515百万円となり前年比7,943百万円の増額(+28.0%)となった。連結においては、経常費用は45,034百万円となり前年比6,216百万円の増額(+16.0%)であった。
一般会計等において金額が大きかったのは補助金等であり、前年比6,135百万円の増額(+190.4%)であった。特別定額給付金4,696百万円を始めとして、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金・支援金が支出されたことが要因である。
これらの多くは令和2年度に限った支出であることから、来年度は純行政コストが減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	954	1,053	401	883	793
	投資活動収支	△ 585	△ 2,601	△ 4,507	△ 2,645	△ 1,486
全体	財務活動収支	167	1,572	4,391	1,685	804
	業務活動収支	2,236	2,355	732	1,019	1,447
連結	投資活動収支	△ 853	△ 2,954	△ 4,738	△ 2,883	△ 1,848
	財務活動収支	336	1,668	4,432	1,698	822
連結	業務活動収支	2,518	3,405	820	958	3,077
	投資活動収支	△ 1,259	△ 3,556	△ 4,717	△ 2,949	△ 1,909
連結	財務活動収支	439	2,137	4,340	1,800	401



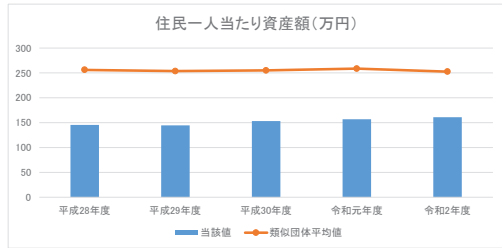
分析:
一般会計においては、業務活動収支は793百万円であったが、投資活動収支については、武道場整備事業に伴い▲1,486百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったことから804百万円となったが、運動広場整備事業の終了により、地方債の発行額は前年比971百万円の減となった。本年度末資金残高は、前年度から110百万円増加し、1,134百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

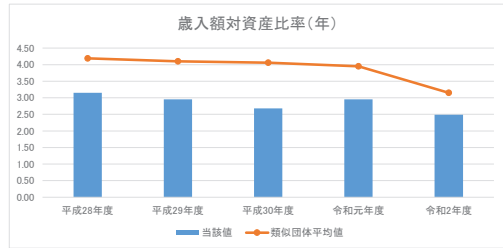
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,238,570	7,077,298	7,383,450	7,433,202	7,512,295
人口	49,686	49,012	48,170	47,381	46,673
当該値	145.7	144.4	153.3	156.9	161.0
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

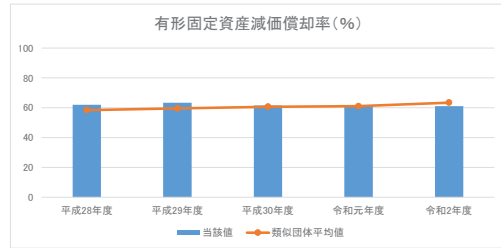
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,386	70,773	73,835	74,332	75,123
歳入総額	23,014	23,958	27,590	25,160	30,122
当該値	3.15	2.95	2.68	2.95	2.49
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	74,535	76,514	78,554	80,789	80,386
有形固定資産 ※1	120,176	120,830	127,465	131,436	131,511
当該値	62.0	63.3	61.6	61.5	61.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

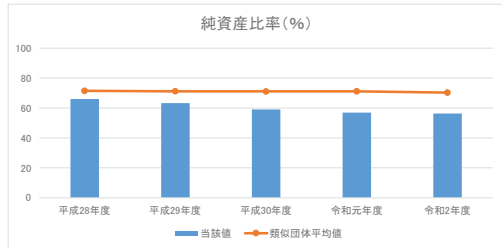
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

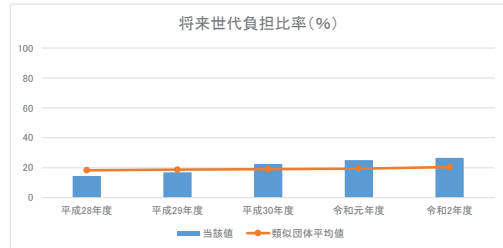
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	47,754	44,811	43,531	42,388	42,264
資産合計	72,386	70,773	73,835	74,332	75,123
当該値	66.0	63.3	59.0	57.0	56.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,033	10,599	15,042	16,966	18,148
有形・無形固定資産合計	62,332	62,811	66,594	67,583	68,337
当該値	14.5	16.9	22.6	25.1	26.6
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

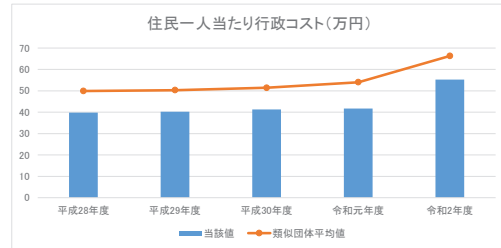
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

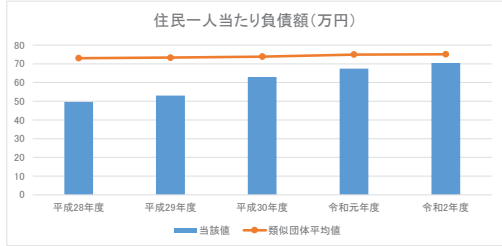
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,978,922	1,970,180	1,989,518	1,975,261	2,581,882
人口	49,686	49,012	48,170	47,381	46,673
当該値	39.8	40.2	41.3	41.7	55.3
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

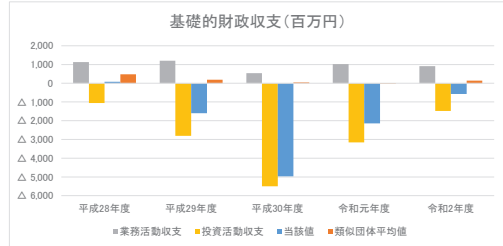
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,463,175	2,596,150	3,030,440	3,194,447	3,285,854
人口	49,686	49,012	48,170	47,381	46,673
当該値	49.6	53.0	62.9	67.4	70.4
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,131	1,204	536	1,015	911
投資活動収支 ※2	△ 1,054	△ 2,805	△ 5,503	△ 3,155	△ 1,484
当該値	77	△ 1,601	△ 4,967	△ 2,140	△ 573
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

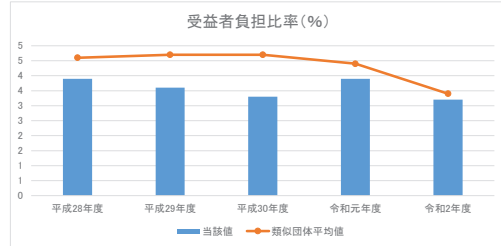
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	807	731	678	795	842
経常費用	20,547	20,322	20,524	20,607	26,448
当該値	3.9	3.6	3.3	3.9	3.2
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが、合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した沼田市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時に比べて12.1ポイント増加している。これは、合併特例債を活用した庁舎等複合施設整備事業や給食センターなどの大型ハード事業を実施したためである。今後は新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,899百万円)は、増加傾向である。今後は、保有する施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等を適正に管理することにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが前年度に比べて3.0万円増加し、基礎的財政収支は、▲573百万円となった。これは、合併特例債を活用した大型のハード事業により地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況であり、経常費用のうち減価償却費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

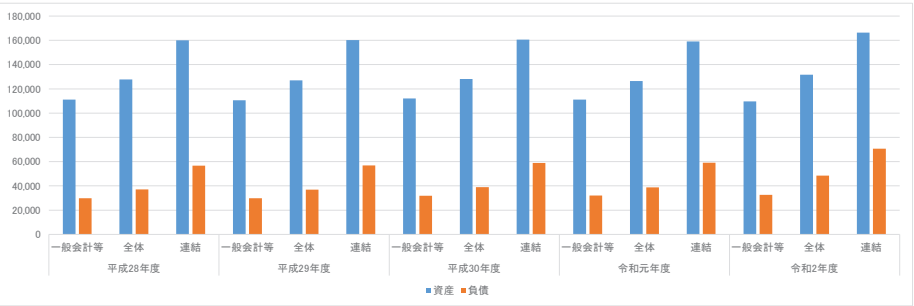
団体名 群馬県館林市
団体コード 102075

人口	75,373 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	575 人
面積	60.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,732,552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	94.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

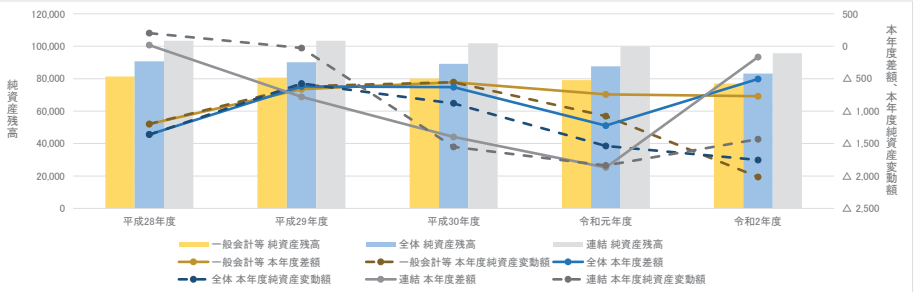
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	111,125	110,580	112,111	111,119	109,605
	負債	29,800	29,870	31,956	32,040	32,541
全体	資産	127,836	127,015	128,171	126,414	131,642
	負債	37,186	36,939	38,975	38,757	48,538
連結	資産	160,085	160,281	160,638	159,141	166,335
	負債	56,715	56,939	58,848	59,188	70,616



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より1,514百万円の減少となった。主な原因は、固定資産において、防災情報伝達システム整備などによる新規取得(1,905百万円)に比べ、減価償却費(△2,252百万円)及び下水道事業法適用化に伴う固定資産の移管などによる減少(△1,391百万円)が上回ったことによる。
一方、一般会計等の負債総額は前年度末から501百万円の増加となった。主な原因は、防災情報伝達システム整備(294百万円)や三の丸芸術ホール施設整備(194百万円)などにより地方債が572百万円増加したためである。
なお、全体会計及び連結会計において資産及び負債ともに増加している原因は、全体会計においては、下水道事業、農業集落排水事業を法適化し、公営企業会計を採用するため、固定資産台帳の見直しを行ったためである。また、連結会計においては、全体会計の増加に加え、群馬東部水道企業団における資産(+3,554百万円)及び負債(+2,555百万円)の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

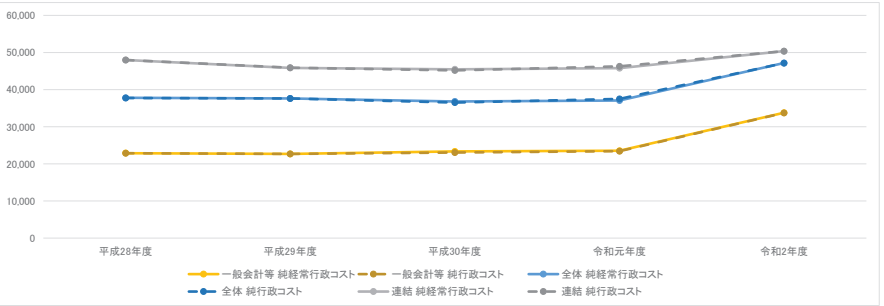
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,199	△ 661	△ 555	△ 741	△ 769
	本年度純資産変動額	△ 1,199	△ 616	△ 555	△ 1,076	△ 2,014
	純資産残高	81,326	80,709	80,155	79,079	77,064
全体	本年度差額	△ 1,361	△ 618	△ 829	△ 1,222	△ 505
	本年度純資産変動額	△ 1,361	△ 574	△ 880	△ 1,538	△ 1,753
	純資産残高	90,650	90,076	89,196	87,657	83,104
連結	本年度差額	17	△ 779	△ 1,397	△ 1,869	△ 168
	本年度純資産変動額	202	△ 28	△ 1,551	△ 1,838	△ 1,434
	純資産残高	103,370	103,342	101,791	99,953	95,719



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(32,962百万円)が、純行政コスト(33,731百万円)を下回っており、本年度差額が△769百万円となった。純資産残高は、2,014百万円の減少となった。さらなる財源の確保やコストの抑制が必要である。
全体会計及び連結会計においても純資産残高は、全体会計で4,553百万円、連結会計で4,234百万円減少している。主な原因は、令和2年度から下水道事業が公営企業会計に移行(法適用)に伴う2,687百万円の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

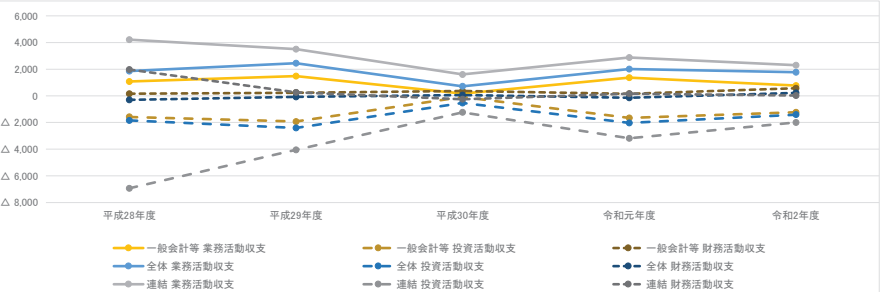
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,897	22,681	23,331	23,535	33,779
	純行政コスト	22,862	22,679	23,042	23,441	33,731
全体	純経常行政コスト	37,801	37,620	36,802	37,046	47,184
	純行政コスト	37,765	37,618	36,513	37,485	47,155
連結	純経常行政コスト	47,999	45,867	45,469	45,801	50,378
	純行政コスト	47,966	45,895	45,180	46,253	50,371



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは33,779百万円となり、前年度より10,244百万円と大きく増加となった。主な原因は、特別定額給付金の支給(7,539百万円の皆増)などにより経常費用である移転費用のうち補助金等が8,909百万円増加したためである。このほか、人件費や物件費等の業務費用も前年度よりも増加しているため、いっそうコストの抑制に努める必要がある。
純行政コストは71百万円の臨時損失(固定資産台帳の見直し)があったものの、119百万円の臨時収益(資産売却益)により、33,731百万円となった。
また、一般会計等の増加により全体会計及び連結会計においても前年度よりも増加している。なお、連結会計において、群馬県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付139百万円の減や館林衛生施設組合における物件費等93百万円の減などにより、一般会計等や全体会計よりも増加幅が抑えられている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,072	1,482	169	1,360	769
	投資活動収支	△ 1,577	△ 1,919	△ 83	△ 1,657	△ 1,230
	財務活動収支	159	238	360	153	572
全体	業務活動収支	1,863	2,448	715	2,011	1,773
	投資活動収支	△ 1,839	△ 2,406	△ 531	△ 2,020	△ 1,407
	財務活動収支	△ 299	△ 80	59	△ 149	223
連結	業務活動収支	4,215	3,506	1,611	2,871	2,294
	投資活動収支	△ 6,930	△ 4,040	△ 1,238	△ 3,186	△ 1,986
	財務活動収支	1,973	256	△ 255	158	26



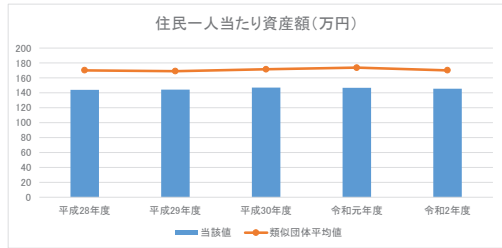
分析:
一般会計等においては、資金収支額は111百万円となった。業務活動収支は769百万円で、前年度よりも591百万円減少したものの、投資活動収支は△1,230百万円で、貸付金元金回収収入の増(+282百万円)などにより、前年度よりも427百万円改善した。財務活動収支は地方債発行収入の増(+360百万円)により、572百万円で前年度よりも419百万円増加した。なお、本年度末資金残高は2,079百万円となった。
資金収支額がプラスとなったのは、地方債の発行額の増加によるものが大きく、行政活動に必要な資金を地方債の発行で確保している状況となっている。基金の取り崩しや地方債の発行に頼らない行財政運営に努める必要がある。
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様に資金収支額はそれぞれ589百万円、334百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

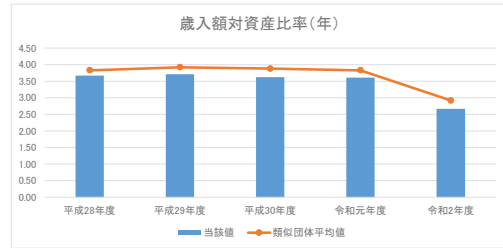
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,112,540	11,057,984	11,211,111	11,111,881	10,960,502
人口	77,236	76,621	76,254	75,812	75,373
当該値	143.9	144.3	147.0	146.6	145.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



②歳入額対資産比率(年)

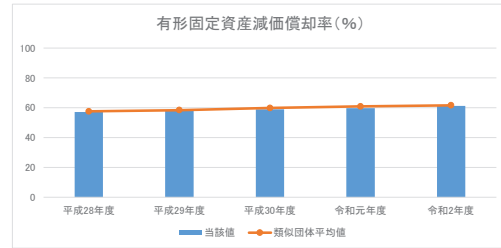
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,112,540	11,057,984	11,211,111	11,111,881	10,960,502
歳入総額	30,298	29,789	30,999	30,774	41,118
当該値	3.67	3.71	3.62	3.61	2.67
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,644	60,821	63,041	63,147	65,349
有形固定資産 ※1	102,778	104,103	107,085	105,787	106,802
当該値	57.1	58.4	58.9	59.7	61.2
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

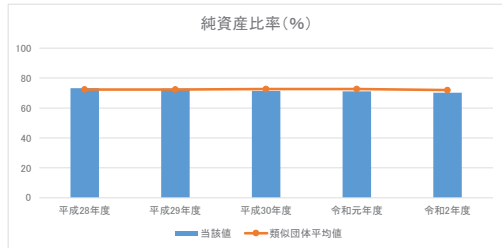
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

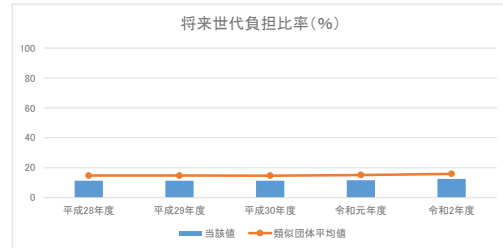
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	81,326	80,709	80,155	79,079	77,064
資産合計	111,125	110,580	112,111	111,119	109,605
当該値	73.2	73.0	71.5	71.2	70.3
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,808	11,783	11,881	12,122	12,833
有形・無形固定資産合計	104,679	104,134	105,020	104,211	102,123
当該値	11.3	11.3	11.3	11.6	12.6
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

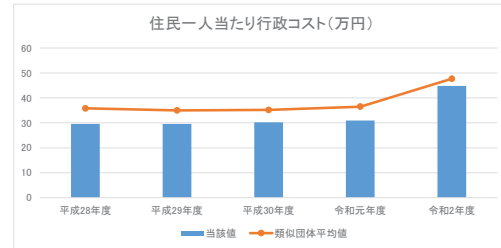
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

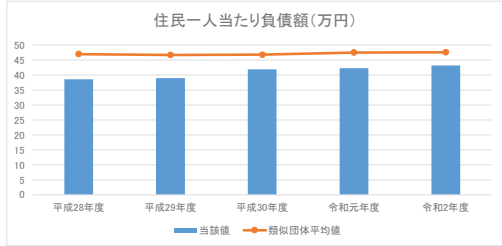
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,286,207	2,267,890	2,304,212	2,344,115	3,373,121
人口	77,236	76,621	76,254	75,812	75,373
当該値	29.6	29.6	30.2	30.9	44.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

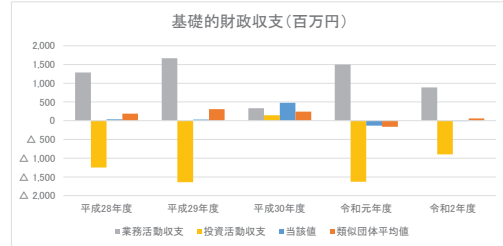
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,979,963	2,987,041	3,195,632	3,204,029	3,254,085
人口	77,236	76,621	76,254	75,812	75,373
当該値	38.6	39.0	41.9	42.3	43.2
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,285	1,667	331	1,500	888
投資活動収支 ※2	△ 1,249	△ 1,639	146	△ 1,630	△ 901
当該値	36	28	477	△ 130	△ 13
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

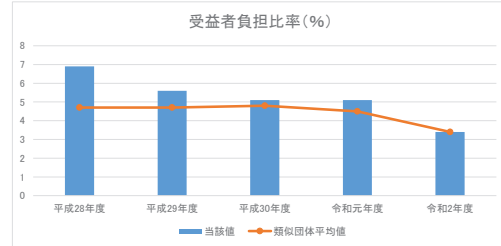
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,684	1,350	1,256	1,254	1,193
経常費用	24,581	24,032	24,587	24,790	34,973
当該値	6.9	5.6	5.1	5.1	3.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は145.4万円であり、類似団体よりも大きく下回って推移しているものの、歳入額対資産比率(年)及び有形固定資産減価償却率については、類似団体よりもほぼ同率で推移している。
有形固定資産減価償却率は公共施設等の老朽化に伴い、0.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、70.3%であり、類似団体と比較しても平均的であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.9ポイント減少している。
また、将来世代負担率は、12.6%であり、類似団体と比較しても下回っているが、前年度と比べて1.0ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、44.8万円であり、類似団体を下回っているものの、前年度から13.9万円増加した。主な要因は、経常費用の増加で、主に特定定額給付金の支給による移転費用の増加となっている。
経常費用のうち業務費用も、年々増加しているため、今後も行政改革を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は43.2万円であり、類似団体よりも下回っているものの、前年度より0.9万円増加している。防災情報伝達システム整備などにより、地方債が57,200万円増加しているためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△13百万円で類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災情報伝達システム整備事業など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。
今後も収収を確保し、計画的な事業の執行に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3.4%であり、類似団体と同じであるが、昨年度からは1.7ポイント減少している。経常費用が前年度から10,183百万円増加している。主な要因は、特定定額給付金の支給による経常費用のうち補助費等8,909百万円の増加によるものである。
今後も受益者負担の公平性・公正性を確保するとともに、市民サービスの向上に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

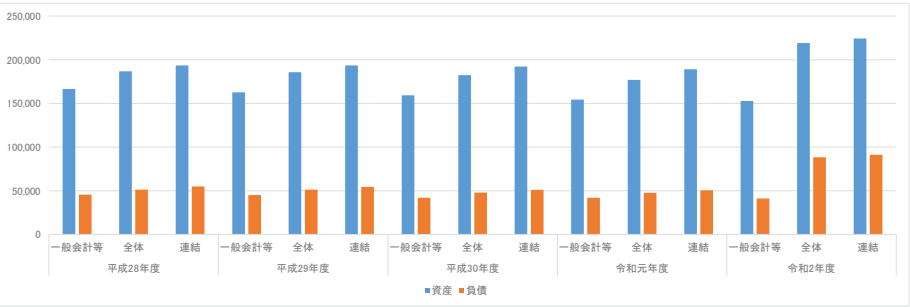
団体名 群馬県渋川市
団体コード 102083

人口	75,847 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	646 人
面積	240.27 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	21,472.721 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	28.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

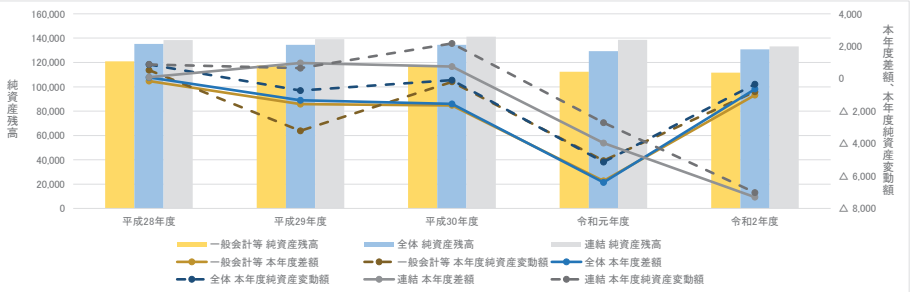
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	166,538	162,667	159,406	154,453	152,763
	負債	45,661	45,004	41,937	42,033	41,142
全体	資産	186,718	185,734	182,316	176,920	219,146
	負債	51,389	51,138	47,815	47,557	88,391
連結	資産	193,379	193,554	192,253	188,983	224,406
	負債	54,936	54,465	50,991	50,434	91,151



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,690百万円の減少となった。主な要因はインフラ資産の工物減価償却によるものである。資産総額における有形固定資産の割合は89.3%であり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額が前年度から891百万円の減少となった。主な要因は1年償還予定地方債の減少(▲838百万円)によるものである。
・全体では、前年度から資産総額が42,226百万円増加し、負債総額が40,834百万円増加した。主な要因は、令和2年度から地方公営企業法の適用に伴い下水道事業等会計を算入したことによるものである。
・渋川地区広域市町村圏振興整備組合、群馬県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、渋川地区広域市町村圏振興整備組合が保有している清掃施設等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて71,643百万円多くなっているが、負債総額も同組合の地方債があること等から、50,009百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

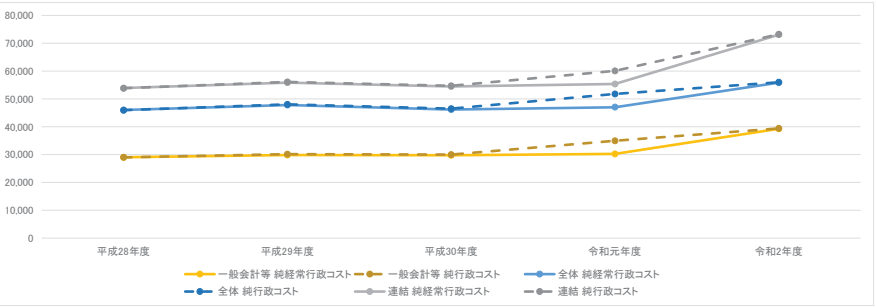
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 146	△ 1,563	△ 1,645	△ 6,303	△ 1,005
	本年度純資産変動額	530	△ 3,214	△ 194	△ 5,050	△ 798
全体	純資産残高	120,877	117,663	117,469	112,420	111,621
	本年度差額	82	△ 1,330	△ 1,550	△ 6,395	△ 640
連結	純資産残高	135,328	134,596	134,501	129,363	130,755
	本年度差額	91	968	744	△ 3,964	△ 7,305
連結	本年度純資産変動額	880	646	2,173	△ 2,713	△ 7,020
	純資産残高	138,443	139,089	141,262	138,549	133,255



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(38,395百万円)が純行政コスト(39,400百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,005百万円となり、純資産残高は798百万円の減少となった。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。なお、本年度差額及び本年度純資産変動額の増加は、主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県等補助金の増加による財源の増加によるものである。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,943百万円多くなっているが、純行政コストの増加により本年度差額は▲640百万円となり、純資産残高は335百万円の減少となった。
・連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,520百万円多くなっている。本年度差額は▲7,305百万円となり、純資産残高は7,020百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

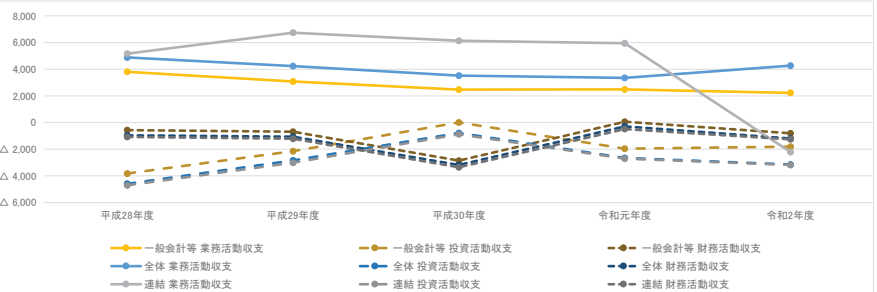
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,044	29,871	29,729	30,245	39,269
	純行政コスト	28,988	30,140	29,993	34,967	39,400
全体	純経常行政コスト	46,019	47,786	46,206	47,030	55,842
	純行政コスト	45,962	48,058	46,467	51,747	55,979
連結	純経常行政コスト	53,909	55,839	54,451	55,368	73,063
	純行政コスト	53,847	56,101	54,712	60,085	73,220



分析:
・一般会計等においては、経常費用は41,045百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,272百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は23,773百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(14,915百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、純行政コストの増加(4,433百万円)は、移転費用のうち新型コロナウイルス感染症に係る特定額給付金等による補助金等の増加が原因である。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,489百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の国県負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,005百万円多くなり、純行政コストは16,579百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益を計上し、経常収益が3,275百万円多くなっている一方、群馬県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付などにより、移転費用が29,708百万円多くなり、純行政コストは33,820百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,801	3,079	2,462	2,481	2,221
	投資活動収支	△ 3,820	△ 2,145	10	△ 1,964	△ 1,812
全体	財務活動収支	△ 574	△ 685	△ 2,855	62	△ 811
	業務活動収支	4,882	4,238	3,524	3,348	4,268
連結	投資活動収支	△ 4,596	△ 2,839	△ 783	△ 2,654	△ 3,154
	財務活動収支	△ 958	△ 1,065	△ 3,181	△ 289	△ 1,200
連結	業務活動収支	5,158	6,734	6,136	5,943	△ 2,216
	投資活動収支	△ 4,707	△ 3,011	△ 882	△ 2,702	△ 3,184
連結	財務活動収支	△ 1,081	△ 1,216	△ 3,353	△ 489	△ 1,256



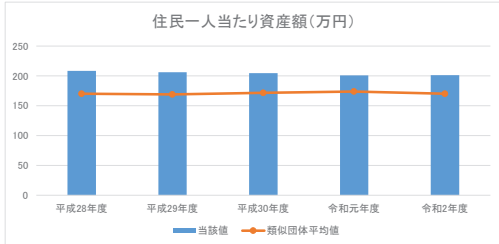
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は2,221百万円であったが、投資活動収支は、学校給食共同調理場の再編整備、小学校のトイレ改修等を行ったこと及び基金積立金支出が増加した一方で取崩収入が減少したことから、▲1,812百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲811百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から402百万円減少し、1,886百万円となった。
・全体では、国民健康保険特別会計等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,047百万円多い4,268百万円となっている。投資活動収支は、水道管の整備などにより▲3,154百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,200百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し3,703百万円となった。
・連結では、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業に係る費用が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は▲2,216百万円となっている。投資活動収支は、渋川広域市町村圏振興整備組合の施設整備などにより、▲3,184百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,256百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,565百万円減少し、4,750百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

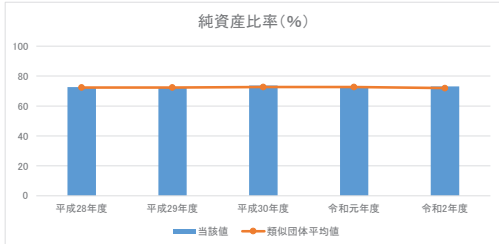
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,653,805	16,266,692	15,940,617	15,445,281	15,276,296
人口	79,949	78,973	77,838	76,853	75,847
当該値	208.3	206.0	204.8	201.0	201.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

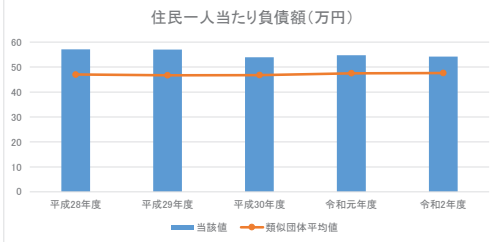
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	120,877	117,663	117,469	112,420	111,621
資産合計	166,538	162,667	159,406	154,453	152,763
当該値	72.6	72.3	73.7	72.8	73.1
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

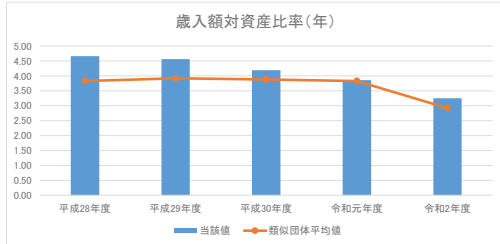
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,566,102	4,500,362	4,193,674	4,203,327	4,114,187
人口	79,949	78,973	77,838	76,853	75,847
当該値	57.1	57.0	53.9	54.7	54.2
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

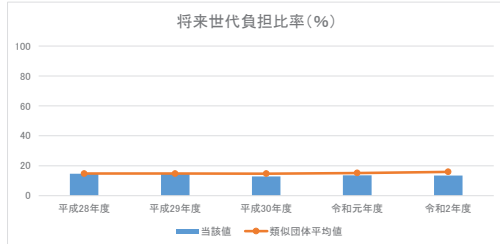
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	166,538	162,667	159,406	154,453	152,763
歳入総額	35,773	35,684	38,000	40,001	46,947
当該値	4.66	4.56	4.19	3.86	3.25
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	21,529	20,916	18,326	18,773	18,472
有形・無形固定資産合計	147,817	142,942	141,797	138,248	136,446
当該値	14.6	14.6	12.9	13.6	13.5
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

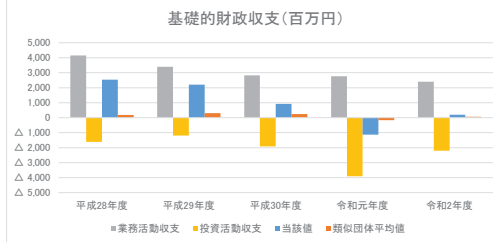
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,152	3,394	2,832	2,769	2,409
投資活動収支 ※2	△ 1,612	△ 1,189	△ 1,911	△ 3,901	△ 2,207
当該値	2,540	2,205	921	△ 1,132	202
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

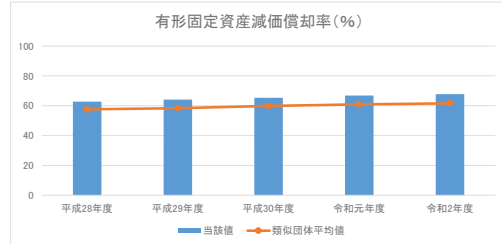
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	129,553	134,752	138,647	140,902	145,295
有形固定資産 ※1	206,768	210,070	212,428	211,077	214,147
当該値	62.7	64.1	65.3	66.8	67.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

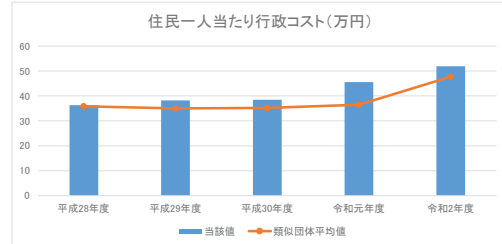
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

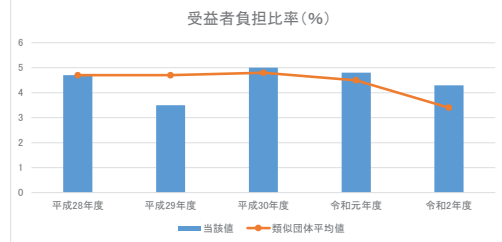
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	2,898,757	3,013,956	2,999,344	3,496,690	3,940,003
人口	79,949	78,973	77,838	76,853	75,847
当該値	36.3	38.2	38.5	45.5	51.9
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,443	1,087	1,563	1,530	1,777
経常費用	30,486	30,959	31,292	31,775	41,045
当該値	4.7	3.5	5.0	4.8	4.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度より0.4万円増加している。合併前の旧市町村毎に整備した施設があり、非合併団体に對して施設保有量が多いため、類似団体平均を上回っている。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、人口をR3.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

・歳入額対資産比率については、前年度より0.61ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、歳入総額を歳入決算としているため、この表の数値と異なる。)

・有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っており、前年度より1.0ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や長寿命化の推進など、施設等の適正管理に努める。(本市公表数値については、物品の一部を償却資産としているため、この表の数値と異なる。)

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は負の値となった。本年度差額は負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。(本市公表数値については、特例地方債の残高を控除していないため、この表の数値と異なる。)

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。総行政コストのうち27%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費、38%を占める補助金等が要因となっていると考えられる。なお、令和2年度の値が大きく上昇した主な理由は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等による補助金等の増加である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。(本市公表数値については、人口をR3.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。(本市公表数値については、人口をR3.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、202百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校給食共同調理場の再編整備や小学校のトイレ改修等を行ったこと及び基金の積立額が増加したが取崩額が減少したことによるものである。(本市公表数値については、基金積立金支出及び基金取崩収入を控除していないため、この表の数値と異なる。)

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後も業務の効率的な運営により経費節減を徹底するとともに、受益者からの維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県藤岡市

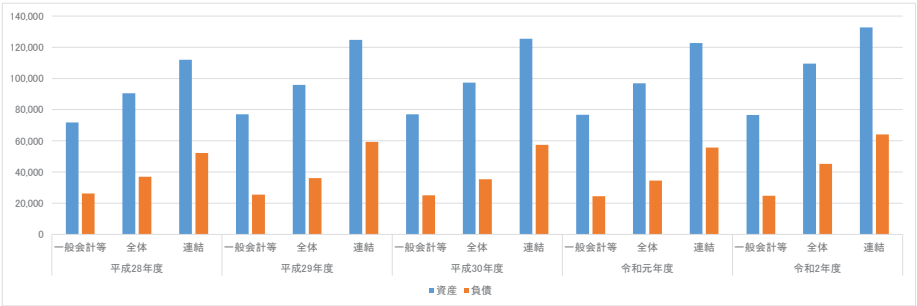
団体コード 102091

人口	64,355 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	401 人
面積	180.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,613,788 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	5.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	71,855	77,072	77,042	76,665	76,653
	負債	26,233	25,552	25,072	24,482	24,749
全体	資産	90,461	95,842	97,375	96,822	109,533
	負債	36,920	36,035	35,352	34,496	45,202
連結	資産	111,932	124,787	125,492	122,689	132,727
	負債	52,181	59,271	57,397	55,675	64,159



分析:

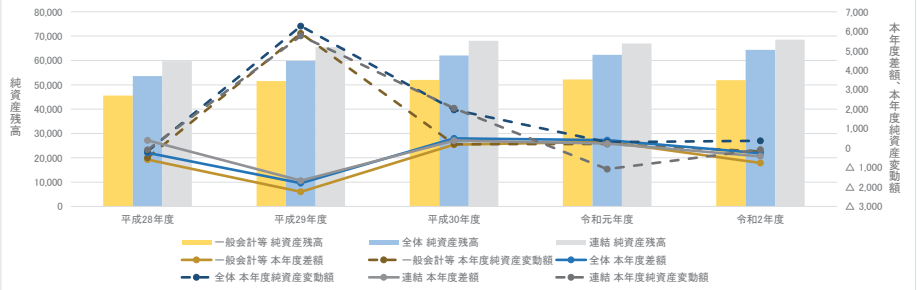
一般会計等においては、資産総額が期首時点から12百万円の減(△0.02%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87%となっており、これらの試算は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業等、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が32,880百万円多くなるが、負債総額も上水道施設等の整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から、20,453百万円多くなっている。

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合、多野藤岡医療事務市町村組合等を加えた連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が56,073百万円多くなるが、負債総額も病院施設等の整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から39,410百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 589	△ 2,249	175	320	△ 770
	本年度純資産変動額	△ 498	5,898	200	214	△ 176
	純資産残高	45,622	51,520	51,970	52,183	51,904
全体	本年度差額	△ 243	△ 1,804	496	406	△ 272
	本年度純資産変動額	△ 166	6,266	1,966	303	368
	純資産残高	53,541	59,807	62,023	62,326	64,331
連結	本年度差額	394	△ 1,675	380	236	△ 425
	本年度純資産変動額	△ 91	5,764	2,046	△ 1,081	△ 83
	純資産残高	59,751	65,515	68,095	67,014	68,568



分析:

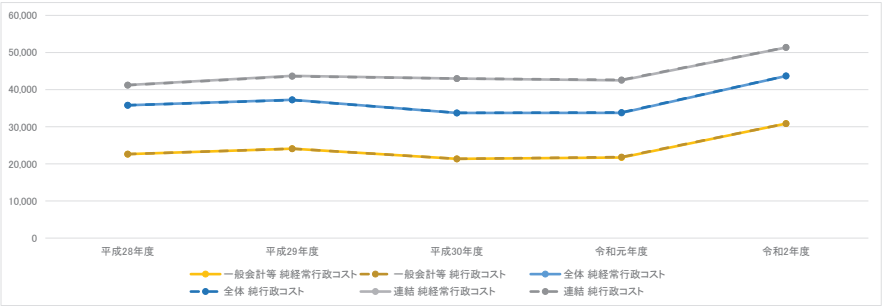
一般会計等においては、収収等の財源(30,075百万円)が純行政コスト(30,845百万円)を下回ったことから、本年度差額は△770百万円となっている一方、無償所管換等による変動が595百万円となっており、純資産残高は176百万円減となり、51,904百万円となった。合併算定替の上乗せ分の縮減が拡大することにより、普通交付税が減額となっていくことが想定されるため、今後は収収等の財源が減少傾向になると考えられる。

全体では、国民健康保険事業剰当特別会計、介護保険事業剰当特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が5,982百万円多くなっており、本年度差額は△272百万円となっている。また、無償所管換等が215百万円、純資産残高は367百万円の増となり、64,331百万円となった。

連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,872百万円多くなっており、本年度差額は△425百万円となっている。また、無償所管換等が221百万円、純資産残高は83百万円の減となり、68,567百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,616	24,113	21,355	21,690	30,845
	純行政コスト	22,600	24,094	21,355	21,805	30,845
全体	純経常行政コスト	35,800	37,235	33,746	33,739	43,672
	純行政コスト	35,786	37,224	33,745	33,846	43,685
連結	純経常行政コスト	41,237	43,698	43,004	42,492	51,349
	純行政コスト	41,199	43,612	43,010	42,602	51,371



分析:

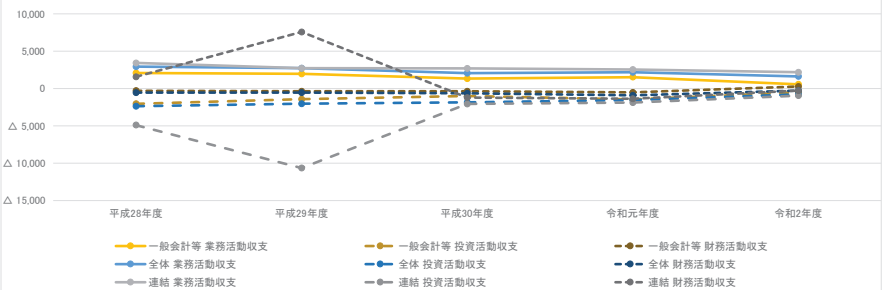
一般会計等においては、経常費用は31,649百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は14,958百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は16,691百万円である。最も金額が大きいのは補助費等(10,372百万円)、次いで物件費(6,893百万円)であり、純行政コストの56%を占めている。今後は委託料の見直しを行う等、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,596百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,886百万円多くなり、純行政コストは12,840百万円多くなっている。

連結では、病院事業の医薬収益等を計上し、経常収益が12,194百万円多くなっている一方、物件費等が7,241百万円多くなっているなど、経常費用が32,698百万円多くなり、純行政コストは20,527百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,080	1,968	1,343	1,530	561
	投資活動収支	△ 2,047	△ 1,437	△ 1,007	△ 1,445	△ 503
	財務活動収支	△ 291	△ 352	△ 367	△ 514	272
全体	業務活動収支	2,935	2,723	2,053	2,175	1,620
	投資活動収支	△ 2,369	△ 2,035	△ 1,859	△ 1,533	△ 777
	財務活動収支	△ 538	△ 542	△ 634	△ 911	△ 278
連結	業務活動収支	3,430	2,735	2,691	2,552	2,186
	投資活動収支	△ 4,896	△ 10,647	△ 2,053	△ 1,890	△ 954
	財務活動収支	1,575	7,579	△ 1,225	△ 1,370	△ 274



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は561百万円であったが、投資活動収支については、防災公園整備事業等を行ったことから、△503百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、273百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から330百万円増加し、706百万円となった。ここ数年の傾向としては、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。

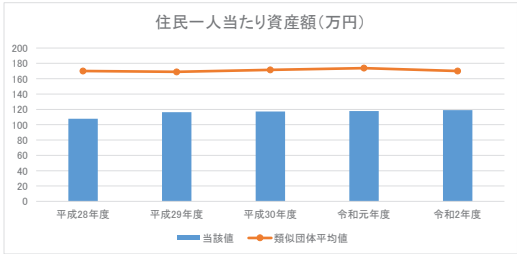
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから業務活動収支は一般会計等より1,060百万円多い1,620百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設等の整備を実施したため、△777百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△278百万円となり、本年度末資金残高は前年度から565百万円増加し、3,367百万円となった。

連結では、病院事業における医薬収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,625百万円多い2,186百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の整備等により△954百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△273百万円となり、本年度末資金残高は前年度から580百万円増加し、8,203百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

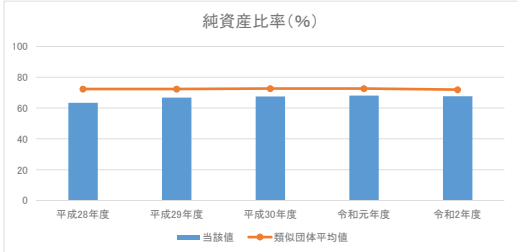
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,185,462	7,707,219	7,704,171	7,666,538	7,665,320
人口	66,736	66,223	65,687	65,117	64,355
当該値	107.7	116.4	117.3	117.7	119.1
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

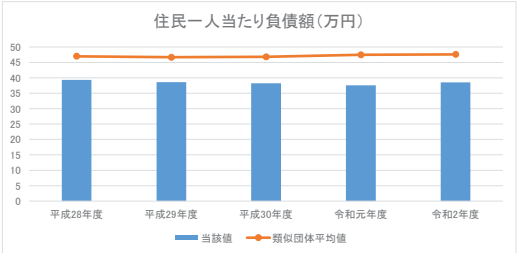
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	45,622	51,520	51,970	52,183	51,904
資産合計	71,855	77,072	77,042	76,665	76,653
当該値	63.5	66.8	67.5	68.1	67.7
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

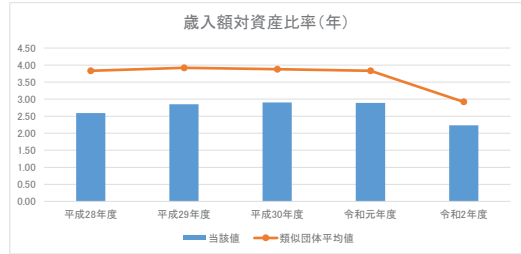
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,623,288	2,555,244	2,507,241	2,448,154	2,474,913
人口	66,736	66,223	65,687	65,117	64,355
当該値	39.3	38.6	38.2	37.6	38.5
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

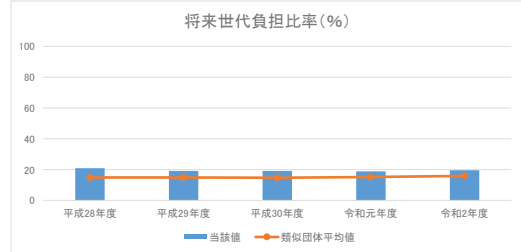
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	71,855	77,072	77,042	76,665	76,653
歳入総額	27,736	27,033	26,551	26,537	34,392
当該値	2.59	2.85	2.90	2.89	2.23
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,904	12,849	12,767	12,562	13,094
有形・無形固定資産合計	61,837	67,101	66,816	66,878	66,658
当該値	20.9	19.1	19.1	18.8	19.6
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

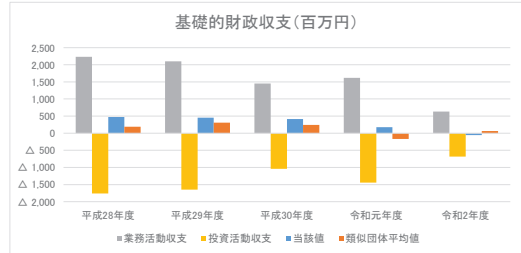
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,236	2,098	1,451	1,618	633
投資活動収支 ※2	△ 1,763	△ 1,646	△ 1,038	△ 1,440	△ 686
当該値	473	452	413	178	△ 53
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

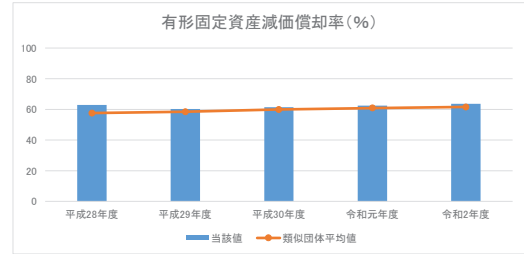
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	55,096	57,000	58,905	60,827	63,882
有形固定資産 ※1	87,559	94,554	95,977	97,519	100,233
当該値	62.9	60.3	61.4	62.4	63.7
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

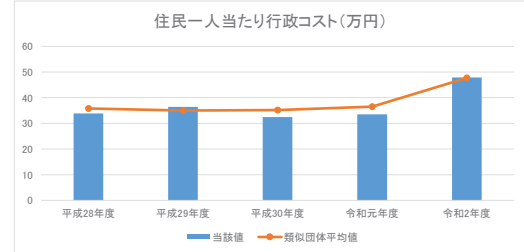
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

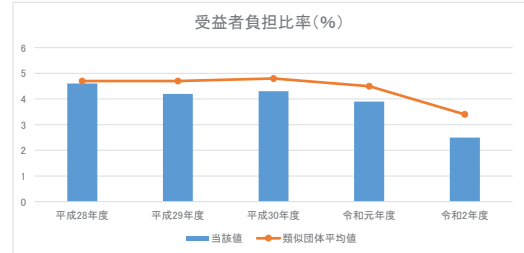
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,259,991	2,409,386	2,135,459	2,180,479	3,084,482
人口	66,736	66,223	65,687	65,117	64,355
当該値	33.9	36.4	32.5	33.5	47.9
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,091	1,044	958	887	804
経常費用	23,707	25,156	22,313	22,577	31,649
当該値	4.6	4.2	4.3	3.9	2.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、藤岡市では、資産の老朽化が進んでいることが1つの理由として考えられる。

歳入額対資産比率についても、上記と同様の理由により、類似団体平均と比べると住民一人当たり資産額と同程度の水準となっている。

有形固定資産減価償却率については、昭和の時代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過し更新時期を迎えていることから、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや低い水準にあり、税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産は減少した。今後も経常経費の抑制や財源確保に努める。

将来世代負担比率についても、類似団体平均よりやや高い水準にあるが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度だが、社会保障給付等が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化などを図ることで、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、今後も地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、△53百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災公園整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている。経常費用のうち物件費等がおよそ1/4を占めているため、委託料の見直しなど経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

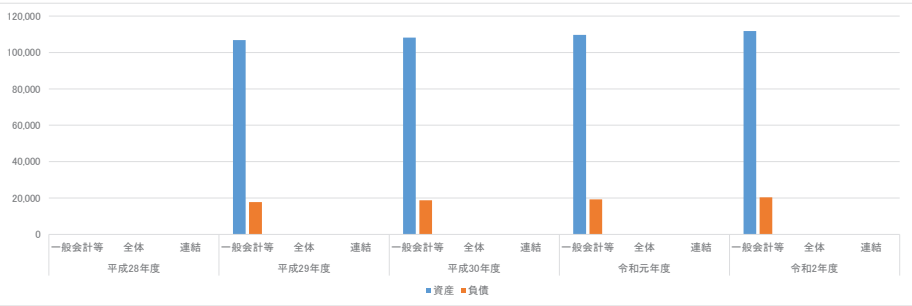
団体名 群馬県富岡市
団体コード 102105

人口	47,756 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	344 人
面積	122.85 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,302.605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

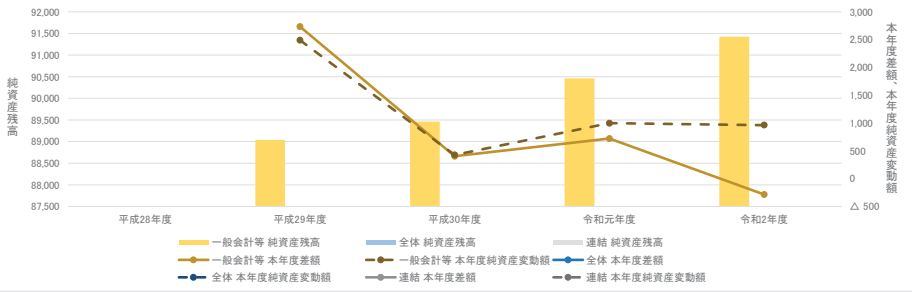
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債		106,817	108,218	109,665	111,796
全体	資産					
	負債		17,779	18,754	19,203	20,372
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の割合が80%となっており、これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであり、財政状況を圧迫させる一因となる恐れがあることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化などを含め、公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から1,169百万円の増加(+6.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)及び1年内償還予定地方債(流動負債)であり、庁舎建設事業やこみ焼却施設の改良等の大規模事業を近年実施していることから、地方債残高及び償還額が増加したものである。

3. 純資産変動の状況

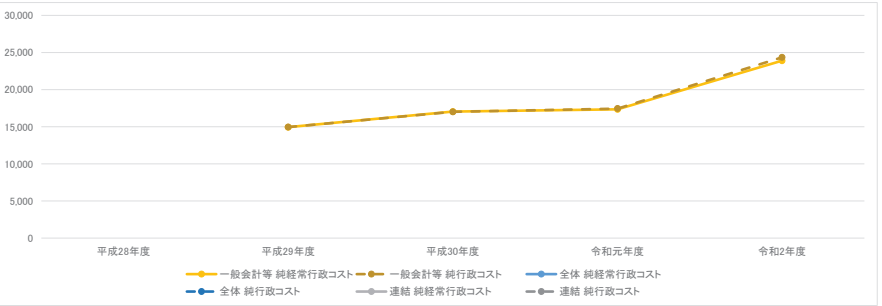
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額		2,733	403	722	△ 285
全体	本年度純資産変動額		2,489	426	998	963
	純資産残高		89,038	89,464	90,462	91,425
連結	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(24,065百万円)が純行政コスト(24,350百万円)を下回ったことから、本年度差額は△285百万円となったが、純資産残高は、963百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収強化を図ることで、税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

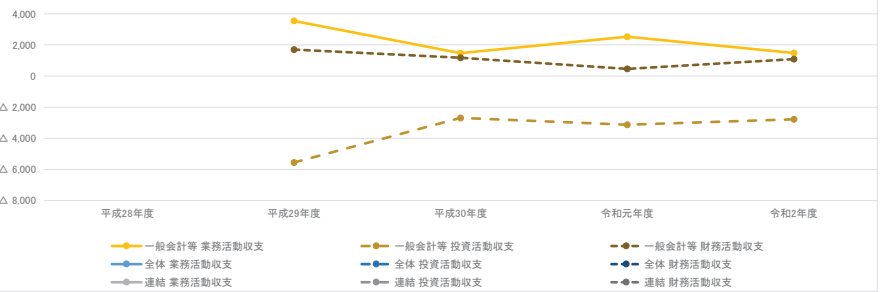
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト		14,949	17,034	17,348	23,901
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト		14,955	17,019	17,453	24,350
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用のうち、人件費等の業務費用は10,567百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,384百万円となっている。その中でも金額が大きいものは、10,552百万円の補助金等でありコロナ対応をはじめとする補助金等の増加が要因となっている。また、物件費等も6,863百万円と経常費用の3割弱を占めていることから、引き続き公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支		3,544	1,474	2,531	1,478
全体	業務活動収支		△ 5,554	△ 2,687	△ 3,128	△ 2,776
	財務活動収支		1,704	1,172	462	1,095
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	財務活動収支					



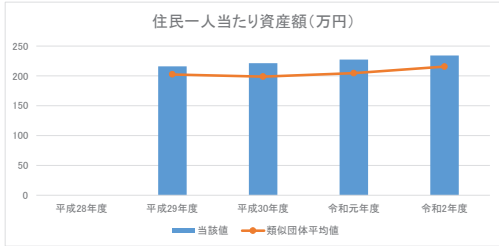
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,478百万円、投資活動収支については、R1年度から継続してごみ焼却施設改良や社会インフラ、公共施設等の整備のための支出を行ったことにより△2,776百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,095百万円となったが、投資活動収支のマイナスが大きく、本年度末残高は前年度から△203百万円減少し、1,104百万円となった。
行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況ではあるが、将来の公共施設等の整備のために基金を確保し、将来に備える準備を行っている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

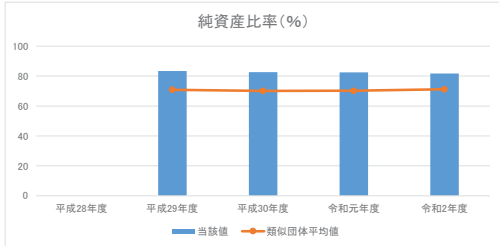
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		10,681,715	10,821,789	10,966,530	11,179,648
人口		49,462	48,910	48,276	47,756
当該値		216.0	221.3	227.2	234.1
類似団体平均値		202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

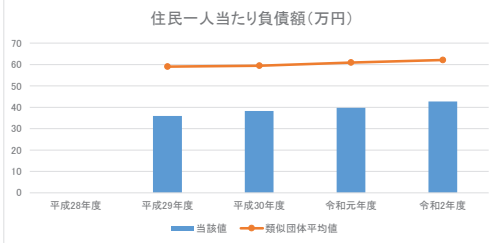
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		89,038	89,464	90,462	91,425
資産合計		106,817	108,218	109,665	111,796
当該値		83.4	82.7	82.5	81.8
類似団体平均値		70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

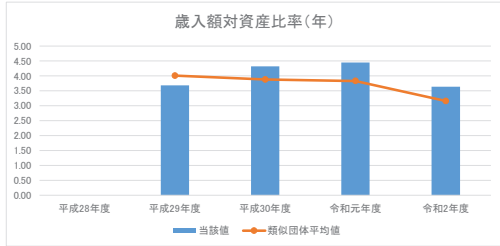
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,777,934	1,875,363	1,920,310	2,037,161
人口		49,462	48,910	48,276	47,756
当該値		35.9	38.3	39.8	42.7
類似団体平均値		59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

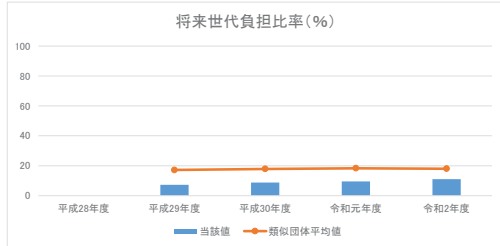
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		106,817	108,218	109,665	111,796
歳入総額		28,993	25,067	24,628	30,730
当該値		3.68	4.32	4.45	3.64
類似団体平均値		4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		6,215	7,568	8,380	9,890
有形・無形固定資産合計		85,245	86,096	88,240	89,684
当該値		7.3	8.8	9.5	11.0
類似団体平均値		17.2	17.9	18.3	18.0

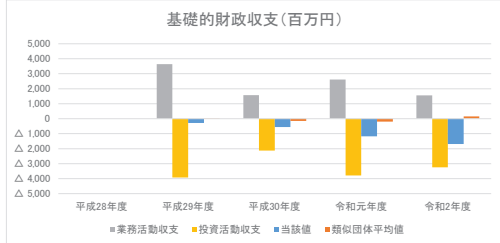
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		3,639	1,565	2,613	1,551
投資活動収支 ※2		△ 3,927	△ 2,120	△ 3,790	△ 3,245
当該値		△ 288	△ 555	△ 1,177	△ 1,694
類似団体平均値		23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

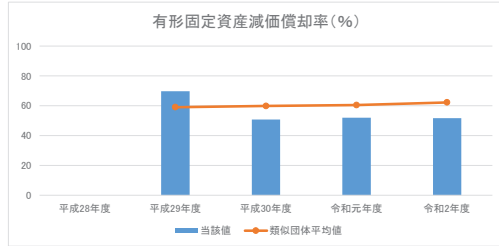
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		140,179	61,583	64,014	66,199
有形固定資産 ※1		201,241	121,319	123,073	128,126
当該値		69.7	50.8	52.0	51.7
類似団体平均値		59.0	59.9	60.5	62.2

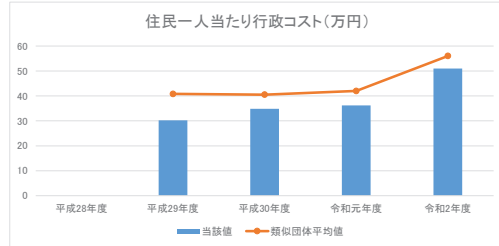
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

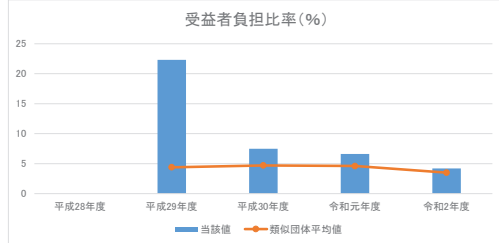
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,495,517	1,701,882	1,745,252	2,435,047
人口		49,462	48,910	48,276	47,756
当該値		30.2	34.8	36.2	51.0
類似団体平均値		40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		4,280	1,385	1,230	1,051
経常費用		19,229	18,419	18,578	24,952
当該値		22.3	7.5	6.6	4.2
類似団体平均値		4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。
住民一人当たり資産額については、類似団体に比べ資産保有が多い状況であることに加え、ごみ焼却施設の改良等により資産が増加したことによるものである。
また、有形固定資産減価償却率については、ごみ焼却施設の改良を行ったことにより類似団体平均を下回ることとなった。今後、老朽化した施設を中心に点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回り純資産は増加しているが、それ以上にごみ焼却施設の改良等により資産が増加している。
また、将来世代負担率は、類似団体平均を下回っているが、ごみ焼却施設の改良などの大型事業の財源として、新規の地方債の発行を行ったことにより、地方債残高は増加傾向にある。今後は地方債発行を必要最小限とするなど、地方債に頼らない財政運営を心がけ、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて大幅に増加しているのは、コロナ対応をはじめとする補助金等が約57億円増加したためである。
コスト削減は自治体にとっての大きな課題ではあるが、市民サービスの充実を図り、満足度を高めていく上では、必要なコストをかけていかなければならないことから、今後も、最小の経費で最大の効果を生み出せるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、ごみ焼却施設の改良などの大型事業の財源として、新規の地方債の発行を行ったことなどにより、負債額は増加傾向にある。今後は地方債発行を必要最小限とするなど、負債の縮小に努める。

また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,694百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、ごみ焼却施設の改良など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている。しかし、前年度に比べ経常収益は減少し、経常費用は増加しているため、公共施設等の使用料の適正化を図るとともに、経常的な経費の抑制にも努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

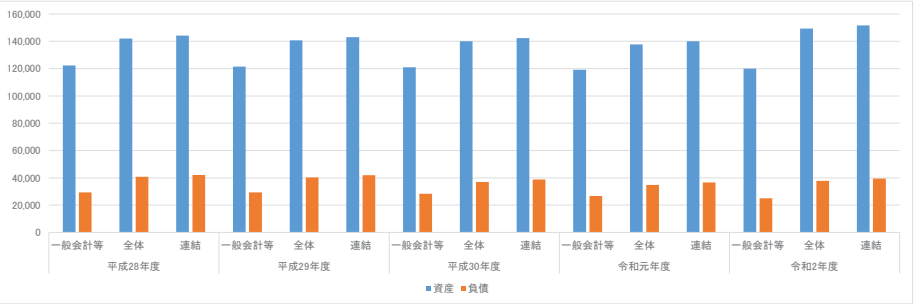
団体名 群馬県安中市
団体コード 102113

人口	56,706 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	414 人
面積	276.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,549.039 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

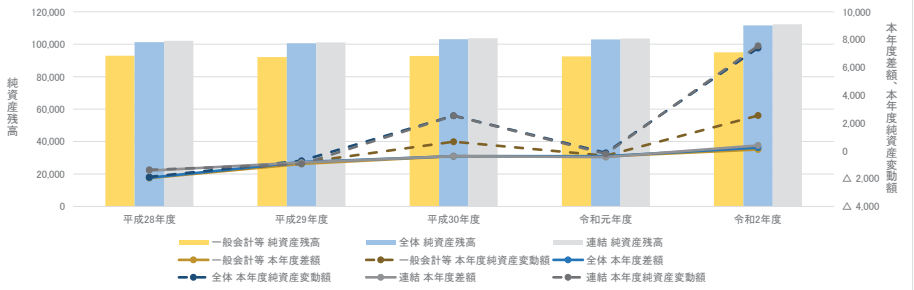
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	122,375	121,459	121,094	119,161	120,083
	負債	29,378	29,314	28,291	26,715	25,100
全体	資産	142,012	140,820	140,083	137,798	149,313
	負債	40,706	40,228	36,970	34,828	37,704
連結	資産	144,257	143,070	142,482	140,071	151,729
	負債	42,133	41,893	38,785	36,595	39,462



分析:
令和元年度までと同様に令和2年度単年度の状況としては一般会計等、全体、連結のいずれにおいても資産が負債を大きく上回っている。
全体財務書類で連結されている額が大きいのが、これは公営企業会計のうち水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の額が大きいことによる。連結財務書類については、連結対象の規模が公営企業会計ほどではないため、全体財務書類との差は比較的小さくなっている。
一般会計等では令和元年度から令和2年度にかけて、資産が922百万円増加し、負債が1,615百万円減少している。資産は、有形固定資産の工物(インフラ資産)の増(1,017百万円)、土地(インフラ資産)の増(710百万円)が大きく影響している。負債は、主に地方債の減(1,511百万円)による。
全体では資産が大きく増加したのは、令和2年度より下水道事業会計を法適用し連結対象としたことによる。

3. 純資産変動の状況

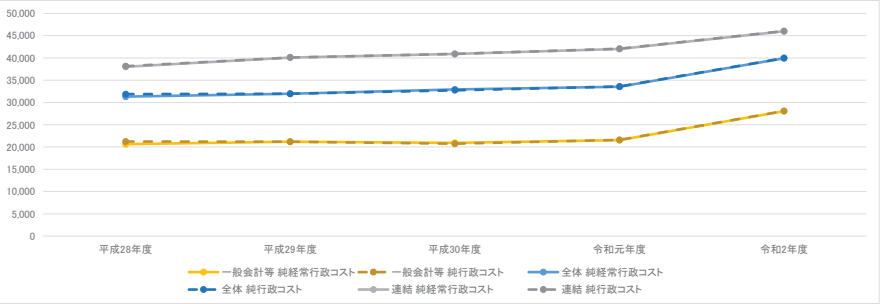
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,961	△ 940	△ 385	△ 404	95
	本年度純資産変動額	△ 1,909	△ 852	658	△ 356	2,536
	純資産残高	92,997	92,145	92,803	92,447	94,983
全体	本年度差額	△ 1,936	△ 810	△ 387	△ 380	228
	本年度純資産変動額	△ 1,877	△ 714	2,521	△ 143	7,398
	純資産残高	101,306	100,592	103,113	102,970	111,609
連結	本年度差額	△ 1,426	△ 838	△ 385	△ 458	387
	本年度純資産変動額	△ 1,366	△ 948	2,521	△ 221	7,551
	純資産残高	102,125	101,177	103,697	103,476	112,267



分析:
純資産残高については、「1. 資産・負債の状況」のグラフと密接な関係(資産と負債の差の部分=純資産)がある。
一般会計等と全体の差額は16,826百万円ほどであり、主に公営企業(特に水道事業会計、下水道事業会計、病院事業)の額による。全体と連結の差が小さくなっているのは、第3セクター等で純資産がマイナスとなっているものがあるためである。
一般会計等は令和元年度と比較すると、純資産が2,536百万円の増となっているが、これは無償所管換等の増(1,200百万円)の影響が大きい。また、純行政コストは大きく増加(6,507百万円)したものの、財源の国県等補助金も増加(6,885百万円)した。
また、全体では純資産が7,398百万円の増となっている。これは、令和2年度より下水道事業会計を法適用し連結対象としたことによる。

2. 行政コストの状況

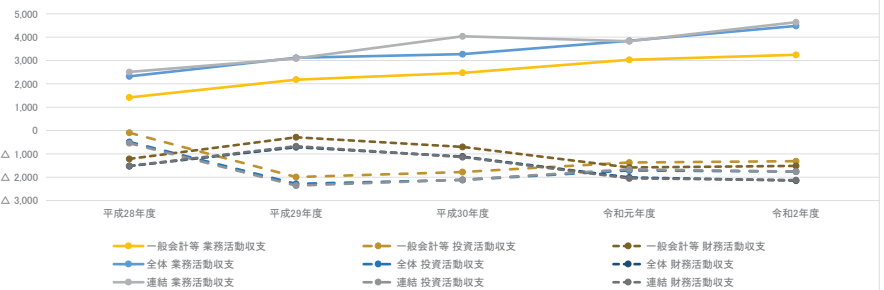
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,646	21,166	20,924	21,534	28,051
	純行政コスト	21,221	21,183	20,743	21,579	28,086
全体	純経常行政コスト	31,312	31,965	32,929	33,556	39,919
	純行政コスト	31,880	31,978	32,747	33,596	39,963
連結	純経常行政コスト	38,011	40,099	40,916	42,015	45,991
	純行政コスト	38,148	40,111	40,912	42,054	46,035



分析:
令和2年度の一般会計等の純経常行政コストでは、経常費用が28,877百万円で、そのうち、業務費用は12,943百万円、移転費用は15,934百万円である。前年度と比較すると、6,313百万円の増加(+約28ポイント)となっているが、これは補助金等の増(6,878百万円)の影響が大きい。業務費用で最も金額が大きいのは物件費等(8,044百万円)であり、純行政コストの約28.6%を占めている。委託料の見直しを行うなど、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,419	2,182	2,473	3,031	3,245
	投資活動収支	△ 94	△ 1,992	△ 1,775	△ 1,371	△ 1,312
	財務活動収支	△ 1,217	△ 289	△ 701	△ 1,582	△ 1,512
全体	業務活動収支	3,116	3,272	3,847	4,481	4,481
	投資活動収支	△ 488	△ 2,284	△ 2,115	△ 1,713	△ 1,758
	財務活動収支	△ 1,522	△ 713	△ 1,114	△ 2,014	△ 2,144
連結	業務活動収支	2,511	3,092	4,039	3,828	4,642
	投資活動収支	△ 541	△ 2,359	△ 2,108	△ 1,659	△ 1,761
	財務活動収支	△ 1,518	△ 670	△ 1,136	△ 2,048	△ 2,123



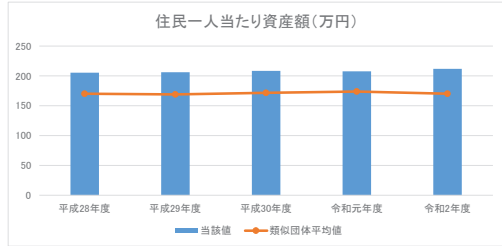
分析:
投資活動収支は、主に公共施設等整備費支出に対する国県等補助金収入の収支と、基金の積立、取崩の収支で構成される。公共施設等整備費支出は地方債を財源とするものが多いが、地方債は財務活動収支に計上されるため、投資活動収支は通常マイナスとなる。一般会計等の投資活動収支は、令和元年度と比較して公共施設等整備費支出が増加した(338百万円)が、基金取崩収入の増加(362百万円)もあり、59百万円増の△1,312百万円となった。
財務活動収支は、地方債の償還と新規発行を収支としてみた場合の数値であり、ほぼ地方債残高の増減と同じである。令和2年度も一般会計で新規発行を抑えたためマイナスとなっている。
業務活動収支は、一般財源を含むため大きくプラスとなっており、投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造となっている。業務活動収支で一般会計等と全体の差が大きいのは、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の業務活動収支のプラスが大きいためである。これらの会計でも一般会計と同様に、業務活動収入(水道料金など)で投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

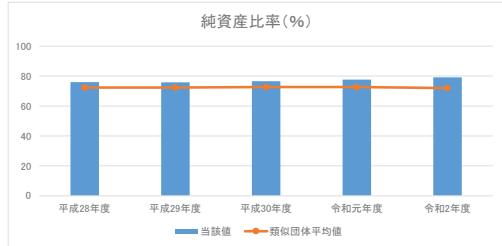
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,237,507	12,145,930	12,109,366	11,916,141	12,008,296
人口	59,601	58,950	58,139	57,382	56,706
当該値	205.3	206.0	208.3	207.7	211.8
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

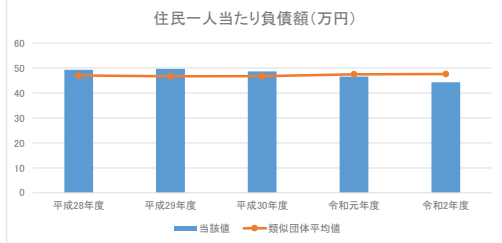
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	92,997	92,145	92,803	92,447	94,983
資産合計	122,375	121,459	121,094	119,161	120,083
当該値	76.0	75.9	76.6	77.6	79.1
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

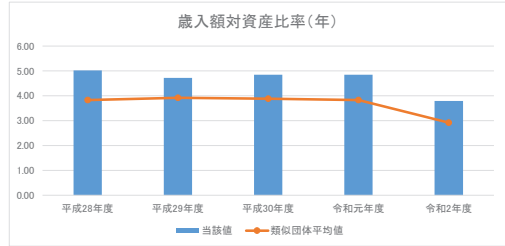
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,937,820	2,931,415	2,829,101	2,671,471	2,510,009
人口	59,601	58,950	58,139	57,382	56,706
当該値	49.3	49.7	48.7	46.6	44.3
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

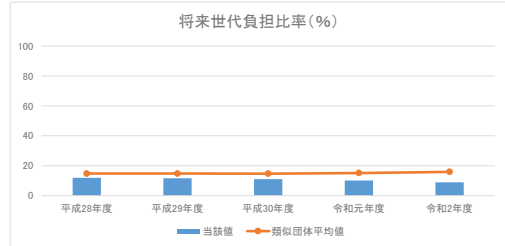
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	122,375	121,459	121,094	119,161	120,083
歳入総額	24,367	25,728	24,968	24,555	31,698
当該値	5.02	4.72	4.85	4.85	3.79
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,962	12,566	11,878	10,573	9,386
有形・無形固定資産合計	108,775	108,099	107,562	104,949	103,828
当該値	11.9	11.6	11.0	10.1	9.0
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

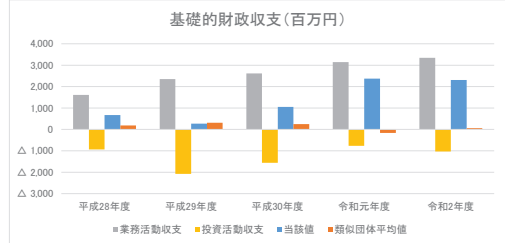
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,609	2,346	2,613	3,147	3,344
投資活動収支 ※2	△ 939	△ 2,082	△ 1,558	△ 770	△ 1,034
当該値	670	264	1,055	2,377	2,310
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

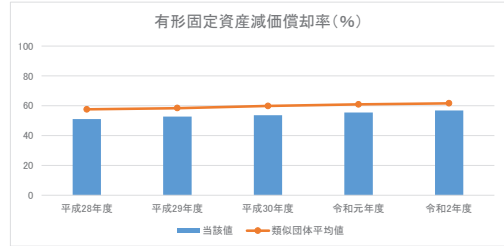
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	86,808	90,247	93,818	97,281	100,553
有形固定資産 ※1	170,001	171,170	175,017	175,673	177,172
当該値	51.1	52.7	53.6	55.4	56.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

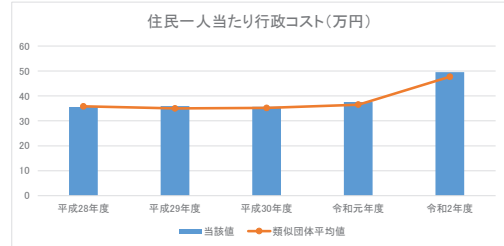
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

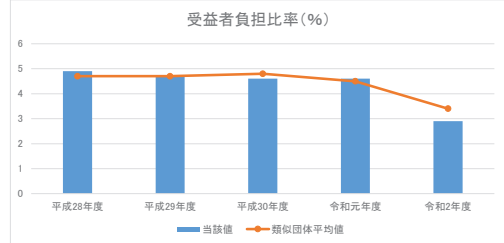
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,122,077	2,118,296	2,074,277	2,157,921	2,808,590
人口	59,601	58,950	58,139	57,382	56,706
当該値	35.6	35.9	35.7	37.6	49.5
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,066	1,043	1,017	1,030	827
経常費用	21,713	22,209	21,940	22,564	28,877
当該値	4.9	4.7	4.6	4.6	2.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①、②により資産価額は類似団体より高く、③により類似団体に比べて減価償却の進んでいない資産が多いという状況が示されている。これは、令和元年度の状況と変わらない。主な理由とすると、平成27年度まで学校施設の耐震補強及び大規模改造事業を集中的に行ってきたこと、資産に占める道路の割合が高いこと(その道路の中でも4割強が道路台帳が整備された昭和62年3月を取得年月日としている)の影響があると考えられる。

資産を多く保有するということは、将来の維持管理・更新に対して費用が発生する可能性が高いことから、個別施設計画等で施設を見直すにあたっては類似団体の水準を参考にしていきたい。

2. 資産と負債の比率

④より、資産に対する純資産の割合は、令和元年度と同様に類似団体平均値と比較して高い状況を維持している。これは資産形成の財源として負債(地方債等)に頼っていない状態であり、言い換えれば将来世代の負担を抑えられているといえる。

⑤より、固定資産に対する地方債残高の比率は、令和元年度と同様に類似団体平均値と比較して低い状況であった。資産額は類似団体より高い水準であることから(①、②)、資産額が多い割に地方債残高が少ない状態といえ、④の状況とも整合する。

これまでの地方債発行額は必ずしも少なくはないが、交付税措置のある地方債を選択すること、償還期間を比較的短く設定した借入が多かったことで、純資産の減少と負債の増加をともに抑制できたと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥より、住民一人当たり行政コストの類似団体平均値は令和元年度と比較し+11.2万円と大きく増加しているが、本市でも+11.9万円と増加した。これは補助金等が大幅に増加したことが影響している。類似団体平均値との差は、令和元年度は1.1万円であったが、令和2年度には1.8万円に拡大した。

直近の4年間で類似団体平均値を超える状況が続いているので、まずは類似団体の平均を目標と、今まで以上にコストの削減を進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦より、住民一人当たりの負債額は、平成30年度までは類似団体平均値を超えていたが、令和元年度に続き令和2年度は同数値を下回った。地方債の大半を占める臨時財政対策債には、残高が12,169百万円(地方債残高の56.1%)となっており、臨時財政対策債以外の地方債残高は1,238百万円減少している。

⑧より、令和2年度は公共施設等整備費支出が増加したが、基礎的財政収支は類似団体平均値を上回る状況となった。資産の増加につながる支出はあるが、将来の更新等の費用の発生も考えられるため、個別施設計画等で適切な見直しを行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨より、経常収益が昨年度から203百万円減少しており、受益者負担率は類似団体平均値を大きく下回る結果となった。今後も経常費用の削減に努めるとともに、使用料及び手数料の設定、使用料等の減免の見直しなどを適切に行い、受益者負担の適正化を進める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

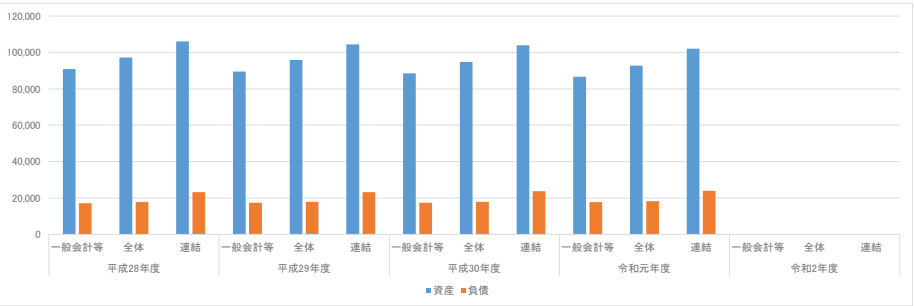
団体名 群馬県みどり市
団体コード 102121

人口	50,186 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	208.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,850.272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

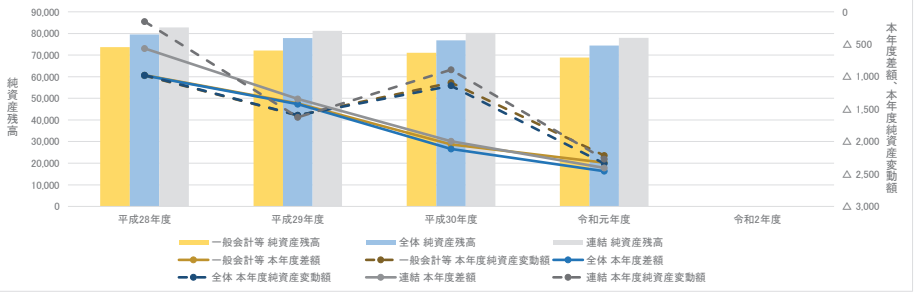
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	90,891	89,503	88,476	86,640	
	負債	17,173	17,381	17,446	17,825	
全体	資産	97,267	95,838	94,712	92,712	
	負債	17,767	17,931	17,945	18,283	
連結	資産	106,004	104,414	103,965	102,027	
	負債	23,202	23,241	23,683	24,014	



分析:
一般会計等において、資産総額が平成30年度末から1,836百万円減少し、負債総額は379百万円増加した。資産の主な減少要因は資産総額の82.3%を占める有形固定資産の減価償却(2,700百万円)による。全体会計では資産総額が92,712百万円となるが、これは競艇事業特別会計で保有する資産が大きいためである。負債については、全体会計、連結会計と比較し一般会計等は増加率が高い。これは地方債が約4.0億円増加したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

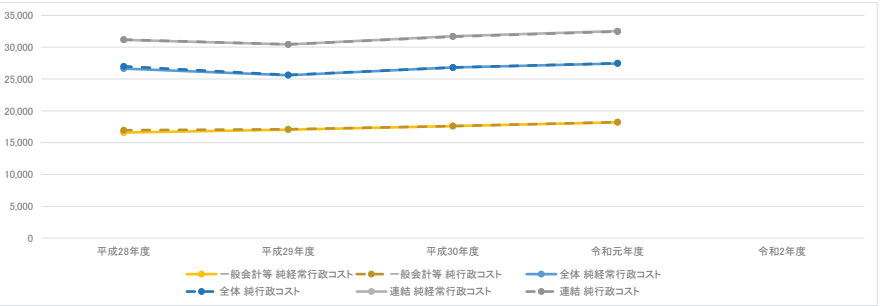
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 976	△ 1,412	△ 2,044	△ 2,325	
	本年度純資産変動額	△ 983	△ 1,596	△ 1,093	△ 2,215	
	純資産残高	73,718	72,122	71,029	68,815	
全体	本年度差額	△ 981	△ 1,422	△ 2,113	△ 2,457	
	本年度純資産変動額	△ 976	△ 1,593	△ 1,139	△ 2,339	
	純資産残高	79,500	77,907	76,767	74,429	
連結	本年度差額	△ 564	△ 1,342	△ 1,994	△ 2,406	
	本年度純資産変動額	△ 149	△ 1,627	△ 892	△ 2,270	
	純資産残高	82,801	81,173	80,282	78,012	



分析:
一般会計等においては、純行政コスト18,228百万円が税収等の財源15,904百万円を2,325百万円上回ったことなどから、純資産全体では2,215百万円減少となった。主な要因は、有形固定資産の減価償却費2,700百万円などを税収等で賄えていないためである。今後は人口減少に伴う税収減や施設の老朽化が進行し、減価償却費や維持補修費が増えることから、令和2年度策定の個別施設設計画により、公共施設の集約化や複合化等を推進していくことで、減価償却費や施設運営経費の縮減に努める。なお、全体会計、連結会計ともに一般会計等と連動した動きとなっている。

2. 行政コストの状況

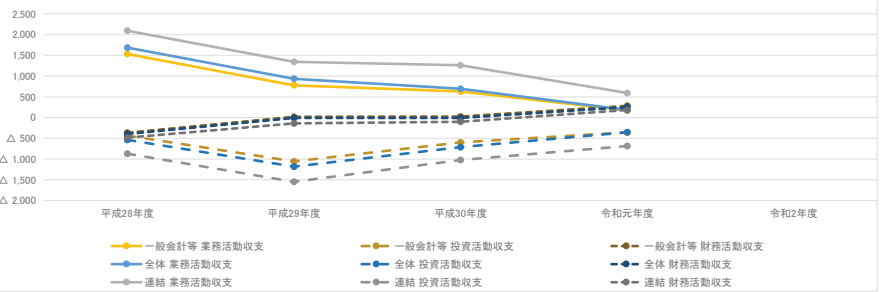
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,585	17,047	17,623	18,190	
	純行政コスト	16,959	17,093	17,620	18,228	
全体	純経常行政コスト	26,628	25,591	26,810	27,438	
	純行政コスト	27,002	25,637	26,807	27,477	
連結	純経常行政コスト	31,172	30,443	31,737	32,531	
	純行政コスト	31,179	30,445	31,670	32,466	



分析:
一般会計等においては、経常費用が19,199百万円となり、そのうち、人件費などの業務費用は11,401百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,798百万円である。社会保障給付費は年々増加しているため、市単独事業における給付資格や制度の見直しが今後の課題となる。また、業務費用で最も金額の大きいものは、減価償却費などの物件費等であり、令和2年度策定の個別施設設計画により、公共施設の集約化や複合化等に着手することで、減価償却費や施設運営経費の縮減に努める。
全体会計・連結会計における純経常行政コストは前年度より増加しているが、主な理由として、競艇事業特別会計における事業実施に伴う物件費等が増加したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,532	779	630	173	
	投資活動収支	△ 436	△ 1,056	△ 598	△ 356	
	財務活動収支	△ 366	20	22	283	
全体	業務活動収支	1,686	937	692	183	
	投資活動収支	△ 539	△ 1,182	△ 711	△ 354	
	財務活動収支	△ 396	△ 10	9	251	
連結	業務活動収支	2,093	1,344	1,261	593	
	投資活動収支	△ 869	△ 1,547	△ 1,023	△ 685	
	財務活動収支	△ 484	△ 138	△ 99	183	



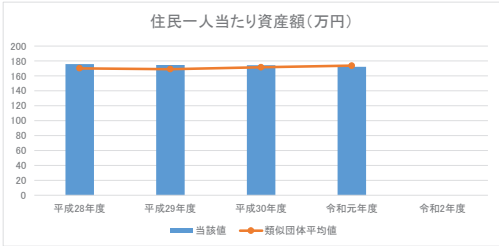
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は173百万円、投資活動収支は新設小学校設置事業のため義務教育施設整備基金から繰り入れを行ったことや財政調整基金繰入金が増えながら基金取崩収入が増加し、▲356百万円となり前年度より改善した。これに伴い、全体会計・連結会計においても投資活動収支は前年度と比較し、改善している。一方で、業務活動収支は開始年度である平成28年度より全会計において右肩下がりとなっているため、市税等の規模に適したサービスを提供できるよう、事業の見直しが課題である。
令和元年度については一般会計等において、投資活動収支の不足分を業務活動収支と財務活動収支によってまかなうことができたため、資金収支額は99百万円となり資金の不足は生じていない。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

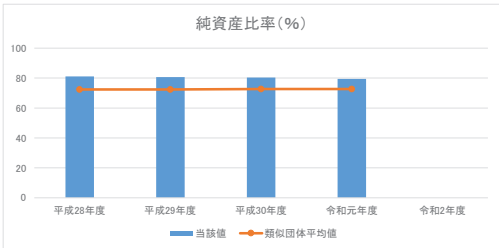
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,089,140	8,950,324	8,847,566	8,663,994	
人口	51,689	51,249	50,797	50,353	
当該値	175.8	174.6	174.2	172.1	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

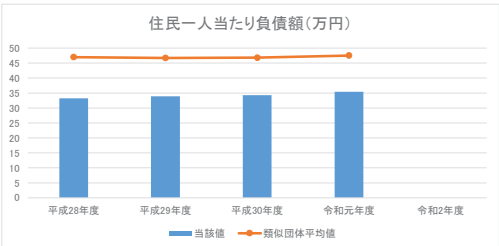
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	73,718	72,122	71,029	68,815	
資産合計	90,891	89,503	88,476	86,640	
当該値	81.1	80.6	80.3	79.4	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	



4. 負債の状況

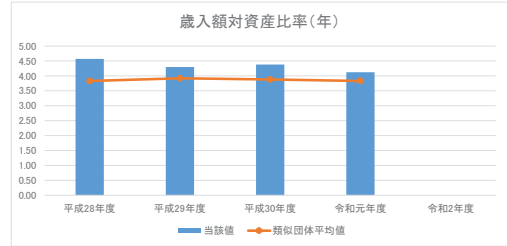
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,717,302	1,738,139	1,744,625	1,782,531	
人口	51,689	51,249	50,797	50,353	
当該値	33.2	33.9	34.3	35.4	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	



②歳入額対資産比率(年)

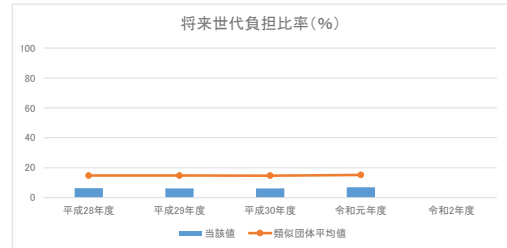
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	90,891	89,503	88,476	86,640	
歳入総額	19,887	20,823	20,223	21,026	
当該値	4.57	4.30	4.38	4.12	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,678	4,555	4,522	5,019	
有形・無形固定資産合計	73,987	73,253	72,657	71,302	
当該値	6.3	6.2	6.2	7.0	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	

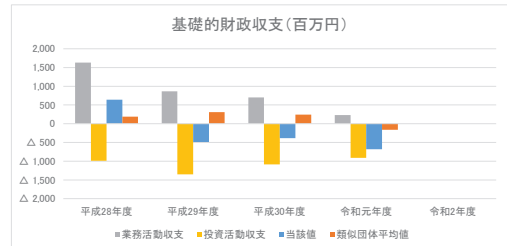
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,632	866	702	233	
投資活動収支 ※2	△ 991	△ 1,353	△ 1,085	△ 914	
当該値	641	△ 487	△ 383	△ 681	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	

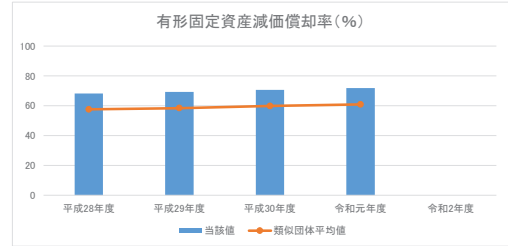
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	87,804	90,006	92,947	95,026	
有形固定資産 ※1	128,728	129,881	131,502	132,235	
当該値	68.2	69.3	70.7	71.9	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

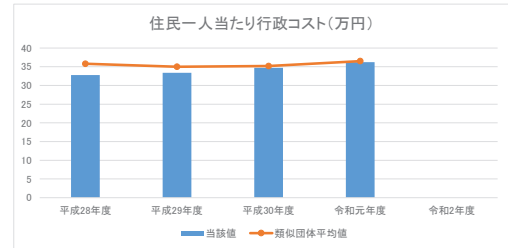
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

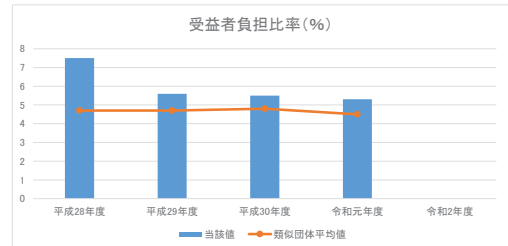
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,695,927	1,709,266	1,762,013	1,822,839	
人口	51,689	51,249	50,797	50,353	
当該値	32.8	33.4	34.7	36.2	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,346	1,016	1,030	1,009	
経常費用	17,931	18,063	18,653	19,199	
当該値	7.5	5.6	5.5	5.3	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は172.1万円と類似団体平均より2.4万円低い(ほぼ同水準である。平成30年度までは若干上回っていた状況であり、類似団体の平均値が年々増加傾向にある。歳入額対資産比率については、平成30年度に引き続き、類似団体平均を上回っている。本市は合併団体であり、合併前の旧団体で取得した公共施設をそのまま引き継いだため、市の人口や収入の規模に対する公共施設数が多いことを示している。有形固定資産減価償却率は71.9%と類似団体平均を11.0ポイント上回る結果となった。類似団体平均と比較し、平成30年度と同程度、上回っていることから、本市の公共施設の更新等がまだ不十分であることを示しているため、令和2年度策定の公共施設等個別施設計画により、施設の集約化や複合化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を6.5ポイント上回る結果となった。これは、地方債償還額が市の歳出予算総額の10%以内となるよう、地方債の発行を極力控え、また発行する地方債を交付税措置のあるものに限定するなど、借金に頼らない財政運営を実施してきたためである。しかし、有形固定資産減価償却率の高さで示されるとおり、今後は個別施設計画に沿い、施設の改修や長寿命化等の大規模な普通建設事業が控えており、地方債の発行額は増えていく見込みである。将来世代負担比率は、類似団体平均の半分以下となっている。今後の地方債発行状況を踏まえつつ、数値が急増しないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体平均を0.3万円下回っている。これは人口10,000人あたりの職員数が類似団体平均を下回っており、人件費が少ないことが主な理由として挙げられる(令和2年4月1日時点の「類似団体別職員数の状況」より)。また、平成30年度と比較し1.5万円増加しているが、経常費用の増額が当該数値に影響している。主な理由としては、物件費等に含まれる維持補修費が平成30年度と比較し約40億円増加したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、35.4万円と類似団体平均の47.4万円を12.0万円下回っている。発行額の抑制の結果であるが、今後の公共施設の改修等に伴う起債を控えているため、発行状況を注視しながら、適切な財政運営に努める。基礎的財政収支については、市の定住促進政策として小中学校の給食費無料化を開始した平成29年度より、基金取崩額が増加したことからマイナスを継続している。今後は普通交付税の合併算定普通用終了に伴い交付額が減少することから、限られた財源で市民ニーズに合致したサービスを行うためにも、事業の取捨選択が重要となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を0.8ポイント上回っており、行政サービス提供に対する受益者への負担率は比較的高い数値となっている。学校給食費無料化を開始した平成29年度から数値に大きな変動もなく、世代間の公平性が保たれていることから、今後も大きく変動しないよう注視する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

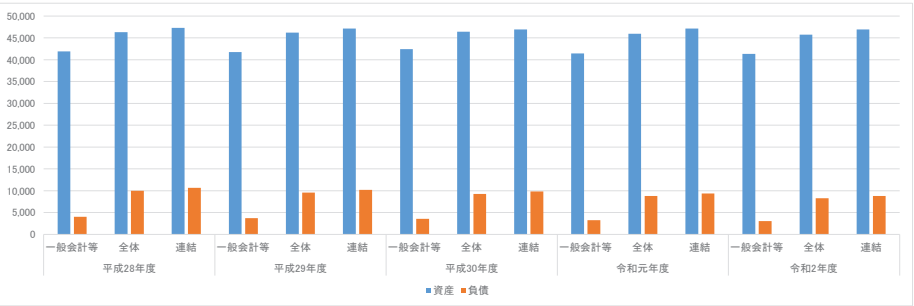
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	群馬県榛東村	人口	14,588 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
		面積	27.92 km ²	実質赤字比率	- %
団体コード	103446	標準財政規模	3,545,145 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.3 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

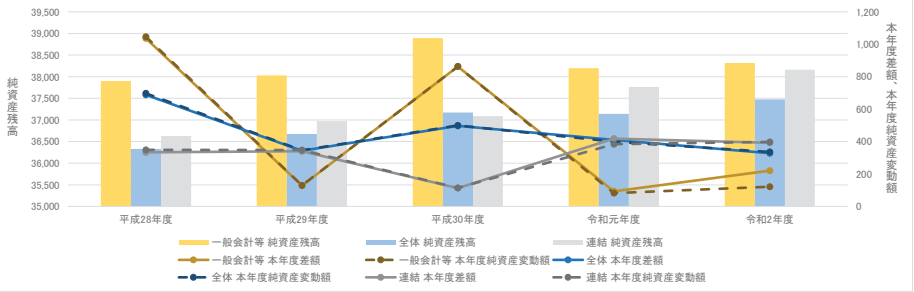
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	41,933	41,766	42,452	41,449	41,364
	負債	4,033	3,737	3,560	3,252	3,045
全体	資産	46,319	46,233	46,425	45,968	45,750
	負債	9,990	9,558	9,251	8,828	8,275
連結	資産	47,282	47,161	46,949	47,140	46,960
	負債	10,656	10,187	9,862	9,379	8,800



分析:
一般会計等では、負債総額が前年末から207百万円の減少(-8.7%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり7.7百万円減少した。全体では、資産総額は前年度末から218百万円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から553百万円減少(0.9%)した。資産総額は、上下水道管などのインフラ資産を計上しているため、一般会計等比べて4,386百万円多くなるが、負債総額も上下水道事業及び下水道事業の借入金があることから、5,230百万円多くなっている。連結における資産総額は、前年度末から181百万円減少(-0.4%)している。一方、負債総額は、地方債償還額が発行額を上回ったため、前年度末から578百万円減少(-6.2%)した。

3. 純資産変動の状況

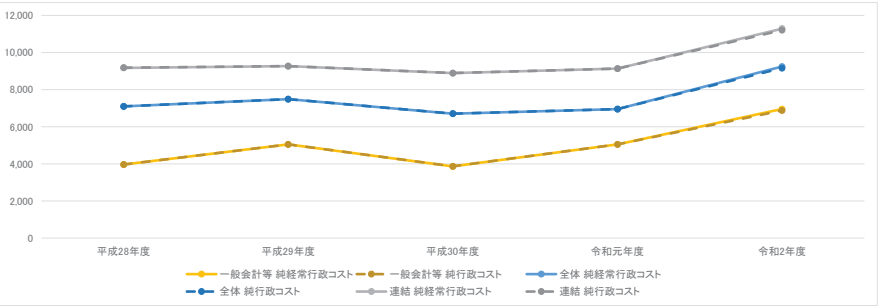
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,036	128	863	93	220
	本年度純資産変動額	1,046	130	863	82	121
	純資産残高	37,900	38,030	38,893	38,197	38,319
全体	本年度差額	688	343	497	411	328
	本年度純資産変動額	697	346	500	399	336
	純資産残高	36,329	36,675	37,174	37,140	37,476
連結	本年度差額	334	341	113	418	392
	本年度純資産変動額	349	348	114	384	398
	純資産残高	36,626	36,974	37,088	37,761	38,159



分析:
一般会計等では、収収等の財源(7,095百万円)が純行政コスト(6,875百万円)を上回ったことから、本年度差額は220百万円となり、純資産残高は121百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が2,396百万円多くなっている一方、純行政コストも2,287百万円多くなっているため、本年度差額は328百万円となり、純資産残高は336百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて、財源が4,501百万円多くなっている一方、純行政コストも4,328百万円多くなっているため、本年度差額は392百万円となり、純資産残高は398百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

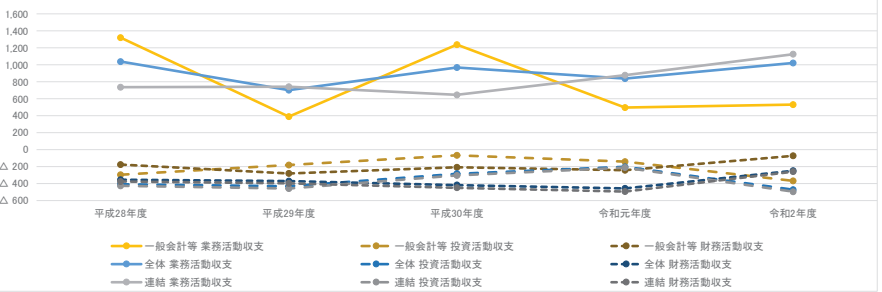
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,959	5,045	3,865	5,044	6,956
	純行政コスト	3,959	5,045	3,867	5,044	6,875
全体	純経常行政コスト	7,095	7,490	6,703	6,949	9,244
	純行政コスト	7,096	7,493	6,705	6,949	9,162
連結	純経常行政コスト	9,176	9,268	8,891	9,135	11,285
	純行政コスト	9,177	9,269	8,894	9,135	11,203



分析:
一般会計等では、経常費用は7,244百万円となり、前年度比+2,011百万円の増加(38.4%)となった。これは、移転費用(補助金等及び他会計繰出金)が前年度比+1,717百万円となったことが原因である。また、経常費用のうち移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額の大きいのは社会補償給付(1,851百万円、前年度比+1,478百万円)であり、純行政コストの26.9%を占めている。これは、コロナウイルスによる社会補償給付の増額が影響している。
全体では、一般会計等と比べて、経常収益が225百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は1,975百万円多くなり、純行政コストは2,287百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、経常収益が284百万円多くなっている一方、経常費用が4,613百万円多くなり、純行政コストは4,328百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,320	389	1,238	496	530
	投資活動収支	△ 297	△ 181	△ 67	△ 141	△ 368
	財務活動収支	△ 176	△ 281	△ 207	△ 242	△ 73
全体	業務活動収支	1,038	701	967	837	1,022
	投資活動収支	△ 408	△ 432	△ 284	△ 202	△ 472
	財務活動収支	△ 354	△ 370	△ 417	△ 457	△ 249
連結	業務活動収支	736	742	646	878	1,124
	投資活動収支	△ 427	△ 459	△ 303	△ 212	△ 495
	財務活動収支	△ 376	△ 397	△ 448	△ 494	△ 260

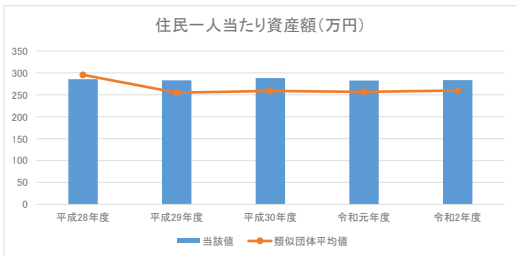


分析:
一般会計等では、投資活動収支については、耐震性貯水槽整備事業等を行ったことから△368百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△73百万円となっている。業務活動収支は530百万円であったため、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、391百万円となった。現在のところ、経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等支出に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より493百万円多い1,023百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より103百万円多い△472百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より594百万円多い1,124百万円となり、投資活動収支は127百万円、財務活動収支は187百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から369百万円増加し、1,622百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

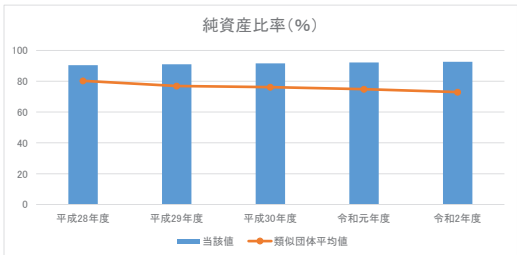
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,193,286	4,176,835	4,245,240	4,144,924	4,136,374
人口	14,665	14,763	14,736	14,676	14,588
当該値	285.9	282.9	288.1	282.4	283.5
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

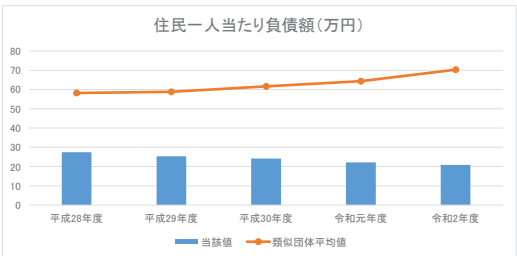
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	37,900	38,030	38,893	38,197	38,319
資産合計	41,933	41,766	42,452	41,449	41,364
当該値	90.4	91.1	91.6	92.2	92.6
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

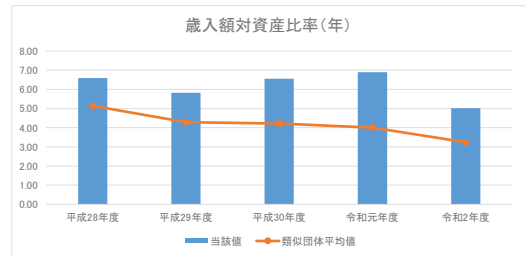
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	403,315	373,670	355,978	325,202	304,519
人口	14,665	14,763	14,736	14,676	14,588
当該値	27.5	25.3	24.2	22.2	20.9
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

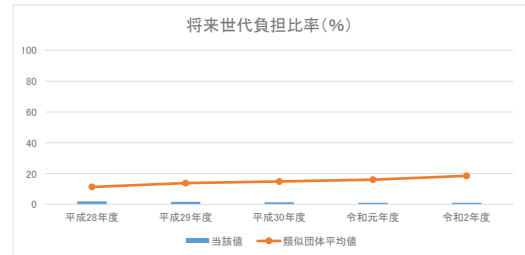
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	41,933	41,766	42,452	41,449	41,364
歳入総額	6,363	7,181	6,486	6,011	8,232
当該値	6.59	5.82	6.55	6.90	5.02
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	677	574	476	391	388
有形・無形固定資産合計	34,984	35,001	34,844	35,668	35,561
当該値	1.9	1.6	1.4	1.1	1.1
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

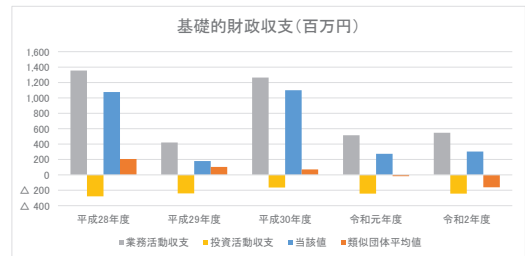
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,356	420	1,264	516	547
投資活動収支 ※2	△ 279	△ 240	△ 165	△ 243	△ 245
当該値	1,077	180	1,099	273	302
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

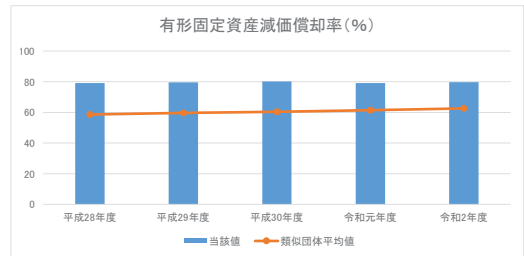
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,235	31,721	32,142	32,926	33,412
有形固定資産 ※1	39,503	39,843	40,141	41,614	41,930
当該値	79.1	79.6	80.1	79.1	79.7
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

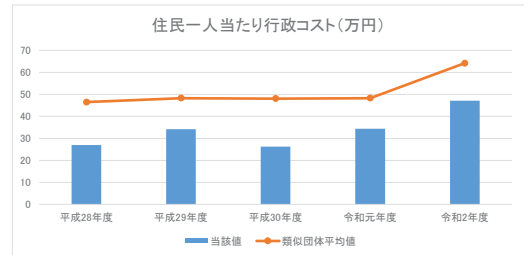
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

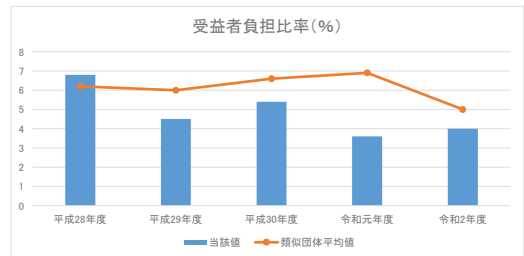
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	395,878	504,528	386,739	504,355	687,506
人口	14,665	14,763	14,736	14,676	14,588
当該値	27.0	34.2	26.2	34.4	47.1
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	288	239	220	189	288
経常費用	4,246	5,284	4,085	5,233	7,244
当該値	6.8	4.5	5.4	3.6	4.0
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、施設の集約化に着手するなど、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回っている。令和2年度においても、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。地方債の発行を抑制してきたことや、繰上償還を積極的に行ったことが大きな要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまで実施された定員管理により、人件費が類似団体を大きく下回っていることが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。地方債の発行を抑制してきたことや、繰上償還を積極的に行ったことが大きな要因と考えられる。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、302百万円となっている。現状は、経常的な支出を収収等の収入で賄えているため、今後も適正な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.4ポイント増加し、類似団体平均をやや下回った。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の維持補修を行う予定であり、経常費用の削減を図るとともに、負担の公平性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

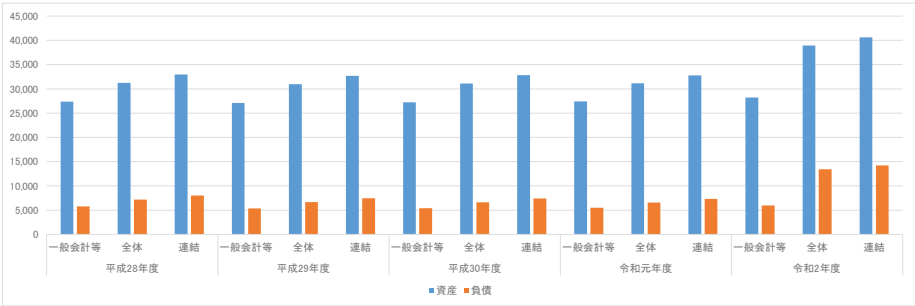
団体名 群馬県吉岡町
団体コード 103454

人口	21,808 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	20.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,518.985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

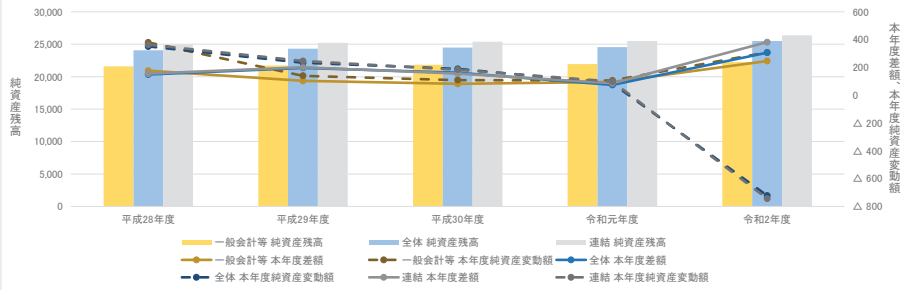
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,381	27,076	27,242	27,420	28,218
	負債	5,796	5,351	5,409	5,480	5,969
全体	資産	31,221	30,968	31,112	31,164	38,922
	負債	7,156	6,669	6,622	6,590	13,433
連結	資産	32,964	32,682	32,801	32,788	40,604
	負債	8,005	7,477	7,412	7,301	14,224



分析:
一般会計等としては、資産総額が前年度末から798百万円の増(+2.9%)となり、負債総額も前年度末から489百万円の増(+8.9%)となった。資産増加の主な要因としては、駒寄小学校体育館改築事業の本勘定振替に伴う事業用資産の建物の増、駒寄スマートインターチェンジの大型車対応化事業等のインフラ資産における建設仮勘定の増である。また、負債の増加の主な要因としては、大型建設事業の増加に伴い地方債が前年度から413百万円(+9.9%)増加したことなどによる。
全体においては、資産総額は前年度末から7,758百万円の増(+24.9%)、負債総額は前年度から6,843百万円の増(+103.8%)となった。資産・負債における主な増要因は、令和2年度より下水道事業会計が法適用となったことで、全体財務書類における連結対象となったことによる。
連結においては、資産総額が前年度末から7,816百万円の増(+23.8%)、負債総額が6,923百万円の増(+94.8%)となったが、主な増要因としては全体財務書類同様、下水道事業会計の連結によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	176	103	82	96	246
	本年度純資産変動額	380	140	109	106	309
全体	本年度差額	21,585	21,724	21,834	21,940	22,248
	本年度純資産変動額	149	197	162	74	306
連結	本年度差額	351	234	190	85	△722
	本年度純資産変動額	24,065	24,300	24,489	24,574	25,489
連結	本年度差額	155	201	155	86	382
	本年度純資産変動額	364	247	184	98	△743
連結	本年度差額	24,958	25,205	25,389	25,487	26,380
	本年度純資産変動額	24,958	25,205	25,389	25,487	26,380

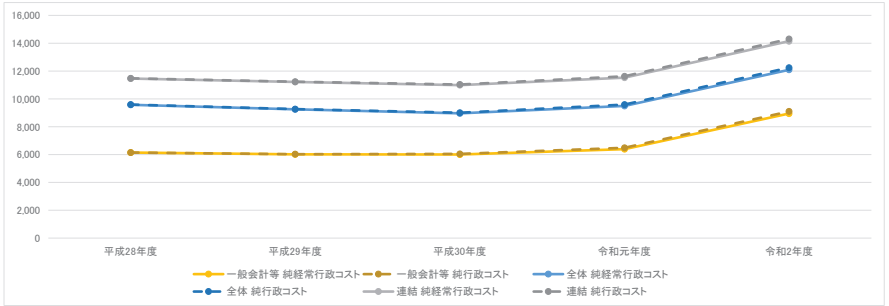


分析:
一般会計等においては財源が純行政コストを上回り、本年度差額は246百万円(前年度比+150百万円)となり、純資産残高についても、前年度比308百万円の増となった。主な要因としては、国県等補助金が前年度から2,697百万円の増(+127.5%)となったことであるが、人件費などの経常的なコストが増加傾向にあることや高齢者人口の増加による社会保障給付の増加が懸念されるため、税金などの自主財源の確保にも努めていきたい。
全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの保険税や保険料が収収等に含まれることや令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったことなどから、本年度差額は△722百万円となり、純資産残高は25,489百万円となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることや、令和2年度より下水道事業会計が連結対象となったことなどから本年度差額は△743百万円となり、純資産残高は26,380百万円となった。

(令和元年度における全体の純資産残高は、正しくは26,211百万円である。また、令和元年度における連結の純資産残高についても、正しくは27,123百万円である。)

2. 行政コストの状況

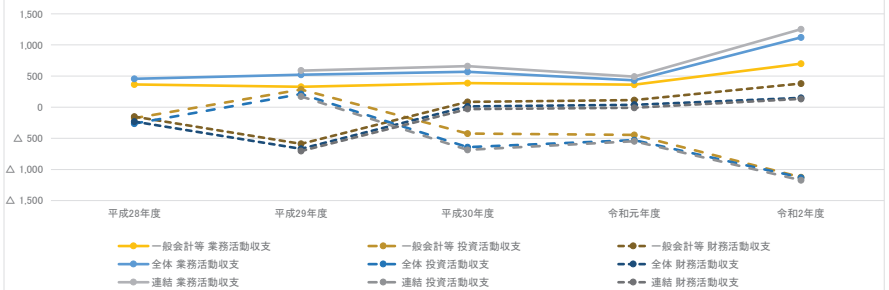
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,141	6,015	6,006	6,392	8,950
	純行政コスト	6,153	6,027	6,049	6,486	9,098
全体	純経常行政コスト	9,580	9,257	8,964	9,498	12,091
	純行政コスト	9,593	9,272	9,007	9,591	12,249
連結	純経常行政コスト	11,458	11,226	10,990	11,525	14,150
	純行政コスト	11,471	11,238	11,033	11,618	14,308



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から2,558百万円の増(+40.0%)、純行政コストは2,612百万円の増(+40.3%)となっている。純経常行政コスト及び純行政コストの大幅増の主な要因としては、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金などの事業の実施により移動費用における補助金等が前年度比2,064百万円の増(+176.6%)となったことが上げられる。今後は、コロナ対策事業に一定の終息は見られたとしても、人件費の増加及び高齢者人口の増加による社会保障給付の増加が懸念されるため、適切な財源確保に努めたい。
全体においては、純経常行政コストが前年度末から2,593百万円の増(+27.3%)、純行政コストが2,658百万円の増(+27.7%)となっており、連結においても純経常行政コストが2,625百万円の増(+22.8%)、純行政コストが2,690百万円の増(+23.2%)となっているが、この大幅増については、令和2年度より下水道事業会計が法適用となったことで、全体・連結それぞれにおいて連結対象となったことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	366	328	386	361	699
	投資活動収支	△175	284	△425	△447	△1,124
全体	財務活動収支	△152	△589	85	113	380
	業務活動収支	457	520	570	432	1,121
連結	投資活動収支	△264	212	△642	△528	△1,131
	財務活動収支	△230	△669	13	40	150
連結	業務活動収支	589	589	659	491	1,253
	投資活動収支	174	△684	△548	△548	△1,173
連結	財務活動収支	△705	△29	△29	△10	134

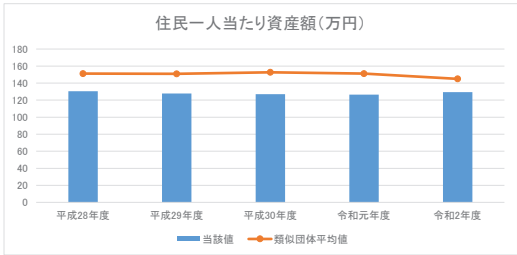


分析:
一般会計等においては、まず業務活動収支は、収入における国県等補助金収入の増(前年度比+2,643百万円、+146.7%)を主な要因として、前年度比+338百万円の増となった。投資活動収支は、大型建設事業の増で公共施設等整備費支出が増加(前年度比+542百万円、+57.2%)したことを主な要因として、前年度比667百万円の減となった。財務活動収支は、大型建設事業の増に伴う地方債等発行収入の増を主な要因として、前年度末から267百万円の増となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料などが収収等収入に含まれることや、令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったことなどから、業務活動収支は一般会計等より422百万円多い1,121百万円となっている。投資活動収支においては、下水道事業及び下水道事業における公共施設等整備費を含めた結果として、一般会計等よりも7百万円少ない△1,131百万円となっている。財務活動収支についても、下水道事業及び下水道事業における地方債償還支出等を含めるため、一般会計等よりも230百万円少ない150百万円となっている。
連結においては、一般会計等と比べ、業務活動収支は554百万円多い1,253百万円となっており、投資活動収支は49百万円少ない△1,173百万円となっている。また、財務活動収支においても、一般会計等と比べ246百万円少ない134百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

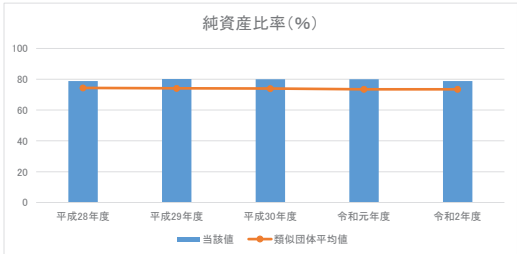
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,738,052	2,707,560	2,724,222	2,741,977	2,821,787
人口	20,997	21,195	21,447	21,671	21,808
当該値	130.4	127.7	127.0	126.5	129.4
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

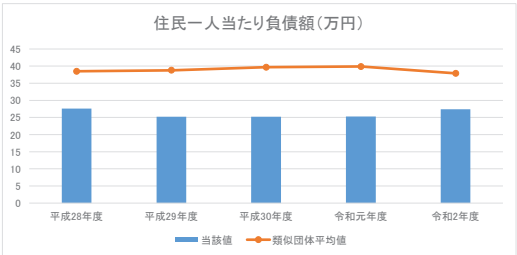
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,585	21,724	21,834	21,940	22,248
資産合計	27,381	27,076	27,242	27,420	28,218
当該値	78.8	80.2	80.1	80.0	78.8
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

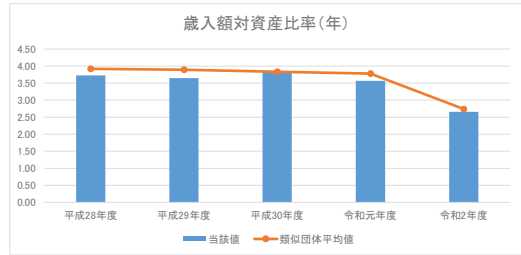
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	579,595	535,123	540,855	548,017	596,942
人口	20,997	21,195	21,447	21,671	21,808
当該値	27.6	25.2	25.2	25.3	27.4
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

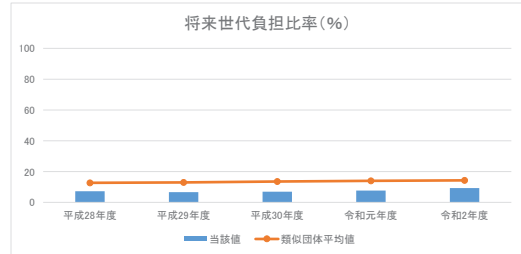
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,381	27,076	27,242	27,420	28,218
歳入総額	7,341	7,410	7,113	7,688	10,603
当該値	3.73	3.65	3.83	3.57	2.66
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,686	1,545	1,652	1,830	2,291
有形・無形固定資産合計	23,059	23,369	23,601	23,905	24,754
当該値	7.3	6.6	7.0	7.7	9.3
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

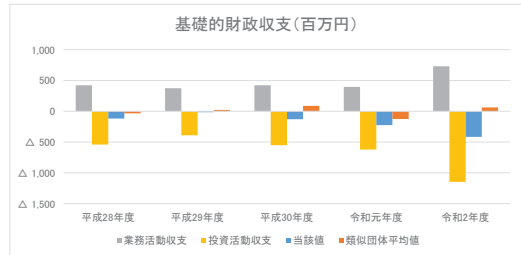
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	423	374	423	395	730
投資活動収支 ※2	△ 541	△ 390	△ 553	△ 620	△ 1,145
当該値	△ 118	△ 16	△ 130	△ 225	△ 415
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

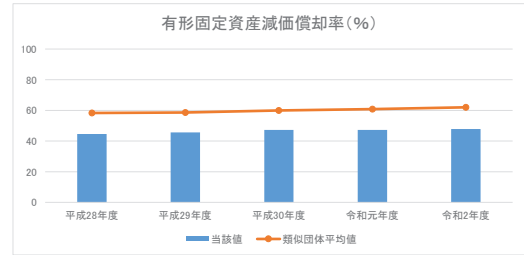
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,955	12,389	12,873	13,278	13,807
有形固定資産 ※1	26,825	27,104	27,296	28,047	28,865
当該値	44.6	45.7	47.2	47.3	47.8
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

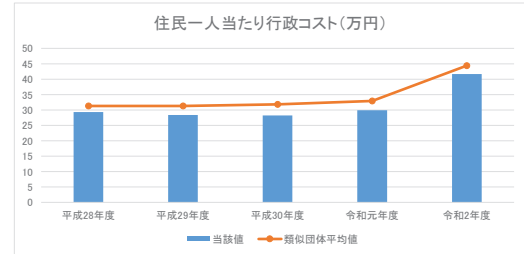
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

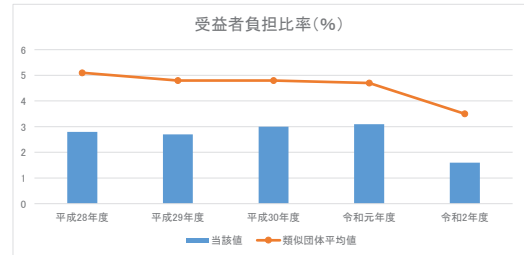
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	615,312	602,722	604,916	648,569	909,762
人口	20,997	21,195	21,447	21,671	21,808
当該値	29.3	28.4	28.2	29.9	41.7
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	180	167	185	205	143
経常費用	6,320	6,182	6,191	6,598	9,093
当該値	2.8	2.7	3.0	3.1	1.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、主たる要因としては本町における人口増によるものと考察される。前年度末と比較し、資産額は79.810万円増となっており、人口の増加率を上回ったため、一人当たりの資産額は前年度末から2.9万円の増となった。

歳入額対資産比率については、前年度と比較し、数値が0.91ポイント減となった。これは主に新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により、その財源である国県等補助金が大幅増となったことで歳入総額が増えたことが要因であると考察される。

有形固定資産減価償却率については、人口増に伴う教育・福祉関連施設の新増築や交通インフラの整備に伴い、有形固定資産は比較的新しいものが多く、類似団体平均に比べ償却率は低くなっているが、公営住宅や児童館における償却率は増加の一途を辿っているため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適正な管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っており、国県等補助金の増を主たる要因として財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が結果として前年度比308百万円の増となった。今後も、人口増に起因する町民税の増、駒寄スマートインターチェンジ周辺における商業施設の進出に伴う固定資産税の増などが想定されるが、町税以外にふるさと納税の推進などにより、自主財源の確保に努めたい。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているが、前年度末数値と比較すると1.6ポイントの増となっている。これは、大型建設事業の増加により新築費の増加で地方債残高が増加していることが主たる要因であるため、事業費の精査を徹底し歳入削減を図る一方で、基金とのバランスも考慮しながら、地方債残高の増加を可能な限り抑制していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、過去5年間連続して類似団体平均を下回っており、主たる要因としては本町における人口増であると考察される。本町における前年度決算値との比較では、純行政コストが261.193万円の増となっており、これは主に特別定額給付金事業を始めとする新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施によるものであるが、コロナ対策経費を除いた場合でも、人件費は前年度から増加しており、社会保障給付関係の経費についても高齢者人口の増加により今後増加が懸念されるため、適切な財源確保に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、過去5年間類似団体平均を大きく下回っているが、本町における決算数値については前年度から2.1ポイント増の27.4%となった。人口増も続いているが、主に近年の起債の増加による負債の伸びが大きく影響し、比率は上昇した。今後は、事業精査を徹底し、可能な限り地方債の発行を抑制していく必要がある。

基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っているが、これは本町における近年の大型建設事業の増加によるものが主たる要因として挙げられる。本町においては、大型建設事業における財源を地方債及び基金に依存する割合が高く、令和2年度決算においては、業務活動収支は335百万円増となったものの、投資活動収支が△525百万円の減となっており、全体の数値が低下した。今後の政策を展開する上でも、経常的なソフト事業の見直しや投資的経費における事業精査の実施により、数値の改善を図ってきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用については、新型コロナウイルス対策に係る給付金事業の増を主たる要因として、前年度から2.495百万円の増となり、比率自体も前年度から1.5ポイントの減となった。今後は、人件費の増や人口増を背景とした補助費等や社会保障給付の増による経常経費の増、また大型建設事業の完了に伴う減価償却費の増加が想定されるため、計画に基づいた施設の適正な維持管理を図るとともに、公共施設の利用料金の見直しなどにより、比率の改善に努めていきたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県上野村
団体コード 103667

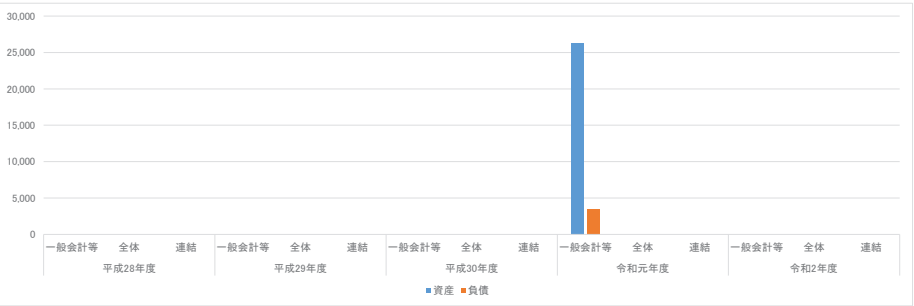
人口	1,136 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	181.85 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,650,534 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産				26,283	
	負債				3,458	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

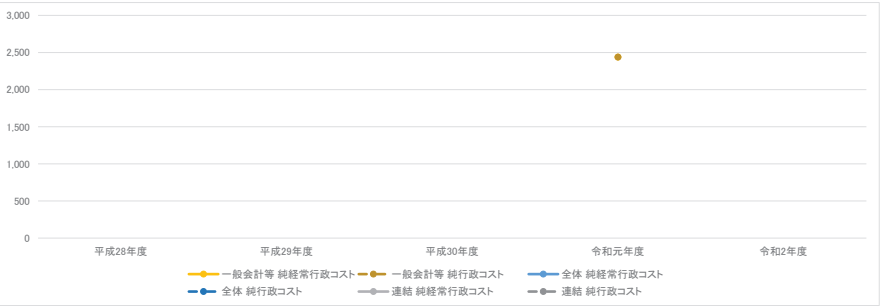


分析:
令和2年度分が完成前で数値が出ていないため分析ができません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト				2,438	
	純行政コスト				2,438	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

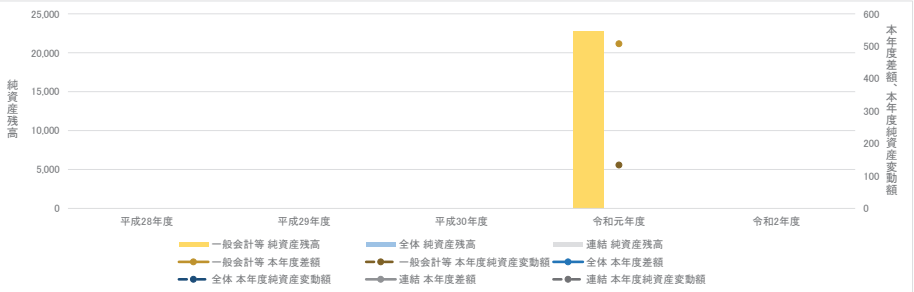


分析:
令和2年度分が完成前で数値が出ていないため分析ができません。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額				508	
	本年度純資産変動額				134	
	純資産残高				22,825	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
令和2年度分が完成前で数値が出ていないため分析ができません。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支				1,320	
	投資活動収支				△ 1,542	
	財務活動収支				714	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



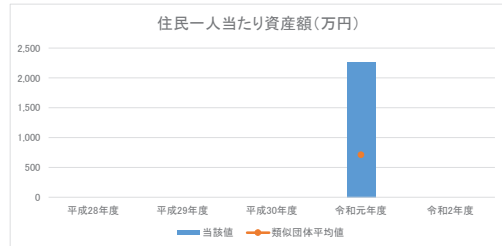
分析:
令和2年度分が完成前で数値が出ていないため分析ができません。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

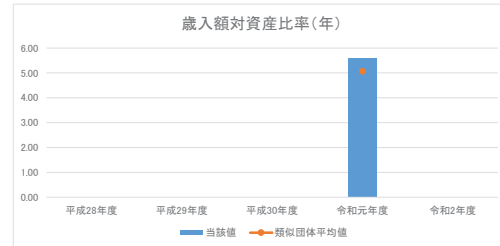
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計				2,628,301	
人口				1,158	
当該値				2,269.7	
類似団体平均値				711.6	



②歳入額対資産比率(年)

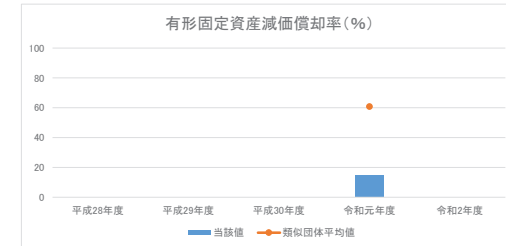
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計				26,283	
歳入総額				4,709	
当該値				5.58	
類似団体平均値				5.06	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額				2,565	
有形固定資産 ※1				17,435	
当該値				14.7	
類似団体平均値				60.8	

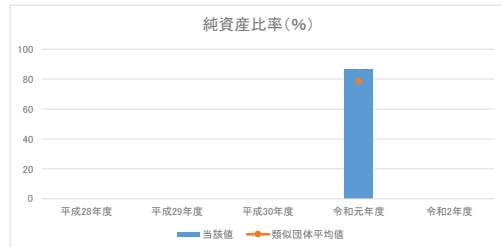
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

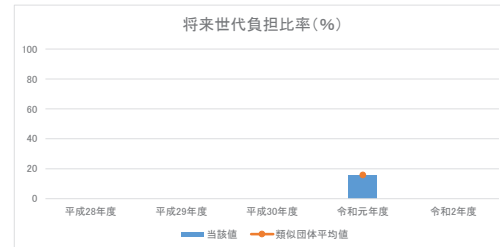
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産				22,825	
資産合計				26,283	
当該値				86.8	
類似団体平均値				78.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1				3,020	
有形・無形固定資産合計				19,157	
当該値				15.8	
類似団体平均値				15.8	

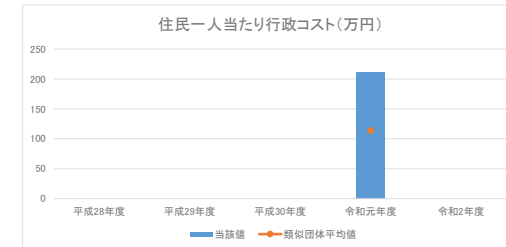
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

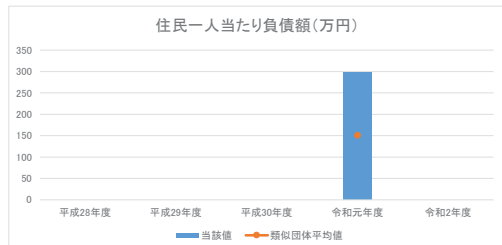
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト				243,810	
人口				1,158	
当該値				210.5	
類似団体平均値				113.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

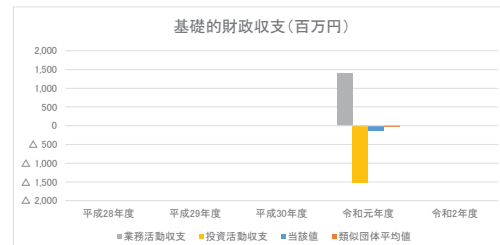
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計				345,846	
人口				1,158	
当該値				298.7	
類似団体平均値				150.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1				1,394	
投資活動収支 ※2				△ 1,518	
当該値				△ 124	
類似団体平均値				△ 30.4	

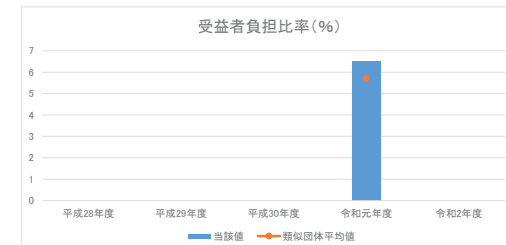
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益				169	
経常費用				2,607	
当該値				6.5	
類似団体平均値				5.7	



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度分が完成前で数値が出ていないため分析ができません。

2. 資産と負債の比率

令和2年度分が完成前で数値が出ていないため分析ができません。

3. 行政コストの状況

令和2年度分が完成前で数値が出ていないため分析ができません。

4. 負債の状況

令和2年度分が完成前で数値が出ていないため分析ができません。

5. 受益者負担の状況

令和2年度分が完成前で数値が出ていないため分析ができません。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

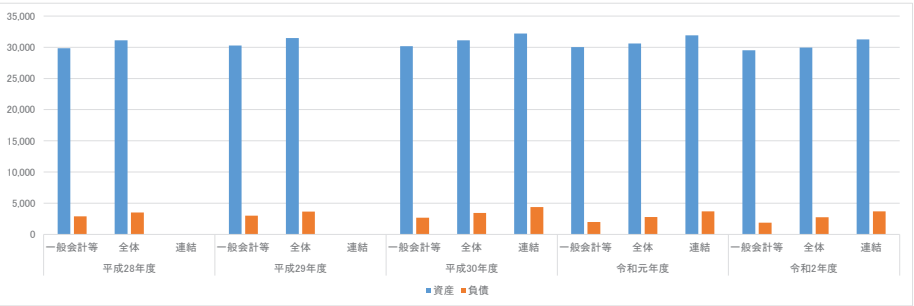
団体名 群馬県神流町
団体コード 103675

人口	1,735 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	114.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,684.739 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

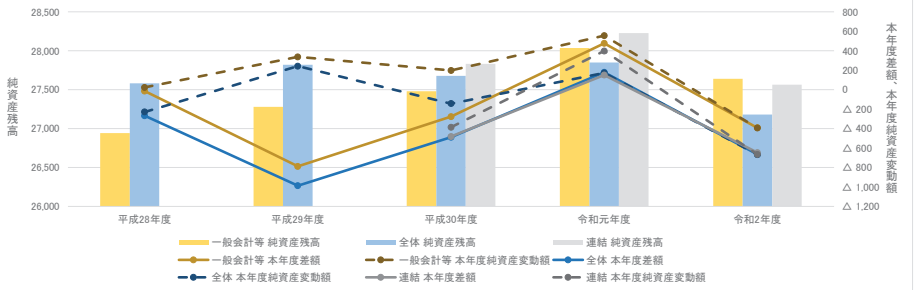
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,834	30,298	30,154	30,042	29,535
	負債	2,890	3,017	2,675	2,008	1,895
全体	資産	31,106	31,464	31,124	30,621	29,941
	負債	3,529	3,643	3,447	2,772	2,760
連結	資産			32,208	31,915	31,259
	負債			4,379	3,687	3,696



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から507百万円の減額(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は、原価償却額が539百万円増えたことによる資産額が減額し、基金は、投資的経費や経常経費の増加による財政調整基金の取崩しにより、238百万円減額した。

3. 純資産変動の状況

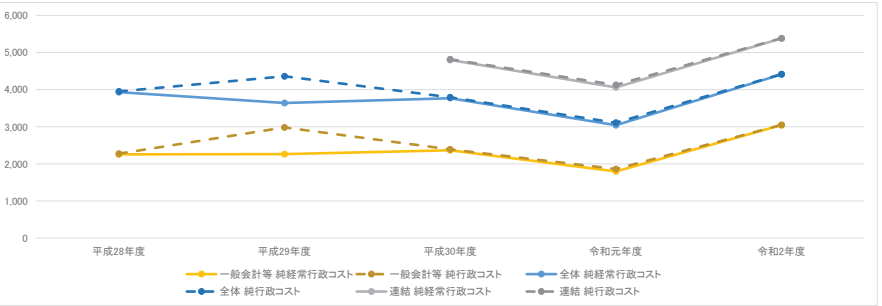
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 14	△ 788	△ 277	476	△ 392
	本年度純資産変動額	24	337	198	555	△ 394
	純資産残高	26,943	27,280	27,479	28,034	27,640
全体	本年度差額	△ 267	△ 987	△ 489	178	△ 666
	本年度純資産変動額	△ 229	242	△ 143	171	△ 668
	純資産残高	27,580	27,821	27,678	27,848	27,180
連結	本年度差額			△ 462	150	△ 647
	本年度純資産変動額			△ 386	398	△ 666
	純資産残高			27,830	28,228	27,564



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,659百万円)が純行政コスト(3,051百万円)を下回っており、本年度差額は△392百万円となり、純資産残高は394百万円の減少となった。地方税の徴収率は99%超えになるため、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

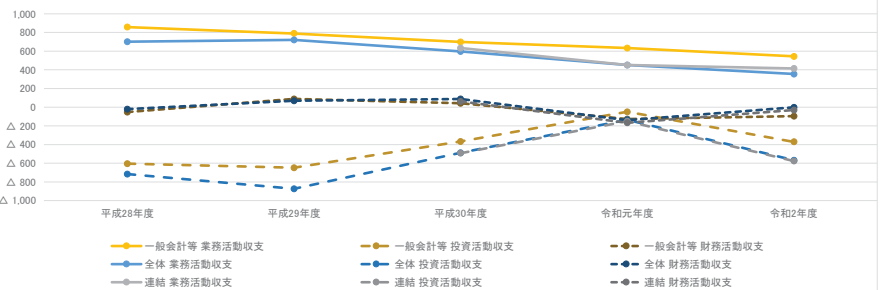
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,259	2,264	2,367	1,796	3,045
	純行政コスト	2,277	2,984	2,391	1,861	3,051
全体	純経常行政コスト	3,934	3,641	3,771	3,042	4,411
	純行政コスト	3,952	4,361	3,795	3,108	4,417
連結	純経常行政コスト			4,796	4,060	5,380
	純行政コスト			4,819	4,126	5,386



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,238百万円となり、前年度比1,183百万円の増額(+36.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,366百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は872百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費を除くと、物件費(586百万円、前年度比+6.7%)、次いで職員給与費(451百万円、前年度比△9.2%)であり、純行政コストの37.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	858	790	699	633	545
	投資活動収支	△ 604	△ 648	△ 368	△ 49	△ 371
	財務活動収支	△ 52	89	43	△ 127	△ 96
全体	業務活動収支	702	721	598	452	356
	投資活動収支	△ 717	△ 874	△ 489	△ 135	△ 568
	財務活動収支	△ 21	68	88	△ 139	△ 1
連結	業務活動収支			634	452	415
	投資活動収支			△ 492	△ 150	△ 577
	財務活動収支			62	△ 167	△ 30

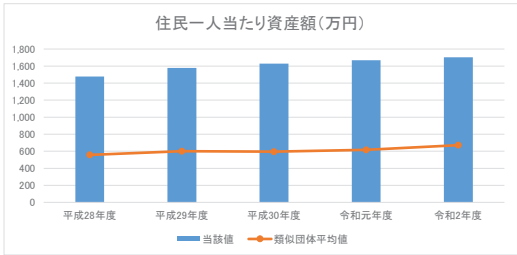


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は545百万円であったが、投資活動収支については、古民家の宿川の音別館の建築、高齢者住の建築、町道及び林道の改良工事を行ったことから、△371百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行収入額を上回ったことから、△96百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、1,594百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

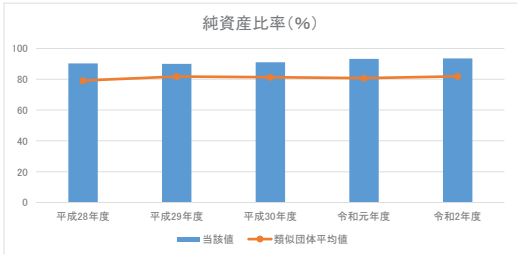
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,983,376	3,029,770	3,015,411	3,004,170	2,953,494
人口	2,020	1,921	1,852	1,799	1,735
当該値	1,476.9	1,577.2	1,628.2	1,669.9	1,702.3
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

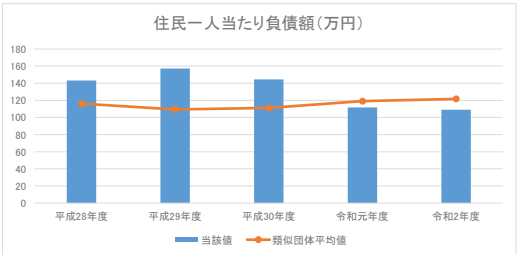
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,943	27,280	27,479	28,034	27,640
資産合計	29,834	30,298	30,154	30,042	29,535
当該値	90.3	90.0	91.1	93.3	93.6
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

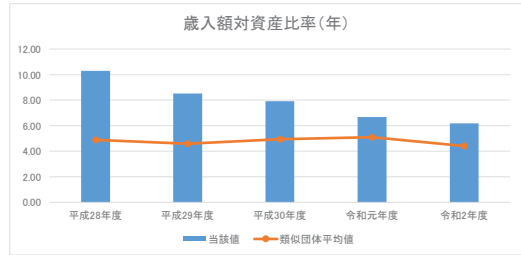
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	288,995	301,722	287,530	200,769	189,493
人口	2,020	1,921	1,852	1,799	1,735
当該値	143.1	157.1	144.5	111.6	109.2
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

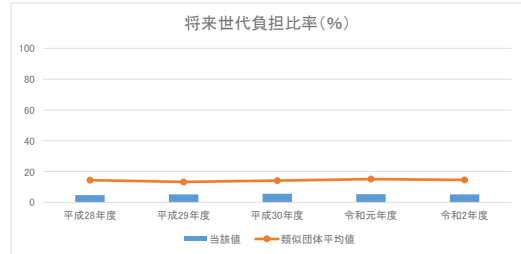
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,834	30,298	30,154	30,042	29,535
歳入総額	2,896	3,554	3,805	4,497	4,780
当該値	10.30	8.53	7.92	6.68	6.18
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,136	1,259	1,344	1,282	1,254
有形・無形固定資産合計	23,832	24,403	24,199	24,300	23,953
当該値	4.8	5.2	5.6	5.3	5.2
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

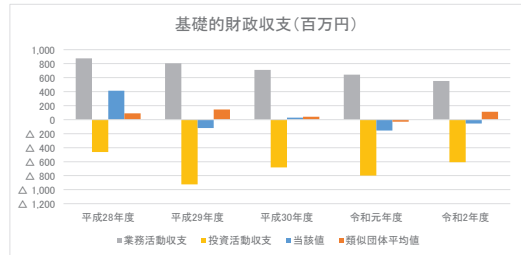
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	876	804	711	643	553
投資活動収支 ※2	△ 461	△ 923	△ 681	△ 798	△ 609
当該値	415	△ 119	30	△ 155	△ 56
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

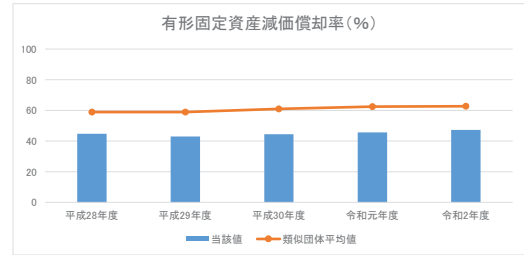
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,496	15,820	16,570	17,425	18,363
有形固定資産 ※1	36,900	36,864	37,356	38,161	38,868
当該値	44.7	42.9	44.4	45.7	47.2
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

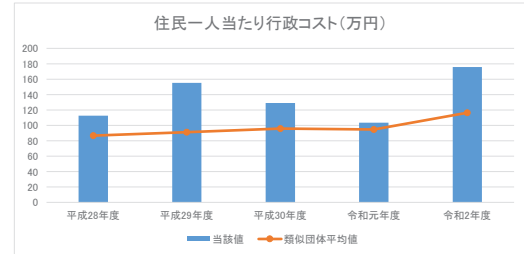
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

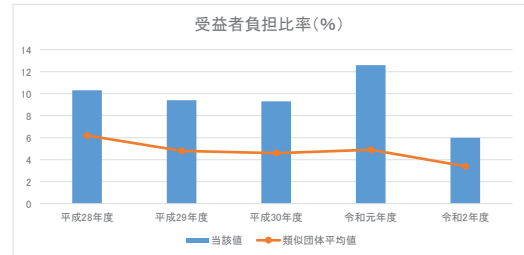
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	227,674	298,403	239,090	186,087	305,054
人口	2,020	1,921	1,852	1,799	1,735
当該値	112.7	155.3	129.1	103.4	175.8
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	258	235	243	259	193
経常費用	2,517	2,499	2,610	2,055	3,238
当該値	10.3	9.4	9.3	12.6	6.0
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧中里村及び旧万場町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化施設が多いので資産は減少しているが、老朽化対策として、施設整備等を実施しているため、微増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後7年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。前年度から純資産が減少(前年度比△1.4%)している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「神流町定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、さらなる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、行政コストのうち5割を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の保有数が増加していることによる経常経費を施設の集約化・統合化により、削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、令和2年度以降から人口減少及び借入額が増加する見込のため、住民一人当たり負債額が増加する見込である。しかし、地方債の借入額を抑制することで、一人当たりの負債額の抑制に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益は昨年度から△66百万円、経常費用は+1,183百万円となっている。施設の保有数が増加していることによる経常経費を施設の集約化・統合化により、削減に努め、受益者の負担減少に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

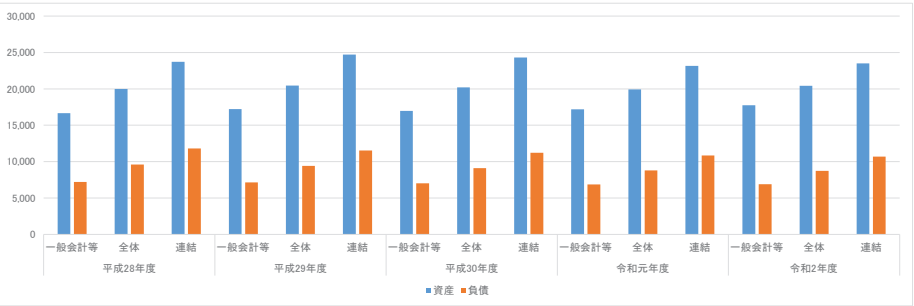
団体名 群馬県下仁田町
団体コード 103829

人口	7,007 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	188.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,480,591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	26.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

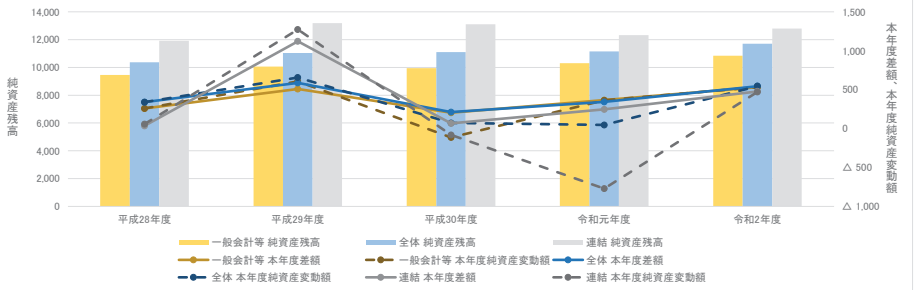
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,644	17,218	16,963	17,173	17,745
	負債	7,194	7,162	7,020	6,868	6,909
全体	資産	19,991	20,449	20,209	19,934	20,434
	負債	9,614	9,415	9,103	8,780	8,735
連結	資産	23,719	24,712	24,311	23,166	23,502
	負債	11,810	11,531	11,211	10,837	10,702



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から572百万円の増加となった。金額の変動が大きいものとして、有形固定資産の工物で道路や橋梁整備により390百万円の増、基金において財政調整基金を227百万円積み立てたことによる増がある。その他として、下仁田南牧医療事務組合・水道事業への出資の増75百万円がある。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び過疎債の償還金と退職手当引当金である。臨時財政対策債は交付税算入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負債額は数値ほど高くない状況と思われる。

3. 純資産変動の状況

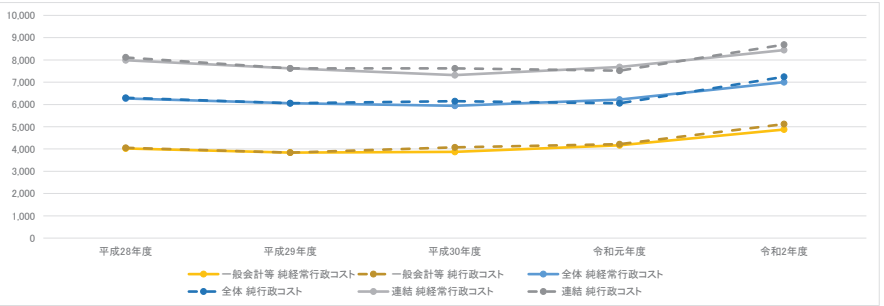
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	259	509	204	367	532
	本年度純資産変動額	259	606	△114	362	532
	純資産残高	9,451	10,056	9,943	10,305	10,837
全体	本年度差額	340	587	212	344	545
	本年度純資産変動額	340	656	73	47	545
	純資産残高	10,377	11,034	11,106	11,154	11,699
連結	本年度差額	36	1,121	67	246	478
	本年度純資産変動額	58	1,273	△81	△771	471
	純資産残高	11,908	13,181	13,100	12,329	12,800



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,651百万円)が純行政コスト(5,119百万円)を上回ったことから、本年度差額は532百万円となり、純資産残高も532百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

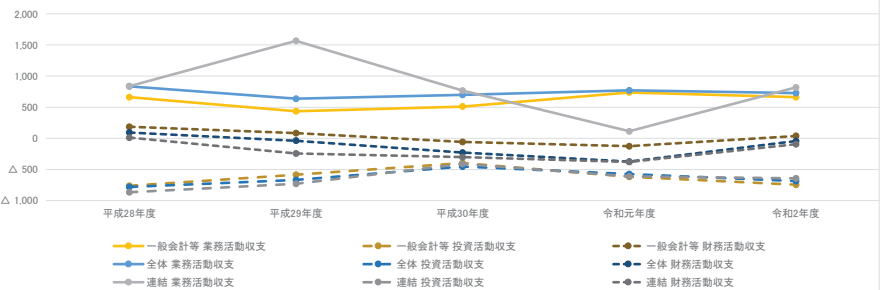
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,022	3,839	3,874	4,171	4,875
	純行政コスト	4,055	3,839	4,078	4,218	5,119
全体	純経常行政コスト	6,265	6,059	5,941	6,218	7,001
	純行政コスト	6,298	6,057	6,147	6,052	7,244
連結	純経常行政コスト	7,986	7,623	7,319	7,681	8,442
	純行政コスト	8,114	7,619	7,619	7,518	8,687



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,968百万円であり、その内、人件費等の業務費用は2,315百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,652百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,045百万円)であり、次いで物件費(981百万円)と、純行政コストの59%を占めている。補助金等には下仁田南牧医療事務組合への348百万(うち出資分48百万円)があり、コストの増加となっているため、事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	661	435	511	737	663
	投資活動収支	△763	△586	△397	△619	△745
	財務活動収支	186	85	△57	△126	38
全体	業務活動収支	835	637	697	772	726
	投資活動収支	△782	△670	△453	△575	△688
	財務活動収支	93	△38	△228	△374	△43
連結	業務活動収支	835	1,566	768	114	817
	投資活動収支	△867	△731	△410	△612	△642
	財務活動収支	12	△243	△303	△380	△93



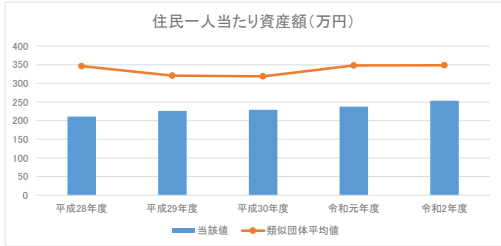
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は663百万円であったが、投資活動収支については、西牧防災広場建設や道路・橋梁工事により公共施設等整備支出が前年より397百万円増となる633百万円となっている一方、国庫等補助金収入が150百万円増の222百万円となっている事などにより▲745百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、38百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、51百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

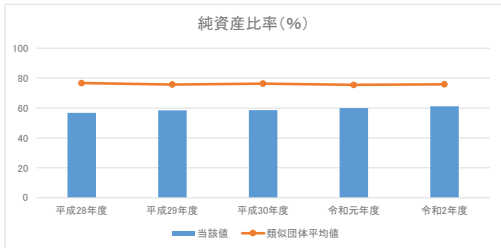
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,664,425	1,721,791	1,696,273	1,717,285	1,774,514
人口	7,895	7,613	7,406	7,225	7,007
当該値	210.8	226.2	229.0	237.7	253.2
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

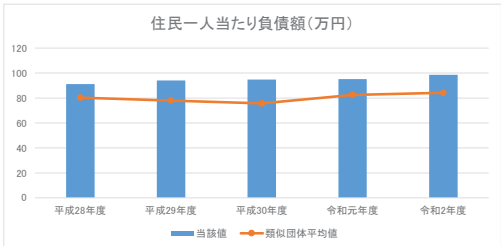
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,451	10,056	9,943	10,305	10,837
資産合計	16,644	17,218	16,963	17,173	17,745
当該値	56.8	58.4	58.6	60.0	61.1
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

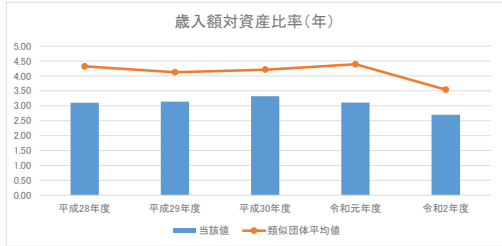
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	719,368	716,179	702,021	686,815	690,850
人口	7,895	7,613	7,406	7,225	7,007
当該値	91.1	94.1	94.8	95.1	98.6
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

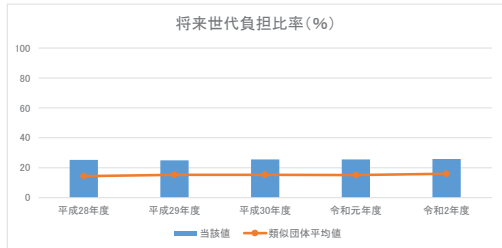
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,644	17,218	16,963	17,173	17,745
歳入総額	5,369	5,489	5,115	5,520	6,566
当該値	3.10	3.14	3.32	3.11	2.70
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,017	3,136	3,112	3,052	3,169
有形・無形固定資産合計	11,949	12,607	12,223	11,989	12,238
当該値	25.2	24.9	25.5	25.5	25.9
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

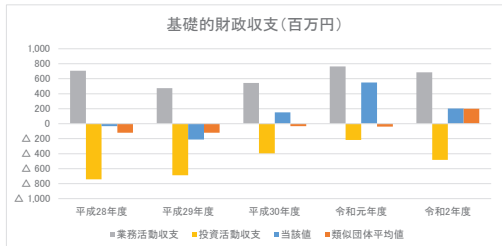
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	707	475	545	765	686
投資活動収支 ※2	△ 741	△ 687	△ 394	△ 216	△ 482
当該値	△ 34	△ 212	151	549	204
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

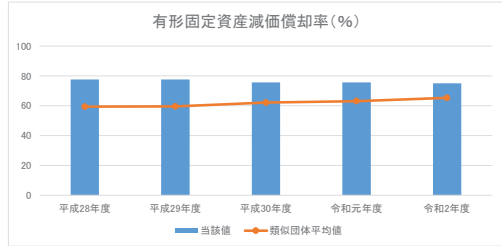
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,488	26,771	26,038	25,072	25,421
有形固定資産 ※1	34,115	34,481	34,447	33,182	33,859
当該値	77.6	77.6	75.6	75.6	75.1
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

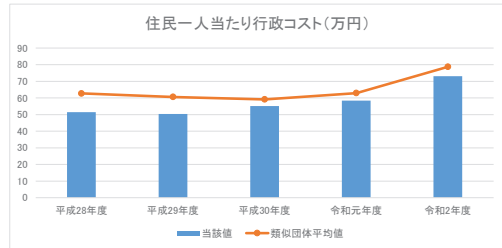
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

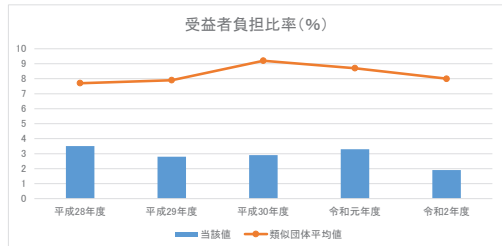
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	405,515	383,883	407,801	421,835	511,865
人口	7,895	7,613	7,406	7,225	7,007
当該値	51.4	50.4	55.1	58.4	73.1
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	147	109	115	141	92
経常費用	4,169	3,947	3,988	4,313	4,968
当該値	3.5	2.8	2.9	3.3	1.9
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。理由として、給食費等の実費の要素の高いものについては負担を求めるが、公共施設の利用等について、町内の認定団体等については一部減免をするなど、施策的な部分も多い。収益の増が見込めないことから、行財政改革により、経費の削減に努める。

分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

●歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、これは、住民一人当たりの資産額も同様に下回っていることが主な理由と考えられる。

●有形固定資産減価償却率については、取得年月不明なものを1900年取得として管理していることから、減価償却類型額が大きくなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と退職手当引当金である。特に退職手当引当金は、退職手当組合に支払った額より、支給された金額が多いことから、49,993万円が加算されている。

また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも9.9ポイント高い比率である。これは、資産形成に積極的に過疎債借入れを行っていることが要因であるが、元利償還金の交付税算入率が7.0%と高いことから、実質的な将来負担比率は数値ほど高くないと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と低い水準ではある。令和2年度は、前年度に引き継ぎ令和元年度発生分の黒19号に係る災害復旧費が特別損失として計上されている事などから、純行政コストは前年比で上っているが、除けば前年とほぼ同水準となる。平成29年度より下田南牧医療事務組合への補助金等が124百万円の増となっており、事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、臨時財政対策債および過疎債の償還と退職手当引当金が要因である。地方債については、借入額を償還額以下に抑える事で地方債残高の減少に努めている。なお、臨時財政対策債は交付税算入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負債額は数値ほど高くない状況と思われる。

基礎的財政収支は、業務活動収入で国県補助金収入が大きく増加したことから、業務活動収支で大きな黒字になり、公共施設等整備が増加して投資活動収支の赤字分が266百万円増額となったものの、204百万円の黒字となった。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。理由として、給食費等の実費の要素の高いものについては負担を求めるが、公共施設の利用等について、町内の認定団体等については一部減免をするなど、施策的な部分も多い。収益の増が見込めないことから、行財政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

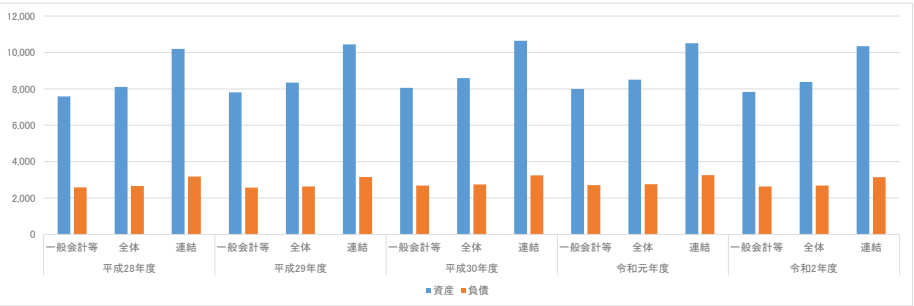
団体名 群馬県南牧村
団体コード 103837

人口	1,717 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	118.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,471.093 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

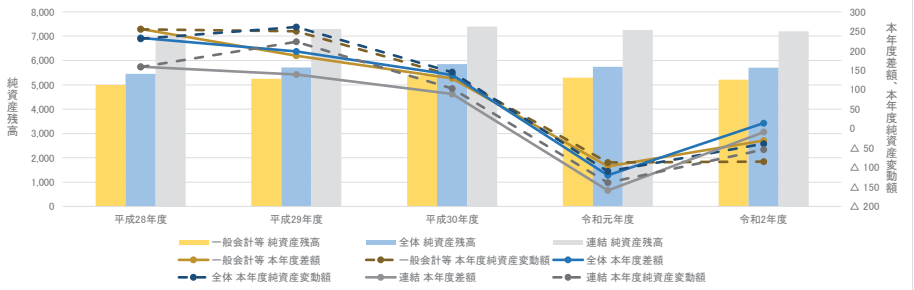
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	7,583	7,810	8,061	7,995	7,838
	負債	2,590	2,568	2,683	2,704	2,631
全体	資産	8,110	8,341	8,595	8,502	8,385
	負債	2,664	2,634	2,742	2,760	2,681
連結	資産	10,194	10,440	10,641	10,510	10,348
	負債	3,178	3,151	3,248	3,256	3,149



分析:
一般会計においては、負債総額が前年度末から7,300万円の減少(△2.7%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、行政改革大綱に基づく新規入札の抑制により、地方債残高が減少し、8,000万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が82%となっており、これらの資産は、将来・維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体会計では、資産総額は前年度末から1億1,700万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から7,900万円減少(△2.9%)した。資産総額は、簡易水道、生活排水事業において、インフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて5億4,700万円多くなっている。
連結会計では、病院事業やごみ処理事業を運営する一部事務組合等において事業用資産やインフラ資産を計上していること等により、資産総額が一般会計に比べて25億1,000万円多くなるが、資産形成のために地方債(固定負債)を充当していること等から負債総額も5億1,800万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

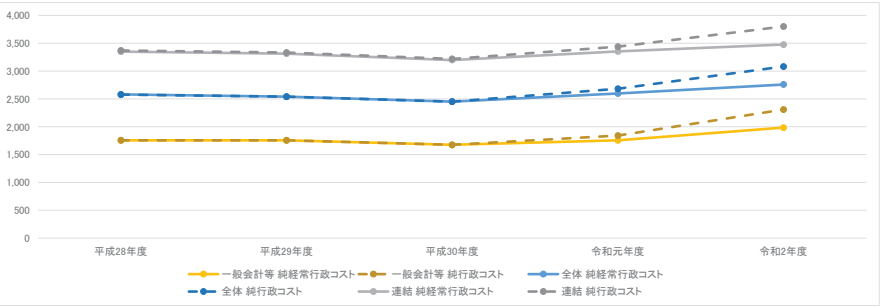
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	256	187	129	△ 97	△ 31
	本年度純資産変動額	255	250	136	△ 87	△ 85
	純資産残高	4,992	5,242	5,378	5,291	5,206
全体	本年度差額	233	198	138	△ 120	14
	本年度純資産変動額	231	261	145	△ 110	△ 39
	純資産残高	5,447	5,707	5,853	5,743	5,704
連結	本年度差額	159	139	89	△ 159	△ 9
	本年度純資産変動額	158	223	103	△ 139	△ 54
	純資産残高	7,016	7,289	7,393	7,253	7,199



分析:
一般会計等においては、収収等の財源22億7,800万円が純行政コスト23億900万円を下回っており、本年度差額は△3,100万円となり、純資産残高は8,500万円減少となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が8億1,900万円多くなっており、本年度差額は1,400万円となり、純資産残高は3,900万円の減少となった。
連結会計では、後期高齢者医療連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が15億1,500万円多くなっており、本年度差額は、△900万円となり、純資産残高は5,400万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

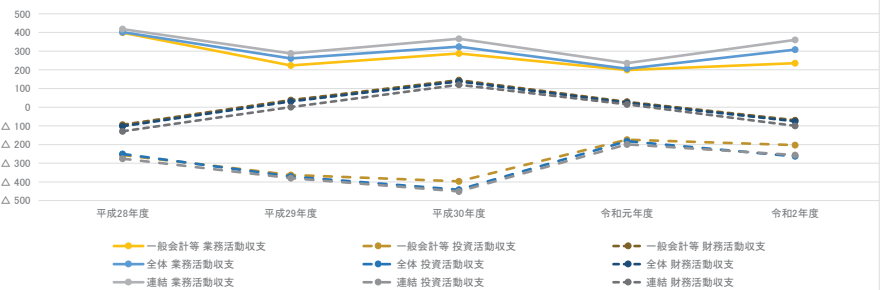
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,758	1,755	1,676	1,758	1,985
	純行政コスト	1,756	1,755	1,676	1,843	2,309
全体	純経常行政コスト	2,580	2,542	2,451	2,598	2,758
	純行政コスト	2,578	2,542	2,451	2,683	3,082
連結	純経常行政コスト	3,350	3,313	3,197	3,353	3,477
	純行政コスト	3,370	3,334	3,218	3,437	3,801



分析:
一般会計等においては、経常費用は20億5,300万円となり、物件費、維持補修費、他会計への拠出金の増加により前年度比2億1,600万円の増加(+11.8%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9億1,900万円、前年度比+2億2,000万円)であり、純行政コストの40%を占めている。施設の集約化・除却等に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金、生活排水使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,500万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が6億9,500万円多くなり、純行政コストは7億7,300万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が2億6,600万円多くなっている一方、人件費が3億1,100万円多くなるなど、経常費用が17億5,800万円多くなり、純行政コストは14億9,200万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	399	224	288	199	236
	投資活動収支	△ 256	△ 363	△ 397	△ 174	△ 203
	財務活動収支	△ 94	38	145	29	△ 70
全体	業務活動収支	402	261	324	206	308
	投資活動収支	△ 250	△ 371	△ 442	△ 182	△ 263
	財務活動収支	△ 102	31	138	24	△ 76
連結	業務活動収支	418	288	366	236	360
	投資活動収支	△ 276	△ 380	△ 451	△ 199	△ 256
	財務活動収支	△ 129	1	120	15	△ 100

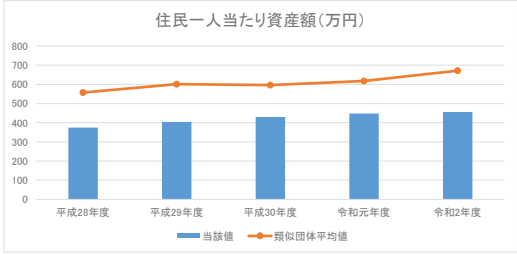


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2億3,600万円であったが、投資活動収支については、林道開設事業等を行ったことから、△2億300万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△7,000万円となり、本年度末資金残高は、前年度から3,700万円減少し、1億9,600万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道、生活排水の使用料収入があること等から、業務活動収支は、一般会計等より7,200万円多い3億800万円となっている。投資活動収支では、合併浄化槽整備事業を実施しているため△2億6,300万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△7,600万円となり、本年度末資金残高は、前年度から3,100万円減少し、2億600万円となった。
連結会計では、一部事務組合による病院事業収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1億2,400万円多い3億6,000万円となった。投資活動収支では、一部事務組合の基金取崩収入等の増により、全体会計より700万円多い△2億5,600万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△1億円となり、本年度末資金残高は前年度から300万円増額し3億800万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

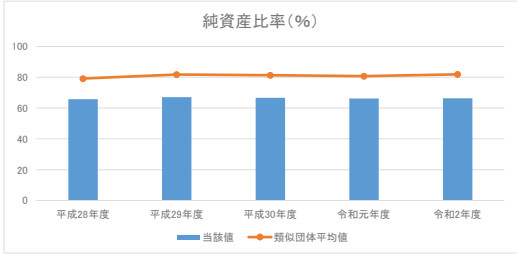
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	758,251	781,013	806,145	799,540	783,770
人口	2,025	1,935	1,877	1,786	1,717
当該値	374.4	403.6	429.5	447.7	456.5
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

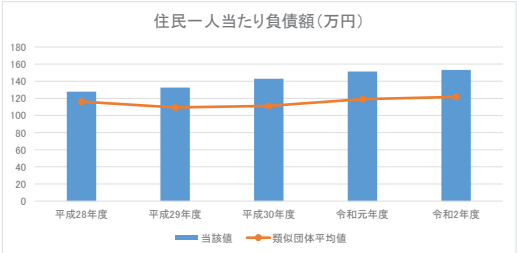
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	4,992	5,242	5,378	5,291	5,206
資産合計	7,583	7,810	8,061	7,995	7,838
当該値	65.8	67.1	66.7	66.2	66.4
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

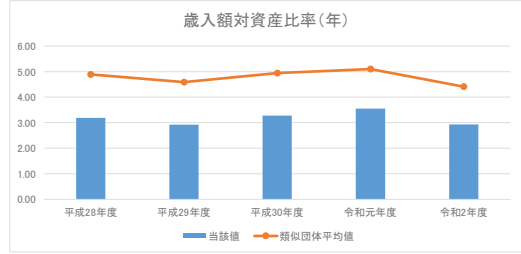
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	259,034	256,789	268,313	270,414	263,135
人口	2,025	1,935	1,877	1,786	1,717
当該値	127.9	132.7	142.9	151.4	153.3
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

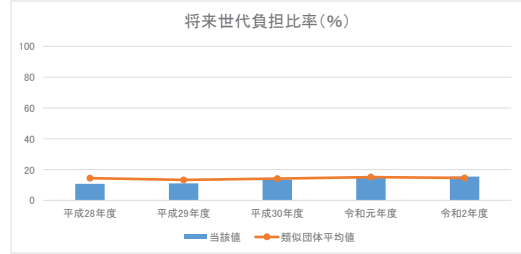
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,583	7,810	8,061	7,995	7,838
歳入総額	2,380	2,676	2,456	2,251	2,679
当該値	3.19	2.92	3.28	3.55	2.93
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	674	738	917	999	986
有形・無形固定資産合計	6,227	6,674	6,842	6,638	6,423
当該値	10.8	11.1	13.4	15.0	15.4
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

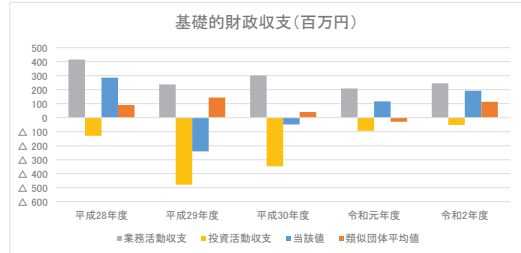
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	416	238	300	209	245
投資活動収支 ※2	△ 130	△ 479	△ 348	△ 93	△ 52
当該値	286	△ 241	△ 48	116	193
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

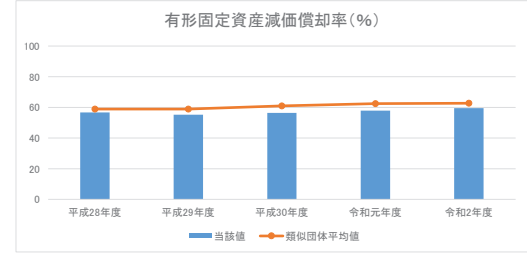
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,494	7,560	7,825	8,093	8,364
有形固定資産 ※1	13,214	13,695	13,870	13,968	14,058
当該値	56.7	55.2	56.4	57.9	59.5
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

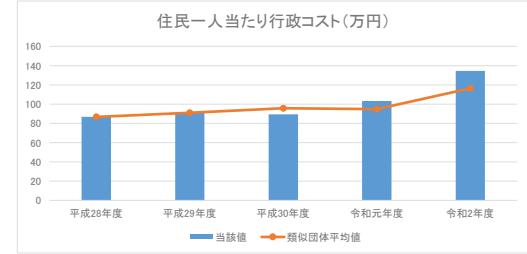
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

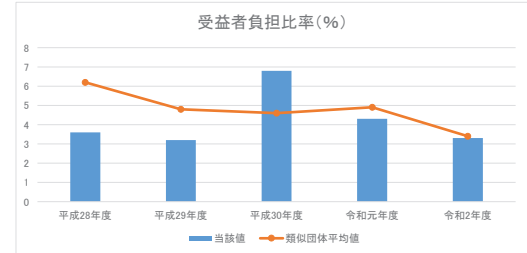
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	175,641	175,529	167,621	184,291	230,875
人口	2,025	1,935	1,877	1,786	1,717
当該値	86.7	90.7	89.3	103.2	134.5
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	66	58	123	79	68
経常費用	1,824	1,813	1,799	1,837	2,053
当該値	3.6	3.2	6.8	4.3	3.3
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためと、山林面積の占める割合が高いためである。
歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症に関する歳入の増加により、歳入総額が増加したことから、昨年度より0.62年減少している。
有形固定資産減価償却率は、類似平均団体を下回っているが、1.6ポイント上昇している。公共施設総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の除却や点検・診断等の計画的な予防保全による長寿命化を計画的に進めていき、公共施設等の維持管理の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の15.4%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加により、昨年度から大幅に増加し、類似団体の平均を上回っている。特に純行政コストの2割以上を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、前年度から7,300万円減少している。今後も人口減少により、増加が見込まれるが、地方債残高の大半は、臨時財政対策や過疎対策事業債等の交付税措置率の高い起債となっているため、実質的な負担額は少ない状況である。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1億9,300万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、観光施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に経常費用が昨年度から2億1,600万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却等を進め、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

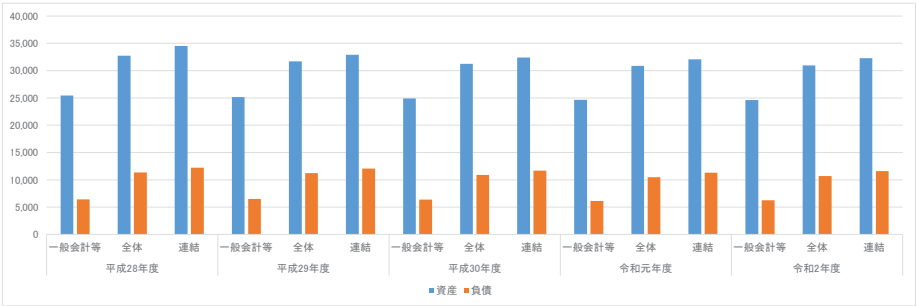
団体名 群馬県甘楽町
団体コード 103845

人口	12,943 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	58.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,761.022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

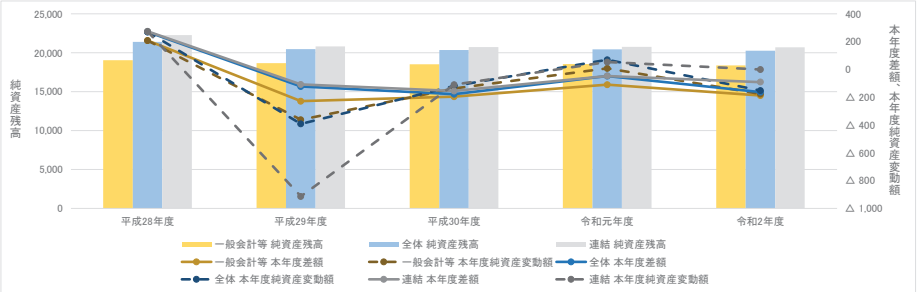
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,447	25,175	24,893	24,677	24,614
	負債	6,418	6,508	6,364	6,141	6,255
全体	資産	32,758	31,716	31,250	30,887	30,969
	負債	11,360	11,244	10,898	10,465	10,700
連結	資産	34,511	32,901	32,413	32,065	32,273
	負債	12,239	12,076	11,697	11,297	11,589



分析:
一般会計等では、資産が前年度より63百万円減少となっている。これは町が保有している有形固定資産の減価償却費が増加していることが要因である。資産総額のうち、施設・道路・公園等の有形固定資産は20,557百万円で全体の83.5%を占めている。そのうち有形固定資産減価償却率は61.0%であり、施設の老朽化が進んでいることを示している。これを改善するためには、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合を継続して推進していく必要がある。
全体会計の負債割合が一般会計等と比較して大きくなっているのは、水道事業や下水道事業において計画的な大規模工事の実施により、町債の発行を行っていることや、一般会計と比較して町債の償還年数を長くしていることが要因である。
また、連結会計では連結対象団体となっている一部事務組合の資産や企業債の発行額が多額であることが、一般会計等・全体会計と比較すると資産・負債とも多くなっている要因である。

3. 純資産変動の状況

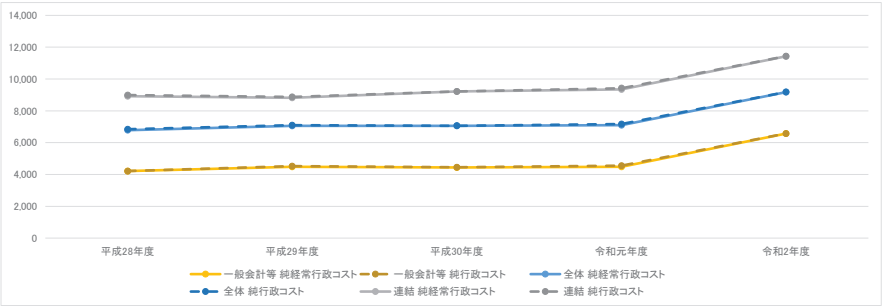
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	208	△ 228	△ 196	△ 109	△ 188
	本年度純資産変動額	208	△ 362	△ 138	8	△ 177
	純資産残高	19,030	18,668	18,529	18,537	18,359
全体	本年度差額	270	△ 122	△ 178	△ 48	△ 163
	本年度純資産変動額	270	△ 392	△ 120	69	△ 152
	純資産残高	21,398	20,472	20,352	20,421	20,269
連結	本年度差額	274	△ 108	△ 155	△ 47	△ 91
	本年度純資産変動額	273	△ 913	△ 110	53	△ 1
	純資産残高	22,272	20,825	20,715	20,768	20,685



分析:
一般会計等においては、純行政コスト6,578百万円に対し、財源は6,390百万円であり、188百万円純資産が減少しているため、令和2年度決算における本年度純資産変動額を見ても将来世代の負担が増加したことを示している。
全体会計では国民健康保険税や介護保険料等が収収に含まれるが、純資産が163百万円減少しているのは、水道事業、農業集落排水事業及び公共下水道事業における減価償却費が大きく影響していると考えられる。
連結会計では、関係する6つの一部事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合への補助金等が収収に含まれており、結果として純資産変動額が1百万円の減少となった。
単年度では一般会計等、全体、連結すべての会計において本年度純資産変動額が減少し、将来世代の負担が増える形が続いていることから、より適正な町債の発行に取り組んでいく必要がある。

2. 行政コストの状況

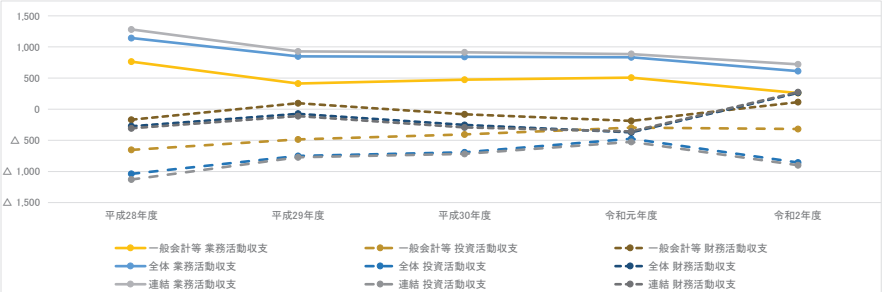
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,214	4,480	4,445	4,485	6,571
	純行政コスト	4,216	4,521	4,447	4,558	6,578
全体	純経常行政コスト	6,783	7,055	7,060	7,101	9,176
	純行政コスト	6,845	7,096	7,064	7,174	9,183
連結	純経常行政コスト	8,925	8,820	9,216	9,351	11,429
	純行政コスト	8,987	8,874	9,220	9,425	11,437



分析:
一般会計等における経常費用は6,916百万円であり、臨時損失の7百万円を加算した額から、町民が負担する使用料・手数料等の345百万円を控除した6,578百万円が純行政コストとなる。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は3,613百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,304百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは、町有施設の維持補修費や減価償却費などの物件費で約2,504百万円である。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理をすることで経費の縮減に務める。
全体会計では、水道料金等の受益者負担金を計上していることから、使用料・手数料等は707百万円となっており、一般会計等と比較すると362百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金等、行政機関を経由して支出した費用を補助金等に計上しているため、移転費用は5,492百万円となっており、こちらも一般会計等と比較すると2,188百万円多い。結果として純行政コストは2,605百万円多くなっている。
連結会計においては、各連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益・経常費用ともに多額になっており、一般会計等と比較した純行政コストは4,859百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	764	411	473	507	260
	投資活動収支	△ 654	△ 485	△ 406	△ 296	△ 319
	財務活動収支	△ 170	97	△ 81	△ 188	113
全体	業務活動収支	1,144	848	843	833	612
	投資活動収支	△ 1,039	△ 750	△ 692	△ 475	△ 856
	財務活動収支	△ 273	△ 73	△ 252	△ 372	262
連結	業務活動収支	1,282	928	915	887	721
	投資活動収支	△ 1,130	△ 772	△ 717	△ 525	△ 900
	財務活動収支	△ 307	△ 111	△ 292	△ 357	275

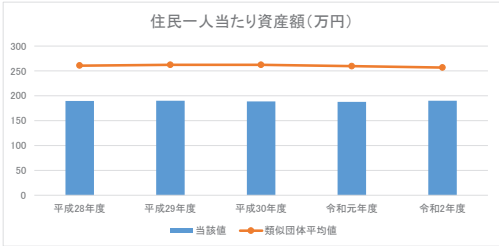


分析:
一般会計等において、業務活動収支は260百万円(前年度比▲247百万円)となった。これは、地方特例交付金である子ども子育て支援臨時交付金の減額や東日本台風19号による災害関連支出の特別交付税が皆減したことが主な要因である。財務活動収支については113百万円(前年度比+301百万円)となったが、これは防災行政無線デジタル化整備工事に伴う町債の発行が大きく影響している。
全体会計では、水道料及び手数料等受益者負担、国民健康保険税や介護保険料の収入があるため、業務活動収支は一般会計等より352百万円多い612百万円となっている。投資活動収支は汚水管渠埋設工事や舗装本復旧工事等の実施に伴う工事請負費が多額であることから、▲856百万円となっている。財務活動収支については、今年度よりプラスに転じており、町債の発行額が償還額を上回っているためである。
連結会計では、対象となっている一部事務組合における資金収支が含まれるため、業務活動収支が一般会計等・全体会計よりも多額になっている。投資活動収支が▲900百万円となっている要因は、一部事務組合における施設整備等に係る補助金が多いことが要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

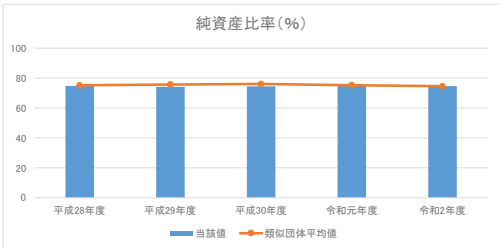
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,944,732	2,517,518	2,489,300	2,467,700	2,461,428
人口	13,413	13,255	13,202	13,142	12,943
当該値	189.7	189.9	188.6	187.8	190.2
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

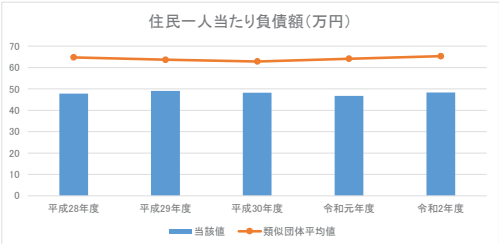
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,030	18,668	18,529	18,537	18,359
資産合計	25,447	25,175	24,893	24,677	24,614
当該値	74.8	74.2	74.4	75.1	74.6
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

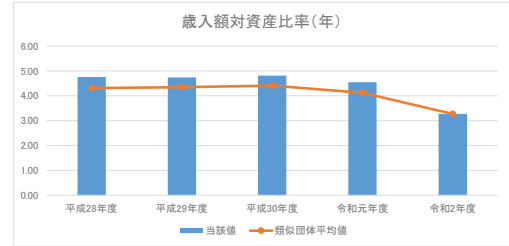
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	641,762	650,757	636,400	614,100	625,480
人口	13,413	13,255	13,202	13,142	12,943
当該値	47.8	49.1	48.2	46.7	48.3
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

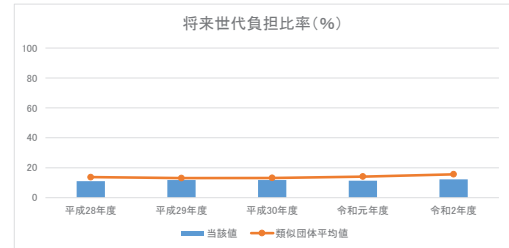
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,447	25,175	24,893	24,677	24,614
歳入総額	5,341	5,310	5,176	5,425	7,533
当該値	4.76	4.74	4.81	4.55	3.27
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,447	2,548	2,483	2,350	2,520
有形・無形固定資産合計	21,956	21,509	21,037	20,866	20,563
当該値	11.1	11.8	11.8	11.3	12.3
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

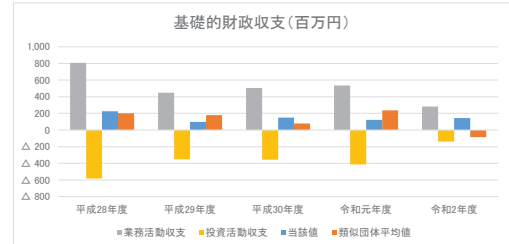
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	806	447	505	535	283
投資活動収支 ※2	△ 281	△ 350	△ 355	△ 413	△ 140
当該値	225	97	150	122	143
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

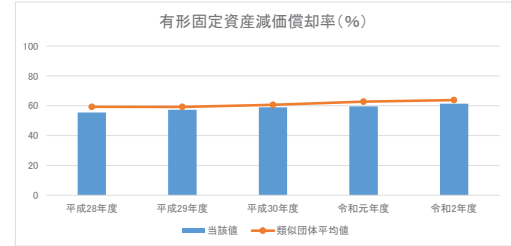
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,475	18,136	18,788	18,921	19,615
有形固定資産 ※1	31,554	31,660	31,866	31,780	31,934
当該値	55.4	57.3	59.0	59.5	61.4
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

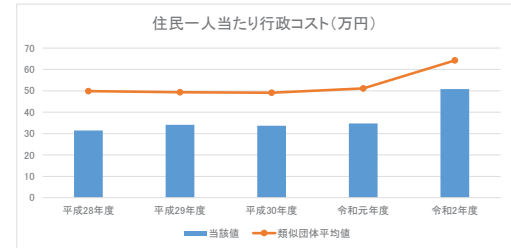
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

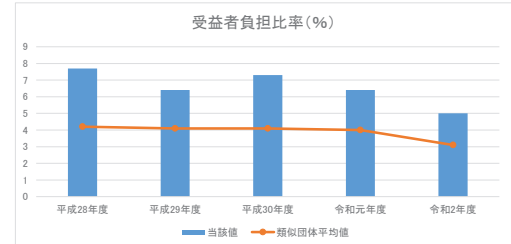
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	421,627	452,112	444,700	455,800	657,813
人口	13,413	13,255	13,202	13,142	12,943
当該値	31.4	34.1	33.7	34.7	50.8
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	351	305	352	305	345
経常費用	4,564	4,785	4,797	4,790	6,916
当該値	7.7	6.4	7.3	6.4	5.0
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

統一的な基準における財務書類において、昭和59年度以前に取得したものうち、道路、河川及び水路の敷地は取得原価が不明なものとして取り扱っており、備忘価格1円としていることが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている要因である。

歳入額対資産比率については、今年度3.27年(対前年比▲1.28年)となり、類似団体平均値と同程度となった。今後も将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な町有資産の管理に努めていく。

有形固定資産減価償却率については、甘楽中学校建設工事や総合福祉センターの大規模改修を行ったことで、一時的に下がったが、施設の老朽化が進んでいるため、平成29年度以降は増加傾向となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値と同水準で推移しているが、町債借入については引き続き将来世代に負担が先送りされないよう慎重な判断をしていく。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、今年度防災行政無線デジタル化整備工事に伴う町債の発行を行ったことにより1.0ポイント上昇した。近年の人口減少を踏まえると継続的に改善することは難しい状況にあるが、住民が安心して暮らしやすい町づくりを推進していくためには、老朽化した資産を計画的に統廃合していく必要がある。町債の影響により将来負担額が増加しないよう、健全な財政運営により経費の縮減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度に比べ16.1ポイントの大幅な増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策で一10万円給付した特別定額給付金の皆増に伴う純行政コストの増加によるものである。

今後も行財政改革への取り組みを推進していくことで、行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況

町民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている状況が維持できているが、前年度と比較すると地方債の残高が113百万円増えたことにより1.6ポイントの増加となった。

基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、143百万円となっている。

今後も防災行政無線デジタル化整備工事をはじめとする多額の町債償還が予定されていることから、負債額を減少させることは難しい状況である。将来世代の負担も考慮しつつ、負債額が増加しないよう工夫した財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より1.4ポイント改善5.0%となったが、特別定額給付金の影響により経常費用が増加したことが原因であり、使用料や手数料等の経常収益に大きな変動はない。

類似団体平均値を上回っている状況が続いているが、適正な行政サービスを提供しつつ、受益者負担の減少に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

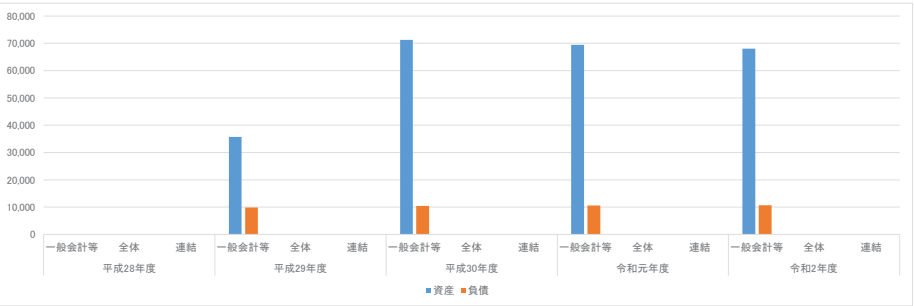
団体名 群馬県中之条町
団体コード 104213

人口	15,553 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	439.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,488.021 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

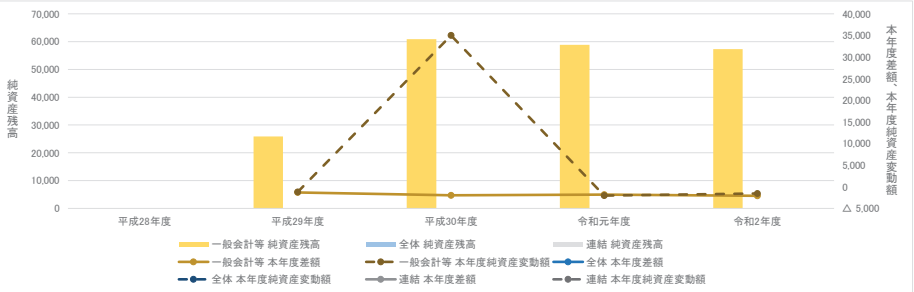
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
一般会計等	資産			35,748		71,295		69,477		68,019	
	負債			9,851		10,397		10,610		10,681	
全体	資産										
	負債										
連結	資産										
	負債										



分析:
一般会計等において、資産総額は1,458百万円減少しているが、令和2年度は有形固定資産の割合が82.6%と横ばいになっている。
面積が広く、町道や公共施設が多い当町においては、今後の維持管理や施設等の更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。
また、負債総額が71百万円増加しているが、過疎対策事業債と緊急防災・減災事業債の増加によるものと、1年内償還予定地方債(流動負債)において、据置期間の短縮により償還額が増えたことによるものである。

3. 純資産変動の状況

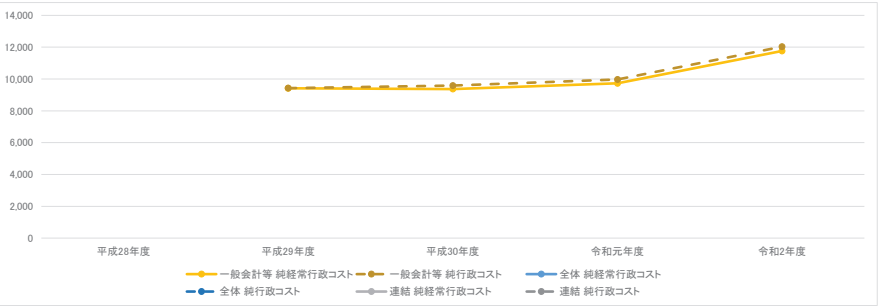
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
一般会計等	本年度差額			△ 1,309		△ 1,971		△ 1,812		△ 2,080	
	本年度純資産変動額			△ 1,159		35,002		△ 2,031		△ 1,529	
	純資産残高			25,896		60,898		58,867		57,338	
全体	本年度差額										
	本年度純資産変動額										
	純資産残高										
連結	本年度差額										
	本年度純資産変動額										
	純資産残高										



分析:
一般会計等において、収収等の財源(9,953百万円)が純行政コスト(12,033百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,080百万円となった。
本年度純資産変動額について、平成30年度は平成29年度の有形固定資産等の増減に工作物が反映できなかったため大きな増加があったが、本年度は▲1,529百万円となった。
収収等は前年度比+1,790百万円となっているが、地方税徴収業務に人員を充てて一層強化し、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

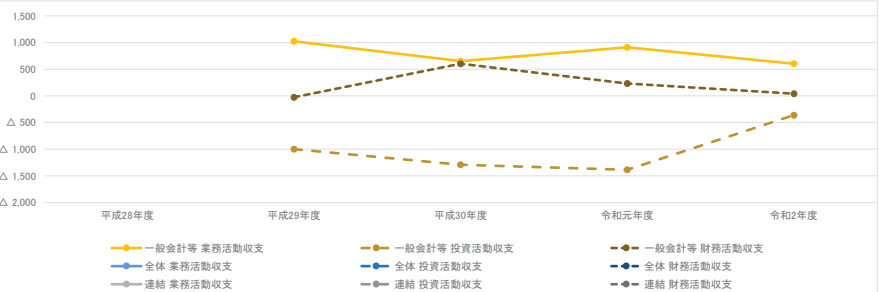
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト			9,419		9,368		9,728		11,764	
	純行政コスト			9,427		9,584		9,975		12,033	
全体	純経常行政コスト										
	純行政コスト										
連結	純経常行政コスト										
	純行政コスト										



分析:
一般会計等において、経常費用は12,292百万円となり、前年度比1,972百万円の増加(+19.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,781百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,511百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,753百万円、前年比▲62百万円)であり、純行政コストの約40%を占めているが、定額給付金等コロナ対策としての給付により補助費等が1,761百万円(前年比96.0%)増の3,595百万円となっている。補助費等については、一時的なものと推察されるが、施設の集約化や除却に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
一般会計等	業務活動収支			1,023		651		908		603	
	投資活動収支			△ 998		△ 1,290		△ 1,386		△ 361	
	財務活動収支			△ 26		602		231		39	
全体	業務活動収支										
	投資活動収支										
	財務活動収支										
連結	業務活動収支										
	投資活動収支										
	財務活動収支										



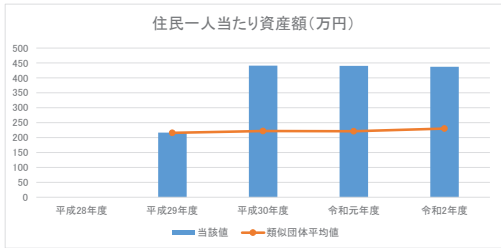
分析:
一般会計等において、業務活動収支は603百万円と前年度比▲305百万円であった。
投資活動収支については、役場庁舎の耐震改修や六合支所へのパイオマスボイラー導入工事、防災行政無線デジタル化工事等の大きな事業があったが▲361百万円となり大きく減少した。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り39百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から282百万円増加し、901百万円となった。
地方債については、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債など、交付税措置の高いものを起債しているが、近年は償還額より発行額の方が多ことから残高が増えつつあるため、起債の抑制に努めることも考えていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

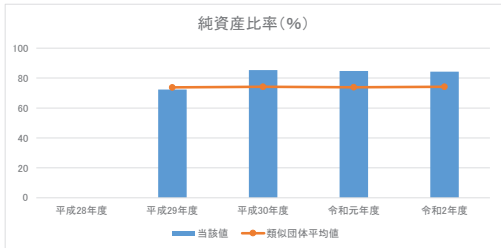
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,574,768	7,129,549	6,947,726	6,801,907
人口		16,505	16,162	15,782	15,553
当該値		216.6	441.1	440.2	437.3
類似団体平均値		215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

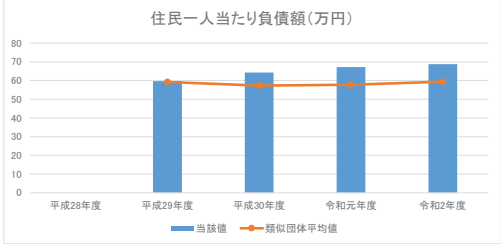
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		25,896	60,898	58,867	57,338
資産合計		35,748	71,295	69,477	68,019
当該値		72.4	85.4	84.7	84.3
類似団体平均値		73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

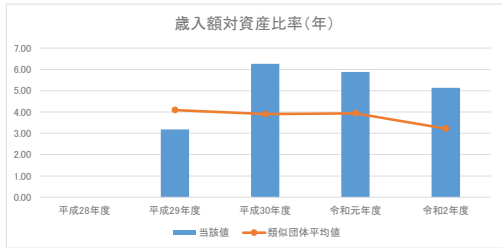
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		985,138	1,039,723	1,061,024	1,068,089
人口		16,505	16,162	15,782	15,553
当該値		59.7	64.3	67.2	68.7
類似団体平均値		59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

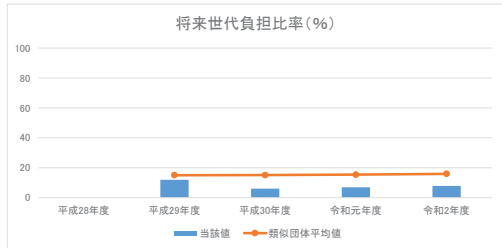
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		35,748	71,295	69,477	68,019
歳入総額		11,247	11,397	11,818	13,231
当該値		3.18	6.26	5.88	5.14
類似団体平均値		4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,834	3,611	4,046	4,362
有形・無形固定資産合計		23,844	59,453	57,751	56,227
当該値		11.9	6.1	7.0	7.8
類似団体平均値		15.0	15.1	15.4	15.9

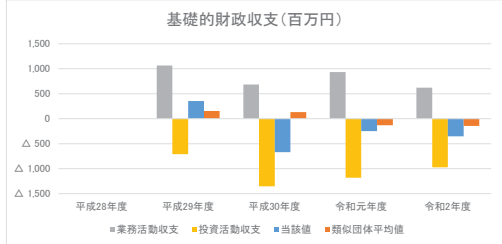
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		1,064	684	934	622
投資活動収支 ※2		△ 709	△ 1,353	△ 1,182	△ 975
当該値		355	△ 669	△ 248	△ 353
類似団体平均値		152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

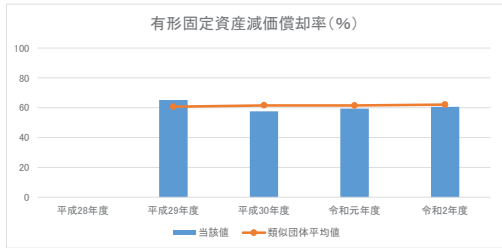
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		21,486	63,548	65,745	68,007
有形固定資産 ※1		32,977	110,320	110,764	111,980
当該値		65.2	57.6	59.4	60.7
類似団体平均値		60.7	61.6	61.5	62.1

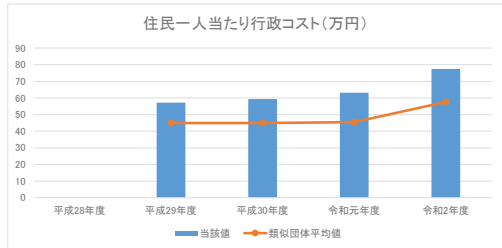
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

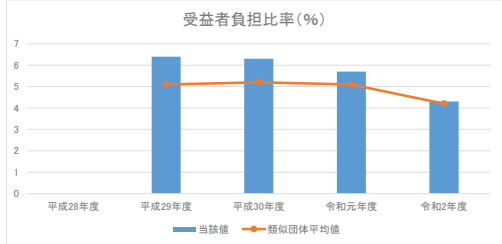
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		942,672	958,383	997,452	1,203,338
人口		16,505	16,162	15,782	15,553
当該値		57.1	59.3	63.2	77.4
類似団体平均値		44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		639	633	592	529
経常費用		10,058	10,001	10,320	12,292
当該値		6.4	6.3	5.7	4.3
類似団体平均値		5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため保有する施設が非合併団体より多いこと、面積が広い道路の延長が多いためである。
しかし、廃校や体育館などは老朽化が進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改定した公共施設等総合管理計画や、同年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設の集約化や除却を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の残高が316百万円増えたことから、前年度比0.8ポイントの増加となった。
近年は公共施設等の更新が必要な時期になってきており、それに伴い地方債の発行も増加している。交付税措置の高いものを活用しているが、必要性を見極めて地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。定額給付金等コロナ対策の施策により前年度比14.2ポイントの増加となった。
特に、純行政コストのうち補助費等の増加率が大きく、定額給付金等のコロナ対策の施策によるものと考えられる。また、類似団体と比べて高くなっている要因として、約40%を占める物件費等が考えられる。これは、ふるさと納税に伴う返礼品等になっている。しかし、維持補修費等は年々増加していることから、物件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度比1.5ポイントの増加となった。
平成28年度から町全域が過疎地域に指定され、過疎対策事業債の発行が増加していることが要因と考えられる。地方債残高は今後も増加していくことが予想されるが、据置期間や償還期間を短くするなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲353百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、六合支所バイオマスボイラー導入手工事、防災行政無線デジタル化工事等の大きな事業について地方債を発行したため、投資活動収支が赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、前年度比▲1.4ポイントとなった。
令和元年度より給食費と保育料の無償化を開始したことにより、経常収益が減少したと考えられる。体育館や会議室等の貸出については、受益者負担の観点から施設使用料の値上げ等を検討し、経常費用についても徐々に削減していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

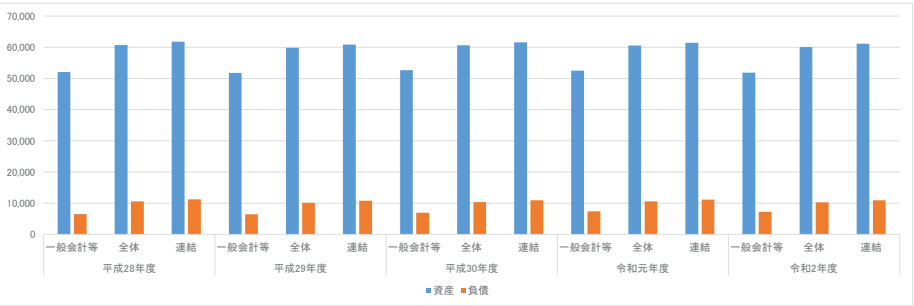
団体名 群馬県端恋村
団体コード 104256

人口	9,418 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	337.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,452.913 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

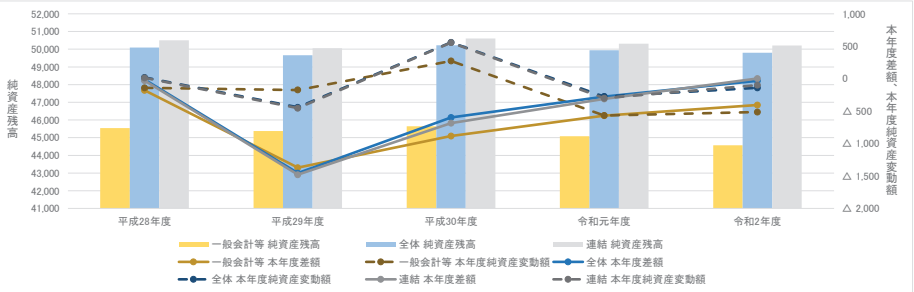
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	52,061	51,809	52,627	52,481	51,825
	負債	6,514	6,436	6,982	7,403	7,261
全体	資産	60,679	59,802	60,600	60,545	60,068
	負債	10,579	10,141	10,379	10,600	10,263
連結	資産	61,762	60,826	61,578	61,457	61,151
	負債	11,257	10,776	10,972	11,151	10,943



分析:
一般会計等においては、資産が前年度から656百万円減少し51,825百万円となり負債については142百万円減少し7,261百万円となった。資産については、減価償却による資産の減少によるものである。負債の減少については、災害復旧等に対する地方債の発行はあったが、防災行政無線設置事業等に対する起債の償還が開始された事もあり、償還額が発行額を上回り減少となっている。今後においても老朽化施設の更新等を実施していかなければならないが、公共施設個別施設計画等により計画的に施設の集約・複合化を行うなど施設の適正管理に努める。
全体会計では、資産が前年度より477百万円減少し60,068百万円、負債については337百万円減少し10,263百万円となった。

3. 純資産変動の状況

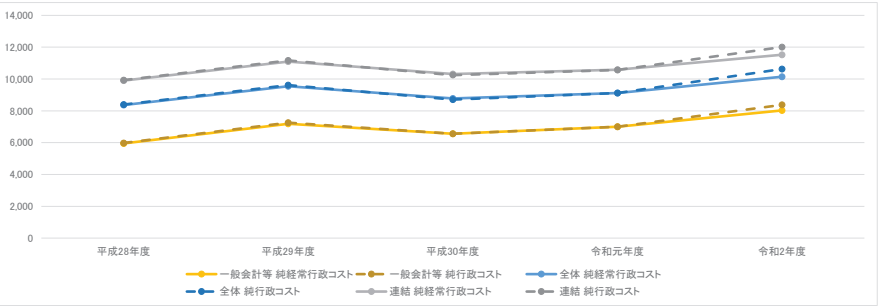
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 179	△ 1,371	△ 885	△ 571	△ 405
	本年度純資産変動額	△ 142	△ 174	273	△ 568	△ 513
	純資産残高	45,547	45,373	45,646	45,077	44,564
全体	本年度差額	△ 13	△ 1,455	△ 598	△ 278	△ 32
	本年度純資産変動額	21	△ 440	560	△ 275	△ 140
	純資産残高	50,100	49,661	50,221	49,945	49,805
連結	本年度差額	△ 29	△ 1,479	△ 685	△ 312	△ 98
	本年度純資産変動額	13	△ 454	556	△ 300	△ 98
	純資産残高	50,505	50,050	50,606	50,305	50,207



分析:
一般会計等においては、純行政コストは8,376百万円と税収等の財源7,971百万円を上回り、本年度差額は△405百万円となった。無償所管換等を差し引いた純資産残高は△513百万円減少し44,564百万円となった。税収等の自主財源を確保するよう努める。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、純行政コストは10,629百万円、税収等の財源が10,597百万円となったため、本年度差額は△32百万円となり、純資産残高は49,805百万円となった。

2. 行政コストの状況

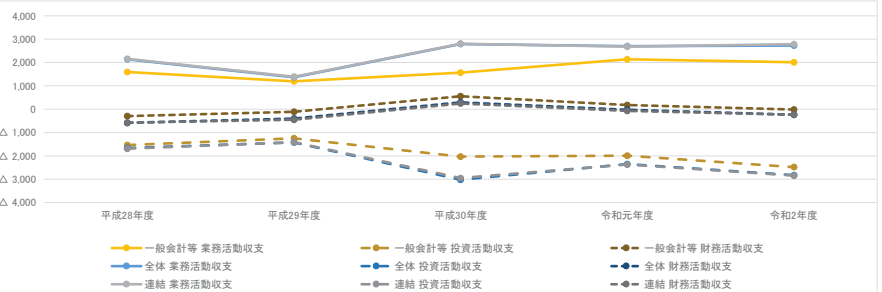
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,951	7,187	6,557	6,996	8,026
	純行政コスト	5,980	7,257	6,557	6,994	8,376
全体	純経常行政コスト	8,364	9,548	8,773	9,118	10,144
	純行政コスト	8,394	9,618	8,711	9,115	10,629
連結	純経常行政コスト	9,902	11,098	10,312	10,579	11,527
	純行政コスト	9,931	11,169	10,250	10,567	12,012



分析:
一般会計等においては、経常費用8,251百万円、経常収益226百万円となり、純経常行政コストは前年度より1,030百万円増の8,026百万円となった。経常費用の中で最も多くの割合を占めるのが減価償却費を含む物件費等となり3,761百万円(45.6%)である。次に補助金等を含む移転費用となり3,411百万円(41.3%)となる。人件費については、1,031百万円(12.5%)となっている。資産の内、有形固定資産が占める割合が95.1%となることから減価償却費の割合が高くなるのは必然である。今後は施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、経常費用10,786百万円となる。一般会計等と同様に物件費等の割合が高く5,155百万円(47.8%)、移転費用においては、4,420百万円(41.0%)となり、経常収益については642百万円となる。上下水道の使用料等が経常収益に含まれているため経常収益の割合が増加している。純経常行政コストは前年度より1,026百万円増の10,144百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,596	1,194	1,569	2,138	2,015
	投資活動収支	△ 1,537	△ 1,248	△ 2,034	△ 1,994	△ 2,482
	財務活動収支	△ 296	△ 114	555	183	△ 17
全体	業務活動収支	2,134	1,367	2,792	2,698	2,732
	投資活動収支	△ 1,663	△ 1,424	△ 3,022	△ 2,343	△ 2,824
	財務活動収支	△ 584	△ 405	293	△ 20	△ 236
連結	業務活動収支	2,155	1,389	2,803	2,684	2,791
	投資活動収支	△ 1,696	△ 1,414	△ 2,949	△ 2,372	△ 2,849
	財務活動収支	△ 576	△ 449	243	△ 71	△ 234



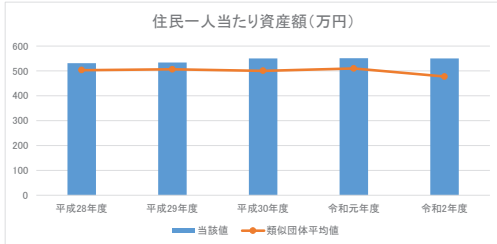
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、2,015百万円であったが、投資活動収支について、鎌原観音堂周辺整備事業や村道維持管理改良事業が増加した事から△2,482百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回った事等により△17百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から484百万円減少した。
全体会計では、国民健康保険税や上下水道料金等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれる事も有り、業務活動収支は一般会計等より717百万円増え2,732百万円、投資活動収支は一般会計等から△342百万円の△2,824百万円、財務活動収支は一般会計等から△219百万円の△236百万円となり本年度末資金残高は前年度から327百万円減少した。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

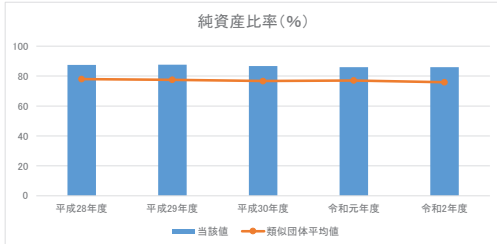
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,206,095	5,180,882	5,262,725	5,248,075	5,182,529
人口	9,799	9,700	9,569	9,514	9,418
当該値	531.3	534.1	550.0	551.6	550.3
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

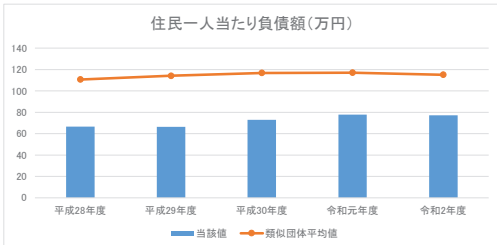
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	45,547	45,373	45,646	45,077	44,564
資産合計	52,061	51,809	52,627	52,481	51,825
当該値	87.5	87.6	86.7	85.9	86.0
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

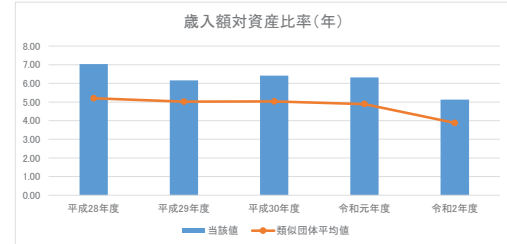
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	651,399	643,620	698,152	740,338	726,107
人口	9,799	9,700	9,569	9,514	9,418
当該値	66.5	66.4	73.0	77.8	77.1
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

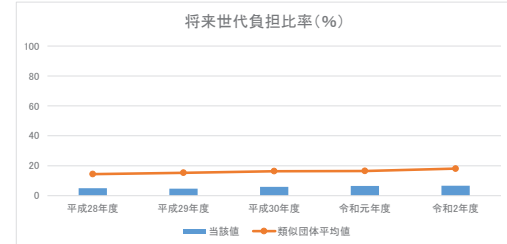
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	52,061	51,809	52,627	52,481	51,825
歳入総額	7,401	8,405	8,195	8,300	10,107
当該値	7.03	6.16	6.42	6.32	5.13
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,329	2,231	2,821	3,089	3,158
有形・無形固定資産合計	47,014	47,059	48,144	47,474	47,164
当該値	5.0	4.7	5.9	6.5	6.7
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

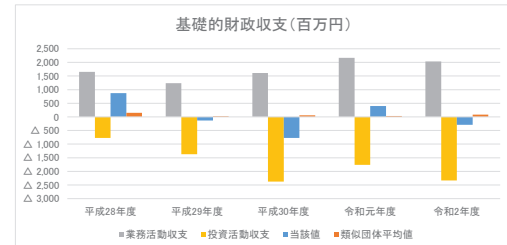
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,651	1,239	1,608	2,165	2,035
投資活動収支 ※2	△ 776	△ 1,370	△ 2,377	△ 1,763	△ 2,329
当該値	875	△ 131	△ 769	402	△ 294
類似団体平均値	1520	28.1	61.7	32.9	81.5

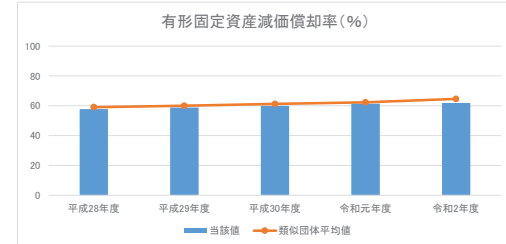
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,374	60,209	62,467	64,848	66,353
有形固定資産 ※1	100,977	102,397	104,350	105,651	107,123
当該値	57.8	58.8	59.9	61.4	61.9
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

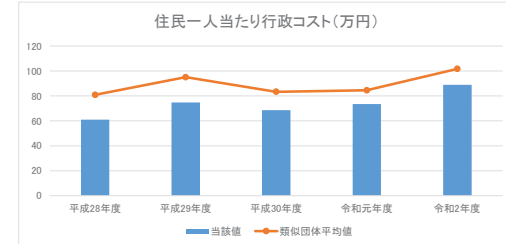
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

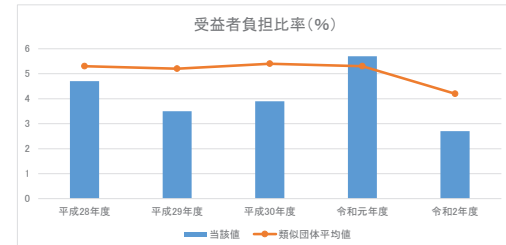
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	597,987	725,687	655,675	699,395	837,631
人口	9,799	9,700	9,569	9,514	9,418
当該値	61.0	74.8	68.5	73.5	88.9
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	295	261	268	425	226
経常費用	6,246	7,448	6,825	7,421	8,251
当該値	4.7	3.5	3.9	5.7	2.7
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は類似団体平均値を上回っている。前年度との比較では、1.3万円の減少となっている。今後、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の集約化・複合化を行い施設保有量の適正化を進める。歳入額対資産比率でも、類似団体平均を上回っている。また資産合計が減少し、歳入総額が増加したことにより対前年で1.19ポイント減少している。有形固定資産原価償却率については、類似団体平均を下回っているが、61.9%と高い比率となっており施設の老朽化がうかがえる。今後は老朽化した施設の集約・複合化を計画的に行い公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度からは0.1ポイント増加している。純行政コストが収支等の財源を上回った事により純資産は減少している。将来世代負担比率は地方債全体では地方債償還額が地方債発行額を上回ったが、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高は増加しており昨年度より0.2ポイントの増加となった。償還額以上の発行は行わないようにし起債残高を圧縮し将来世代の負担を減少していくよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度からは15.4万円増加している。行政サービスの効率的な提供が出来るよう努める必要がある。経常費用の内、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、補助金等が28.7%を占めていることから、補助金等の適正化及び見直しを進める必要がある。また人件費においても12.5%と高い比率となっていることから、適正な人員配置等を行い行政コストの削減に努め、効率的な行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度との比較では地方債償還額が地方債発行額を上回った事もあり0.7万円減少している。今後においても老朽化した施設の更新等に伴い新規の地方債の発行が見込まれるが、将来への負担を考慮し、計画的な施設整備及び計画的な地方債の発行により負債額を増加させないよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から3ポイント減少し類似団体平均を下回る事となった。増加した要因は新型コロナウイルス感染症に関する経費等の影響もあり、経常費用が昨年度から830百万円増加し経常収益が199百万円減少しているためである。経常収益については大幅な増加は見込むことは困難なため、今後においても老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討すると共に行政改革をし、経常費用の削減を行う必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県草津町
団体コード 104264

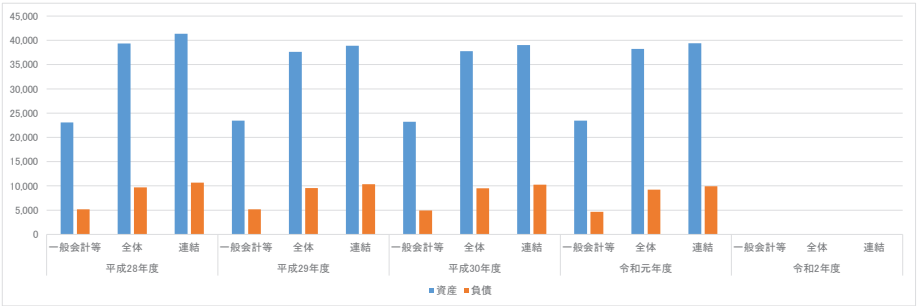
人口	6,232 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	49.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,485,967 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,081	23,464	23,206	23,465	
	負債	5,149	5,148	4,951	4,664	
全体	資産	39,345	37,604	37,774	38,232	
	負債	9,698	9,563	9,495	9,212	
連結	資産	41,348	38,900	39,014	39,390	
	負債	10,663	10,350	10,249	9,913	

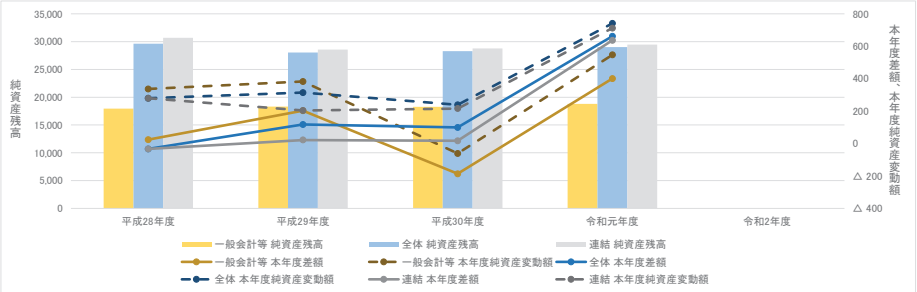


分析:
一般 資産:23,518百万円、負債:5,520百万円 全体 資産:38,609百万円、負債:10,041百万円 連結 資産:40,024百万円、負債:11,178百万円
一般会計等は資産総額23,518百万円であり、前期末現金残高を含めた歳入総額の3.76万分の資産となった。金額の変動が大きいものとして基金が挙げられるが、新型コロナウイルスの蔓延からふるさと納税による基金の増加幅が減少し、前年度末から138百万円の増加に留まった。但し、基金については、固定、流動を合わせ4,175百万円となり、資産総額の約17.8%を占めている。負債額は5,520百万円であり、前年度末から856百万円増となった。会計年度任用職員制度の開始により退職手当引当金が大きく増加したことが要因となる。
全体会計の資産は一般会計等から15,091百万円増え、38,609百万円となっている。その大半は千客万来事業会計(スキー場等の施設管理)、温泉会計、水道会計、下水道会計の事業資産及びインフラ資産である。負債については、一般会計等から4,521百万円増え、10,041百万円となった。負債額のうち地方債が42%の4,186百万円を占めるが、大半が下水道事業と千客万来事業に充当されているものである。
連結会計の資産は全体会計から1,415百万円増え、40,024百万円となった。その多くは、一部事務組合として共同処理されている、病院事業、消防事業によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	24	203	△ 186	401	
	本年度純資産変動額	337	383	△ 61	547	
	純資産残高	17,933	18,316	18,254	18,801	
全体	本年度差額	△ 33	118	100	662	
	本年度純資産変動額	280	314	239	741	
	純資産残高	29,647	28,040	28,279	29,020	
連結	本年度差額	△ 33	22	17	637	
	本年度純資産変動額	279	204	216	712	
	純資産残高	30,685	28,549	28,765	29,477	

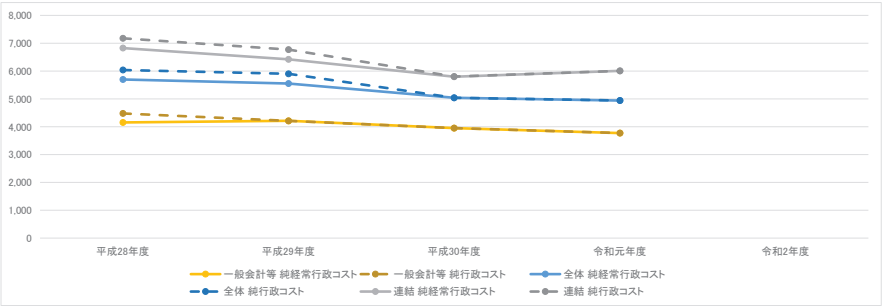


分析:
一般 本年度差額 △773、本年度純資産変動額 △803、純資産残高 17,997 全体 本年度差額 △429、本年度純資産変動額 △451、純資産残高 28,568 連結 本年度差額 △571、本年度純資産変動額 △630、純資産残高 28,846
一般会計等では、前年度と比べ純行政コストが新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に増加となったため、本年度差額は△773百万円、純資産変動額についても△803百万円となり純資産残高を大きく減らすこととなった。
新型コロナウイルスの影響により、全体会計及び連結会計でも同様の動きとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,157	4,214	3,954	3,772	
	純行政コスト	4,477	4,214	3,954	3,774	
全体	純経常行政コスト	5,698	5,550	5,042	4,941	
	純行政コスト	6,038	5,901	5,044	4,944	
連結	純経常行政コスト	6,826	6,421	5,797	6,008	
	純行政コスト	7,177	6,775	5,803	6,005	

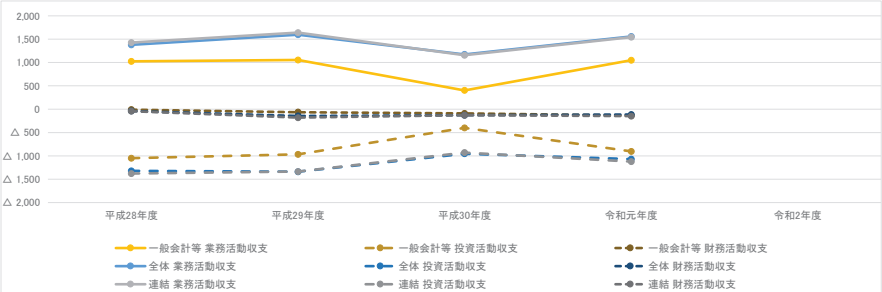


分析:
一般会計等:純経常行政コスト 5,490、純行政コスト 5,492 全体:純経常行政コスト 4,941、純行政コスト4,944 連結:純経常行政コスト6,008、純行政コスト 6,005
一般会計等では、経常費用は前年度から1,733百万円増え、5,703百万円となった。理由としては、新型コロナウイルスのによって、特別定額給付金などの生活支援事業や、感染予防に必要なマスクやアルコールなどの消耗品の購入の増、また事業者支援対策などの大型対策が実施されたためである。
全体会計では、純経常行政コスト、純行政コスト共に大幅に増加となっている。新型コロナウイルス感染拡大による影響で、使用料、利用料が減少するとともに、感染症対策に要する経費が大幅に増加したことが大きな要因である。
連結会計も全体会計と同様に、新型コロナウイルスの感染拡大により、観光客数の減少による利用料の減少と、感染予防対策に係る経費の増により純経常行政コスト、純行政コストともに大きく増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,026	1,055	402	1,048	
	投資活動収支	△ 1,049	△ 967	△ 400	△ 904	
	財務活動収支	△ 10	△ 63	△ 89	△ 135	
全体	業務活動収支	1,378	1,596	1,173	1,558	
	投資活動収支	△ 1,322	△ 1,339	△ 955	△ 1,070	
	財務活動収支	△ 39	△ 145	△ 127	△ 112	
連結	業務活動収支	1,426	1,641	1,157	1,544	
	投資活動収支	△ 1,378	△ 1,335	△ 936	△ 1,123	
	財務活動収支	△ 43	△ 180	△ 127	△ 150	



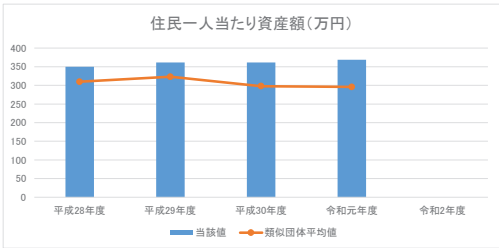
分析:
一般会計 業務活動 489 投資活動 △576 財務活動 86 全体会計 業務活動 1,069 投資活動 △1,343 財務活動 157 連結会計 業務活動 958 投資活動 △1,389 財務活動 471
一般会計等では、業務活動収支は新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年度と比べ大きくマイナスとなった。また投資活動収支でも、前年度に比べ公共施設等整備費支出等が減少したことから、△576百万円の収支に留まった。財務活動収支については、新型コロナウイルスによる減収に対応するための特別措置によって減収補てん債や猶予特別債等の借入れを行ったことから、地方債発行収入が地方債償還額を上回ってしまいプラスとなった。
全体会計では、公共下水道事業会計にて、終末処理場の再構築事業を実施しているため、地方債の借入を伴った建設事業をおこなっていることから投資活動収支は前年度と比べると、よりマイナスとなり、財務活動収支についてはよりプラスとなった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

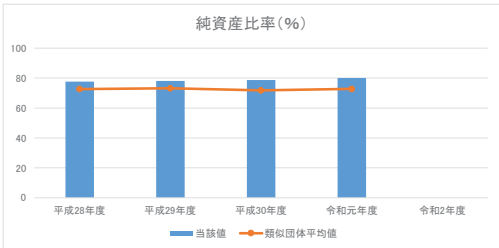
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,308,136	2,346,364	2,320,558	2,346,518	
人口	6,595	6,498	6,419	6,370	
当該値	350.0	361.1	361.5	368.4	
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

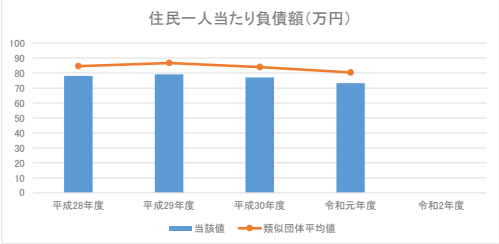
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,933	18,316	18,254	18,801	
資産合計	23,081	23,464	23,206	23,465	
当該値	77.7	78.1	78.7	80.1	
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	



4. 負債の状況

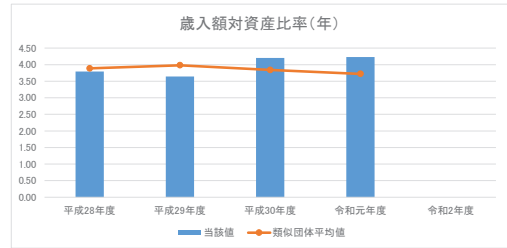
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	514,879	514,803	495,134	466,416	
人口	6,595	6,498	6,419	6,370	
当該値	78.1	79.2	77.1	73.2	
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	



②歳入額対資産比率(年)

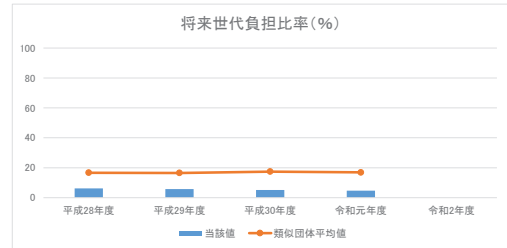
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,081	23,464	23,206	23,465	
歳入総額	6,095	6,441	5,530	5,546	
当該値	3.79	3.64	4.20	4.23	
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,209	1,114	1,005	893	
有形・無形固定資産合計	19,587	19,374	19,274	19,088	
当該値	6.2	5.7	5.2	4.7	
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	

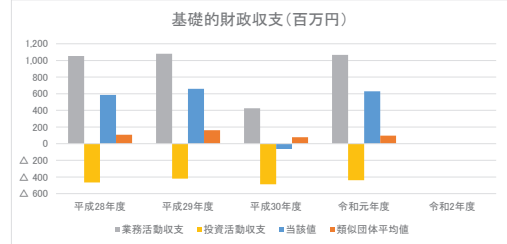
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,054	1,080	424	1,067	
投資活動収支 ※2	△ 467	△ 420	△ 488	△ 439	
当該値	587	660	△ 64	628	
類似団体平均値	1,069	163.0	78.4	96.2	

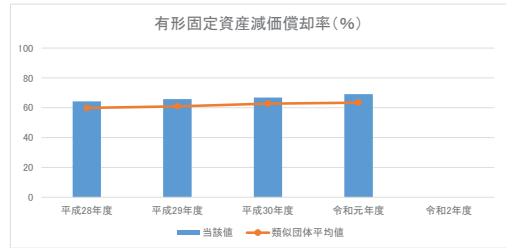
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,471	17,088	17,724	18,386	
有形固定資産 ※1	25,616	25,980	26,513	26,626	
当該値	64.3	65.8	66.9	69.1	
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	

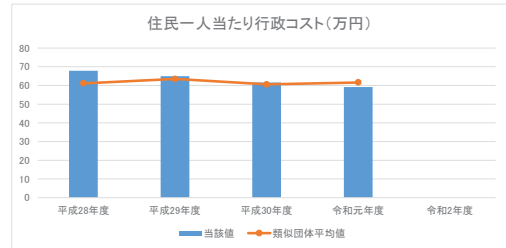
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

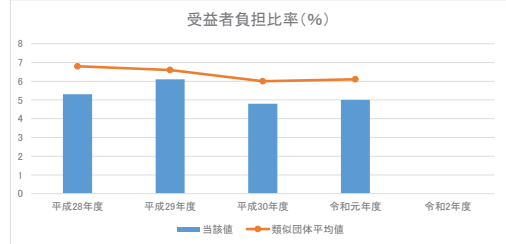
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	447,682	421,398	395,443	377,397	
人口	6,595	6,498	6,419	6,370	
当該値	67.9	64.9	61.6	59.2	
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.8	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	232	275	200	198	
経常費用	4,389	4,488	4,154	3,970	
当該値	5.3	6.1	4.8	5.0	
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(令和2年度) 377.4万円
資産額 23,518百万円 人口6,232人
②歳入額対資産比率(年)(令和2年度) 3.76年
資産合計:23,518百万円 歳入総額:8,258百万円
③有形固定資産減価償却率(%) 70.9%
減価償却累計額19,047百万円 有形固定資産 26,872百万円
住民一人あたりの資産額は377.4万円となり、前年度と比較すると、約9万円程増加した。今回は類似団体と比較することができなかったが、おそらく類似団体平均より高い水準となっていることが推測される。これは年間300万人の観光客を迎え入れる日本有数の温泉観光地という特殊事情によるものである。特に町単独でのごみ処理施設などを有しているため、人口規模で見ると資産額が高い水準となっている。
歳入額対資産比率は前年度と比較すると△0.47年の2.76年となった。新型コロナウイルス感染症対策のため、これまでない大型の国庫支出金等基金の取り組み等、特例的な収入があったことが要因となっている。
有形固定資産減価償却率は前年度と比較して△0.9ポイント悪化した70.9%となった。公営住宅や小中学校校舎などの大型施設で、取得から現在までの経過年数が耐用年数を上回っている施設が存在している事が要因である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)76.5%
純資産 17,997百万円 資産合計 23,518百万円
⑤将来世代負担比率(%) 4.6%
地方債残高875百万円 有形・無形固定資産合計 19,088百万円
純資産比率については、前年度と比較して△3.6ポイントとなり悪化となった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響から純行政コストが大幅に増額したことが要因である。
将来世代負担比率については類似団体平均を大きく下回っている。しかし今後の老朽化施設の更新、長寿化に伴う費用の財源について地方債の発行は必須である。将来世代との公平な負担を考え、計画的な地方債の発行を行ってきたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)88.1万円
純行政コスト549,202万円 人口 6,232人
住民一人あたりの行政コストは前年度と比較すると28.9万円増加した。新型コロナウイルスの拡大に対する様々な対策に要した費用が、純行政コストを押し上げる要因となっている。
新型コロナウイルスに要する費用については、人員の増員やマスク、手指消毒、事象者支援など、今後も継続的な支出になることが見込まれることから、それらを考慮した財政運営や行政サービスの効率化を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)88.6万円
負債合計 551,961万円 人口 6,232人
⑧基礎的財政収支(百万円) △87百万円
業務収支 489百万円、投資収支 △576

住民一人あたりの負債額について、前年度と比較すると、15.4万円の増加となった。これは新型コロナウイルス感染拡大による減収に対する事例により、減収補てん債及び猶予特別債の借入をおこなったため、地方債が増加したことが要因となっている。
基礎的財政収支は今年度はマイナスとなった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響から業務活動収支が前年度と比べ△578百万円もマイナスとなったことが要因である。
投資活動収支のうち公共施設等整備支出については計画等に基づき支出されるものであるが、観光立町である当市における新型コロナウイルス感染拡大の影響は計り知れないことから、危機的な財源不足等に見舞われないよう、安定的な充当可能基金の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%) 3.7%
経常収益 212百万円 経常費用 5,703
受益者負担比率は前年度数値と比較すると△1.3ポイントのマイナスとなり3.7%となった。行政サービス提供に対する直接的な利用者負担の割合は比較的低いとなっている。
公共施設等の使用料については、維持補修に係る経費と、利用率を勘案しながら、見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

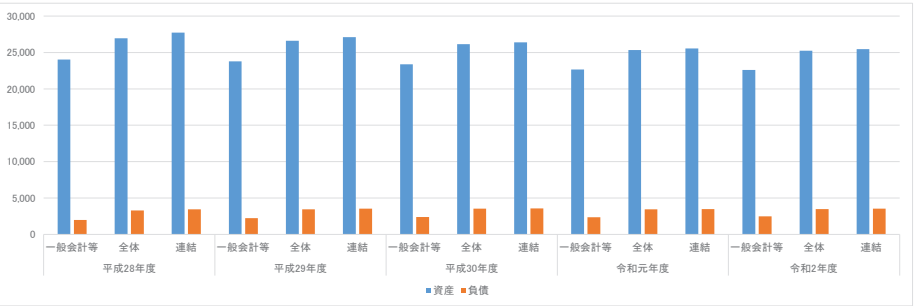
団体名 群馬県高山村
団体コード 104281

人口	3,619 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	64.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,844.212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

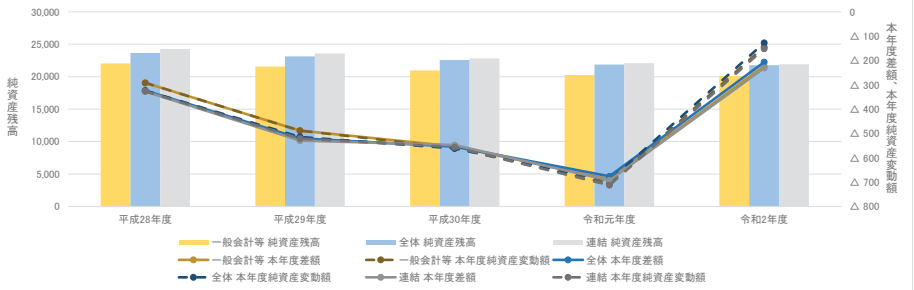
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,016	23,772	23,383	22,645	22,612
	負債	1,987	2,231	2,402	2,370	2,481
全体	資産	26,938	26,598	26,131	25,333	25,243
	負債	3,285	3,459	3,554	3,450	3,489
連結	資産	27,717	27,107	26,389	25,562	25,449
	負債	3,439	3,530	3,586	3,472	3,548



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から33百万円の減少(△0.1%)となった。
金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、建物で前年に比べ+417百万円増加しており、インフラ資産が199百万円増加した。
また、負債については、前年度末から111百万円の増加(4.5%)となった。金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債で、防災・減災省エネルギー設備事業等により84百万円増加した。また、流動負債として、1年内償還予定地方債と賞与等引当金等で35百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

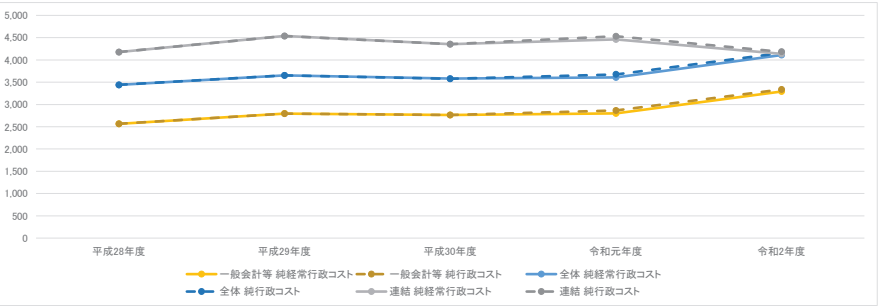
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 292	△ 488	△ 553	△ 688	△ 223
	本年度純資産変動額	△ 292	△ 488	△ 560	△ 706	△ 144
	純資産残高	22,029	21,541	20,981	20,275	20,131
全体	本年度差額	△ 324	△ 520	△ 554	△ 676	△ 207
	本年度純資産変動額	△ 324	△ 514	△ 562	△ 694	△ 128
	純資産残高	23,653	23,138	22,576	21,882	21,754
連結	本年度差額	△ 327	△ 529	△ 548	△ 693	△ 231
	本年度純資産変動額	△ 327	△ 521	△ 556	△ 713	△ 152
	純資産残高	24,278	23,578	22,802	22,090	21,901



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,198百万円)が純行政コスト(3,338百万円)を下回っており、本年度差額は△223百万円となり、純資産残高は無償所管換等を含む△144百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等による収収等の増加に努めるとともに経常費用の縮減に努めることが必要である。

2. 行政コストの状況

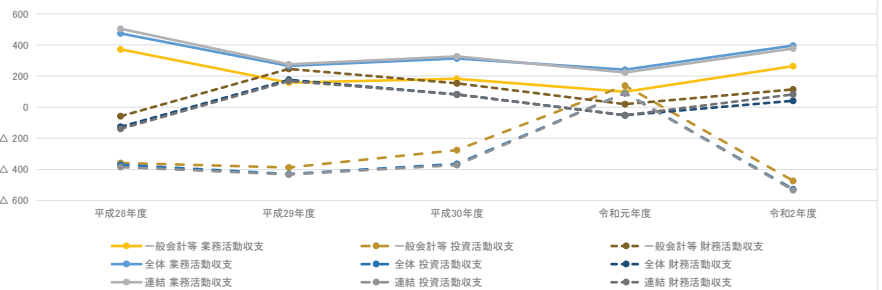
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,565	2,797	2,764	2,799	3,291
	純行政コスト	2,567	2,794	2,763	2,866	3,338
全体	純経常行政コスト	3,440	3,654	3,580	3,606	4,110
	純行政コスト	3,442	3,651	3,579	3,676	4,157
連結	純経常行政コスト	4,176	4,539	4,355	4,459	4,137
	純行政コスト	4,178	4,537	4,355	4,530	4,184



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,398百万円となり、前年度比908百万円の減少(△21.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,012百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,386百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,443百万円、前年度比△241百万円)、次いで人件費(560百万円、前年度比△16百万円)であった。
物件費等が純行政コストの71.7%と約2/3を占めていることから、施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努め経費の縮減に努めるとともに、受益者負担の見直しなど経常収益の確保に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	372	158	182	99	264
	投資活動収支	△ 359	△ 387	△ 275	139	△ 473
	財務活動収支	△ 58	246	154	20	114
全体	業務活動収支	474	265	313	241	396
	投資活動収支	△ 370	△ 430	△ 364	91	△ 527
	財務活動収支	△ 126	176	82	△ 52	42
連結	業務活動収支	504	276	327	223	377
	投資活動収支	△ 385	△ 433	△ 371	90	△ 533
	財務活動収支	△ 136	168	82	△ 52	82

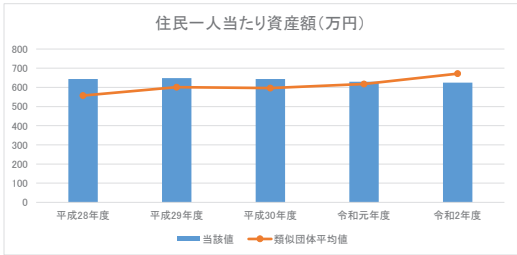


分析:
一般会計等の業務活動収支は、人件費支出や物件費、補助金の支出などの増加により、前年度比165百万円の264百万円となった。
投資活動収支は、防災・減災省エネルギー設備事業等により公共施設等整備費が増え、昨年度より基金取崩収入が減少したことから△612百万円となった。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+114百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から95百万円減少し、332百万円となった。令和3年度以降は、近年の大型事業に係る地方債の元金償還が本格的に始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

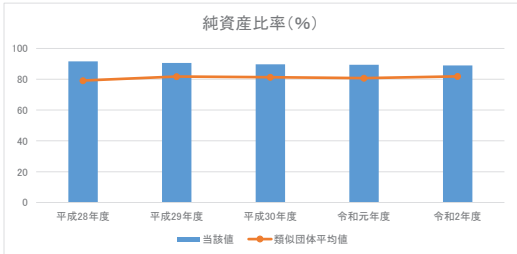
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,401,610	2,377,160	2,338,306	2,264,523	2,261,200
人口	3,730	3,665	3,630	3,596	3,619
当該値	643.9	648.6	644.2	629.7	624.8
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

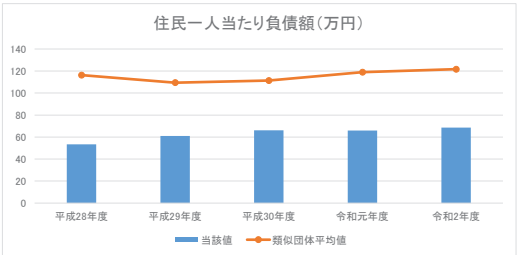
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,029	21,541	20,981	20,275	20,131
資産合計	240,016	23,772	23,383	22,645	22,612
当該値	9.17	90.6	89.7	89.5	89.0
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

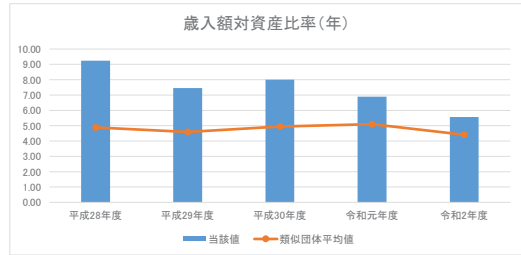
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	198,740	223,073	240,210	237,010	248,100
人口	3,730	3,665	3,630	3,596	3,619
当該値	53.3	60.9	66.2	65.9	68.6
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

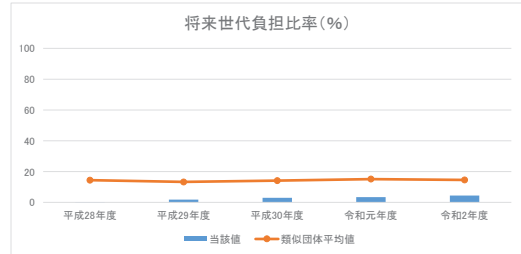
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,016	23,772	23,383	22,645	22,612
歳入総額	2,598	3,191	2,923	3,286	4,069
当該値	9.24	7.45	8.00	6.89	5.56
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	32	332	536	621	803
有形・無形固定資産合計	18,986	18,863	18,520	18,227	18,355
当該値	0.2	1.8	2.9	3.4	4.4
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

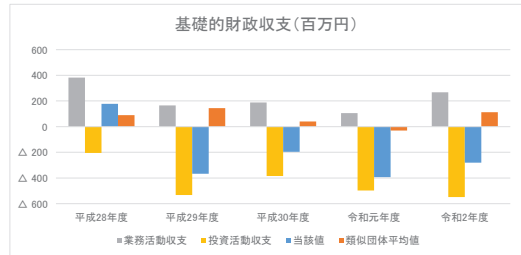
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	382	166	189	105	267
投資活動収支 ※2	△ 204	△ 532	△ 384	△ 498	△ 548
当該値	178	△ 366	△ 195	△ 393	△ 281
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

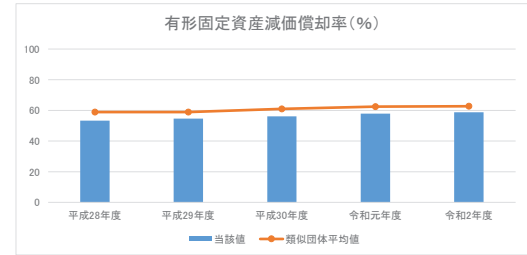
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,359	19,100	19,855	20,533	21,327
有形固定資産 ※1	34,451	34,954	35,414	35,458	36,303
当該値	53.3	54.6	56.1	57.9	58.7
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

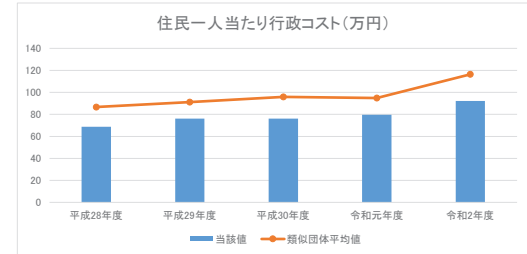
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

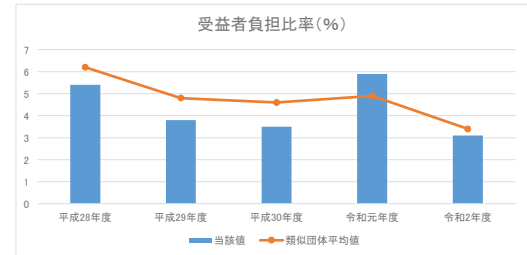
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	256,740	279,371	276,342	286,609	333,800
人口	3,730	3,665	3,630	3,596	3,619
当該値	68.8	76.2	76.1	79.7	92.2
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	145	109	101	177	106
経常費用	2,710	2,906	2,865	2,976	3,398
当該値	5.4	3.8	3.5	5.9	3.1
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っているが、前年度に比べ1ポイント以上の減少となった。これは、減価償却を主な要因とした資産の減少(△738百万円、前年度比△3.2%)と併せて歳入総額が増加(+363百万円、前年度比+12.4%)したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回っているが、前年度対比では、純行政コストが税金等の財源を上回ったことなどから純資産が144百万円、0.7%の減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、徹底した事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ12.5ポイントの増加となった。これは、減価償却費や人件費の増加、道の駅整備事業などの普通建設事業費が増加したことによる。また、平成29年度からの大型投資事業による公債費の元金償還が本格化してきたことが大きな要因である。人件費は認定こども園の開始等により増加傾向にあり、他会計への繰出金については、下水道事業への法定繰出のピークが続くことなどから高止まりとなることが見込まれるため、徹底した事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△548百万円となり、類似団体平均も大きく下回った。投資活動収支が赤字となっているのは、道の駅整備事業や防砂行政無線デジタル化事業等を地方債の発行と基金の取崩しを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低下している。ただし、依然として、経常収益が経常費用に対して低い状態、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

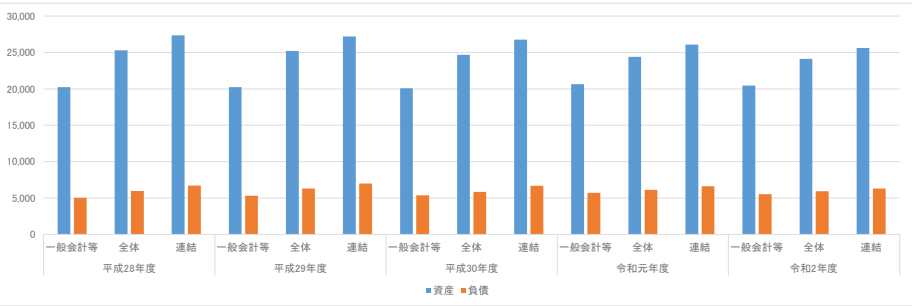
団体名 群馬県片品村
団体コード 104434

人口	4,277 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	391.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,796,380 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

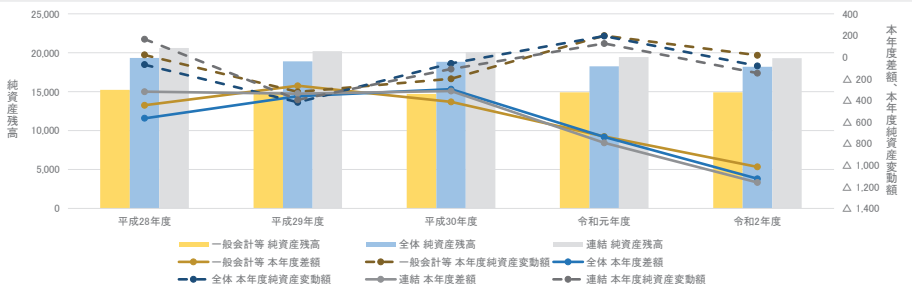
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,247	20,234	20,071	20,630	20,457
	負債	5,020	5,328	5,365	5,726	5,536
全体	資産	25,307	25,215	24,689	24,399	24,113
	負債	5,973	6,321	5,855	6,134	5,930
連結	資産	27,339	27,203	26,768	26,069	25,604
	負債	6,720	7,003	6,678	6,618	6,302



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から173百万円の減少(△0.84%)となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等による支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

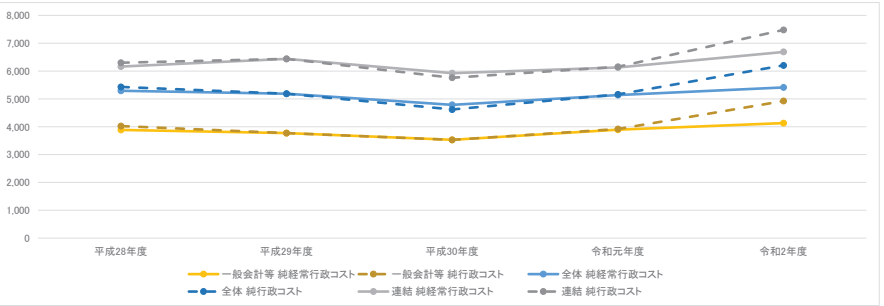
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 446	△ 265	△ 414	△ 735	△ 1,016
	本年度純資産変動額	20	△ 322	△ 200	198	17
	純資産残高	15,228	14,906	14,708	14,904	14,921
全体	本年度差額	△ 566	△ 361	△ 297	△ 738	△ 1,125
	本年度純資産変動額	△ 70	△ 418	△ 59	194	△ 82
	純資産残高	19,335	18,894	18,834	18,265	18,183
連結	本年度差額	△ 321	△ 338	△ 314	△ 793	△ 1,160
	本年度純資産変動額	166	△ 395	△ 111	125	△ 149
	純資産残高	20,619	20,201	20,090	19,451	19,302



分析:
一般会計等においては、財源は、税収等の財源(2,878百万円)と、国や県からの補助金(1,030百万円)を合わせた3,908百万円である。財源が純行政コスト(4,924百万円)を下回っており、本年度差額は△1,016百万円となり、純資産残高は17百万円の増額であった。地方債の徴収業務の強化(3年間で1%の向上)等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

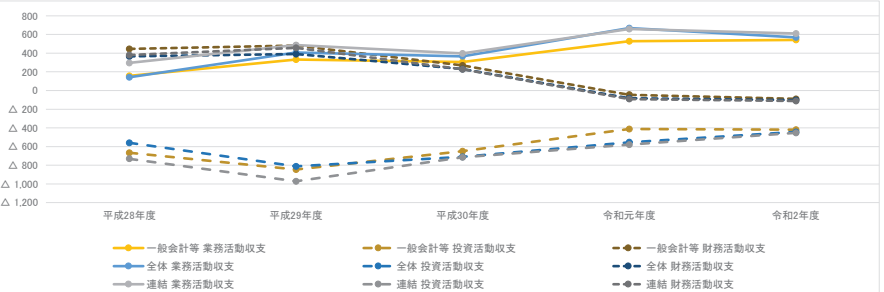
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,889	3,771	3,531	3,898	4,131
	純行政コスト	4,028	3,771	3,529	3,921	4,924
全体	純経常行政コスト	5,293	5,186	4,786	5,137	5,412
	純行政コスト	5,432	5,186	4,621	5,159	6,206
連結	純経常行政コスト	6,163	6,441	5,925	6,133	6,686
	純行政コスト	6,302	6,441	5,760	6,155	7,480



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,243百万円となり、前年度から267百万円の増額(+6.72%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,851百万円、前年度比+49百万円)であり、純行政コストの44.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	157	331	306	528	542
	投資活動収支	△ 666	△ 846	△ 649	△ 412	△ 419
	財務活動収支	445	482	268	△ 45	△ 89
全体	業務活動収支	142	406	367	669	570
	投資活動収支	△ 561	△ 812	△ 710	△ 554	△ 443
	財務活動収支	365	391	231	△ 83	△ 103
連結	業務活動収支	296	467	397	659	610
	投資活動収支	△ 731	△ 972	△ 716	△ 579	△ 453
	財務活動収支	381	457	227	△ 91	△ 112



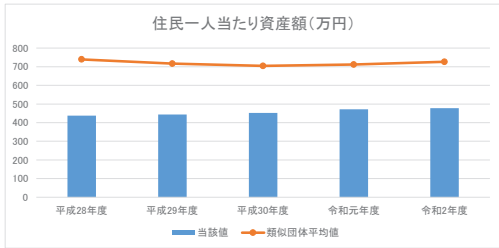
分析:
一般会計においては、業務活動収支は542百万円であったが、投資活動収支については△419百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額を地方債償還額を上回ったことから、△89百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、287百万円となった。今後も地方債の発行が見込まれる事業が予定されており、あらゆる面での支出の減額に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

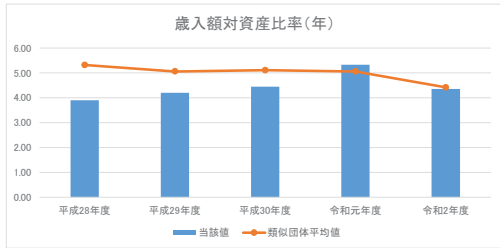
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,024,741	2,023,431	2,007,100	2,063,036	2,045,700
人口	4,629	4,554	4,442	4,371	4,277
当該値	437.4	444.3	451.8	472.0	478.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

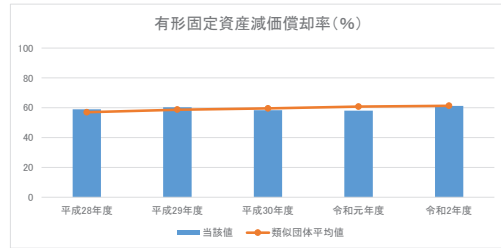
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,247	20,234	20,071	20,630	20,457
歳入総額	5,193	4,821	4,514	3,869	4,695
当該値	3.90	4.20	4.45	5.33	4.36
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,589	21,261	21,937	21,809	23,944
有形固定資産 ※1	34,962	35,287	37,541	37,547	39,105
当該値	58.9	60.3	58.4	58.1	61.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

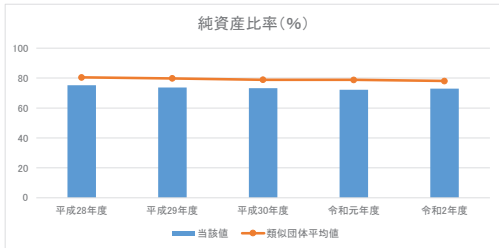
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

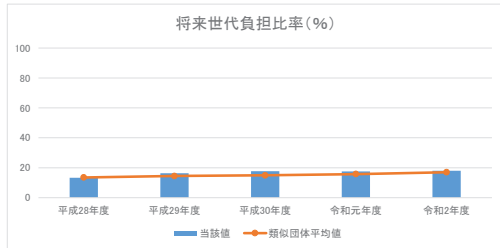
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,228	14,906	14,706	14,904	14,921
資産合計	20,247	20,234	20,071	20,630	20,457
当該値	75.2	73.7	73.3	72.2	72.9
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,323	2,884	3,188	3,207	3,198
有形・無形固定資産合計	17,449	17,733	17,974	18,256	17,802
当該値	13.3	16.3	17.7	17.6	18.0
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

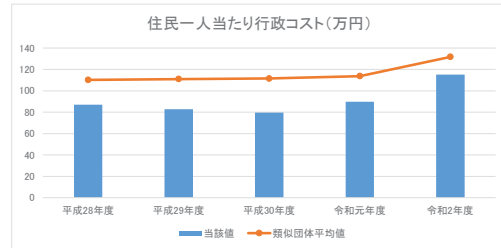
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

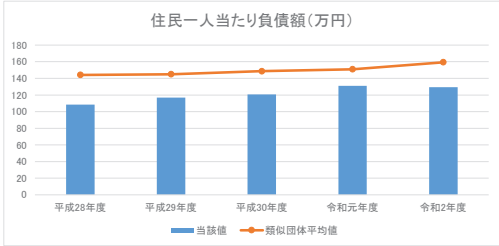
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	402,836	377,052	352,932	392,069	492,437
人口	4,629	4,554	4,442	4,371	4,277
当該値	87.0	82.8	79.5	89.7	115.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

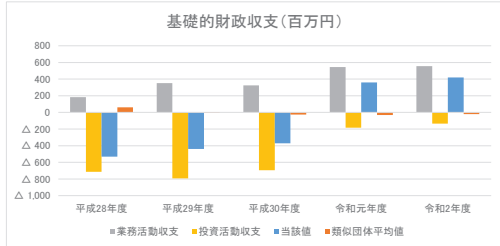
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	501,956	532,819	536,494	572,641	553,587
人口	4,629	4,554	4,442	4,371	4,277
当該値	108.4	117.0	120.8	131.0	129.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	182	352	323	543	554
投資活動収支 ※2	△ 714	△ 792	△ 695	△ 184	△ 136
当該値	△ 532	△ 440	△ 372	359	418
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

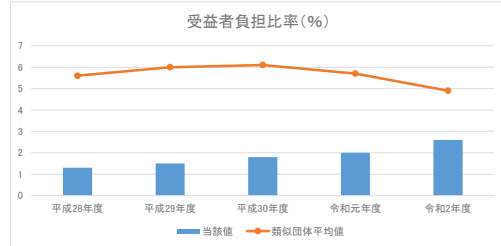
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	51	59	63	78	112
経常費用	3,940	3,830	3,595	3,976	4,243
当該値	1.3	1.5	1.8	2.0	2.6
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、前年度と同様、類似団体平均値を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度に比べて増加している。施設の集約化廃合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から一人当たり1.6万円減少している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制に伴う職員数減少による退職手当引当金の減少、大規模事業に係る地方債の償還が進んでいることに伴う地方債の減少により負債額が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

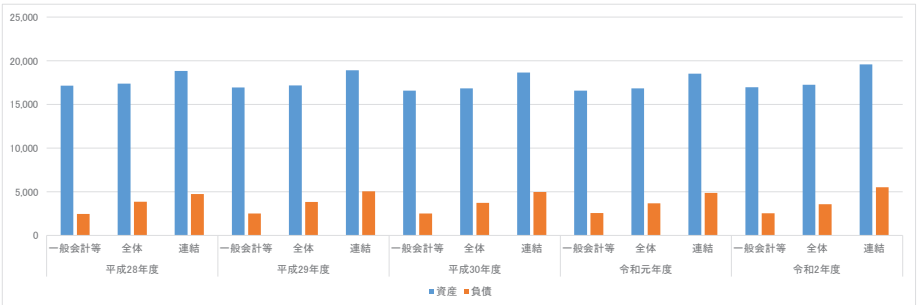
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	群馬県川場村	人口	3,219 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
団体コード	104442	面積	85.25 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	1,803.738 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.2 %
				将来負担比率	14.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

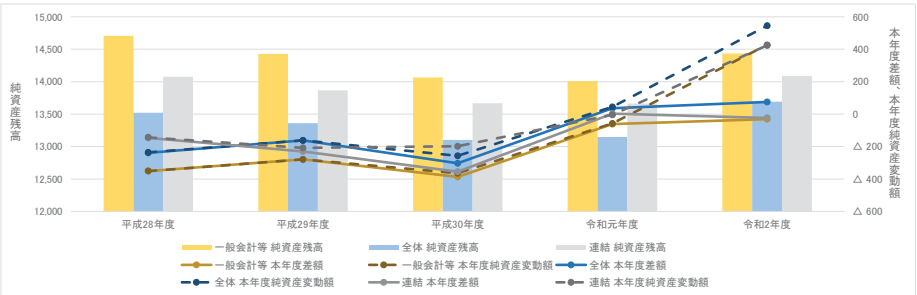
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,157	16,941	16,578	16,572	16,960
	負債	2,449	2,512	2,513	2,564	2,525
全体	資産	17,375	17,185	16,834	16,833	17,258
	負債	3,853	3,826	3,732	3,686	3,565
連結	資産	18,823	18,905	18,650	18,523	19,591
	負債	4,749	5,039	4,982	4,859	5,503



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から388百万円の増加(+2.3%)となった。通常は減価償却により減少した分から新規に取得した固定資産分を控除した残りが固定資産の増減となり、これが前年との比較で大きな割合を占めるが、令和2年度の本村では減価償却費887百万円に対し新規取得が481百万円であり、さらに固定資産台帳の見直しにより311百万円ほど固定資産が増加している。
全体会計においても上記の理由により資産は前年度末から425百万円の増加(+2.5%)となっている。負債は起債の償還が発行を上回り、前年度より121百万円減少となった。
連結会計の資産については、前年度より1,068百万円増加している。内訳は、繰延資産が16百万円減少し、固定資産が63百万円の増加、流動資産が1,021百万円の増加である。固定資産の増加は上記によるものが主であるが、流動資産の増加は主に資金、財政調整基金の増加が要因である。

3. 純資産変動の状況

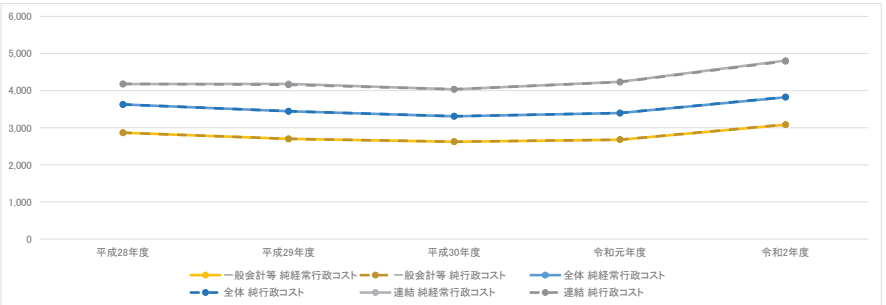
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 351	△ 279	△ 387	△ 62	△ 31
	本年度純資産変動額	△ 351	△ 279	△ 364	△ 57	427
全体	本年度差額	△ 239	△ 162	△ 303	36	75
	本年度純資産変動額	△ 239	△ 162	△ 257	45	545
連結	本年度差額	△ 146	△ 230	△ 355	3	△ 23
	本年度純資産変動額	△ 143	△ 208	△ 198	△ 4	424
	純資産残高	14,074	13,866	13,668	13,664	14,088



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,057百万円)が純行政コスト(3,088百万円)を下回っており、本年度差額は△31百万円となったが、資産評価差額及び無償所管替等により458百万円増加したため、純資産残高は427百万円の増加となった。なお、財源である収収及び補助金等は前年度より439百万円増加している。その結果本年度純資産変動額は427百万円となり、前年度△57百万円から大幅に改善した。
全体会計においては、収収等の財源(3,902百万円)が純行政コスト(3,827百万円)を上回っており、本年度差額は75百万円となり、純資産残高は75百万円の増加となった。なお、財源である収収及び補助金等は前年度より471百万円増加している。さらに資産評価差額及び無償所管替等により471百万円増加し、その結果本年度純資産変動額は545百万円となり、前年度45百万円から大幅に改善した。
連結会計においては、収収等の財源(4,770百万円)が純行政コスト(4,793百万円)を下回っており、本年度差額は△23百万円となり、純資産残高は23百万円の減少となった。なお財源である収収等及び補助金は前年度より535百万円増加している。さらに資産評価差額、無償所管替等により155百万円増加し、その結果本年度純資産変動額は424百万円となり、前年度△4百万円から大幅に改善した。

2. 行政コストの状況

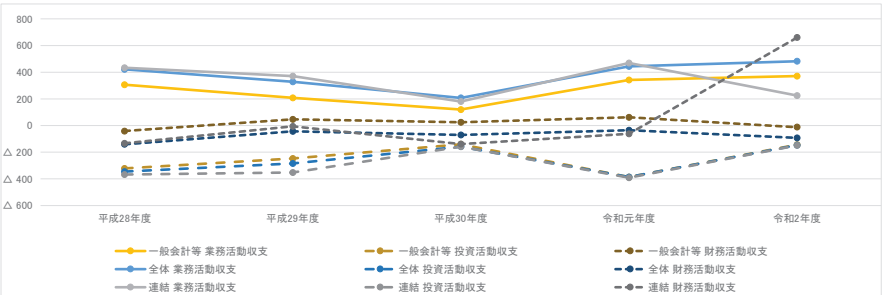
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,863	2,700	2,622	2,680	3,081
	純行政コスト	2,863	2,700	2,625	2,680	3,088
全体	純経常行政コスト	3,625	3,442	3,308	3,395	3,820
	純行政コスト	3,625	3,442	3,310	3,395	3,827
連結	純経常行政コスト	4,174	4,184	4,035	4,235	4,811
	純行政コスト	4,184	4,160	4,037	4,233	4,793



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,193百万円となり、前年度比393百万円の増加(+14.0%)となった。内訳で割合が大きいのは移転費用であり、補助金や他会計繰出金等の増加が要因で、前年度より383百万円増加した。これに対して経常収益は横ばいであった。これにより純行政コストが増加した。
全体会計においては、経常費用は4,005百万円となり、前年度比418百万円の増加(+11.7%)となった。主な要因は、一般会計等と同様に移転費用が421百万円増加した。これに対し経常収益は7百万円減少した。
連結会計においては、経常費用は6,527百万円となり、前年度比397百万円の増加(+6.5%)となった。主な要因は、一般会計等と同様に移転費用が478百万円増加した。これに対し経常収益は178百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	306	207	120	341	371
	投資活動収支	△ 322	△ 247	△ 141	△ 386	△ 144
全体	財務活動収支	△ 41	47	24	62	△ 12
	業務活動収支	421	328	207	443	482
連結	投資活動収支	△ 345	△ 284	△ 158	△ 386	△ 147
	財務活動収支	△ 141	△ 44	△ 70	△ 35	△ 93
連結	業務活動収支	433	370	180	469	224
	投資活動収支	△ 368	△ 352	△ 159	△ 391	△ 149
	財務活動収支	△ 133	△ 6	△ 139	△ 62	660



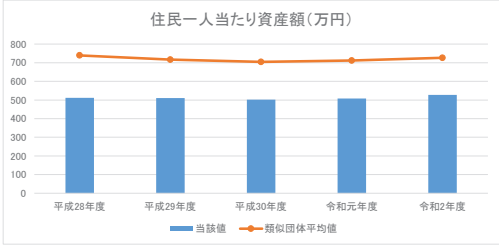
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度より30百万円増加し、371百万円となった。内訳は、前年度と比較し業務支出が365百万円増加し、業務収入が395百万円増加した。また、投資活動収支は△144百万円となり、前年度より242百万円増加した。主な要因は公共設備等整備費支出の減少である。なお、財務活動収支は△12百万円であったが、起債の発行が償還を下回った結果である。
全体会計においては、一般会計等の結果に加え、投資活動収支が△147百万円となり前年より239百万円増加した。主な要因は基金積立金支出の105百万円減少である。
連結会計においては、特に第三セクターの借入金増加により財務活動収支が660百万円となり、前年より722百万円増加した。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

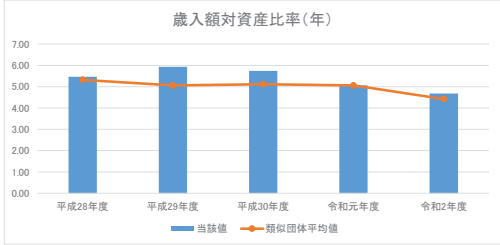
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,715,732	1,694,084	1,657,754	1,657,192	1,695,964
人口	3,356	3,321	3,302	3,264	3,219
当該値	511.2	510.1	502.0	507.7	526.9
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

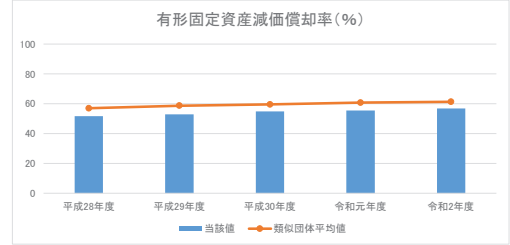
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,157	16,941	16,578	16,572	16,960
歳入総額	3,145	2,858	2,886	3,272	3,625
当該値	5.46	5.93	5.74	5.06	4.68
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,243	15,870	16,484	17,107	18,059
有形固定資産 ※1	29,493	29,980	30,088	30,822	31,796
当該値	51.7	52.9	54.8	55.5	56.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

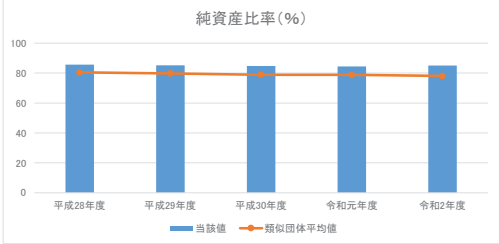
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

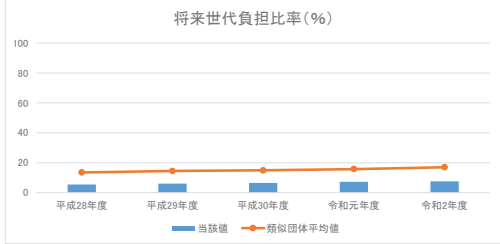
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,708	14,429	14,065	14,008	14,435
資産合計	17,157	16,941	16,578	16,572	16,960
当該値	85.7	85.2	84.8	84.5	85.1
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	854	924	977	1,090	1,130
有形・無形固定資産合計	15,660	15,349	15,008	14,989	15,087
当該値	5.5	6.0	6.5	7.3	7.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

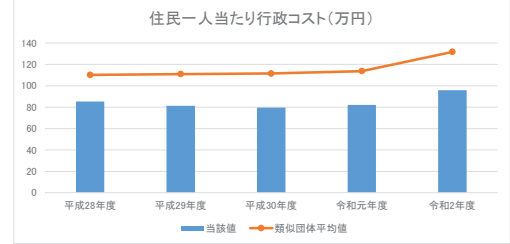
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

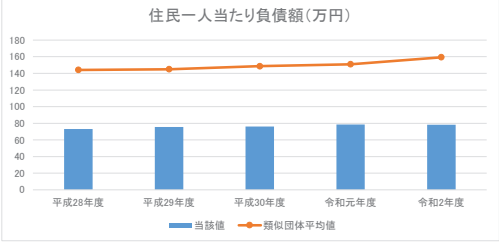
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	286,294	269,999	262,462	268,006	308,804
人口	3,356	3,321	3,302	3,264	3,219
当該値	85.3	81.3	79.5	82.1	95.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

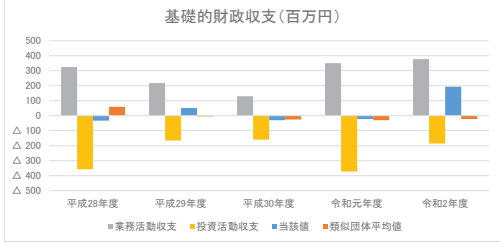
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	244,899	251,204	251,278	256,416	252,474
人口	3,356	3,321	3,302	3,264	3,219
当該値	73.0	75.6	76.1	78.6	78.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	325	218	130	350	378
投資活動収支 ※2	△ 358	△ 166	△ 160	△ 372	△ 185
当該値	△ 38	52	△ 30	△ 22	193
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

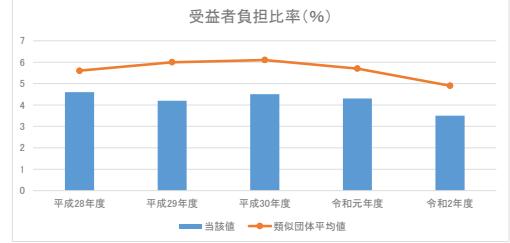
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	137	119	123	120	112
経常費用	3,000	2,819	2,745	2,800	3,193
当該値	4.6	4.2	4.5	4.3	3.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度より増加している。主な要因は、人口減少と固定資産台帳の見直しによる資産の増加が挙げられる。類似団体平均値と比較するとまだ金額は少ないが、今後の資産更新により増加することが予想される。有形固定資産減価償却率によれば、当該値は年々増加(老朽化)しているため資産更新はやはり必要な状況である。まだ、類似団体平均値より低いのが、今後の資産更新で増加することが予想される。資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和2年度の歳入額は国庫補助金等が増加したため単純に比較することが難しいが、歳入額対資産比率は類似団体平均値であり、他の自治体と同様今後資産を増やす(更新する)ために必要な歳入は補助金や起債に頼らなければならない状況ではある。そこで更新する資産の選択が必要となるため、資産の総合や個別管理計画を策定し、それを活用することが第一となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、ともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債(起債、退職手当引当金など)がどのくらいあるか確認できる割合となる。本村は、純資産比率が本年度改善しており、固定資産の見直しによる増加という原因はあるが、類似団体平均値と比べると将来世代の負担は少ない方である。つまり新たな資産更新に必要な起債の発行は、まだ余地があるとみられる。さらに公共資産(有形無形固定資産)と地方債に較べて将来負担の割合を示したのが、将来世代負担比率である。本村の割合をみると、類似団体平均値をかなり下回り、今まで起債には頼らない資産形成を行ってきたといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは増加した。これは経常費用の増加が原因となるが、主に移転費用(補助金等)の増加(前年より383百万円増加)が挙げられる。しかし類似団体平均値と比較すると、住民一人当たり行政コストの金額が抑えられており、低コストである。一方資金については基礎的財政収支をみると、この数値は起債の償還発行及び基金の積立取崩を除いた収支であり、本年度は税収入や補助金等の財源で公共施設への投資分を賄っていることが前年との相違である。類似団体平均値はマイナスであり、どの団体も投資のために基金取崩や起債発行で補っている状況がわかる。

4. 負債の状況

負債について前年度と比べ、起債の償還及び退職手当引当金の減少により負債合計が減少した。人口減少の影響により一人当たりの負債額は僅かな減少となっているが、類似団体平均値と比較すると金額は少なく抑えられており、健全な状況である。

5. 受益者負担の状況

今後は不足する財源を補うために、歳入をどう増やすかという課題に関して、受益者負担比率が参考になる指標である。この数値も本年度は移転費用の増加による影響を受けているが、例年本村はこの数値が類似団体平均より低くなっている。なお、使用料手数料については、増額または増額できる施設の更新は引き続き検討課題となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

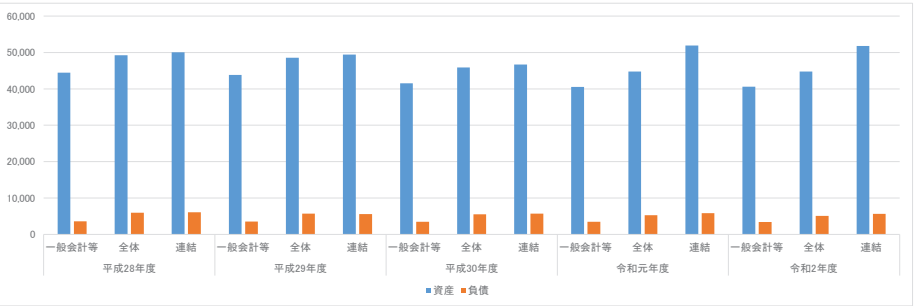
団体名 群馬県昭和村
団体コード 104485

人口	7,186 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	64.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,092,439 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

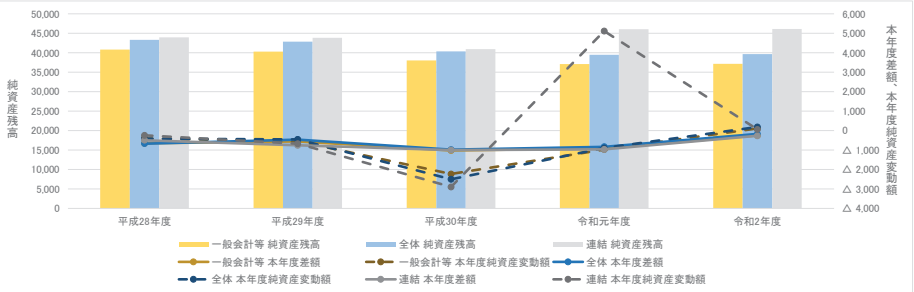
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,419	43,823	41,542	40,537	40,587
	負債	3,610	3,559	3,505	3,471	3,410
全体	資産	49,266	48,574	45,853	44,752	44,742
	負債	5,963	5,721	5,503	5,301	5,106
連結	資産	50,022	49,445	46,680	51,897	51,770
	負債	6,076	5,600	5,728	5,831	5,647



分析:
一般会計等においては、主に619百万円の基金の増加により資産が50百万円増加(0.1%)した。
また地方債等が減少した為、負債総額が前年度末から61百万円の減少(-1.8%)となった。資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約2億81百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約2億49百万円と償還額が起債額を上回っていることから地方債残高は減少した。

3. 純資産変動の状況

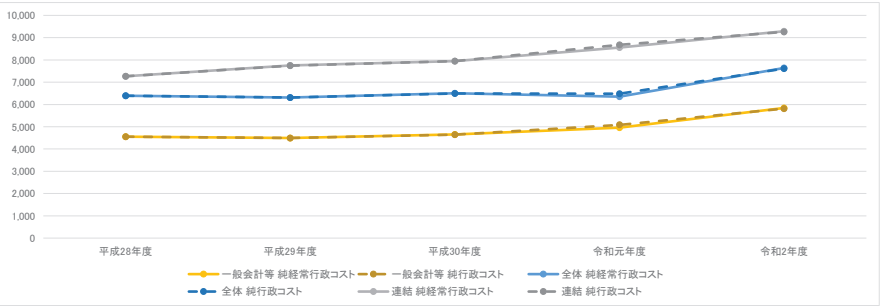
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 656	△ 559	△ 1,023	△ 909	△ 245
	本年度純資産変動額	△ 401	△ 545	△ 2,228	△ 971	111
	純資産残高	40,809	40,264	38,036	37,066	37,176
全体	本年度差額	△ 668	△ 464	△ 979	△ 832	△ 171
	本年度純資産変動額	△ 415	△ 450	△ 2,503	△ 899	185
	純資産残高	43,303	42,853	40,350	39,451	39,636
連結	本年度差額	△ 495	△ 757	△ 1,902	△ 965	△ 266
	本年度純資産変動額	△ 242	△ 672	△ 2,892	5,113	57
	純資産残高	43,946	43,845	40,953	46,066	46,123



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,570百万円)が純行政コスト(5,815百万円)を下回っており、本年度差額は▲245百万円となり純資産残高は37,176百万円となった。景気に左右される農業所得や法人税割により収収等の安定を見込むことは難しいが、今後も徴収業務の強化に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

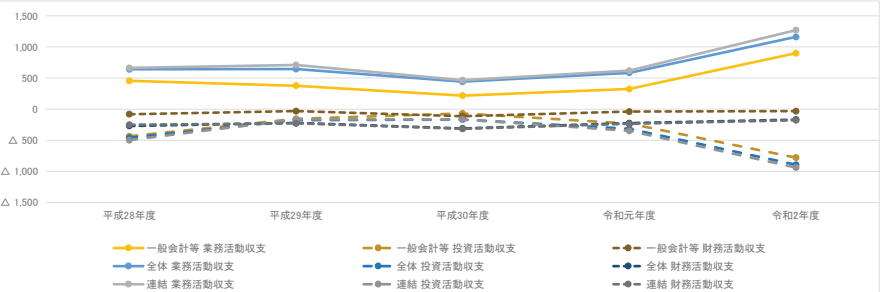
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,551	4,495	4,651	4,956	5,843
	純行政コスト	4,551	4,496	4,645	5,086	5,815
全体	純経常行政コスト	6,392	6,312	6,499	6,350	7,639
	純行政コスト	6,392	6,313	6,493	6,481	7,611
連結	純経常行政コスト	7,266	7,750	7,949	8,553	9,289
	純行政コスト	7,266	7,739	7,942	8,682	9,260



分析:
一般会計等において経常費用は5,957百万円となり、前年度比873百万円の増加(17.2%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,676百万円、前年度比▲75百万円)であり、純行政コストの46%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等を適正に管理し、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	457	378	218	324	900
	投資活動収支	△ 434	△ 156	△ 68	△ 232	△ 778
	財務活動収支	△ 80	△ 30	△ 113	△ 39	△ 32
全体	業務活動収支	641	646	443	585	1,162
	投資活動収支	△ 459	△ 177	△ 167	△ 313	△ 892
	財務活動収支	△ 269	△ 221	△ 309	△ 223	△ 167
連結	業務活動収支	662	710	466	621	1,270
	投資活動収支	△ 495	△ 163	△ 164	△ 348	△ 937
	財務活動収支	△ 250	△ 227	△ 315	△ 234	△ 178



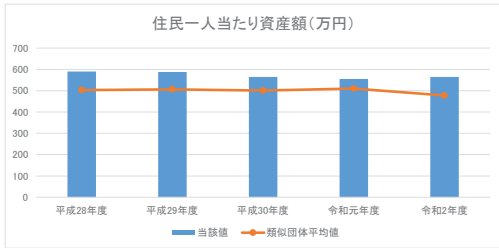
分析:
一般会計等においては、収収等の増加により業務活動収支は前年度比576百万円の増加となった。投資活動収支は基金の積立額が取り崩し額を上回ったこと、公共施設等整備支出が増加したことにより▲778百万円となった。本年度末資金残高は前年度比90百万円増加した。地方債の償還は進んでおり、経常的な経費は収収等でまかなえている状況である。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

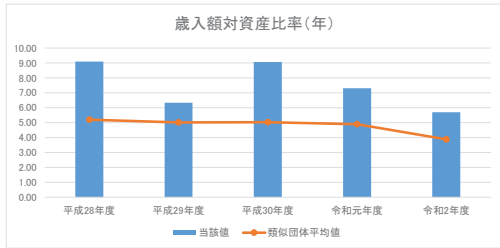
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,441.914	4,382.306	4,154.158	4,053.679	4,058.679
人口	7,524	7,450	7,360	7,299	7,186
当該値	590.4	588.2	564.4	555.4	564.8
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率(年)

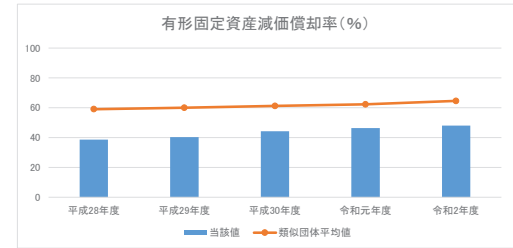
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,419	43,823	41,542	40,537	40,587
歳入総額	4,879	6,915	4,579	5,546	7,118
当該値	9.10	6.34	9.07	7.31	5.70
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,173	23,388	25,639	26,916	28,192
有形固定資産 ※1	57,470	58,011	58,050	58,186	58,696
当該値	38.6	40.3	44.2	46.3	48.0
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

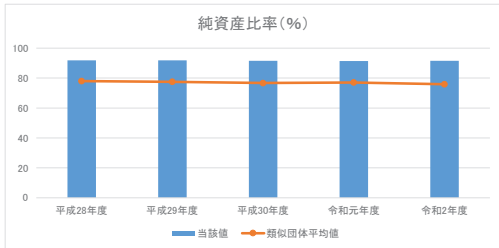
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

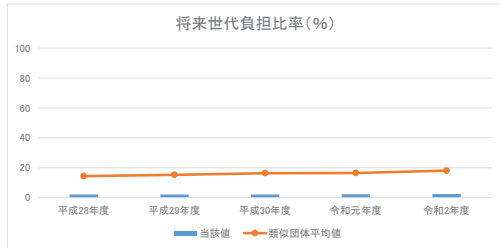
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,809	40,264	38,036	37,066	37,176
資産合計	44,419	43,823	41,542	40,537	40,587
当該値	91.9	91.9	91.6	91.4	91.6
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	828	820	761	817	869
有形・無形固定資産合計	39,205	38,457	36,330	35,180	34,518
当該値	2.1	2.1	2.1	2.3	2.5
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

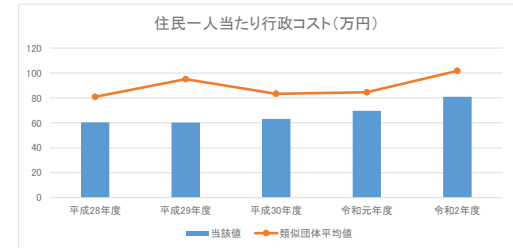
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

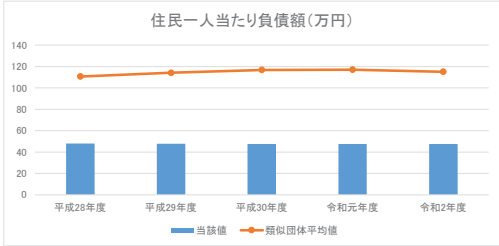
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	455,100	449,581	464,513	508,595	581,526
人口	7,524	7,450	7,360	7,299	7,186
当該値	60.5	60.3	63.1	69.7	80.9
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

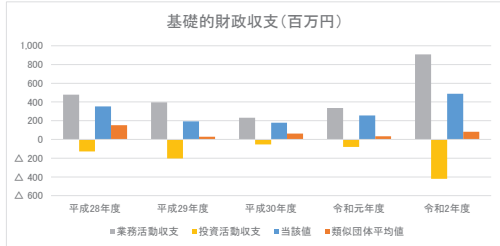
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	361,000	355,896	350,531	347,111	341,045
人口	7,524	7,450	7,360	7,299	7,186
当該値	48.0	47.8	47.6	47.6	47.5
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	479	396	232	335	908
投資活動収支 ※2	△ 127	△ 202	△ 54	△ 80	△ 420
当該値	352	194	178	255	488
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

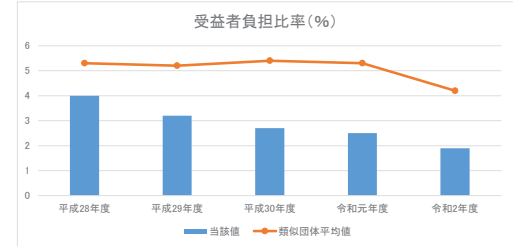
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	191	147	130	128	113
経常費用	4,742	4,642	4,782	5,084	5,957
当該値	4.0	3.2	2.7	2.5	1.9
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。また公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っており、前年度と比較するとほぼ横ばいであった。これまで蓄積してきた財産を、毎年同じレベルでサービスが享受できるよう今後も計画的な財政運営に努め純資産比率の低下を抑制していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回り、前年度比で+11.2万円となっている。今後も高齢化の進行による社会保障費の増加から行政コストの自然増は避けられない状況であるため、必要最小限の経費の支出に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回り推移している。一方基礎的財政収支は税収等の増加により業務活動収支が増加した。本町の税収は農業所得や法人税割など景気に左右されやすいところがあり、今後も安定的に自主財源が確保できるよう努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

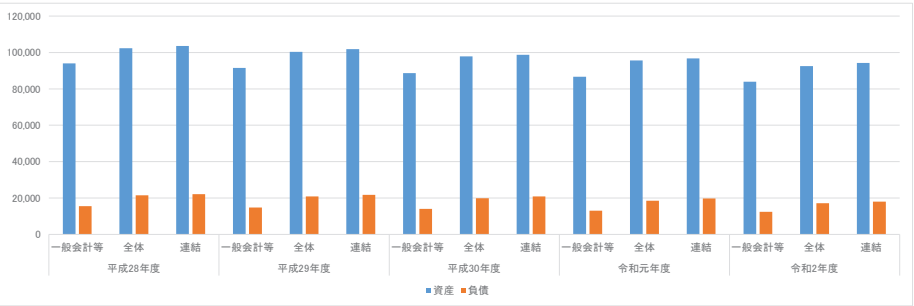
団体名 群馬県みなかみ町
団体コード 104493

人口	18,282 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	781.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,090.532 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

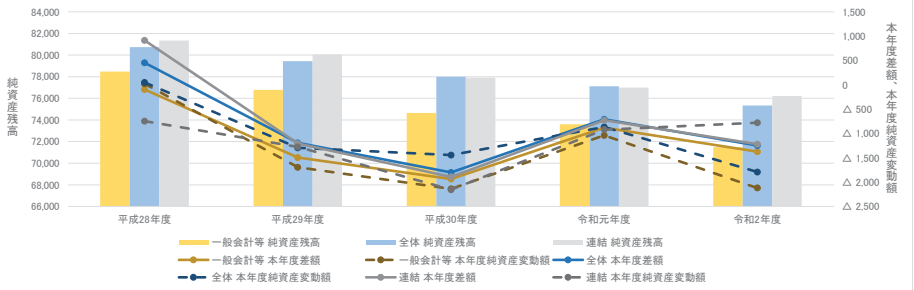
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	93,970	91,515	88,649	86,618	83,946
	負債	15,496	14,738	14,011	13,019	12,468
全体	資産	102,270	100,332	97,881	95,633	92,525
	負債	21,537	20,897	19,892	18,510	17,194
連結	資産	103,518	101,800	98,756	96,733	94,210
	負債	22,170	21,729	20,839	19,737	17,994



分析:
一般会計等においては、資産総額が調査開始から減少を続け、前年度末から2,672百万円減少となった。資産の8割以上を占める有形固定資産は2,058百万円減少し、減価償却による財産の減少が、事業用並びにインフラ資産の新規取得を上回ったことによる。また、地方債の発行抑制等に継続的に取り組んでおり、地方債残高の減少に伴い、負債総額は前年度末から551百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、前年度に比べ、資産総額は3,108百万円、負債総額は1,316百万円減少した。
土地開発公社、第三セクター等を加えた連結では、前年度に比べ、資産総額は2,523百万円、負債総額は1,743百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

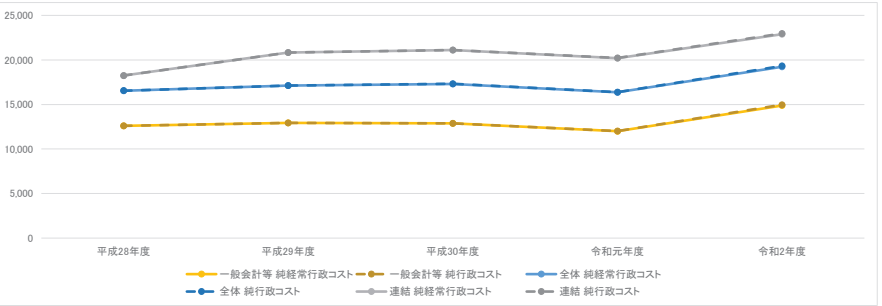
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 96	△ 1,494	△ 1,936	△ 882	△ 1,376
	本年度純資産変動額	21	△ 1,697	△ 2,139	△ 1,039	△ 2,121
	純資産残高	78,474	76,777	74,638	73,599	71,478
全体	本年度差額	454	△ 1,193	△ 1,801	△ 709	△ 1,249
	本年度純資産変動額	49	△ 1,297	△ 1,446	△ 866	△ 1,792
	純資産残高	80,732	79,435	77,989	77,123	75,331
連結	本年度差額	914	△ 1,209	△ 1,893	△ 730	△ 1,219
	本年度純資産変動額	△ 747	△ 1,277	△ 2,154	△ 921	△ 780
	純資産残高	81,348	80,071	77,917	76,996	76,216



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,598百万円)が純行政コスト(14,974百万円)を下回ったことにより、本年度差額は1,376百万円となり、純資産総額は2,121百万円減少し、71,478百万円となった。
全体・連結においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が多くなっており、純資産残高は全体が75,331百万円、連結が76,216百万円となった。

2. 行政コストの状況

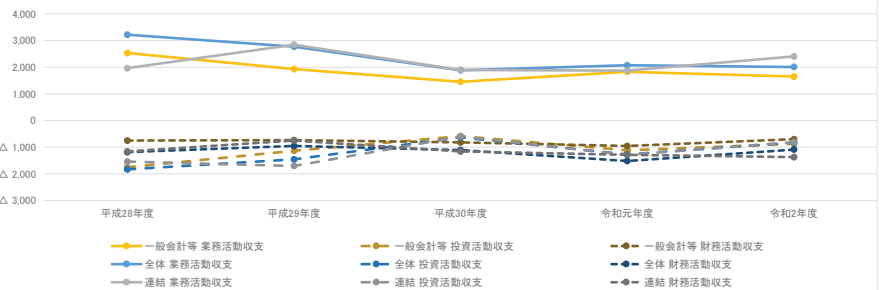
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,590	12,926	12,886	12,002	14,880
	純行政コスト	12,593	12,931	12,886	12,013	14,974
全体	純経常行政コスト	16,549	17,118	17,311	16,370	19,233
	純行政コスト	16,551	17,123	17,330	16,381	19,328
連結	純経常行政コスト	18,247	20,832	21,100	20,200	22,889
	純行政コスト	18,249	20,838	21,117	20,210	22,967



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,212百万円となり、前年度比2,219百万円の増加となった。前年度比で特に増加したのは、移転費用の補助金等であり、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症による影響が大きい。移転費用より業務費用の方が大きく、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は6,459百万円であるため、公共施設等統合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上するため、経常収益が625百万円多くなった。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,101百万円多くなり、純行政コストは19,328百万円となった。
連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,499百万円多くなった。一方、人件費が644百万円多くなっているなど、経常費用が9,508百万円多くなり、純行政コストは前年度比で2,757百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,533	1,931	1,452	1,830	1,646
	投資活動収支	△ 1,754	△ 1,130	△ 585	△ 1,114	△ 868
	財務活動収支	△ 751	△ 737	△ 819	△ 953	△ 698
全体	業務活動収支	3,219	2,772	1,883	2,074	2,010
	投資活動収支	△ 1,831	△ 1,453	△ 632	△ 1,286	△ 824
	財務活動収支	△ 1,184	△ 952	△ 1,107	△ 1,517	△ 1,087
連結	業務活動収支	1,961	2,842	1,892	1,871	2,404
	投資活動収支	△ 1,542	△ 1,704	△ 601	△ 1,284	△ 812
	財務活動収支	△ 1,162	△ 751	△ 1,157	△ 1,282	△ 1,371



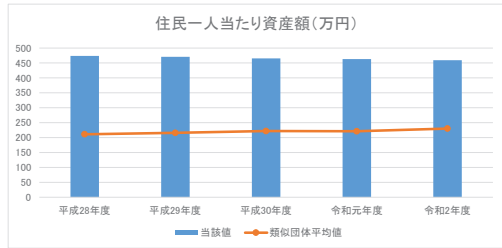
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については新型コロナウイルス感染症の影響で補助金等支出が増えたため収支は減少し、1,646百万円となった。投資活動収支は△868百万円で、公共施設等整備費支出が投資活動支出の6割を占めるが、統合中学校整備事業や防災情報配信施設整備事業等の影響が大きい。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入より大きいため、△689百万円となっている。
全体・連結においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、水道料金などが使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より大きく、全体で2,010百万円、連結で2,404百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備に係る投資活動支出が一般会計等より大きく増加したため、全体で△824百万円、連結で△812百万円となっている。財務活動収支は、全体で△1,087百万円、連結で△1,371百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

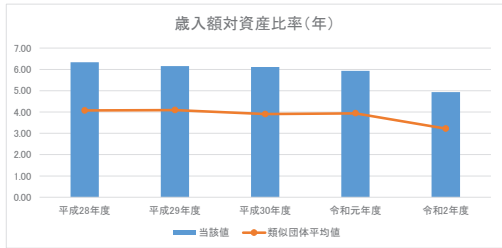
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,396,967	9,151,470	8,864,940	8,661,819	8,394,586
人口	19,834	19,447	19,037	18,692	18,282
当該値	473.8	470.6	465.7	463.4	459.2
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



②歳入額対資産比率(年)

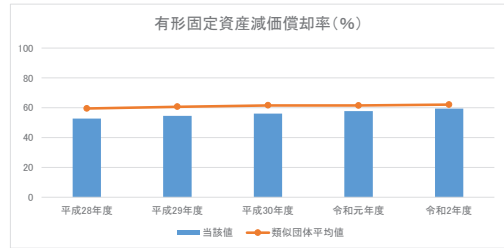
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	93,970	91,515	88,649	86,618	83,946
歳入総額	14,822	14,870	14,517	14,612	17,019
当該値	6.34	6.15	6.11	5.93	4.93
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	84,952	88,500	90,814	94,085	97,304
有形固定資産 ※1	161,197	162,510	162,272	163,151	163,816
当該値	52.7	54.5	56.0	57.7	59.4
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

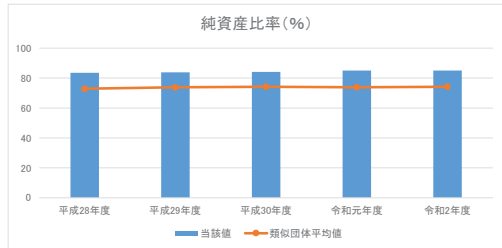
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

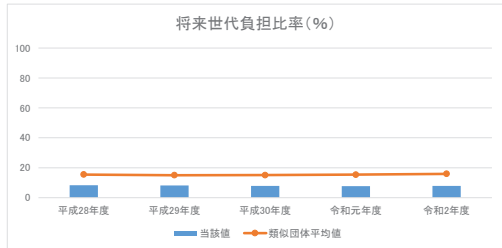
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	78,474	76,777	74,638	73,599	71,478
資産合計	93,970	91,515	88,649	86,618	83,946
当該値	83.5	83.9	84.2	85.0	85.1
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,883	6,567	6,228	5,911	5,871
有形・無形固定資産合計	82,813	80,831	78,423	76,292	74,238
当該値	8.3	8.1	7.9	7.7	7.9
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

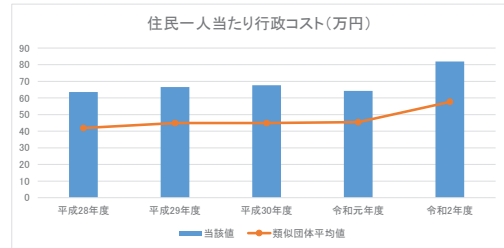
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

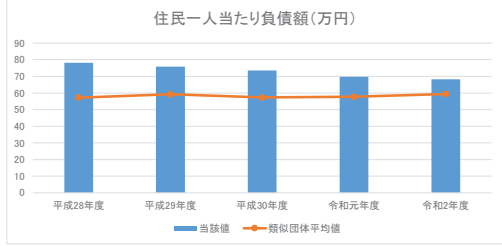
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,259,344	1,293,077	1,288,642	1,201,349	1,497,418
人口	19,834	19,447	19,037	18,692	18,282
当該値	63.5	66.5	67.7	64.3	81.9
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

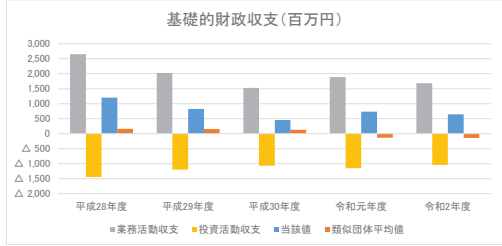
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,549,612	1,473,777	1,401,104	1,301,946	1,246,833
人口	19,834	19,447	19,037	18,692	18,282
当該値	78.1	75.8	73.6	69.7	68.2
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,649	2,024	1,528	1,887	1,683
投資活動収支 ※2	△ 1,443	△ 1,199	△ 1,069	△ 1,155	△ 1,038
当該値	1,206	825	459	732	644
類似団体平均値	1,607	1,525	1,313	△ 130.7	△ 142.1

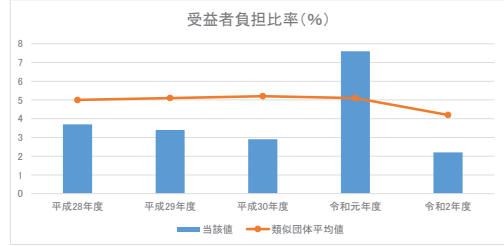
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	482	450	389	991	332
経常費用	13,072	13,376	13,275	12,993	15,212
当該値	3.7	3.4	2.9	7.6	2.2
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。合併前の旧町村毎に整備した類似の公共施設が複数あり、保有する施設数が非合併団体よりも多く、また県内一の面積を有していることから、道路・橋梁等のインフラ資産を多く所有しているためである。平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め施設保有数の適正化に取り組んでいるため、前年度末に比べ4.2万円減少している。

有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や除却を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っているものの、毎年大きな変動はなく、安定していると言える。

将来世代負担比率は、地方債残高の継続的な減少に努めてきたことや計画的な基金の積立により、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年になび増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により純行政コストの補助金等の増加したことが要因と考えられる。

類似団体平均を上回っているため、行政評価による事業の適切な評価と見直しを推進し、限られた財源を有効活用するため行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、これは町の面積が広大である上、起伏に富んだ山間地に位置しており、さらに多数の河川を抱える豪雪地でもあることから、道路・橋りょうやトンネル、消雪施設など毎年投資を行わなくてはならず、これに伴い財源として一定額の地方債を借り入れているためである。

5. 受益者負担の状況

数値訂正・・・令和元年度 経常収益(誤) 991→(正) 393
令和元年度 当該値(誤) 7.6%→(正) 3.0%

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回って推移しているが、類似した公共施設が複数点在していることや、町の地理的条件によるところが大きい。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化など統廃合を推進し、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県玉村町

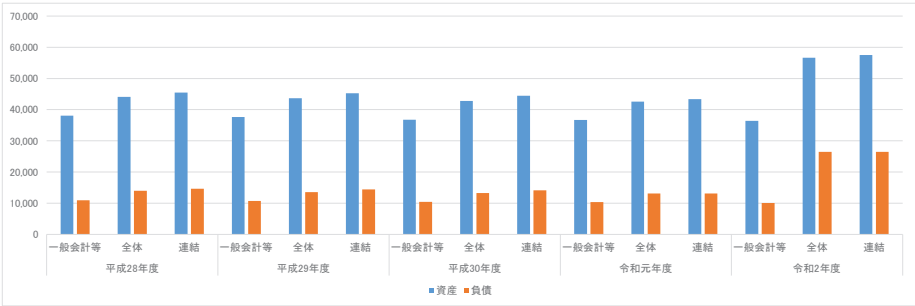
団体コード 104647

人口	36,298 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	25.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,600,953 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

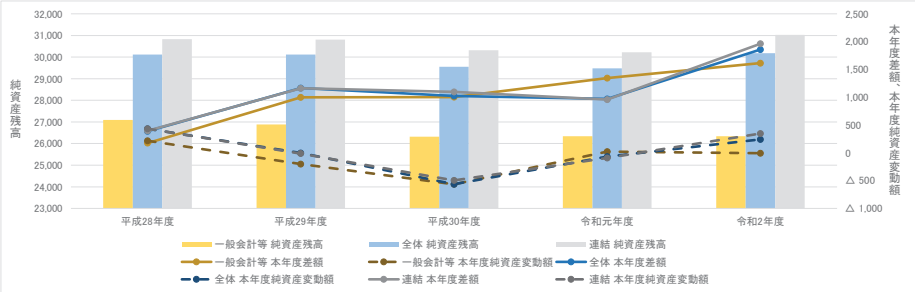
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,051	37,632	36,791	36,681	36,441
	負債	10,960	10,744	10,469	10,338	10,105
全体	資産	44,115	43,657	42,807	42,582	56,632
	負債	13,996	13,541	13,254	13,100	26,448
連結	資産	45,478	45,267	44,433	43,335	57,488
	負債	14,654	14,457	14,118	13,112	26,460



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から240百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、建物減価償却累計額が435百万円減少(▲3.0%)し、インフラ資産は、工作物減価償却累計額が556百万円減少(▲4.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等の負債総額については、前年度末から233百万円の減少(▲2.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度に実施した町道補修や橋梁長寿命化事業に関わる地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、242百万円(▲3.0%)減少した。全体においては、令和2年度から公営企業法が適用された下水道事業会計の計上により、資産総額が前年度に比べて、14,050百万円多くなり、負債総額も13,348百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

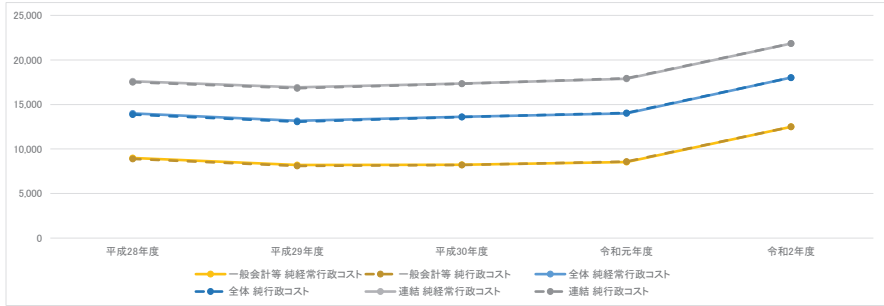
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	174	998	1,001	1,344	1,614
	本年度純資産変動額	217	△203	△566	22	△8
全体	本年度差額	27,091	26,888	26,322	26,344	26,336
	本年度純資産変動額	389	1,165	1,022	970	1,858
連結	本年度差額	432	△3	△564	△69	242
	本年度純資産変動額	30,119	30,116	29,552	29,483	30,184
連結	本年度差額	396	1,160	1,097	956	1,962
	本年度純資産変動額	434	△13	△496	△92	346
		30,824	30,811	30,315	30,223	31,028



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,103百万円)が純行政コスト(12,489百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,614百万円(前年度比+270百万円)となり、純資産残高は26,336百万円(前年度比▲8百万円)となった。特別定額給付金給付事業に係る国県等補助金が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により法人住民税が減少したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることに加え、令和2年度から公営企業法が適用された下水道事業会計の計上により、一般会計等と比べて収収等が2,474百万円多くとなり、純資産残高は30,184百万円となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合からの国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,700百万円多くとなり、本年度差額は1,962百万円となり、純資産残高は31,028百万円となった。

2. 行政コストの状況

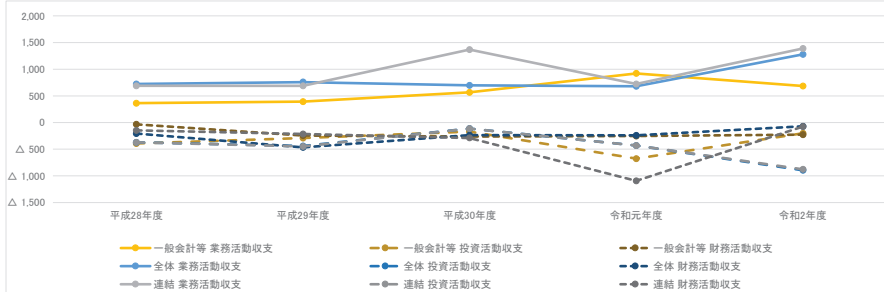
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,002	8,207	8,227	8,547	12,489
	純行政コスト	8,889	8,101	8,197	8,589	12,489
全体	純経常行政コスト	13,991	13,168	13,614	14,009	18,021
	純行政コスト	13,878	13,064	13,585	14,051	18,016
連結	純経常行政コスト	17,609	16,927	17,355	17,891	21,839
	純行政コスト	17,501	16,827	17,329	17,938	21,841



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,684百万円となり、そのうち移転費用は7,679百万円となっており、補助金等が移転費用の67.0%を占めている。その内訳の主なもの、特別定額給付金給付事業が3,628百万円、プレミアム付商品券発行事業が164百万円となっている。社会保障給付は1,494百万円となり、前年度に比べて35百万円減少したものの、高齢化の進行などにより、社会保障費の増加が懸念されるため、事業の見直しや介護予防の推進等で経費の抑制に努める。また、物件費等の減価償却費は1,129百万円となり、前年度に比べて69百万円減少したが、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、公共施設の適正な管理・運営を行うことにより、経常経費の削減に努める。
全体では、令和2年度から公営企業法が適用された下水道事業会計の計上により、一般会計等と比べて、経常収益が866百万円多くなっている一方、経常費用は、移転費用が5,015百万円多くなり、純行政コストが5,527百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が943百万円多くなっている一方、補助金等が5,984百万円多くなっているなど、経常費用が10,294百万円多くなり、純行政コストが9,352百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	364	391	567	920	685
	投資活動収支	△391	△292	△170	△676	△203
全体	財務活動収支	△34	△243	△263	△251	△227
	業務活動収支	723	759	697	680	1,278
連結	投資活動収支	△370	△438	△113	△431	△895
	財務活動収支	△206	△466	△236	△239	△70
連結	業務活動収支	689	688	1,369	724	1,368
	投資活動収支	△372	△446	△114	△430	△877
		△145	△214	△289	△1,093	△76



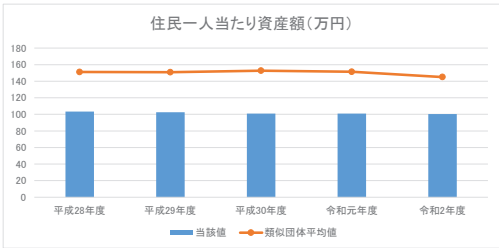
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は685百万円であったが、投資活動収支については、都市計画事業基金と財政調整基金の取崩しを行ったほか、クリーンセンター年次整備工事や道路補修計画推進事業等を行ったことから▲203百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲227百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から255百万円増加し903百万円となった。地方債の償還は進んでおり、地方債残高が減少傾向にあるが、年度によっては多額の基金取崩しが必要となるため、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、補助金等支出が一般会計等に比べ6,046百万円多い11,190百万円となり、業務支出は19,920百万円となっているが、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入や、水道料金等の使用料及び手数料収入による業務収入が21,208百万円となったことから、業務活動収支は1,278百万円となっている。投資活動収支においては、一般会計等に比べ公共施設等整備費支出が増加したほか、基金積立金支出も増加したことから▲895百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲70百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から325百万円増加し、2,197百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

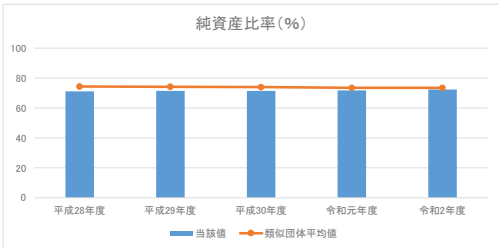
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,805,100	3,763,233	3,679,064	3,668,140	3,644,105
人口	36,796	36,648	36,489	36,334	36,298
当該値	103.4	102.7	100.8	101.0	100.4
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

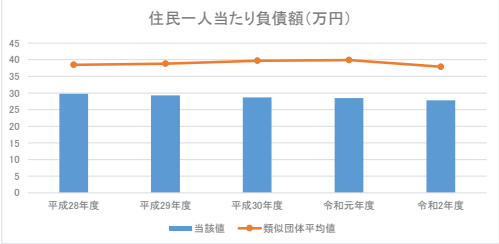
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,091	26,888	26,322	26,344	26,336
資産合計	38,051	37,632	36,791	36,681	36,441
当該値	71.2	71.4	71.5	71.8	72.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

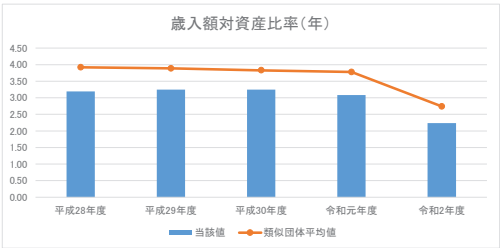
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,096,000	1,074,411	1,046,870	1,033,779	1,010,518
人口	36,796	36,648	36,489	36,334	36,298
当該値	29.8	29.3	28.7	28.5	27.8
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

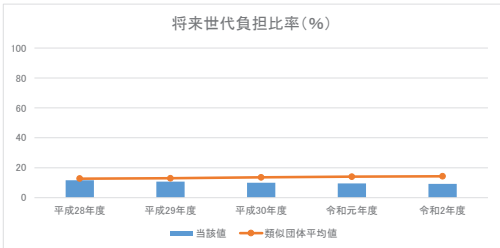
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,051	37,632	36,791	36,681	36,441
歳入総額	11,920	11,562	11,303	11,918	16,239
当該値	3.19	3.25	3.25	3.08	2.24
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,763	3,471	3,194	2,984	2,813
有形・無形固定資産合計	32,561	32,499	31,866	31,075	30,492
当該値	11.6	10.7	10.0	9.6	9.2
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

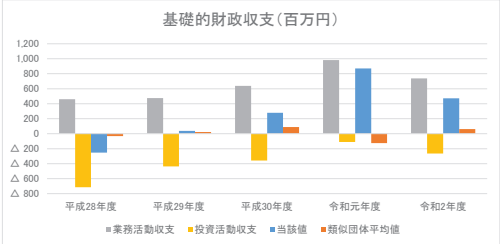
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	459	474	638	982	737
投資活動収支 ※2	△ 713	△ 436	△ 358	△ 112	△ 264
当該値	△ 254	38	280	870	473
類似団体平均値	△ 330	210	87.5	△ 125.1	60.6

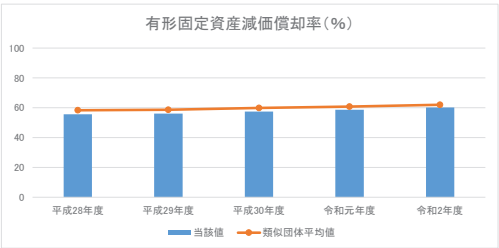
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,734	27,782	28,849	29,904	30,924
有形固定資産 ※1	48,119	49,620	50,270	50,935	51,386
当該値	55.6	56.0	57.4	58.7	60.2
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

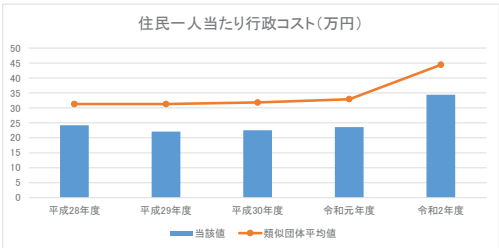
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

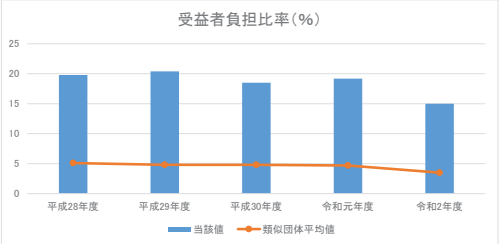
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	888,900	810,094	819,723	858,860	1,248,869
人口	36,796	36,648	36,489	36,334	36,298
当該値	24.2	22.1	22.5	23.6	34.4
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,224	2,108	1,870	2,027	2,196
経常費用	11,226	10,314	10,097	10,574	14,684
当該値	19.8	20.4	18.5	19.2	15.0
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末に比べ基金保有額が減少したことから0.6万円減少した。類似団体平均値に比べ44.6万円低い数値となっている要因としては、基金保有額が過少であること、有形固定資産が減少したことが考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。国庫等補助金収入等の歳入総額は増加したが資産合計が減少したため、歳入額対資産比率は前年度より0.84ポイント下回り2.24となっている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ1.8ポイント下回ったが、前年度より1.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、事後・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。地方債現在高のうち臨時財政対策債は69.4%の割合となっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は9.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は90.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を10.0万円下回っているが、前年度に比べて大幅に増加している。人件費の増加に加え、特別定額給付金給付事業により補助金等が増加したためである。社会保障給付は前年度に比べ、35万円減少したものの、高齢化の進行などにより、社会保障費の増加が懸念されるため、事業の見直しや介護予防の推進等で経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を10.1万円下回り、前年度から0.7万円減少し、負債合計については、前年度から233百万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。地方債現在高のおよそ7割を占める臨時財政対策債については、平成13年度から毎年発行し続けており、残高が6,537百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、昨年度より195百万円減少している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため+473百万円となっている。投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債を発行して、情報通信環境整備事業のほか町道補修事業や防火水槽整備事業など必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ4.2ポイント減少し、類似団体平均値を11.5ポイント上回っている状況にある。その主な要因としては、退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過しており、その差額を経常収益に計上しているためである。経常収益を引き上げるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、適正な受益者負担の水準について検討を行い、負担の適正化を図る必要がある。なお、経常費用では特別定額給付金給付事業により増加した補助金等を除くと、約5割を物件費と社会保障給付で占めているため、事務事業の抜本的な見直し等により経費削減及び抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

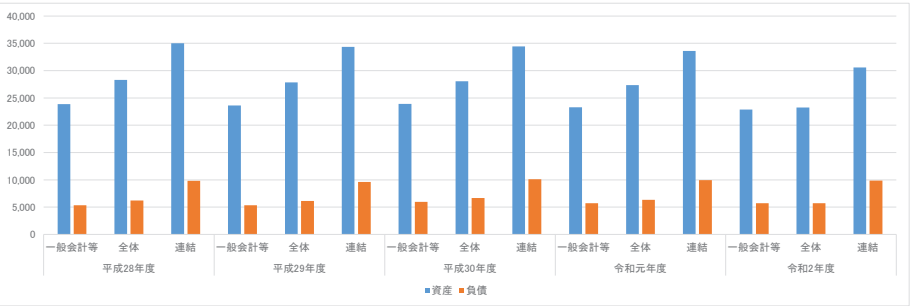
団体名 群馬県板倉町
団体コード 105210

人口	14,322 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	41.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,066,064 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ -O	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

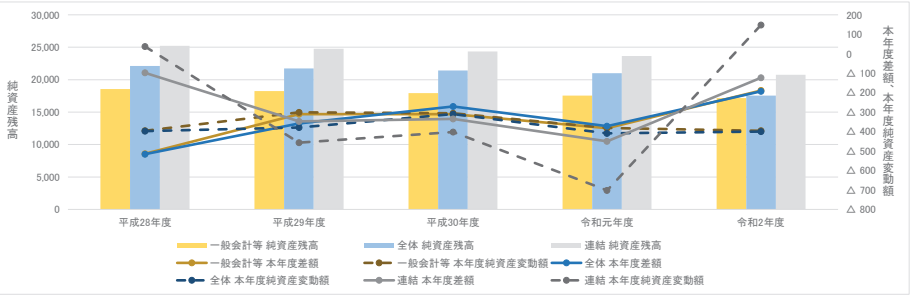
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,890	23,608	23,897	23,276	22,862
	負債	5,339	5,358	5,953	5,713	5,695
全体	資産	28,301	27,864	28,070	27,340	23,248
	負債	6,201	6,142	6,659	6,337	5,702
連結	資産	35,021	34,354	34,457	33,599	30,606
	負債	9,801	9,592	10,097	9,940	9,855



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から414百万円減少(△1.8%)しているが、主な要因は旧役場庁舎解体による有形固定資産の減少によるものである。しかし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の維持管理等支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

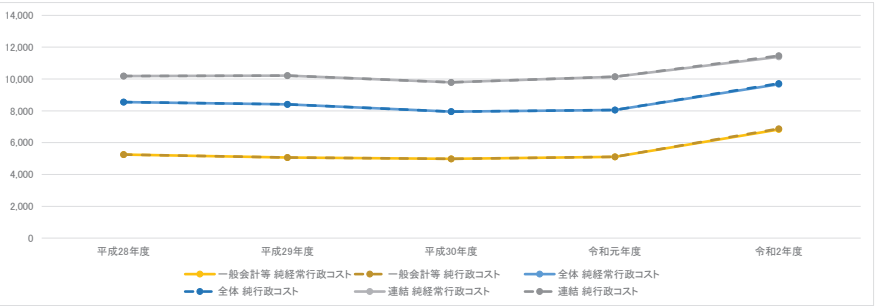
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 514	△ 311	△ 310	△ 383	△ 189
	本年度純資産変動額	△ 396	△ 301	△ 306	△ 381	△ 396
	純資産残高	18,551	18,250	17,944	17,563	17,167
全体	本年度差額	△ 516	△ 358	△ 271	△ 372	△ 193
	本年度純資産変動額	△ 398	△ 379	△ 310	△ 409	△ 400
	純資産残高	22,101	21,721	21,412	21,003	17,546
連結	本年度差額	△ 95	△ 348	△ 335	△ 450	△ 123
	本年度純資産変動額	37	△ 457	△ 402	△ 702	148
	純資産残高	25,220	24,762	24,360	23,659	20,750



分析:
一般会計においては、税收等の財源(6,688百万円)が純行政コスト(6,877百万円)を下回っており、本年度差額は△189百万円となり、純資産残高は396百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

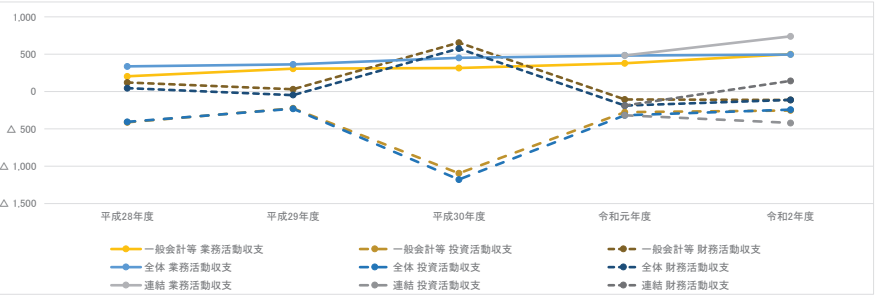
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,256	5,066	4,983	5,106	6,827
	純行政コスト	5,256	5,066	4,982	5,106	6,878
全体	純経常行政コスト	8,552	8,405	7,951	8,048	9,673
	純行政コスト	8,552	8,405	7,950	8,048	9,723
連結	純経常行政コスト	10,180	10,218	9,794	10,139	11,394
	純行政コスト	10,180	10,220	9,794	10,141	11,464



分析:
一般会計等については、経常費用は6,953百万円となり、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助費等(2,887百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。補助金等には特別定額給付金給付事業が含まれているため金額が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	204	305	316	378	500
	投資活動収支	△ 413	△ 225	△ 1,095	△ 275	△ 253
	財務活動収支	120	31	655	△ 107	△ 113
全体	業務活動収支	337	363	450	483	495
	投資活動収支	△ 407	△ 230	△ 1,178	△ 318	△ 243
	財務活動収支	45	△ 47	575	△ 186	△ 113
連結	業務活動収支				483	739
	投資活動収支				△ 318	△ 420
	財務活動収支				△ 186	143



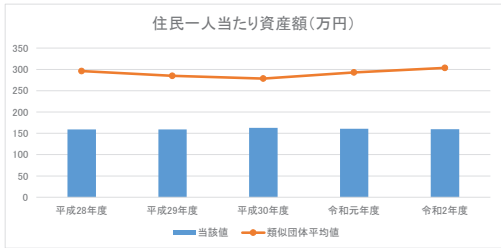
分析:
一般会計においては、業務活動収支は500百万円であった。平成30年度の投資活動収支の減は、新庁舎建設事業等を行ったことによるもの。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△113百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し、725百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

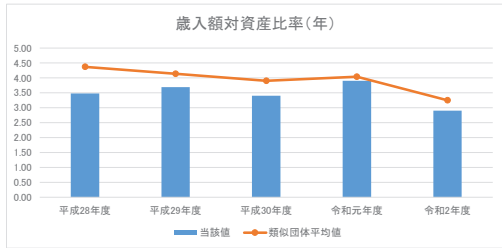
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,389,003	2,360,783	2,389,716	2,327,619	2,286,222
人口	15,031	14,840	14,661	14,498	14,322
当該値	158.9	159.1	163.0	160.5	159.6
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	303.5



②歳入額対資産比率(年)

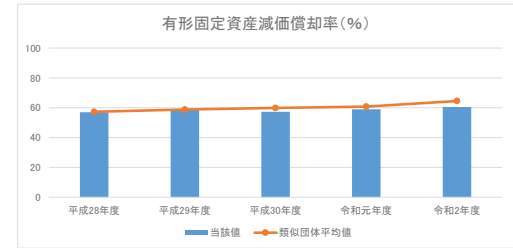
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,890	23,608	23,897	23,276	22,862
歳入総額	6,862	6,406	7,038	5,967	7,883
当該値	3.48	3.69	3.40	3.90	2.90
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.25



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,214	20,857	21,531	22,284	22,715
有形固定資産 ※1	35,492	35,624	37,601	37,794	37,601
当該値	57.0	58.5	57.3	59.0	60.4
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	64.5

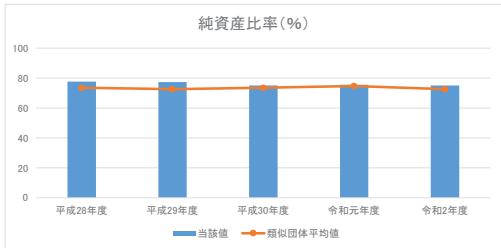
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

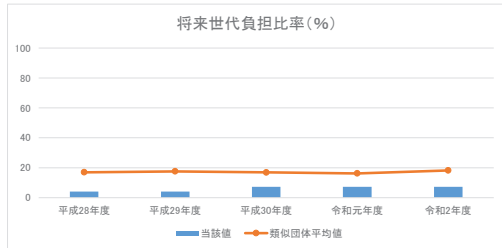
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,551	18,250	17,944	17,563	17,167
資産合計	23,890	23,608	23,897	23,276	22,862
当該値	77.7	77.3	75.1	75.5	75.1
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	803	815	1,474	1,437	1,388
有形・無形固定資産合計	19,793	19,678	20,243	19,680	18,916
当該値	4.1	4.1	7.3	7.3	7.3
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	18.2

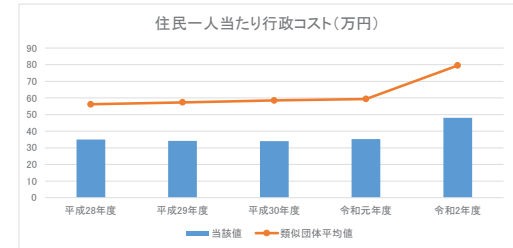
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

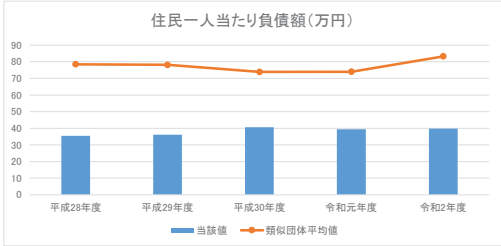
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	525,564	506,665	498,225	510,599	687,799
人口	15,031	14,840	14,661	14,498	14,322
当該値	35.0	34.1	34.0	35.2	48.0
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

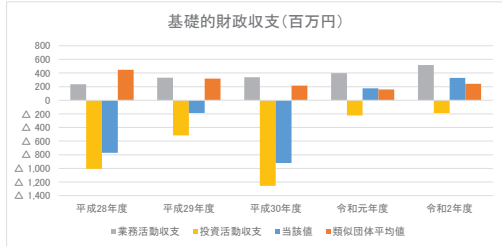
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	533,908	535,809	595,341	571,317	569,541
人口	15,031	14,840	14,661	14,498	14,322
当該値	35.5	36.1	40.6	39.4	39.8
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	235	330	337	398	516
投資活動収支 ※2	△ 1,007	△ 517	△ 1,256	△ 233	△ 188
当該値	△ 772	△ 187	△ 919	175	328
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	242.4

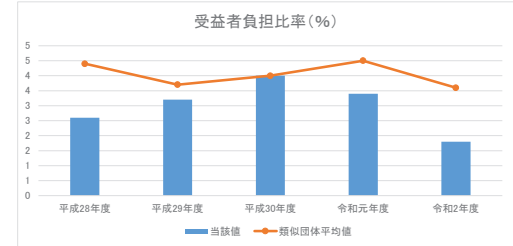
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	138	168	209	179	125
経常費用	5,394	5,234	5,192	5,285	6,953
当該値	2.6	3.2	4.0	3.4	1.8
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回ったが、総行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産は前年度から2.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度から1,772百万円増加している。これは、特別定額給付金給付事業等に係る国庫等補助金が1,837百万円増加したためである。本年度は例外的ではあるが、今後も高齢化による社会保障給付の増加傾向により、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。庁舎建設に伴う借入により平成30年度に地方債残高が増加したが、同借入の償還開始に伴って令和元年度より徐々に減少している。基礎的財政収支は類似団体平均を上回った。業務活動収支(支払利息支出を除く)が前年度に比べて118百万円増加した要因は、特別定額給付金給付事業等に係る国庫等補助金収入が大きく増加したことが挙げられる。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等に必要整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回った。前年度に比べて経常収支は54百万円減少、経常費用は1,668百万円増加した。経常費用が大きく増加した要因は、特別定額給付金給付事業等に係る補助金等が、1,646百万円増加したことが挙げられる。また、経常費用のうち、維持補修費を含む物件費の割合は25%である。老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

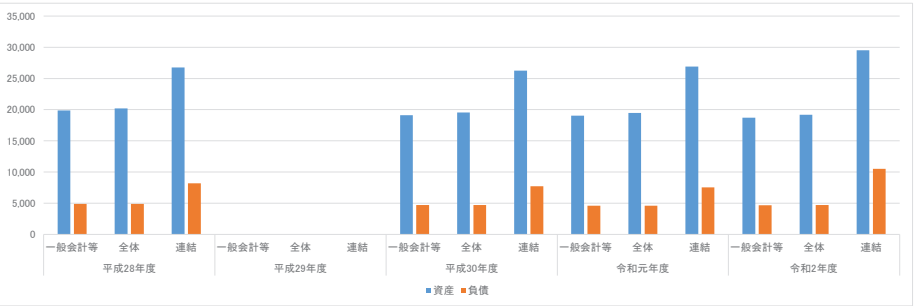
団体名 群馬県明和町
団体コード 105228

人口	11,088 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	19.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,593,779 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	57.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

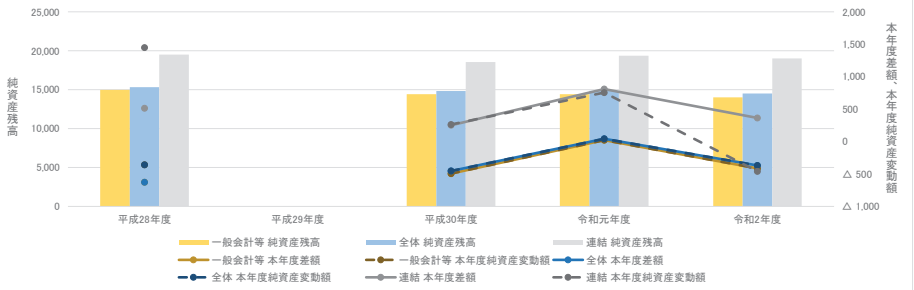
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,859		19,126	19,033	18,703
	負債	4,881		4,721	4,605	4,687
全体	資産	20,212		19,549	19,477	19,191
	負債	4,885		4,726	4,611	4,693
連結	資産	26,765		26,269	26,892	29,505
	負債	8,191		7,732	7,538	10,501



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末)から330百万円の減少(▲1.7%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、基金は、コロナ禍における税收減に伴い、財源を確保するために財政調整基金を取り崩したこと等により、基金(固定資産)が486百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

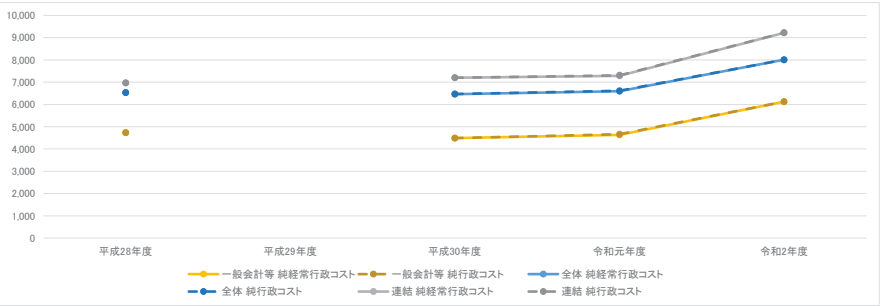
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 627		△ 494	22	△ 413
	本年度純資産変動額	△ 358		△ 494	22	△ 413
	純資産残高	14,975		14,406	14,428	14,016
全体	本年度差額	△ 628		△ 454	43	△ 369
	本年度純資産変動額	△ 359		△ 454	43	△ 369
	純資産残高	15,323		14,823	14,867	14,498
連結	本年度差額	512		251	809	364
	本年度純資産変動額	1,448		263	755	△ 460
	純資産残高	19,500		18,537	19,354	19,004



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,712百万円)が純行政コスト(6,125百万円)を下回っており、本年度差額は▲413百万円となり、純資産残高は413百万円の減少となった。企業誘致の推進等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

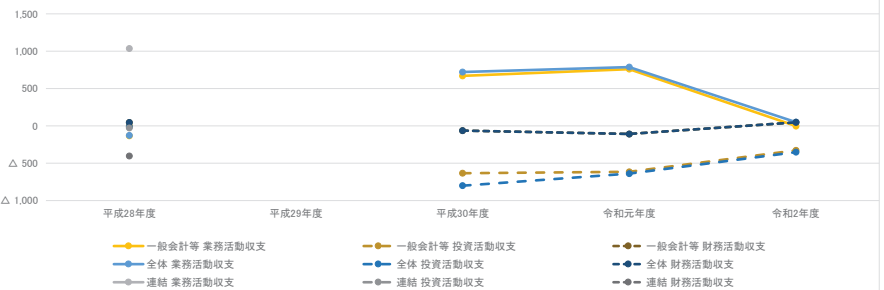
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,734		4,491	4,637	6,126
	純行政コスト	4,734		4,491	4,660	6,125
全体	純経常行政コスト	6,537		6,463	6,591	8,012
	純行政コスト	6,537		6,469	6,615	8,011
連結	純経常行政コスト	6,971		7,200	7,286	9,218
	純行政コスト	6,971		7,200	7,311	9,222



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,277百万円となり、前年度比1,446百万円の増加(+29.9%)となった。これは、主に新堀川導水路種庫改修工事に伴う負担金(113百万円)や川俣駅周辺地域整備のための負担金(151百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より1,167百万円増加しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 133		670	759	△ 2
	投資活動収支	1		△ 634	△ 615	△ 328
	財務活動収支			△ 63	△ 108	47
全体	業務活動収支	△ 127		720	787	50
	投資活動収支	△ 11		△ 801	△ 638	△ 352
	財務活動収支	45		△ 63	△ 108	47
連結	業務活動収支	1,035				
	投資活動収支	△ 27				
	財務活動収支	△ 403				

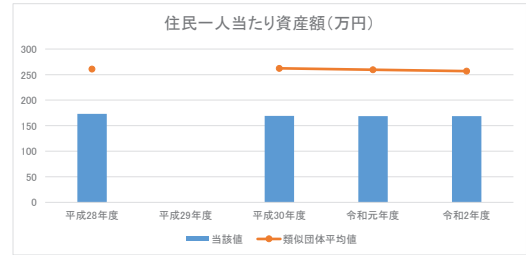


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲2百万円となり、税收等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したが、公共施設等整備への支出が892百万円あったことから、投資活動収支は▲328百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、47百万円となった。本年度末資金残高は前年度から283百万円減少し、165百万円となったため、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

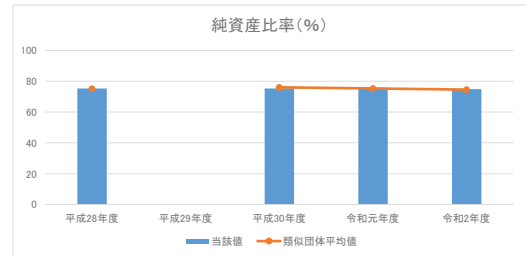
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,985,889		1,912,644	1,903,312	1,870,306
人口	11,463		11,313	11,269	11,088
当該値	173.2		169.1	168.9	168.7
類似団体平均値	260.8		262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

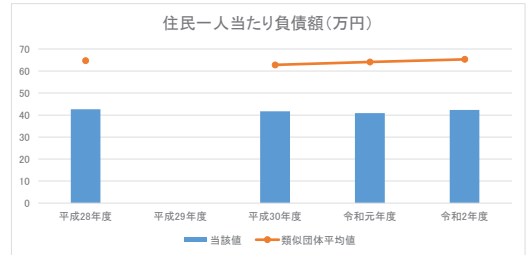
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,975		14,406	14,428	14,016
資産合計	19,859		19,126	19,033	18,703
当該値	75.4		75.3	75.8	74.9
類似団体平均値	75.2		76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

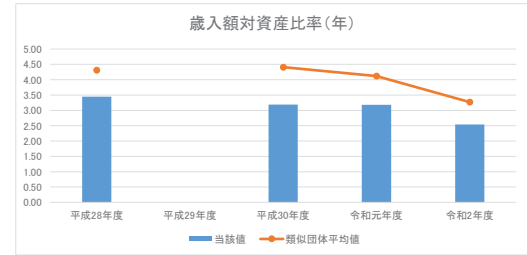
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	488,094		472,066	460,500	468,745
人口	11,463		11,313	11,269	11,088
当該値	42.6		41.7	40.9	42.3
類似団体平均値	64.7		62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

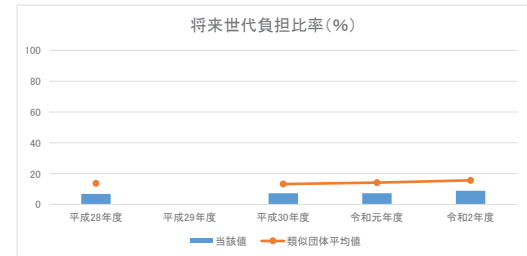
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,859		19,126	19,033	18,703
歳入総額	5,762		5,997	5,986	7,356
当該値	3.45		3.19	3.18	2.54
類似団体平均値	4.31		4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,108		1,146	1,139	1,360
有形・無形固定資産合計	16,349		15,888	15,574	15,497
当該値	6.8		7.2	7.3	8.8
類似団体平均値	13.7		13.2	14.1	15.6

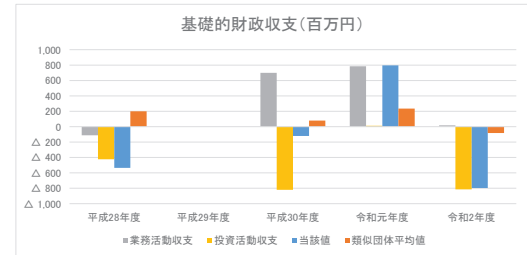
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 113		698	783	18
投資活動収支 ※2	△ 422		△ 820	12	△ 814
当該値	△ 535		△ 122	795	△ 796
類似団体平均値	200.0		78.9	235.3	△ 83.9

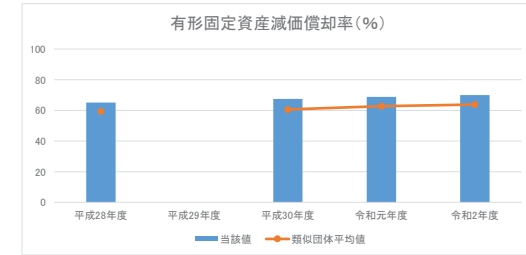
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,063		29,806	30,695	31,582
有形固定資産 ※1	43,076		44,208	44,595	45,122
当該値	65.1		67.4	68.8	70.0
類似団体平均値	59.3		60.6	62.7	63.8

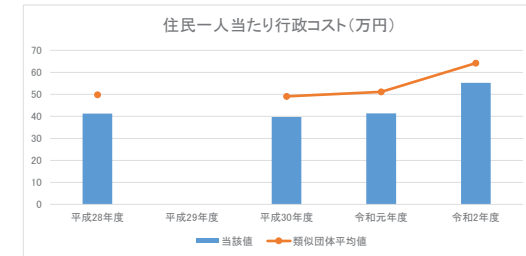
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

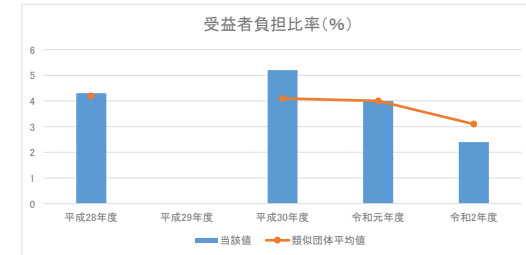
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	473,376		449,075	465,992	612,466
人口	11,463		11,313	11,269	11,088
当該値	41.3		39.7	41.4	55.2
類似団体平均値	49.8		49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	211		244	195	152
経常費用	4,944		4,735	4,831	6,277
当該値	4.3		5.2	4.0	2.4
類似団体平均値	4.2		4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、小中学校が古く、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.9ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、企業誘致の推進により収支の増に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較して増加している。これは各種負担金の増が原因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還額を発行額を上回っており、住民一人当たり負債額は1.4万円増加している。そのため、来年度以降も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から43百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

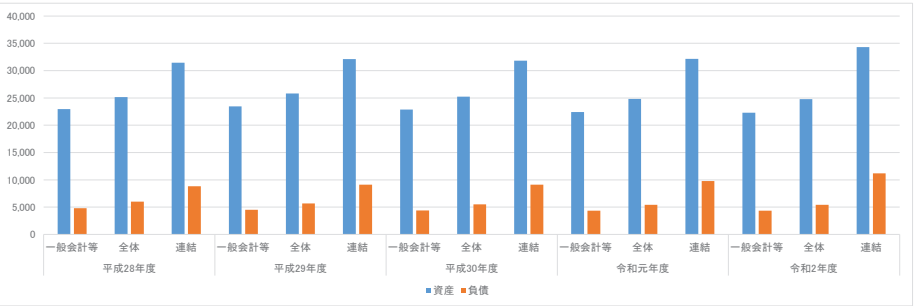
団体名 群馬県千代田町
団体コード 105236

人口	11,205 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	21.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,261,119 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

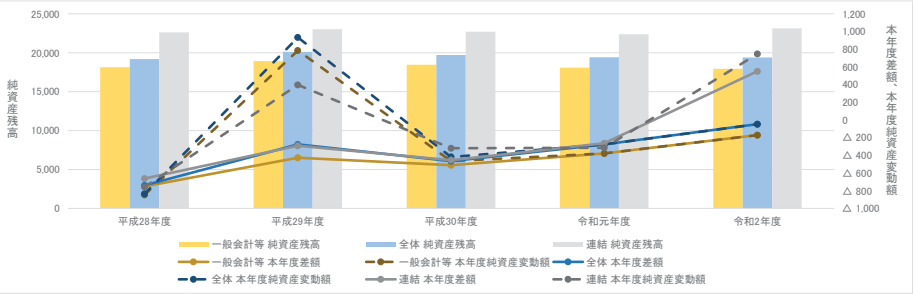
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,954	23,456	22,869	22,428	22,284
	負債	4,804	4,520	4,398	4,336	4,362
全体	資産	25,175	25,813	25,229	24,838	24,778
	負債	5,987	5,691	5,525	5,411	5,411
連結	資産	31,437	32,139	31,834	32,165	34,333
	負債	8,811	9,117	9,132	9,778	11,199



分析:
一般会計等においては、有形固定資産の減価償却により資産総額が減少しているが、地方債の活用により負債は増加している。資産の大部分が固定資産であり、土地・建物・工作物が94.7%を占めている。今後も減価償却により資産総額の減少が進むものと思われる。一方の負債では、地方債の割合が81.5%であり、地方債のうち約75%を臨時財政対策債が占めている。臨時財政対策債は、償還にあたり交付税措置がなされるため、実質的な負債総額は1/2程度に減ると判断している。

3. 純資産変動の状況

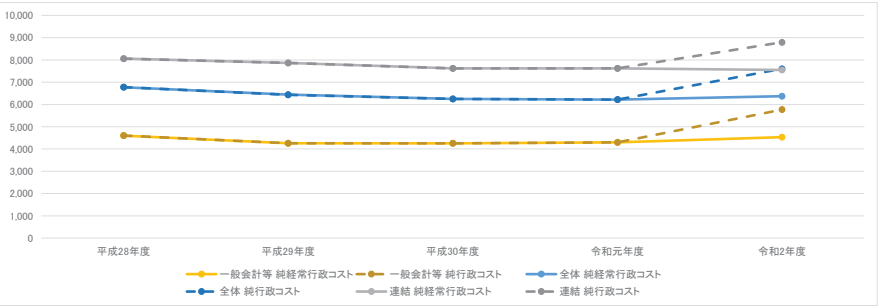
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 751	△ 427	△ 511	△ 378	△ 171
	本年度純資産変動額	△ 847	785	△ 464	△ 378	△ 171
全体	本年度差額	△ 739	△ 277	△ 465	△ 275	△ 47
	本年度純資産変動額	△ 835	933	△ 418	△ 276	△ 49
連結	本年度差額	△ 662	△ 292	△ 454	△ 264	551
	本年度純資産変動額	△ 758	396	△ 320	△ 314	746
		22,626	23,022	22,702	22,388	23,134



分析:
一般会計等・全体会計では本年度差額はマイナスとなったが、全体会計ではプラスとなっている。一般会計等においては、税收等の財源が9,597百万円のところ、純行政コストが5,768百万円となっており、本年度差額は△171百万円であった。財源については、今後積極的に国庫補助金を活用するとともに、町税の徴収強化や、行財政改革大綱により、新規財源の積極的確保に努める。

2. 行政コストの状況

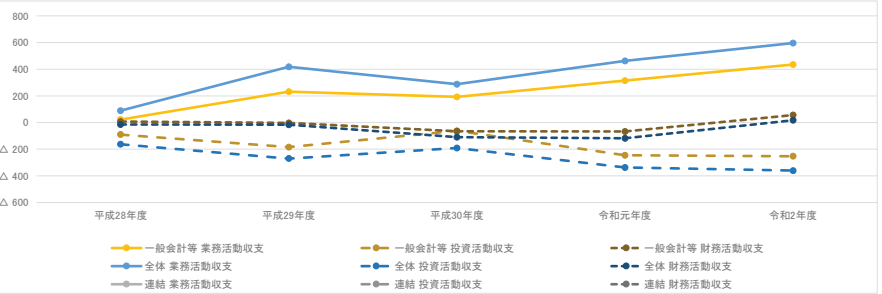
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,600	4,262	4,254	4,294	4,537
	純行政コスト	4,600	4,259	4,254	4,294	5,768
全体	純経常行政コスト	6,774	6,439	6,247	6,218	6,375
	純行政コスト	6,774	6,437	6,247	6,218	7,605
連結	純経常行政コスト	8,061	7,868	7,620	7,619	7,549
	純行政コスト	8,062	7,866	7,619	7,620	8,794



分析:
令和2年度では新型コロナウイルス感染症対策に係る事業を臨時損失に計上したことにより、一般会計等・連結・全体の全てにおいて純行政コストが大幅に上昇している。一般会計等においては、経常費用は4,702百万円であったが、そのうち人件費等の業務費用は2,780百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,922百万円であり、業務費用が移転費用より高額となっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,768百万円)であり、経常費用の37.6%を占めている。今後も行財政改革大綱に基づき、経常経費の削減を図るとともに、受益者負担の見直しなどの実施により、行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	22	232	192	315	435
	投資活動収支	△ 90	△ 184	△ 62	△ 245	△ 253
	財務活動収支	7	△ 2	△ 65	△ 67	56
	業務活動収支	89	418	288	462	596
全体	投資活動収支	△ 163	△ 270	△ 191	△ 337	△ 360
	財務活動収支	△ 15	△ 16	△ 110	△ 118	17
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

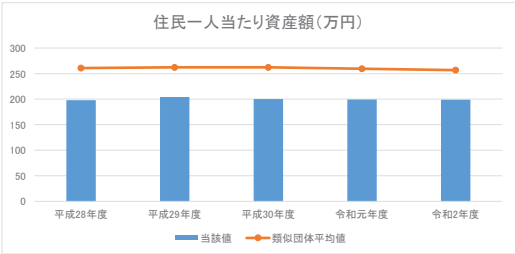


分析:
一般会計等・全体会計のいずれも、業務活動収支・財務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナスとなっている。一般会計等では、業務活動収支はふるさと応援寄附金実績の伸びなどにより435百万円の収支額となった。投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加により△253百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから+56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から238百万円増加し、571百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

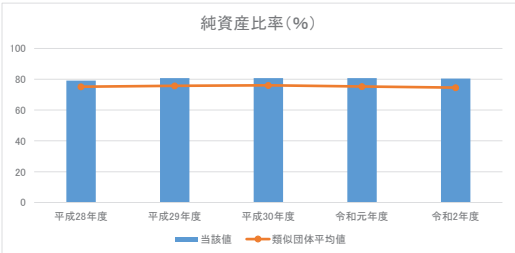
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,295,380	2,345,552	2,286,910	2,242,828	2,228,402
人口	11,590	11,498	11,412	11,266	11,205
当該値	198.0	204.0	200.4	199.1	198.9
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

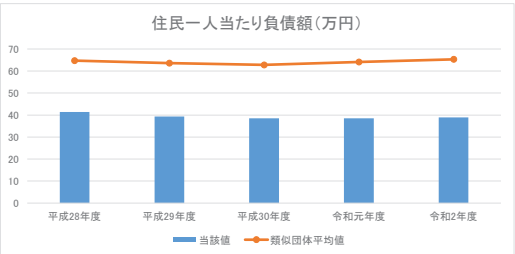
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,150	18,935	18,471	18,093	17,922
資産合計	22,954	23,456	22,869	22,428	22,284
当該値	79.1	80.7	80.8	80.7	80.4
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

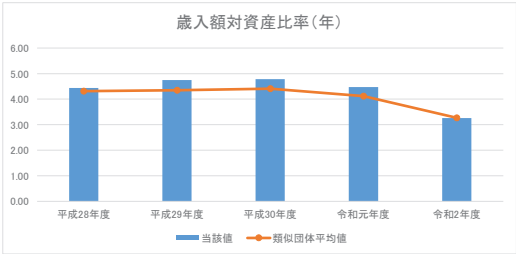
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	480,362	452,049	439,798	433,557	436,228
人口	11,590	11,498	11,412	11,266	11,205
当該値	41.4	39.3	38.5	38.5	38.9
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

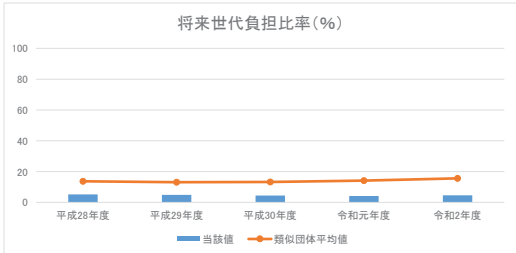
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,954	23,456	22,869	22,428	22,284
歳入総額	5,172	4,943	4,788	5,014	6,833
当該値	4.44	4.75	4.78	4.47	3.26
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,044	1,003	905	821	876
有形・無形固定資産合計	19,903	20,467	19,928	19,430	19,098
当該値	5.2	4.9	4.5	4.2	4.6
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

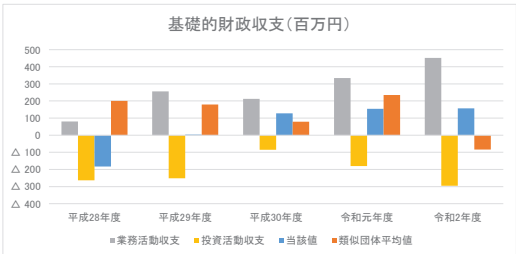
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	80	256	213	334	452
投資活動収支 ※2	△ 263	△ 252	△ 85	△ 180	△ 295
当該値	△ 183	4	128	154	157
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

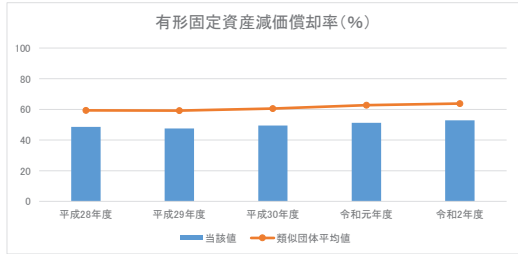
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,110	15,858	16,573	17,292	18,015
有形固定資産 ※1	33,169	33,389	33,559	33,761	34,125
当該値	48.6	47.5	49.4	51.2	52.8
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

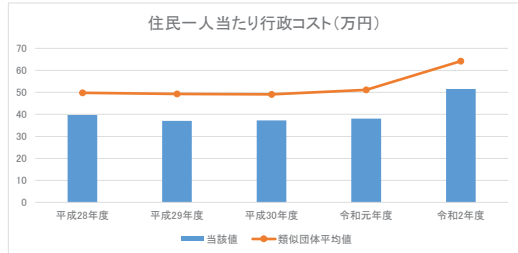
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

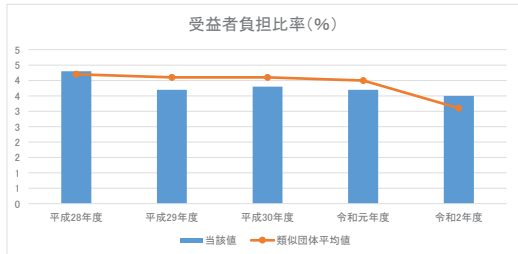
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	460,022	425,884	425,353	429,385	576,768
人口	11,590	11,498	11,412	11,266	11,205
当該値	39.7	37.0	37.3	38.1	51.5
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	205	163	170	166	164
経常費用	4,806	4,425	4,424	4,460	4,702
当該値	4.3	3.7	3.8	3.7	3.5
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、道路敷地など取得価格が不明のため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることによる。有形固定資産減価償却率は類似団体より低い。数値は上昇傾向にある。老朽化した公共施設については、公共施設総合管理計画に基づいた長寿命化や、複合化・集約化について検討を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い状況にある。令和2年度では、公共施設複合化の財源として地方債を活用したことにより、将来世代負担比率が若干上昇している。今後も、過度に地方債に依存することのない持続可能な財政構造の構築を図り、財政運営の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症事業支出を臨時損失に計上したことにより、純行政コストが大幅に上昇した。住民一人当たり行政コストは、類似団体を12.7万円下回ったが、令和元年度と比較し13.4万円の増となっている。コストの上昇は感染症による一過性のものであり、引き続き行財政改革大綱に基づき歳入確保・歳出削減対策に努め、行政コストの圧縮を図る。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△295百万円と5年連続のマイナスとなっている。マイナスとなった要因は、公共施設等整備費支出の財源として地方債を活用したことによる。住民一人当たりの負債額は若干増加したものの、類似団体の6割程度で推移しているため、今後も過度に地方債に依存しない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を若干上回ったが、数値は減少傾向にある。経常費用の増に加え、新型コロナウイルス感染症による公共施設の臨時施設などにより経常収益が減少したことが主な要因である。経常費用では、物件費が163百万円の増・補助金等が94百万円の増となっているため、行財政改革大綱に基づき支出の抑制に努める。また同時並行的に、受益者負担の見直しについても検討を行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

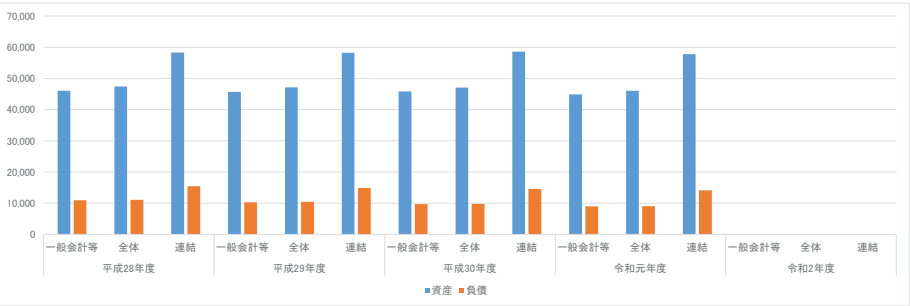
団体名 群馬県大泉町
団体コード 105244

人口	41,718 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	18.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,822,229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

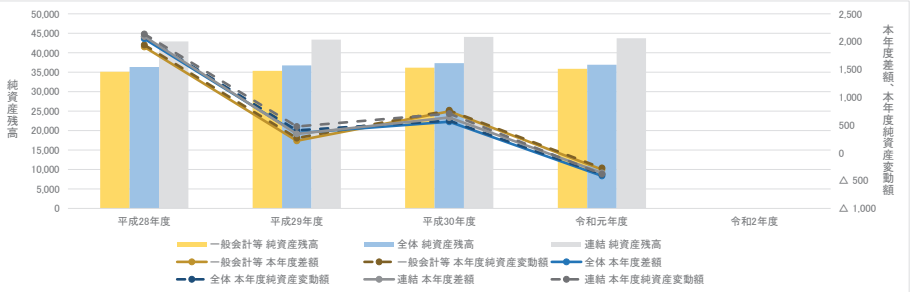
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	46,045	45,671	45,821	44,862	
	負債	10,940	10,298	9,684	8,998	
全体	資産	47,414	47,159	47,102	46,040	
	負債	11,063	10,405	9,770	9,095	
連結	資産	58,331	58,243	58,635	57,819	
	負債	15,423	14,862	14,547	14,112	



分析:
一般会計等において、資産の額が年々減少してきているが、これは固定資産の減価償却累計額が増加していることによるものであり、公共施設等の固定資産について老朽化が進んでいることがうかがえる。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理を行っていきたい。負債については、地方債の償還が進んだことにより減少してきている。

3. 純資産変動の状況

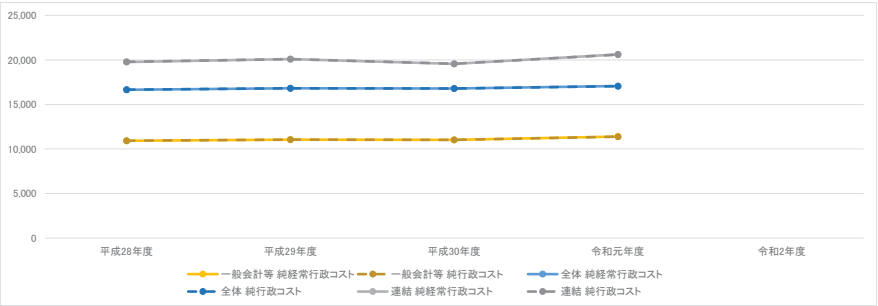
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,905	218	746	△ 300	
	本年度純資産変動額	1,942	267	764	△ 273	
全体	本年度差額	35,105	35,372	36,136	35,864	
	本年度純資産変動額	2,052	354	560	△ 414	
連結	本年度差額	2,089	403	578	△ 387	
	本年度純資産変動額	36,351	36,754	37,332	36,945	
連結	本年度差額	2,094	341	636	△ 361	
	本年度純資産変動額	2,138	474	706	△ 382	
連結	本年度差額	42,907	43,381	44,088	43,707	
	本年度純資産変動額					



分析:
純資産変動について、特に一般会計等において、税収等の減少等の影響により令和元年度の差額がマイナスとなっている。今後も金額の増減は注視していきたい。

2. 行政コストの状況

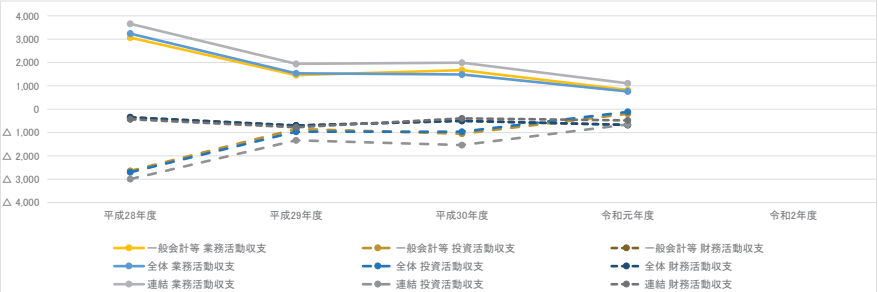
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,925	11,061	11,037	11,400	
	純行政コスト	10,933	11,060	11,038	11,383	
全体	純経常行政コスト	16,651	16,808	16,780	17,072	
	純行政コスト	16,660	16,807	16,781	17,055	
連結	純経常行政コスト	19,770	20,084	19,559	20,617	
	純行政コスト	19,788	20,101	19,572	20,600	



分析:
一般会計等の純経常行政コスト及び純行政コストについて、令和元年度の数値が大きくなっているが、これは法人町民税の還付金の増加によりその他の業務費用(その他)が増加したことが主な要因である。今後も、数値の大幅な増減には注視していきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,067	1,458	1,677	823	
	投資活動収支	△ 2,645	△ 849	△ 1,052	△ 197	
全体	財務活動収支	△ 348	△ 698	△ 501	△ 676	
	業務活動収支	3,238	1,535	1,486	760	
全体	投資活動収支	△ 2,702	△ 968	△ 963	△ 114	
	財務活動収支	△ 348	△ 698	△ 501	△ 676	
連結	業務活動収支	3,659	1,945	1,992	1,110	
	投資活動収支	△ 2,996	△ 1,337	△ 1,535	△ 653	
連結	財務活動収支	△ 428	△ 775	△ 393	△ 482	
	財務活動収支					



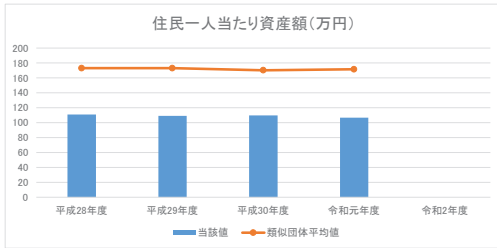
分析:
一般会計等において、投資活動収支の金額については年度ごとに差が生じている。その理由としては、大規模な公共施設改修の有無などによって公共施設等整備費支出が増減することが考えられる。公共施設の老朽化が進んでいる本町において、今後も公共施設等整備費支出は増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき適切に管理していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

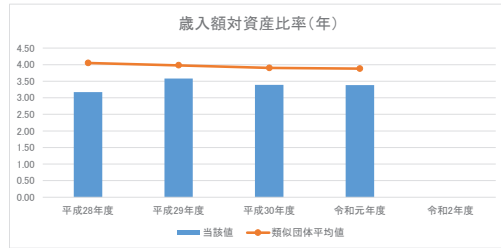
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,604,522	4,567,093	4,582,095	4,486,200	
人口	41,568	41,876	41,785	41,987	
当該値	110.8	109.1	109.7	106.8	
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	



②歳入額対資産比率(年)

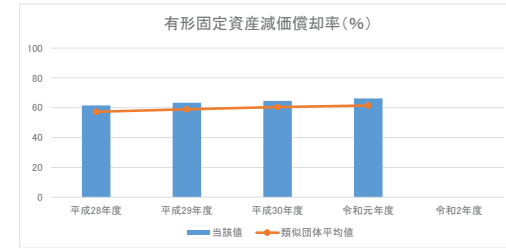
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,045	45,671	45,821	44,862	
歳入総額	14,534	12,754	13,514	13,282	
当該値	3.17	3.58	3.39	3.38	
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,836	36,025	37,203	38,398	
有形固定資産 ※1	56,605	56,926	57,559	57,887	
当該値	61.5	63.3	64.6	66.3	
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	

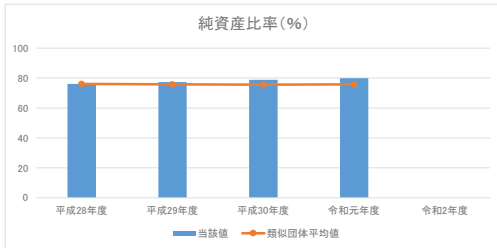
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

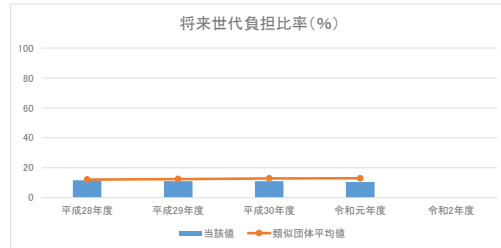
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,105	35,372	36,136	35,864	
資産合計	46,045	45,671	45,821	44,862	
当該値	76.2	77.4	78.9	79.9	
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,362	4,056	3,963	3,679	
有形・無形固定資産合計	37,281	36,461	36,065	35,338	
当該値	11.7	11.1	11.0	10.4	
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	

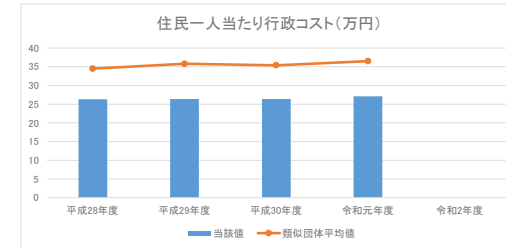
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

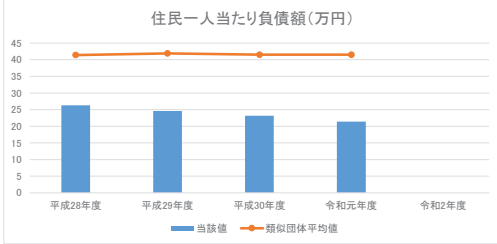
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	1,093,290	1,106,027	1,103,768	1,138,300	
人口	41,568	41,876	41,785	41,987	
当該値	26.3	26.4	26.4	27.1	
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

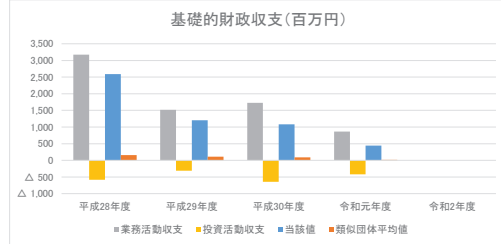
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,094,037	1,029,810	968,394	899,800	
人口	41,568	41,876	41,785	41,987	
当該値	26.3	24.6	23.2	21.4	
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,170	1,519	1,727	865	
投資活動収支 ※2	△ 580	△ 313	△ 644	△ 422	
当該値	2,590	1,206	1,083	443	
類似団体平均値	1,55.8	108.8	87.1	16.8	

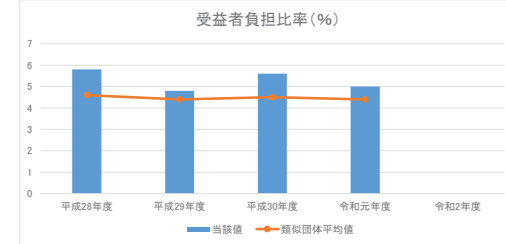
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	675	562	656	601	
経常費用	11,600	11,623	11,693	12,001	
当該値	5.8	4.8	5.6	5.0	
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額はほぼ増ばいであり、これは公共施設の老朽化による減価償却累計額の伸びと公共施設の整備による有形固定資産の伸びとが均衡している状態である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の老朽化に対応していく。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率は類似団体平均値を下回っているが、有形固定資産等の減価償却累計額が高く、公共施設の老朽化が進んでいることがうかがえる。今後はその更新のために地方債の発行が増加することも想定されるため、将来負担比率の増加に注視して公共施設の更新に対応していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、公共施設の老朽化が進んでいる現状があるため、今後はその更新に要する地方債の発行額も増加する可能性がある。公共施設の更新については公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理し、対応していきたい。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、公共施設の老朽化が進んでいる現状があるため、今後はその更新に要する地方債の発行額も増加する可能性がある。公共施設の更新については公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理し、対応していきたい。

5. 受益者負担の状況

経常収益は年度によりばらつきがあるが、類似団体平均値と比較しても数字の乖離はあまりなく、動きも同様に推移している。手数料や使用料については他の自治体の動向を注視していきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

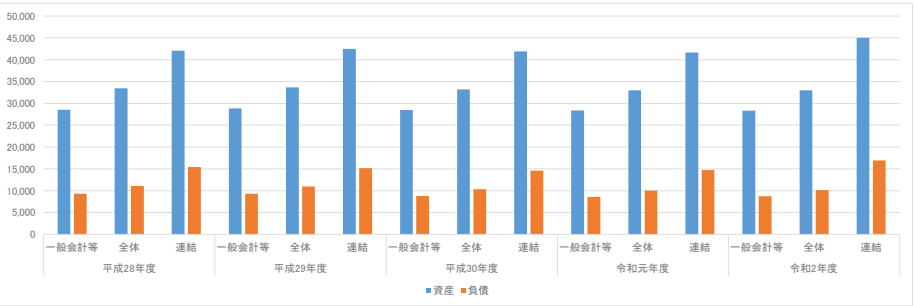
団体名 群馬県邑楽町
団体コード 105252

人口	26,186 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	31.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,071,957 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

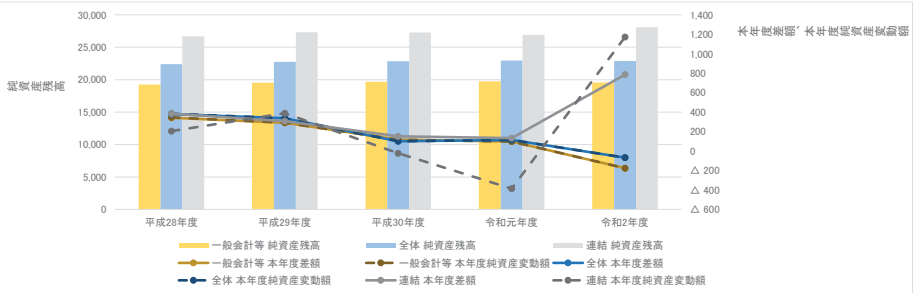
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,550	28,855	28,468	28,367	28,347
	負債	9,298	9,311	8,810	8,611	8,767
全体	資産	33,442	33,692	33,179	33,009	33,010
	負債	11,053	10,966	10,347	10,063	10,132
連結	資産	42,089	42,477	41,913	41,662	45,009
	負債	15,417	15,172	14,627	14,761	16,936



分析:
一般会計等においては負債総額が前年度末から156百万円(+1.8%)増加している。負債の増加額のうち最も金額が多いものは、一般単独事業債のうち公共施設等適正管理推進事業債で140百万円の増加である。今後、公共施設等総合管理計画計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要があるが、負債額の増加とまらないよう、起債発行額、起債償還額のバランスを考慮していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

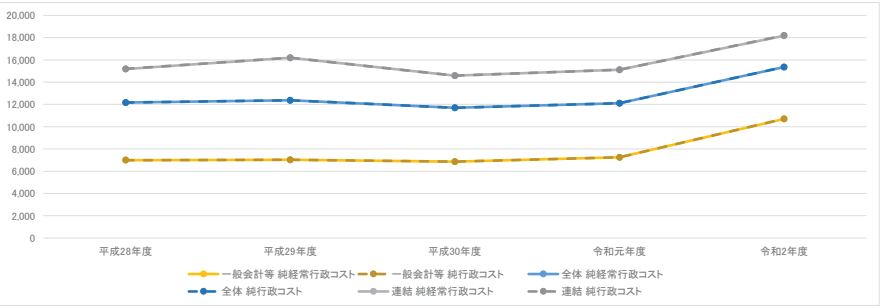
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	342	291	116	98	△ 176
	本年度純資産変動額	346	291	116	98	△ 176
	純資産残高	19,253	19,543	19,658	19,756	19,580
全体	本年度差額	380	337	100	114	△ 68
	本年度純資産変動額	384	337	101	114	△ 68
	純資産残高	22,389	22,727	22,832	22,946	22,878
連結	本年度差額	384	307	151	133	785
	本年度純資産変動額	204	389	△ 24	△ 386	1,172
	純資産残高	26,672	27,306	27,287	26,901	28,073



分析:
一般会計等においては、財源については収収等は5,938百万円(前年度比△28百万円)となった。これは新型コロナウイルス感染症による収収の減少が考えられる。また純行政コストも増加(前年度比+98百万円)しており、純資産の本年度差額は減額となっている。今後も財源が大きく増えることは想定できないため、純行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

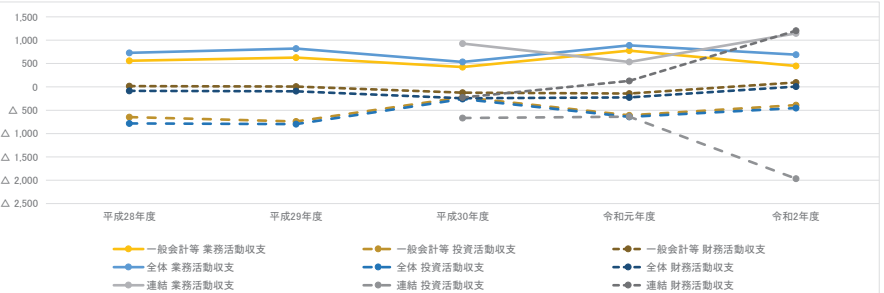
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,998	7,037	6,862	7,257	10,700
	純行政コスト	6,998	7,037	6,862	7,257	10,702
全体	純経常行政コスト	12,171	12,379	11,699	12,103	15,360
	純行政コスト	12,171	12,379	11,699	12,103	15,362
連結	純経常行政コスト	15,188	16,197	14,588	15,117	18,176
	純行政コスト	15,190	16,199	14,588	15,117	18,201



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,960百万円となり、前年度比3,374百万円の増加(+44.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,370百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,591百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,531百万円、前年度比+2,914百万円)であり、純行政コストの42.3%を占めている。増加した要因は、定額給付金の事業が増加した事によるもので、単年度のコスト増加ではある。しかし、今後も社会保障費、会計年度任用職員による人件費の増加等行政コストは増加傾向となることが見込まれるため、事業の見直しなど経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	557	627	425	776	449
	投資活動収支	△ 650	△ 741	△ 222	△ 609	△ 390
	財務活動収支	14	8	△ 126	△ 143	94
全体	業務活動収支	730	820	534	889	690
	投資活動収支	△ 785	△ 798	△ 260	△ 642	△ 452
	財務活動収支	△ 84	△ 93	△ 244	△ 228	6
連結	業務活動収支				929	1,146
	投資活動収支				△ 667	△ 639
	財務活動収支				△ 228	128

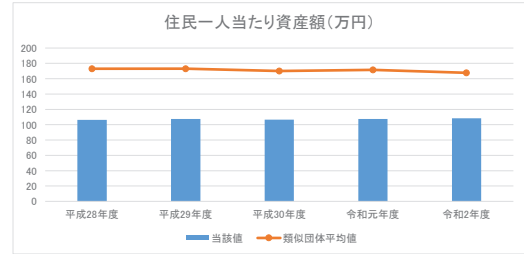


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は449百万円(前年度比△327百万円)となった。投資活動収支については、△390百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、94百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から153百万円増加し、584百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

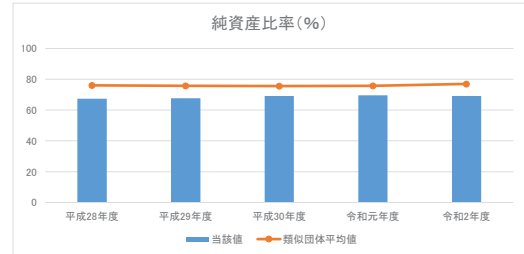
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,855,005	2,885,476	2,846,825	2,836,697	2,834,694
人口	26,888	26,807	26,671	26,368	26,186
当該値	106.2	107.6	106.7	107.6	108.3
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

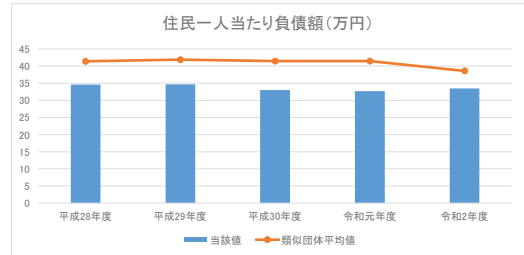
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,253	19,543	19,658	19,756	19,580
資産合計	28,550	28,855	28,468	28,367	28,347
当該値	67.4	67.7	69.1	69.6	69.1
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

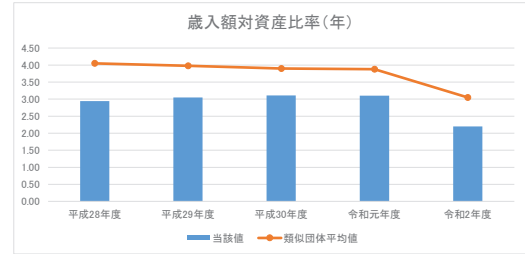
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	929,753	931,144	880,998	861,083	876,654
人口	26,888	26,807	26,671	26,368	26,186
当該値	34.6	34.7	33.0	32.7	33.5
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

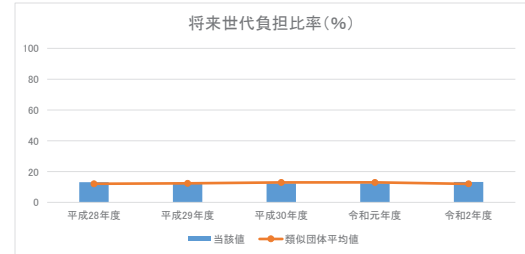
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,550	28,855	28,468	28,367	28,347
歳入総額	9,716	9,453	9,144	9,141	12,883
当該値	2.94	3.05	3.11	3.10	2.20
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,889	2,858	2,755	2,680	2,860
有形・無形固定資産合計	22,115	22,371	22,226	21,739	21,703
当該値	13.1	12.8	12.4	12.3	13.2
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

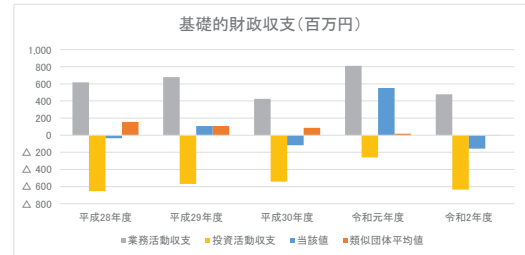
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	617	678	425	812	479
投資活動収支 ※2	△ 653	△ 569	△ 543	△ 261	△ 635
当該値	△ 36	109	△ 118	551	△ 156
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

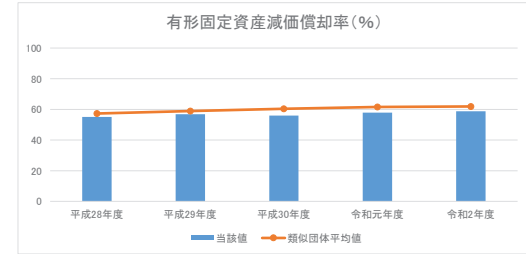
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,854	19,665	20,477	21,344	22,221
有形固定資産 ※1	34,228	34,549	36,548	36,889	37,769
当該値	55.1	56.9	56.0	57.9	58.8
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

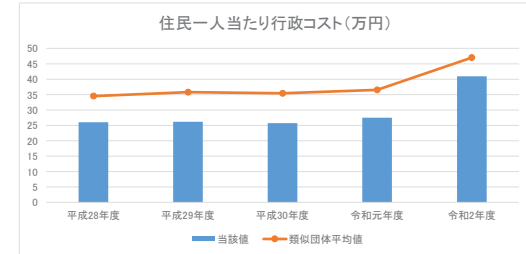
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

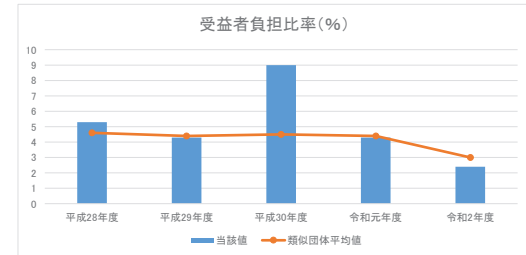
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	699,822	703,655	686,225	725,740	1,070,159
人口	26,888	26,807	26,671	26,368	26,186
当該値	26.0	26.2	25.7	27.5	40.9
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	390	316	675	328	260
経常費用	7,388	7,352	7,538	7,586	10,960
当該値	5.3	4.3	9.0	4.3	2.4
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半であること、備品については、重要備品である100万円以上の物品のみを計上していることなどが考えられる。今後、類似団体の状況等、研究する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は13.2%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。今後も適正な財政運営を継続したい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、負債額は減少傾向であったものが令和2年度は増加に転じている。今後も施設の長寿命化に伴う地方債の発行が見込まれることから、増加をしていく予想であるが、過度にならぬように必要性を十分に精査しつつ適正な債務の管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少した要因は、コロナ禍において施設利用等の大幅な減少があったことが考えられる。今後も、受益者負担の適正化に努める必要がある。